

神田孝平の政治・経済論
—官僚，洋学者，そして思想家として—

南森 茂太

目次	1
凡例	4
序章 神田孝平の主要業績—その評価を中心に—	5
I 神田孝平の略歴と主要な業績	5
II 神田孝平の業績に対する評価	11
III 本稿の課題	13
第1章 神田孝平における「人民」—「愚民」観を持たない思想家として—	16
I はじめに	16
II 『農商辨』における「民」への認識とその政策論	19
III 江戸開城以降の政治・経済論における「人民」	
1 経済論における「人民」	23
2 政治論における「人民」	26
IV 『學問ノスヘメ』における福澤諭吉の「愚民」観	29
V 結び	32
第2章 神田孝平における政治体制論の展開—「仁政」から「會議」への展開を中心に—	37
I はじめに	37
II 「仁政」の実現から「會議」制度の導入へ	
1 『農商辨』における政治体制論	39
2 諮問機関として「會議」への着目	40
3 議決機関としての「會議」制度論	43
III 「會議」の構成員とその選挙人にかんする神田の思想	46
IV 結び	48
第3章 神田孝平の兵庫県政—「民會」についての構想と県下におけるその開設—	51
I はじめに	51
II 神田による兵庫県政	
1 行政改革	53
2 「民會」の開設	57
III 地方官會議における発言とその後の兵庫県政	60

IV 「民會」の開設についての構想	65
V 結び	71
 第4章 『農商辨』における「商」の「利」—税制改革論を中心に—	
・ ・ ・ ・ ・	73
I はじめに	73
II 『農商辨』における日本の内政・国防問題に対する認識	
1 土農の困窮に対する認識	75
2 国防問題に対する認識	77
III 『農商辨』における税制改革論	79
IV 江戸時代の経済思想としての『農商辨』	85
V 結び	88
 第5章 明治初期における神田孝平の税制・財政改革案	
—歳出の削減による減税構想としての再評価—	
・ ・ ・ ・ ・	91
I はじめに	91
II 『田税新法』における税制改革案	
1 『田税新法』の成立事情	93
2 『田税新法』における税制改革案	97
III 「税法私言」による「所得税法」の導入案	101
IV 議会における税制改革について	105
V 結び	111
 第6章 神田孝平と自由貿易政策—津田真道との比較を中心に—	
・ ・ ・ ・ ・	113
I はじめに	113
II 津田真道の自由貿易論	
1. 「保護税ヲ非トスル説」, 「貿易權衡論」における自由貿易論	114
2. 自由貿易論の背景にある津田の思想	117
III 神田孝平「貨幣四録」における正貨流出問題への対応策	
1. 不換紙幣濫発による正貨流出という理解	120
2. 兌換制度確立への提言	123
IV 自由貿易論の背景にある神田の思想	124
V 結び	127

第7章 神田孝平の元老院議員への「榮轉」について—木戸孝允との関係を中心に—	
.....	129
I はじめに.....	129
II 木戸の政治論.....	131
III 地方官会議における神田と木戸	
1. 神田と木戸の政治論の共通点.....	134
2. 神田と木戸の政治論の相違.....	135
3. 神田の影響力に対する木戸の警戒.....	138
IV 結び.....	140
終章 日本における経済論の展開と神田孝平	
.....	143
I はじめに.....	143
II 神田の政治・経済論の特色.....	143
III 経世論から経済学の時代へ.....	147
IV 新たな経済問題と経済思想.....	151
史料 神田孝平著作目録	
.....	155
参考文献一覧	
.....	160

凡例

1. 引用は原則として一次文献，二次文献ともに原文のままおこなう．ただし，句読点，濁点は適宜加え，「ㄗ」などの合字については仮名文字に改めている．
2. 年代は元号表記とし，対応する西暦年を併記している．ただし，同一段落内で同じ年が繰り返される場合については，初出の場合のみに西暦年を併記する．
3. 引用文内の〔 〕は，筆者による補足であることを示す．

序章 神田孝平の主要業績

—その評価を中心に—

I 神田孝平の略歴¹と主要な業績²

神田孝平(文政 13³〈1830〉年 - 明治 31〈1898〉年)は美濃国不破郡岩手で竹中家(交代寄合 5,000 石)の家臣である神田孟明(通称貢：安永 5〈1777〉年 - 天保 3〈1832〉年)と琴(生没不詳)とのあいだに生まれた。神田家はもともと加藤家(伊予大洲 6 万石)の家臣であったが、同家出身の重栄(生年不詳 - 宝暦 10〈1760〉年)が天和 2(1682)年に竹中家の養子に入った際に神田彌五兵衛(生没不詳)がこれに従い、以後は竹中家の家臣となった⁴。神田の生家は祖父の孟察(生没不詳)の代に分家したものであるが⁵、叔父である神田充(柳溪と号す：寛政 8〈1796〉年 - 嘉永 4〈1851〉年)の娘が本家に嫁いでおり、本家⁶とは極めて密

¹ 神田の伝記的研究については、彼自身による日記や手記などの存在が確認できないという史料上の制約がある。また、彼の養子である神田乃武(安政 4〈1857〉年 - 大正 12〈1923〉年)が編纂した『神田孝平略傳』(明治 43〈1910〉年)には明らかな誤りが散見される。その後、本庄(1973)が神田の伝記的研究を試みているも、その内容の大部分は『神田孝平略傳』に依拠しているという問題点がある。神田の生涯、とりわけその前半生について明らかにすることは重要な課題ではあるが、本稿の目的を超える部分もある。そこで本章は、神田乃武(1910)と本庄(1973)を他の史料と対照して事実確認をおこない、彼の官僚、洋学者、思想家としての経歴や政治・経済論に関連する箇所に限って検討をおこなう。

² 本稿に掲載した「神田孝平著作目録」も合わせて参照のこと。

³ 神田の生年月日の元号表記をこれまでの研究は「天保元年 9 月 15 日」としてきた。これは彼の生存中に公表された「神田孝平傳」(『東京学士会院雑誌』第 12 編 4 号：明治 23〈1890〉年)、および彼の死後に公表された神田乃武(1910)の記述に従ったものであると考えられる。また、「慶応 3 年 12 月から明治 14 年にいたるまでの間に高官となったもの 500 名の履歴書を、太政官修史局において編修」(広瀬 1997, 500)した『百官履歴』においても、神田の生年月は「天保元年庚寅九月生」(大塚 1928, 50)とされている。同書は当時的高官たちが「各自ヲシテ履歴書ヲ提出」(大塚 1927, 2)したものを編纂したものであり、神田自身が自らの生年月を上述のように記していたとも考えることができる。ところが、文政から天保への改元は 12 月 10 日におこなわれており、彼が誕生した時点では改元はおこなわれていない。そのため、本稿では神田の生年の元号を「文政 13 年」と表記する。神田が自らの生年を「天保」としたのは、慶應 4 年 1 月 1 日より明治元年とするとした明治への改元の影響(「明治元年第 726 号(行政官布告)」)、および大正時代以前の史料は改元を詔勅が発せられた日ではなく、1 月 1 日におこなわれたとみなす慣例があるからだと考えられる。なお、日本における改元の慣例については神田茂(1970)を参照のこと。

⁴ 垂井町(1996)によれば、神田彌五兵衛の給米は 30 石で、この禄高は竹中家の家臣のなかでは竹中助左衛門に次ぐものである(垂井町 1996, 265)。

⁵ 神田家の家系については神田厚氏が作成した「神田家系図」(1994)を参照にしている。

⁶ なお、本家からは後に日本興業銀行、三菱工業株式会社の顧問をつとめ、日本の鉱山開発・経営に多大なる貢献があった神田禮治(安政 5〈1858〉年 - 没年不詳)が輩出される。

接な関係にあったと考えられる。

このように竹中家のなかにあつては上級家臣の一族に生まれた神田ではあったが、彼は恵まれたなかで出生したとはいひ難い部分がある。というのは、実母である琴は孟明の正妻ではなく、後に「不破郡松尾村桐山家に嫁」(岐阜縣不破郡教育委員會 1927, 526)ぎ、また父の孟明は神田が3歳のときに没したことで、彼は実の父母にではなく、嫡母である牧子(文化元〈1804〉年 - 安政3〈1855〉年)や叔父の充に養育されることになったからである。また、神田は孟明の晩年に生まれた子である。それゆえ、孟明はそれ以前に充の長男宗方(生没不詳)を跡継ぎとして養子に迎えていた⁷。

このような事情があつてか神田は生家を継ぐことはなく、弘化3(1846)年に京都へと出て、伊奈忠告(生年不詳 - 嘉永3〈1850〉年)に仕官し、さらに嘉永2(1849)年に伊奈が小普請奉行として江戸へと赴くことになる。伊奈は嘉永3(1850)年に勘定奉行に昇進するもその直後に没し、これをきっかけに神田は伊奈家を辞することになる。彼はこれから後、一時期は竹中家に帰参はするものの⁸、文久2(1862)年に蕃書調所に登用されるまでは仕官に恵まれることはなかった。

神田は伊奈に仕官していたときから学業に励んでいる。彼が最初に修めようとしたのは儒学であり⁹、京都では牧善助(享和元〈1801〉年 - 文久3〈1863〉年)、江戸では塩谷宕陰(文化6〈1809〉年 - 慶應3〈1867〉年)の塾に通い、伊奈家を辞してからは安積良斎(寛政3〈1791〉年 - 万延元〈1861〉年)の学僕となっている¹⁰。ところが、嘉永6(1853)年より修学の方針を改めて儒学から蘭学へと転じている。これは同年のペリーの来航に影響されたものと考えられる¹¹。神田はまず若狭国酒井家の侍医であるとともに、多くの砲術書の

⁷ 「神田家系図」によれば、神田の父の通称は貢で、宗方もまたこの通称を継承している。

⁸ 神田乃武(1910)はペリー(Matthew Calbraith Perry : 1794 - 1858)の来航により必要となった沿岸警備を幕府が竹中重明(文政2〈1819〉年 - 明治24〈1891〉年)に命じたことを神田の帰参の理由としている(神田乃武 1910, 4)。同書では「事態稍々平穩ニ復スルニ及ンテ其任ヲ辭スルヲ得タリ」(同上, 4)としているが、神田が竹中家を致仕した年月は不明である。なお、伊東玄朴(寛政12〈1800〉年 - 明治4〈1871〉年)の塾である象先堂の「門人姓名録」には「同〔嘉永7〕年九月三日入門竹中圖書助内神田孝平」(伊東 1916, 10)、という神田の入塾記録があり、この時点では竹中家を正式に辞してはいないと考えることができる。

⁹ 神田の儒学的な思想が彼の政治・経済論にどのように反映されたかについては本稿第6章を参照のこと。

¹⁰ なお、神田乃武(1910)によれば、神田は嘉永6(1853)年春より松崎慊堂(明和8〈1771〉年 - 天保15〈1844〉年)に入門して「漢籍」を学んだ(神田乃武 1910, 4)とあるが、松崎はすでに没しているためにこの記述は誤りである。

¹¹ 神田の叔父である充は頼山陽(安永9〈1781〉年 - 天保3〈1832〉年)に師事した漢詩人

翻訳を手がけている杉田成卿(文化 14〈1817〉年 - 安政 6〈1859〉年)の塾に入り、その後は嘉永 7(1854)年から蘭方医の伊東玄朴, 安政 2(1854)年からは砲術についての著書を残している手塚律蔵(文政 5〈1822〉年 - 明治 11〈1878〉年)のもとで学んでいる。これらの師のもとで神田が具体的にどのような内容のを蘭学を修めようとしていたのかは不明ではあるが、杉田、伊東、手塚はともに西洋砲術の紹介者としても業績を残していることから考えれば、西洋の砲術や兵学を修得し¹²、これを自らの仕官へとつなげようとしようとしていたと考えることができる。

蘭学の修得は神田の仕官への道を切り開くことになる。彼は安政 6(1859)年より会津松平家中屋敷に入り、同所で蘭学の講義をおこなっている¹³。そして、文久 2(1862)年 2 月に彼は堀田家(下総佐倉 11 万石)の家臣として蕃書調所の教授方出役に登用され、「數學」、オランダ語の「文法」、「翻譯」、「作文」の講義を担当するとともに(神田乃武 1910, 12 - 13)、洋文、洋書の翻訳に従事している¹⁴。慶応 3(1867)年 12 月には幕府直参に取り立てられ¹⁵,

であるとともに蘭方医であり、『蘭学実験』全 3 巻(巻 1, 2 : 弘化 4〈1847〉年, 巻 3 : 嘉永元(1848)年)を公刊している。また、充の次男である春溪(生没不詳)は神田よりも先に伊東玄朴に入門しており、神田の儒学の師である安積良斎はペリー来航時の国書の翻訳やブチャーチン(Евфимий Васильевич Путятин : 1800 年 - 1883 年)が持参したロシア国書への返信起草に加わるなど、欧米の語学や諸事情に長じている。このような知的環境もまた彼が蘭学の道へと進む契機となったと考えることができる。

¹² 明治 18(1885)年におこなわれた杉田成卿の 27 回忌の「祭文」で神田は、「某が先生の門に入學せしは嘉永安政の間にして、左右に侍せしハ僅かに一ヶ年間に過ぎず。殊に先生の本分としたまへる醫術の如きハ某が學はざる所」(神田 1885, 7 - 8)、と回顧している。この「祭文」で神田は杉田の業績のなかで砲術書の翻訳を称えている。このことから考えれば杉田のもとで蘭学を修得しようとしたきっかけには、砲術などの軍事的知識・技術の取得があったといえる。

¹³ 神田が会津松平家の江戸中屋敷に身を寄せていたことを神田乃武(1910)が、蘭学を指導していたことを加藤(1910)と青山(1928)が紹介している。彼がここでどのような教育をおこなっていたかは不明ではあるが、西洋流の砲術や兵学、さらにはこれらを学ぶために必要な基礎教育である語学や数学などを講義していたと考えられる。というのは、会津松平家は江戸湾の警備を担当しており、軍備の西洋化は緊急の課題であった。そのため、会津では安政 4(1857)年より日新館で山本覚馬(文政 11〈1828〉年 - 明治 25〈1892〉年)が西洋式の砲術を講義するとともに、同家の軍制の西洋化を図ろうと精力的に活動している。神田が会津松平家に招かれたのもまさにこの時期である。

¹⁴ 加藤弘之(天保 7〈1836〉年 - 大正 5〈1916〉年)は後に薩英戦争(文久 3〈1863〉年)について報じるオランダ語の新聞を神田とともに幕府の命令で翻訳した(加藤 1910, 5)、と回顧している。両者による翻訳について、吉野([1927]1995)は「坊間に『日本ノ交易ニ関セル神奈川開板ノ別段新聞一千八百六十三年八月二十六日即我文久三年七月十三日』の訳文と称する写本を見ることがある…従来之は何人の筆に成るといふことは別に詮索もされず放任されてきたのだが…之を神田先生と加藤弘之先生との合作に成るものと信じて居る」(吉野[1927]1995, 206)、と上述の加藤の述懐から推測している。また、加藤は「總て教官と云ふものも大抵は唯翻譯をすることが重もであつて、教授すると云ふ方は翻譯の片手間

最終的に慶応 4(1868)年 6 月に蕃書調所の後身である開成所の御用係にまで昇進した¹⁶。

だが、神田が開成所の御用掛に就任したのは、徳川慶喜(天保 8(1837)年 - 大正 2(1913)年)の水戸への退去と江戸開城(ともに慶應 4(1868)年 4 月 11 日)よりも後のことである。同年 6 月 13 日に維新政府は開成所と医学所の引渡しを徳川家に通達してはいるものの、その運営は「しばらく開成所の旧役員が委託」(東京大学百年史編集委員会 1984, 48)されていた。そのため、政府がこの洋学教育・研究機関に今後どのような役割を求めるかについては不明確であった。また、開成所の同僚である加藤、西周(文政 12(1829)年 - 明治 30(1897)年)、津田真道(文政 12(1829)年 - 明治 36 年(1903)年)は幕府の官僚へと昇進していたが¹⁷、神田はこれに登用されることがなかった。このような人事に対する不満もあってか¹⁸、彼は維新政府からの招聘に即座に応じ¹⁹、慶應 4 年 9 月 3 日に一等訳官に就任すると²⁰、明治 24(1891)年に病により貴族院議員を辞すまで明治政府に出仕し続ける。明治初期における彼の官僚としての活躍は目覚しく、たとえば公議所での議案である「税法改革ノ議」(明治 2(1869)年)とこれを増補・改訂して建議した「田税改革議」(明治 3(1870)年)は地租改正の契機となり、兵庫県令(在任期間：明治 4(1871)年 11 月 - 明治 9(1876)

にすると云ふくらゐのことであつた」とも述べている(加藤 1909, 88)。それゆえ、神田は上述の新聞以外にも翻訳に携わっているものと思われる。

¹⁵ 蕃書調所の教員は圧倒的に陪臣が多かったが、後に各大名家もまた洋学者を求めたことで、大村益次郎(文政 7(1824)年 - 明治 2(1869)年)のように幕府の教育機関を辞して、帰参するものもあった。この対策として幕府は教員たちを直参に取り立てるようになった。詳細については宮崎(1979)を参照のこと。

¹⁶ なお、蕃書調所、洋書調所、開成所などの幕府の洋学教育・研究機関については東京大学百年史編集委員会(1984)を参照のこと

¹⁷ 西は慶応元(1865)年に目付に就任し、翌年からは徳川慶喜の側近となっている。また、慶応 4(1868)年には、加藤が大目付に津田が目付へと昇進を果たしている。

¹⁸ 神田が徳川家の家臣を辞す契機としては、第 2 章で見るような神田の政治体制についての考えの変化が大きな原因となっていると考えられる。だが、同年代の西、津田、加藤らのように徳川幕府から官僚として評価されなかったことは、後に明治政府の官僚として活躍する神田には不満の残る人事であったと思われる。

¹⁹ 維新政府にとって欧米の新知識を有する開成所の洋学者たちは是非ともに登用したい人材であった。実際、大久保利通(文政 13(1830)年 - 明治 11(1878)年)は木戸孝允(天保 4(1833)年 - 明治 10(1877)年)に宛てた書簡で西周や福澤諭吉(天保 5(1835)年 - 明治 34(1901)年)らを登用したい、および開成所と同様の学校を維新政府の手により開設したい(大久保利通[1868]1927, 260 - 261)、との考えを提示している。また後に福澤は、「明治政府の假政府」から「御用があるから出て来いと一番始めに沙汰のあった」のは神田と柳河春三(天保 3(1832)年 - 明治 3(1870)年)と自身で、神田のみがこれに応じたと述懐している(福澤 1899, 329)。

²⁰ その後、明治元(1868)年 10 月に加藤が、明治 2(1869)年に津田が、明治 3(1870)年に西が明治政府へと出仕する。

年 9 月)としては自らが抱き続ける構想である「民會」の開設を指揮し、地方官會議(明治 8 (1875) 年)では幹事長となり地方制度の整備に対して重要な発言をおこなっている。兵庫県令を退任した後は元老院議員、文部少輔、高等法院陪席裁判官、貴族院議員などを歴任した。

神田は幕府のもとでは教育者として、明治政府のもとでは官僚として活躍したが、彼は同時に洋学者としても多くの業績を残している。この業績の中心を占めるのはオランダの法律や制度を紹介する文献の翻訳である。具体的には、学校制度を『和蘭王兵学校掟書』(文久 2 (1862) 年)、憲法を『和蘭政典』(慶應 4 (1868) 年)、会社法の部分訳を『泰西商會法則』(明治 2 (1869) 年)、司法制度を『和蘭司法職制法』、地方自治法を『和蘭邑法』、『和蘭州法』(ともに明治 5 (1872) 年)として翻訳している。これらの翻訳は欧米諸国を模範として制度改革を図る幕府や明治政府からの要求に応えるものと位置づけることができよう。

加えて、神田は自らの学問への関心に従い、欧米の学術書などの翻訳も手がけている。具体的には、経済学分野で『經濟小學』²¹(慶應 3 (1867) 年)を、法学分野で『性法略』²²(明治 4 (1871) 年)を、天文学分野で『星學圖説』²³(同年)を出版している。また、彼は数学に対する関心が深く、自らの編著としては数学の入門書である『數學教授本』²⁴(巻一：出版年不明²⁵、巻二、巻三：ともに明治 3 (1870) 年、巻四：明治 4 年)を公刊し、さ

²¹ 『經濟小學』はウィリアム・エリス(William Ellis : 1800 - 1881)の *Outlines of Social Economy*(2nd ed : 1850)のオランダ語訳、H. Hooft Graafland, *Grondtrekken der Staatshuishoudkunde*(1852)の重訳である。同書は福澤による William and Robert Chambers (eds.), *Chambers's Educational Course. Political Economy for Use in Schools, and for Instruction*(1851)の部分訳である『西洋事情・外編』(慶應 3 (1867) 年)とともに欧米の経済書の翻訳の先駆的な業績として古くから知られている。

²² 『性法略』は西と津田が持ち帰ったシモン・フィッセイリング(Simon Vissering : 1818 - 1888)による自然法の講義ノートを翻訳したものである。

²³ 『星學圖説』はスミス(Asa Smith : 生没不詳)の *Smith's Illustrated Astronomy*(1848)の翻訳で、天文学にかんする「初等学校の教科書」(吉野[1927]1995, 210)である。

²⁴ 全 4 巻の『數學教授本』は各巻の編者が神田孝平(巻一)、神田乃武(巻二)、川田九万(巻三)、児玉俊三(巻四)となっているが、これは「名義を家族親近のものにかりた」(吉野[1927]1995, 209)だけで、全巻とも「神田孝平の編著である」(本庄 1973, 16)と考えられている。

²⁵ 『數學教授本』巻一の出版年を神田乃武(1910)は「明治元年」(神田乃武 1910, 26)としているが、吉野([1927]1995)はこれに「疑」があると述べ、全 4 巻が「明治二 - 四年」にかけて公刊されたと考える(吉野[1927]1995, 209)。ただし、巻一には「江戸開成所神田孝平編」(神田[出版年不明], 1)と彼の幕臣時代の肩書きが記されており、吉野が言うように「明治 2 年」に同書が出版されたとはいえにくい。

らに明治 10(1877)年には東京數學會社の創設に尽力し、柳檜悦(天保 3〈1832〉年 - 明治 24〈1891〉年)とともに同社の初代社長となっている。この他にも、明治 12(1879)年から東京學士會院の会員に、明治 17(1884)年からは人類學會(明治 19〈1886〉年より東京人類學會)の会員となり²⁶、これらの機関誌において自らの論文を公表した。

また、神田は時事問題についての論著を多く執筆している。幕末期に彼が執筆した『農商辨』²⁷(文久元〈1862〉²⁸年)は初期の代表作であり、同書で彼は農民の困窮、幕府や諸大名の財政赤字の慢性化という内政問題、軍備増強にかかる費用を調達するという国防問題を、「民心」を離反させることなく解決するために税制改革を実施すべきとする提言をおこなっている²⁹。また、慶応 4(1868)年から明治 8(1875)年にかけては、『中外新聞』、『遠近

²⁶ 神田は人類學會が創立されたときのオリジナルメンバーで、この学会の機関誌である『人類學會報告』(第 5 号より『東京人類學會報告』)の第 1 号から第 7 号までは彼の名が「編輯并出版人」として、第 8 号から第 16 号までは「持主兼印刷人」として、第 17 号から第 36 号までは「會長」として記載されている。神田がこの学会の會長に就任したのは明治 20(1887)年 7 月 10 日で、病気を理由にこの職を辞することが認められたのは明治 22(1889)年 3 月 10 日である。

²⁷ 『農商辨』は「当時学友の間に見せ其間転々伝写された」(吉野[1927]1995, 205)もので、「1879 年 11 月に土居光華氏の評点で『経世餘論』と題する神田孝平の論文集が刊行」(本庄 1971a, 114)され、初めて公刊されることとなった。その後、『農商辨』は神田(1910)、大久保利謙(1967)、本庄(1971b)、本庄(1973)に、『経世餘論』は横川四郎・加田哲二(1936)に再録される。また、『農商辨』には『増補農商建国弁』という異本がある。本庄(1971a)はこれを『憂天私言』と『農商辨』と最後の物価関係の三論文から成り立って、文脈から見ると木に竹を接いだような感があり、面目一新の増補版とは考えられない。神田孝平の試みた増補ではなく、伝写の際に異なる論稿が付け加えられたのではないかと思う(本庄 1971a, 116)と指摘している。同書は吉野(1934)、本庄(1971b)に収録されている。なお、本稿は『経世餘論』に採録された『農商辨』から引用をおこなう。

²⁸ 神田が『農商辨』を執筆した西暦をこれまでの研究は 1861 年としていた。これは同書の末尾に「辛酉窮冬神田孝平述」(神田[1862]1879, 28)と記されていることから判断である。「辛酉」とは文久元年のことであり、また「窮冬」とは旧暦の 12 月の別名であり、文久元年と西暦とを対照した場合、この年はほぼ 1861 年と対応している。ところが、12 月は 1 日が西暦の 1861 年 12 月 31 日に対応するのみで、それ以外はすべて 1862 年 1 月に属する。また、吉野作造は、彼が所蔵していた『農商辨』の写本のひとつに「立派に先生〔神田孝平〕の名を署してあるばかりでなく、辛酉 12 月 21 日夜記す」(吉野[1927]1971, 285)とあることを指摘している。これらのことから『農商辨』が執筆された西暦は 1862 年であると推定できる。

²⁹ 『農商辨』の提言が誰に対するものなのかは現在まで明らかになっていない。ただし、これを脱稿したのは蕃書調所に出仕する前、神田が会津松平家の江戸中屋敷に寓していたときである。会津松平家は文化 4(1807)年と安政 2(1855)年とに幕府が蝦夷地を直轄化した際に同地の警備を、文化 7(1810)年からの 10 年間と弘化 4(1847)年からの 12 年間は江戸湾警備を命じられており、これらの軍役により同家の財政状況は悪化していた。『農商辨』における神田の想定は会津松平家の状況と酷似しており、そのため同書は松平容保(天保 6〈1836〉年 - 明治 26〈1893〉年)への建言であった可能性が浮かび上がる。また、山本覚

新聞』、『西洋雑誌』、『東京日日新聞』、『日新眞事誌』、『明六雑誌』にさまざまな制度の創設、改革にかんする論文を公表している。これらのなかで彼は議会制度の導入³⁰、知的財産権の確立³¹、財政制度の改革³²、兌換制度の創設³³など多岐にわたる分野に言及している。また、これらの論文の多数は神田が政府に提出した建議書や自らが主導した兵庫県政の内容を公表するものである³⁴。つまり、神田は自らが有する問題意識やその解決策を普及しようとする思想家としての一面をも有していた。

II 神田孝平の業績に対する評価³⁵

神田は幕末から明治初期にかけて官僚、洋学者、そして自らの政治・経済論を普及しようとする思想家としても活躍した人物である。結論を先取りして言うならば、このような彼の政治・経済論と経歴とは次のように相互に密接に関係している。神田の政治体制論は、「人民」が政治の担い手となりうるという認識、伝統的な「共同体」の「自治」の慣習への彼の高い評価、彼が洋学者であったために修得した欧米の議会制度にかんする知識に基づいて構築される。この政治論を彼は江戸開城の直後からしばしば公表し、兵庫県令としては県下での「民會」の開設を指揮している。また、彼は『農商辨』では「農」の「産物」から「商」の「利」

馬から島津忠義(天保 11 (1840) 年 - 明治 30 (1897) 年)への建議である「建国術」(慶應 4 (1868) 年)には「國本ヲ建ルニ商ヲ專ラトスルアリ、農ヲ專ラトスルアリ」(山本[1868]1928, 271), 「譬へバ百萬石ノ地ヨリ收ル賦凡百萬金ト見テ、夫ヲ工人へ渡シ器物ヲ作ラシメバー倍増シテ二百萬金トナル、夫ヲ商人へ渡シ商ハシメバ又之ニ二倍、遂ニハ金ノ増ス事限リナカル可シ」(同上, 271)など、明らかに『農商辨』の記述を転用している箇所が散見される。山本は会津松平家の家臣であり、神田がかりに同書を容保に直接建議しなかったとしても、この成立と会津松平家との間にはいくらかの関係があると推測できる。

³⁰ 議会制度についての論文として神田は「江戸市中改革仕方案」(慶應 4 (1868) 年), 「議院考一則」(明治 3 (1870) 年), 「民選議院可設立ノ議」, 「民選議院ノ時未タ到ラサルノ論」(ともに明治 7 (1874) 年)を公表している。

³¹ 知的財産権についての論文として神田は「重版論」, 「褒功私説」(ともに慶應 4 (1868) 年)を公表している。

³² 財政制度についての論文として神田は「財政變革ノ説」(明治 7 (1874) 年)を公表している。

³³ 兌換制度についての論文として神田は「紙幣引換懇願録：貨幣四録ノ一」, 「正金外出嘆息録：貨幣四録ノ二」(ともに明治 7 (1874) 年), 「紙幣成行妄想録：貨幣四録ノ三」, 「貨幣病根療治録：貨幣四録ノ四」(以下これらの 4 論文を総称で呼ぶときは「貨幣四録」とする), 「貨幣四録附言」(いずれも明治 8 (1875) 年)を公表している。

³⁴ 詳細については本稿第 1 章、および第 7 章を参照のこと。

³⁵ ここで取扱うのは明治 9(1876)年ごろまでの神田の業績の全体像を評価する研究である。彼の個別の著作などについての研究は本稿の各章を参照のこと。

に税源を移すべきとする租税構造の改革を、「税法改革ノ議」,「田税改革儀」,「税法私言」(明治 6 (1873) 年)では税務行政の改革を,「財政變革ノ説」では財政制度の改革を主張している。これらの経済論は租税の増徴による「民心」の離反と経済成長の停滞が国防に負の影響を与えるという彼の認識を反映するものである。国防と経済という観点からではこの他にも「貨幣四録」で正貨流出問題を解決するために兌換制度の提言をおこなっている。このような経済論もまた「人民」が経済の担い手であるという神田の認識に基づくものであり,それゆえに彼は政府による勸業政策の実施を主張することはなかった。さらに彼は自らの政治・経済論を政府へと建議するとともに,これを増補・改訂して論文として公表している。それは自らの改革論を政策に結実させようとする官僚としての彼の活動と,自らの考えを政府首脳や官僚たちにも普及しようとする彼の思想家としての活動が密接に関連しているからであった。

このように神田の多岐にわたる功績がすべて密接に関連しているにもかかわらず,これまでの研究は彼の経歴と思想を包括的に把握することはなかった。たとえば,大久保利兼(1967)は,神田を幕末・明治初期の代表的な「學者官僚」とであると位置づけたうえで,「彼自身學者的となる意思はなかった」と述べ,その業績のうち「公議所副議長,兵庫縣令,元老院議官として公職における業績こそ傳」えるべきものであると指摘し(大久保 1967, 445),洋学者としての彼の業績は官僚としての職務に付随したものにすぎないと評価する³⁶。他方で,本庄(1973)は「神田孝平の業績のうち最も優れているのは経済学についての論著」であること(本庄 1973, 16),「経済財政方面だけではなく,数学・政治・法律考古学の方面にも見るべき業績」があることを指摘し(同上, 31),「官僚としても大きい業績を挙げているが,学者としても注目すべき一人」であると論じ(同上, 31),神田の 2 つの経歴への再評価を試みてはいるものの,その相互の関連については十分には明らかにしていない。また,神田の政治・経済論については,彼が「自由主義的經濟學者」であるエリス³⁷の *Outlines of Social Economy* を重訳して『經濟小學』として出版したこと,議會制度の導入を幕末の段

³⁶ 大久保利兼はこの評価を明治初期の洋学者の論著を集めた『明治文學全集 3・明治啓蒙思想集』の「解題」でおこなっており,「元老院における發言には重要なものがある」(大久保利兼 1967, 445)と指摘はするものの,これらが同巻に収められていないためか詳細について言及していない。その後も大久保による神田の業績についての個別研究はおこなわれなかった。加えて,元老院時代の神田の發言については市町村制の審議の際のものが石川(1987)で紹介されるなどはしているが,それ自体が研究の対象とされないまま現在に至っている。

³⁷ エリスについては上宮(1994), 森本(1996)を参照のこと。

階から唱えていたことから判断して、住谷(1958)や塚谷(1960)が神田の思想に「自由主義」的な部分があることを指摘する。この2つの研究は神田の洋学者としての業績と彼の思想とを結びつけようとする試みではあるものの、神田の官僚としての経歴については極めて低い評価が与えられる。というのは、住谷(1958)は「明治絶対主義政府の官僚としての政治的・社会的地位はかれ〔神田〕の思想に限界を与えている」(住谷 1958, 70)と述べ、塚谷(1960)は「明治政府の代弁者としての役割を果たすべく運命づけられ」た「官府の学者」と神田を位置づけ(塚谷 1960, 86)、官僚としての経歴が彼の思想に負の影響を及ぼしていると捉えているからである。

このように神田の経歴と思想とを包括的に検討しようとしたとき、官僚という経歴が彼の思想に対する評価を低くする原因となっている。ただし、官僚という経歴が妨げとなってその人物の業績が低く評価されるのは神田に限ったことではない。明治初期に政府に登用された洋学者にはしばしば「専門知識と語学力で政策立案をサポートするなかでこそ活きる人材であり、自ら政策を決定し実行する『政務家』ではない」(中野目 1999, 448)、といった評価が与えられているからである。このような評価は官僚となった洋学者たちは自らが有する思想を政府の方針によって変化させる、もしくはこれを表明することを避ける存在であったという理解を生むことになった。

だが、このような解釈を神田に当てはめることには問題がある。一例を挙げるならば、地方官会議の開催初日に木戸孝允は、神田が「尤民撰議院家」であること、彼の発言が他の地方官に大きな影響を与えていること、さらに彼の「主謀」により地方官たちがこの会議の「新聞紙屋」に対する傍聴許可を要求している可能性のあることを問題視し、彼を県令職からの他の役職へと転任することを要求している³⁸(木戸[1875h]1971, 149 - 150)。その後の会議における神田の発言を見ても³⁹、彼は政府首脳の「政策立案をサポート」という役割を超えて、自らの構想に基づき改革を主導する、もしくは自らの主張を普及させることでこの実現を図ろうとする存在であったと捉えることができる。

III 本稿の課題

本稿は、1860年代初頭から1870年代半ばにかけての、神田の論著、建議書などの検討

³⁸ 神田と木戸との関係は本稿第7章を参照のこと。

³⁹ 具体的な内容は本稿第3章を参照のこと。

を通して、彼は自らの政治・経済論を実際に政策へと結実しようとする官僚であったこと、自らが有する問題意識や改革論を普及することによって他の官僚に影響を与えようとする思想家であったこと、さらには彼の主張は「人民」を政治・経済の担い手と評価する彼の認識の他に、洋学者として修得した欧米の諸制度にかんする知識から構築されていることを明らかにするものである。つまり、1860年代初頭から1870年代半ばに限ったものではあるが、この期間中の彼の思想とその業績との全貌に迫ることを試みる。

もちろん神田の業績を包括的に明らかにしようとする研究はこれまでも皆無ではない。神田による地租改正の建議についての研究は⁴⁰、彼が持つ思想や修得した欧米の新知識が官僚としての「税法改革ノ議」や「田税改革議」といった建議にどのように結びついたかを明らかにしよう試みているからである。ただし、これらは地租改正研究が大きなテーマであるゆえに、神田の建議がどのように成立したかの考察に主眼が置かれ、それ以降の彼の業績への言及は十分ではないという難点がある。これを克服したのは奥田(2001)であり、地租改正建議以降の業績にも丁寧な検討をおこなうことで、土地所有制度の確立への貢献という点から神田の業績を包括的に評価おこなっている。ただし、この研究は上述のような目的を明らかにするものであるために、自らの思想を普及することで社会に影響を与えようとする思想家としての神田への評価や、また土地所有制度とは直接関係のない彼の政治・経済論への言及は不十分である。

本稿が具体的に検討をおこなうのは次のような点である。第1章では、1860年代初頭から1870年代半ばまでに神田が執筆した政治・経済論を考察することで、彼は幕末・明治初期において支配的であった「愚民」観を有していなかったことを明らかにする。

第2章と第3章は神田の政治論に焦点を当て、第2章で神田の政治体制論が、「仁政」の実現により「聖人」となる統治者が政策決定をおこなうべきという考えから、統治者は政策を「會議」に諮問して後に決定すべきとの考えへ、さらに納税者の代表が構成する議会で政策決定がなされるべきとの考えへと展開した背景を明らかにする。続く第3章では神田の政治体制論が、実際に兵庫県での「民會」の開設にどのように反映されているかを、明治初期における彼の政治思想の深化にも触れつつ明確にする。

第4章から第6章では神田の経済論に関心を向ける。第4章は、神田が幕末に執筆した『農商辨』における彼の主張は、江戸時代の経済思想を発展的に継承したものである一方で、この時代には見られなかった「民」を自立した経済の担い手として捉える新たな視点を

⁴⁰ 具体的な内容は本稿第5章を参照のこと。

有するという特色を持つことを明らかにする。続く第5章と第6章は『農商辨』での主張を神田が明治維新の後にどのように展開したかを検討する。第5章は明治初期の神田の税制・財政改革論に注目し、これらの提言は行政機構の努力により税務行政にかかる費用を削減し、また議会を通じて「人民」の代表者が不必要な歳出を削減することで、「人民」の税負担を削減しようとする構想であつことを明らかにする。また、第6章では、自由貿易政策を維持していくためには兌換制度の創設が必要であるとの神田の主張は、彼が有する徠学的な思想を背景としていること、そしてこのような思想は神田の政治・経済論に一貫してみられることを明らかにする。と同時に、幕末から続く正貨流出問題への解決策を提示することは『農商辨』における税制改革論の骨子である貿易の「利」に対する課税を実施するための条件整備である可能性があることについても言及する。

第7章では再び神田の政治論に着目し、官僚、思想家として自らの思想を実現するために尽力し続けた彼を明治政府の首脳である木戸孝允にどのように受け止めたのかについて触れるとともに、このような彼の活動が政府の官僚の発言に対する規制により明治9(1876)年以降においてみられなくなる経緯を明らかにする。

以上のような検討を踏まえたうえで、終章では神田の政治・経済論が、日本における経済学や経済思想のなかでどのような位置にあるかについて言及する。

第1章 神田孝平における「人民」 —「愚民」観を持たない思想家として—

I はじめに

神田孝平は兵庫県令を退任するにあたり、県政の回顧と課題とを「元兵庫縣事務引續演説」(明治9〈1876〉年)にまとめ、その「総説」で自らの施政方針を次のように振り返る。私は「浅識迂見」であり、また「轉免」を予測することができない立場にあるので、「多年の後」に効果が現れることを期待して新たな政策を断行することには不安があった。このような政策を施行するよりも、「現時の公論」を採用し、また「現時の適宜」を基準として、「利」はなくとも「害」がない政策を最善であると考えた。在職期間中はこの考えに基づいて職務をおこなったために、「各般設置」についてはほとんど「後年を期」するものはない。やむを得ずに「後年に渡」るものについては「必ず民會の決議」に委ねて、専断することはなかった(神田 1876, 3)。

神田は加えて県令時代の「勸業」政策についても次のように述べる。私は「勸業」に着手することはなかった。着手しようと思わなかったのではないが、「人民の利益」になると見込める確かな「業」を見つけることはできなかった。兵庫県の「人民」は「産業」について「迂闊を極めたる者」ではない。「利分の見込」があれば私の「勸透」を待つまでもなく、直ちに着手している。もし「旧習ニ泥」み「俗説に拘」わり「痴路」に陥る者がいれば「訓論」により彼らの「沈睡」を「醒」ますだけで十分である。「財本」の貸与やこれを「聚むへき權利を貸」すことは、私自身がその事業に確信をもたなければおこなうことはできなかった(同上, 11)。

上述の回顧より神田は、政治面では「人民」の代表者が構成する「民會」に政策の決定を¹、経済面では「人民」の自主的な活動に産業の振興を委ねる兵庫県政をおこなっていたことを窺い知ることができる。このような県政を彼が実施できたのは、「人民」には政治・経済の担い手となりうる資質があると評価していたからである。この認識は彼が県令に就任する以前、そして在任期間中に公表した論著にもみることができる。

このような神田の思想、そして兵庫県令としておこなった諸政策は明治初期にあつては

¹ 明治6(1873)年、神田は「明治6年兵庫縣487号」によって兵庫縣下に「町村會」、「區會」、「縣會」の順で「民會」を開設していくことを通達している。この通達は最初に開設する「町村會」の規則を定めており、翌年の「明治7年兵庫縣194号」で「區會」、さらに翌々年の「明治8年兵庫縣無号」で「縣會」にかんする規則を制定している。なお、神田による兵庫縣下への「民會」の開設についての施策の詳細は本稿第3章を参照のこと。

異彩を放つものであった。というのは、「人民」は「愚民」であり、彼らを政治・経済の担い手とするにはその知的状態を改善しなければならないという思想が政府首脳、官僚、洋学者たちのあいだで支配的であったからである。たとえば、官僚であり、洋学者である加藤弘之²は『眞政大意』（明治3（1870）年）で次のように主張している。「開化ノ淺イ國」は「歐州各國」の真似をすべきではない。政府が「教化ノ道」を専一にし、「倫理ヲ明」らかにする、「風俗ヲ正」すなどはもちろんのこと、「百工技藝」や「利用厚生ノ術」が「闢」けるように尽力することが重要である。これらを「民」に任せたままであると、彼らが「愚」であるためにいつまでも「太古ノ風俗」を取り除くことができず、「開化文明ノ域」に達することができない（加藤 1870, 35）。また、明治政府の中心人物である大久保利通は行政権の強い政治体制を確立し、そのもとで民業奨励政策を主導している³。彼がこのような政策を採用したのは、「人民」は「久シク封建ノ厭制ニ慣」れたことで「偏僻ノ陋習」を「性」とし（大久保利通 [1873]1928, 185）、その「智識」は「未タ開ケサル」状態であるという認識を有していたからであった（大久保利通 [1874]1928, 526）。

他方で、民間の洋学者である福澤諭吉は「一國ノ全體ヲ整理スルニハ人民ト政府ト両立シテ始テ其成功ヲ得」と考え（福澤 [1874a]1880, 51）、政府のみが「文明」化政策を推進することへの疑問を投げかけている⁴。このように考える彼にとって改善すべきは「政府」の「専制抑壓ノ氣風」であり、「人民」の「卑屈不信ノ氣風」である（同上, 54）。ただし、この改善には時間が必要であると福澤は考える。というのは、「政府」と「人民」とは長い時間をかけてこの「氣風」を醸成したからであった。福澤によれば、「人民」は「數千百年」にわたって「専制ノ政治ニ窘」められ、「心ニ思ウトコロヲ發露」することができなくなった結果、「欺キテ安全ヲ偷ミ詐リテ罪ヲ遁レ」る「欺詐術策」が「人生必需ノ具」とし、「不誠不實ハ日常ノ習慣」とし、このことを「恥ずる者」や「怪しむ者」がおらず、「一身ノ廉恥」はすでに「地ヲ払ツテ尽」き、「國ヲ思」う余裕を持たなくなった。他方で、「政府」は「人民」の「惡弊」を改善しようと、彼らに対して「虚威ヲ張」り、「嚇」し、「叱」り、強制的に「誠實」にしようとした。そのことが、

² 加藤弘之は万延元(1860)年に蕃書調所に登用され、幕臣としては慶応 4(1868)年に大目付に昇進している。その後、明治元(1868)年 10 月より明治政府へと出仕し、その死の直前まで官界で活躍したという経歴は神田と同様である。ただし、加藤は文部大丞、太政官大外史、外務大丞、元老員議官などに任じられた官僚ではあるが、東京大学法理文三学部総理、東京大学総理、帝国大学総長に就任するなどむしろ洋学者としての活躍が目立っている。

³ 大久保が主導した諸改革とその背景にある彼の思想については落合(2008)を参照のこと。

⁴ たとえば、『學問ノスゝメ』第五編で福澤は、政府が「一事ヲ起」こすことで「文明ノ形」は次第に整備されていくようには見えるが、「人民」はますます「氣力」を失い、「文明ノ精神」は次第に衰えるであろう（福澤 [1874b]1880, 79）、と述べている。

さらに「人民」の「不信」を高めることになった(同上, 54).

以上のように考える福澤にとって「天下ノ人ニ私立ノ方向ヲ知ラシメ」ることが重要な課題である(同上, 65). このような考えは政府主導により「人民」の「愚」を改善しようとする思想が多く見られる中では極めて独創的なものであるために、これまでの研究は福澤の思想を高く評価してきた⁵. だが、「人民」の知的状態を「愚」とする評価という点では福澤の思想もまた当時の思潮を脱するものではない⁶. 「人民」の現状についての認識、これをもとに構築された改革案や施政という点では神田の思想こそが当時の思想的傾向と大きく袂を分かつものであった.

本章は、神田の「人民」を政治・経済の担い手として積極的に評価するという認識に着目して彼の思想を再評価するとともに、それが明治初期から中期にかけての日本の政治・経済思想史上にどのような位置づけができるかを明らかにする. 同時に彼が自らの思想を普及することで政府首脳や官僚たちの「愚民」観を払拭しようとする思想家であったということについても言及したい. 具体的には、Ⅱ節で幕末に執筆した『農商辨』(文久元〈1862〉年)で神田が当時の「民」が政治・経済に対してどのような役割を担っていると認識し、これがどのような政策提言に結びついたかを検討する. また、Ⅲ節では、明治初期に執筆された神田の論著を紹介・考察し、『農商辨』における「民」に対する認識がどのように継承されたか、彼の「人民」に対する認識がどのような改革案となったかを把握する. 続くⅣ節では、神田の思想が明治初期にあってどのような特色を持つのかを明らかにするために『學問ノスゝメ』における福澤の思想との比較をおこなう. そして、結びとなるⅤ節では、神田には自らの思想を普及しようとする思想家としての側面があったことについても言及し、彼の思想や思想家としての活動が明治初期から中期にかけての日本の政治・経済思想のなかでどのように位置づけできるのかを明らかにする.

⁵ 官僚であった加藤と西周と民間にあった福澤の思想を比較検討した植手(1974)は、このような立場からの代表的な研究である.

⁶ 明治初期の政府首脳、官僚、洋学者の多くは「人民」を「愚民」として捉えて、その知的状態を改善することを目標とする立場にあったため、これまでの研究は当時の思潮を「明治啓蒙」と称している. ただし、生越(2011)が指摘するようにこの語について「内容の明確な定義、研究者の共通理解」(生越 2011, 398)は極めて乏しい. この研究上の空白を埋めるべく同氏は、『明治啓蒙』の概念を「①旧体制の打破、西洋文明導入による変革(自主独立)、学問の発達と教育制度の確立、②憲法制定等の維新体制の整備、社会の近代化と安定化(『富国強兵』)、③経済的繁栄(『殖産興業政策』)」の「三つの側面」に整理している(同上, 402). そのうえで、これらの「革命的啓蒙=文明開化」は「特定の少数エリートによる先導に依存」する「上からの啓蒙」であったと特徴づける(同上, 403). 他方で神田は「人民」を「愚民」と捉えていないので、彼の思想は「明治啓蒙」と対極する位置にある.

II 『農商辨』における「民」への認識とその政策論

18世紀末頃より日本周辺に欧米諸国の船舶がしばしば出沒するようになり、幕府に対して「通信」や「通商」などを要求した。幕府はこれらを拒否する姿勢を貫くため、江戸周辺やその他の直轄地の沿岸警備を諸大名へと割り当てるようになった。その後、幕府はアヘン戦争(1840 - 1842 年)における清の敗戦により従来の強硬政策を見直す一方で、諸大名の連携によって沿岸警備を充実しようとした⁷。もちろん、幕府自らも軍備を拡充する方針を採用したが⁸、この軍備拡張方針は歳出を増大させるものであり⁹、すでに逼迫しつつあった幕府や諸大名の財政状態はさらに悪化した。しかしながら、これを解消するために租税の増徴、御用金の賦課などを実施することには困難があった。というのは、幕府首脳は軍備拡張を指示しながらも、これに伴う歳出の増加は最終的には「農」・「工」・「商」に転嫁され、その結果、統治者に対する彼らの不満が噴出する可能性があることを危惧していたからである¹⁰。

以上のように国防の充実、財政難の解決、その双方にかかわる「民心」の掌握は幕末期の幕府や諸大名にとっての重要な課題となっていた。神田による『農商辨』はこれらの問題を解決しようとする提言であった。同書における彼の主張は、主たる税源を担税能力が低く、かつ税収が少ない「農」の「産物」から、担税能力が高く、かつ税収が莫大な額となる貿易の「利」へと移す税制改革を実施すべきというものであった。というのは、彼はこの改革

⁷ 老中土井利位(寛政元〈1789〉年 - 嘉永元〈1849〉年)は天保 13(1842)年にまず「海辺ニ領分、知行」を有する「万石以上、以下」の領主と「寺社」に対して、「人数并武器之手当等、是迄よりハ一段手厚」くする「海岸防禦」の強化方針、および過去に至るまでの「異国船」の漂着・発見の記録、海岸近辺の地形、防御体制などを幕府に報告すべきことを通達した(土井[1842a]1995, 33 - 34)。加えて「深山幽陰、山国之領地」の領主に対しても土井は、「援兵」などが要請される可能性があることを達し、「異国戦闘之制度」の研究、「防御利器等」の「制作」を命じた(土井[1842b]1995, 34)。この大名間の協力による沿岸警備という構想は後に日本沿岸の警備、すなわち国防という考えを幕府首脳に萌芽させている。老中阿部正弘(文政 2〈1819〉年 - 安政 4〈1857〉年)が嘉永 2(1849)年に、「万一異賊共、御国威をも蔑にしたる不敬不法之働杯」があれば「日本闔国之力を以、相拒」む(阿部[1849]1955, 43)、と口達したのはその一例である。

⁸ 具体的には、江戸湾の砲台建設、艦船の購入、海軍士官養成所(長崎海軍伝習所)の設置などが挙げられる。

⁹ 幕末期における幕府の軍事費については大山(1935)が詳しい。たとえば、幕府は江戸湾の砲台建設に 75 万両、軍艦・船舶の購入費用に 333 万 6 千ドルを費やした。

¹⁰ この危惧を抱いた人物として阿部正弘がいる。彼は脚注 7 の口達で「備厳重に候迎も、実用薄く入費は莫大相成、領内其為に及疲弊候様にては、是又人氣不和合之基にて候」(阿部[1849]1955, 43)と述べている。

が国内経済の発展と統治者層の歳入増加を同時にもたらし、その結果として軍備の増強と「民心」の掌握という国防上重要な課題の解決につながると考えたからであった¹¹。

では、『農商辨』で神田は幕末期の「民」をどのように捉えていたのであろうか。このことは彼が「土」と「農」・「工」・「商」との役割をどのように理解していたかを考察することで明らかになる。同書で彼は「一村」の経済をモデル化し、「年々土地ヨリ生ズル所ノ物」を「地ヨリ取」るのは「農ノ力」、この収穫物を「製造シテ品物」とするのは「工ノ業」、この「品物」を「運送シテ貿易」するのは「商ノ業」と述べ(神田[1862]1879, 2)、彼らを経済の担い手として把握する。さらに神田はこの経済活動で「農」は「千金」の「値」を、「工」は「二千金」の「値」を、「商」は「三千金」の「利」を産出し、この成果に対して「十分一ノ運上」を賦課すると、「商」の「利」に課税したときが「下苦マズシテ上富ム」と論じる(同上, 2 - 3)。つまり、彼は経済活動を担う「農」・「工」・「商」を被統治者である「下」、これに対して租税を賦課する「土」を統治者である「上」と捉え、「土」と「農」・「工」・「商」とには職業による社会的分業関係、身分による支配関係があると理解した。

また、神田は「上」の財政政策が「下」の経済活動に影響を及ぼしているとも指摘する。とくに彼が着目したのは従来の政策が経済活動に与える悪影響である。彼によれば、財政赤字の解決のために幕府や諸大名は「農」に対する増税、「商」に対する新規の借入金の申し込みと「舊借」の返済破棄、「貨幣ヲ改造」などをおこなってきたが(同上, 8)、増税や返済の見込みのない借入で「下」は「上」に対しての「怨」を抱くようになり、また「貨幣」の「改造」により「物價」が混乱している(同上, 9)。

ここで看過してはならないのは、「上」の誤った政策が「下」の経済活動に悪影響をおよぼすのみならず、「下」が「怨」という統治者の政策に対するマイナスの評価から政治への関心を抱くようになる、と神田が理解したことである。このことによる国防への悪影響が大きいことを彼は次のように述べる。現在では軍備を整えることが急務となっているが、この費用を「民」から従来と同じ方法で徴収すれば、「民」はこれを「怨」み、「内亂」が発生する恐れがある。他方で、「民心」の掌握に重点をおいて増税を回避すれば軍備を整えることはできない。つまり、軍備の整備と「民心」の掌握は従来の財政政策では両立できない。国がこのような問題を抱えていれば敵に対して隙をみせることになる(同上, 15 - 16)。

加えて、神田は「西洋人」が理想的な経済政策を実施していると推測し、「下」の「怨」が最終的には日本の独立を危うくすると論じる。「西洋人」が「東方諸國」のうち一国を支配する

¹¹ 『農商辨』における神田の税制改革案などについては本稿第4章を参照のこと。

ようになれば、まずは農民の租税を免じ、その後、蒸気機関などの「器械」を用いての鉱山開発、水上運送の整備、造船をおこない、漁業・牧畜を振興し、「學術技藝」をより精緻なものとし、さまざまな「器物」を製造し、これらを「萬國」へと輸出して莫大の「利」を得ようになる。この「利」から得られる税収は「農ヲ以テ國ヲ立」てるときの少なくとも 2～3 倍になると推測できる。加えて、「人情」は「利ニ趣」くために、「人心」は租税が少ないことを喜び、「西洋人」に「悦服」するようになる(同上, 17 - 18)。この「西洋人」の政策にこそ「仁政ノ實」(同上, 20)があると評価する神田は、幕府や諸大名がこれまでのように「時勢ニ合ハザル農法」(同上, 21)に固執するならば、「國人」には「外國ヲ慕フノ心」が生じてくると警告した(同上, 25)。

上述の神田の指摘は、統治者が誤った財政政策で「民」の営む経済活動を阻害し続けると、「民」は「仁政」を実施する統治者の出現を望むようになり、それを実現する主体が「西洋人」であってもその政策内容を評価して「民」が「悦服」するという認識により構築される。つまり、「民」は自らの意思で「仁政」を実施する統治者に従うことで自らを守ろうとする¹²、と神田は理解したのである。このような彼の思想は当時の幕臣や諸大名たちの国防に対する考えとは大きく異なる。というのは、彼らも神田と同様に「民」と外国勢力とが結びつくことで国防にマイナスの影響がでるという指摘はするものの、それは「愚民」が外国人の「奸謀」に陥るという認識のもとに展開した考えであったからである¹³。

さて、誤った租税政策は外国の侵略を招くのみならず、自国の経済発展に対してもマイナスの影響を与えていることも神田は問題視する。彼によれば、「農」の「産物」に対して課税をおこなう場合は、農民たちは「余程肥腴ノ地」でないかぎり、「勤メ耕」しても少しの「利潤」しか得ることはできい。彼らはこのような理由で耕作への意欲を減退させるが、その結果、山野は荒廃し、農産物の生産量が減少するために「物價」は日ごとに上昇していき、農業のみならず「工商」も衰退する(同上, 9)。つまり、神田は経済発展を妨げているのは「民」

¹² このような神田の考えは『孟子』巻第 2、「梁恵王章句」下の 8 章, 10 章, 11 章などで展開される「易姓革命」の思想に着想を得た可能性がある。なお、『農商辨』では「孟子ニ龍斷ヲ私ス云々、從フテ之ヲ征ス」(神田[1862]1879, 10)という、『孟子』巻第四、「公孫丑章句」下の第 10 章に依拠した記述がある。

¹³ 嘉永 6(1853)年に島津忠寛(文政 11〈1827〉年 - 明治 29〈1896〉年)が幕府に宛てた「上書」は当時の武士層の「愚民」観の典型例といえる。彼によれば、諸外国との貿易を開始すれば、「五穀」さえも輸出される可能性があり、食糧不足が発生して「上下一統之困窮」に陥ることが予測できる。「奸黠之異人」たちはこの虚に乗じて、「金銀寶貨」で人びとを「誑誘」し、「恩惠」を施せば、「愚痴無知之細民」たちは困窮のあまりこれを「奸謀」だとは思ふことなく、結局は「異人」たちの「恩」と思い懐柔されてしまう(島津[1853]1910, 111)、と。

ではなく、統治者の誤った政策に原因があると捉えた。

このように考える神田にとって採用すべき経済政策は、「民」の経済活動に負の効果を及ぼす原因を取り除くことであり、彼は「利潤」が少ない「農」の「産物」に対する課税を漸減していき、主たる税源を「利」が多く、またその増加を見込める「商」の「利」、特に貿易から得られる「利」へと変更するという税制改革を主張する¹⁴。この改革が「農」・「工」・「商」による経済活動にもたらす効果を神田は次のように述べる。農民は「礪确ノ地」を耕作しても「利」を見込めるようになるので、彼らは「山野」を開墾していく。その結果、農産物の生産量の増加とそれに伴う「値」の「下落」が発生し、これらを加工する「工」やその加工品を貿易する「商」もまた盛んになる(同上, 6)。

以上のような神田の経済論もまた幕末期の支配的な思想と大きく異なる。というのは、当時の経済論の多くは武士が「民」の経済活動を支配・監督する必要があるとの考えであったからである。このような主張の多くは商人に対する不信感、そして「農」・「工」は十分に自立した経済の担い手ではないために「商」の「姦術」に陥っているという認識から構築される。横井小楠(文化 6 (1809) 年 - 明治 2 (1869) 年)の『国是三論』(万延元 (1860) 年)における次のような主張はその典型といえる。これまで「民間」の「生産」は「悉く商賈の手」に売却されていたが、その購入価格は低く、さらには「姦商」による「種々の欺詐」の被害もあったため、彼らの大半は本来の「半価」しか手にすることはできなかった。このような弊害を取り除くためには「民間」の「生産」は「官府」ができるかぎり買い上げ、その残余についても「官府」が「選」んだ「豪農・豪商の正直なる者」を「元締」とする「大問屋」が購入すべきである(横井[1860]1971, 442)。

もちろん、神田も「商」のみが「外人と親」しくなって「利権」を独占することへの警戒心を表明している(同上, 12)。だがこれは、現在の政権が「舊來ノ農法」に固執した場合、「農民」は自主的に租税が少なく、「利」を多く獲得できる「商人」となることが「國家ノ経済」と「海陸武備」の「弛廢」につながる(同上, 12)、という統治者に対する警告である。つまり、神田は「農」や「工」を「商」の「欺詐」に陥るような存在ではなく、あくまでも「利ニ赴」く「人情」を有した経済の担い手として評価している。

¹⁴ 『農商辨』では国内経済に限った場合は「商」は経済活動を通じて「三千金ノ利」を獲得し、外国貿易が開始されれば「商」の「利」は「際限」なく増加する(神田[1862]1879, 3)、と想定されている。詳細については本論文の第 4 章を参照のこと。

Ⅲ 江戸開城以降の政治・経済論における「人民」

1. 経済論における「人民」

神田は文久 2(1862)年に蕃書調所の教授方出役として幕府に登用される。外交文書の翻訳、欧米諸国の事情についての研究、欧米のさまざまな学問の教育をおこなうこの機関に出仕したことで、彼は欧米のさまざまな知識への理解を深めている。そして、彼は職責としての翻訳事業に携わるのみならず、自らの関心に従った翻訳書の公刊をおこない、欧米の制度や文物などの紹介に貢献している。加えて、彼は慶應 4(1868)年になると開成所の同僚である柳河春三による新聞・雑誌の出版事業に参加し、それらの誌上において多数の論文を公表している。神田がとくに政治・経済にかんする小論を積極的に執筆しているのは、日本の独立を維持するために欧米の制度を参考とした改革が必要だと考えたからである。このような意図のもとで彼が公表した論文のひとつに柳河が主宰する『西洋雑誌』第 4 号に掲載した「褒功私説」(慶應 4 (1868) 年¹⁵)がある。神田は同論文で欧米諸国が工業化に成功した要因を技術開発者の「利益」を保護する「パテント」制度の整備にあると捉え、日本にもこの制度を設けることで「人民」による技術開発・導入が盛んになり、その結果、経済成長が可能になると主張した¹⁶。

¹⁵ 「褒功私説」の公表時期を吉野([1927]1995)は「明治元年」としているが(吉野[1927]1995, 214)、本庄(1973)は「明治元？」としている(本庄 1973, 34)。このように表記したのは同論文を掲載した『西洋雑誌』巻四の発行年月が明確ではないからである。同誌の巻一は柳河が雑誌発行の目的を論じた箇所末尾に「慶應三年冬十月揚柳河嗽識」(柳河 1867, 1)と書いているために慶應 3(1867)年に公刊されたことが判明しているものの、それ以外については発行年月が記載されていない。加えて、その表紙には「毎月刊行」(巻一、三)、「逐月発行」(巻二、四、五)と書かれているが、この通りに発行されていたかは疑わしい。もし表紙の記述どおりであれば『西洋雑誌』巻四は「慶應 4 年 1 月」に発行されるはずであるが、神田が慶應 4(1868)年 4 月に『中外新聞』第 17 号に掲載した「重版論」で「余嘗て西籍を譯して褒功院説を著せり。近日校正して西洋雑誌の巻四に載すべし」(神田 1868c, 2)と述べているため、同誌の発行が定期的におこなわれなくなった可能性が浮かび上がる。ただし、この神田の記述より「褒功私説」が掲載された巻四の発行は同年の 4 月以降と考えることができる。また、『西洋雑誌』の発行は巻五で一旦途絶することになる(翌年 6 月に最終号である巻六を発行)。この理由は明らかではないが、柳河の主催による『中外新聞』が第 45 号で佐幕的であるとのことで発行禁止となり、翌明治 2(1869)年から再度発刊されたことと同様のケースと考えることができる。そのため、『西洋雑誌』巻四の発行は『中外新聞』の発行が禁止された時期までのあいだと考えることができる。それゆえ、本稿では「褒功私説」の公表時期の和元号を「慶應 4 年」とする。

¹⁶ 日本では明治 18(1885)年に「明治 18 年太政官布告第 7 号」により「専売特許法」が公布・施行されたことで特許制度が定着していく。もっとも、この制度についての紹介やこれを導入しようとする動きは古くからある。神田が「褒功私説」を公表した同時期には福澤が『西

この論文で神田は「パテント」を「妙術奇器等を新たに發明せし功を賞」する制度と紹介し、「西洋并合衆國等」がこれを設けているのは「妙術奇器等」の「發明」こそが「民を開き國を富すの本源」と認識しているからだと説明する(神田 1868e, 6). 彼は同制度が必要な理由を次のように述べる. 「新器妙術等」の研究は「人情の好む所」なので、世間ではこのことに「心力を盡」し、なかには「財産を傾盡」する人もいる. もし、「發明」が実用化できる段階になったときに模倣が困難な場合には問題はないが、模倣が容易であれば「世上に流傳」してしまい、「許多の利益を得る者」が出現する一方で、「發明せし當人」が「元手」すら回収できないこともある(同上, 7). このように「發明」者の「利益」が保護されないことを神田は「技藝を愛するの政なき故」(同上, 8), すなわち政府の責任として非難する. 他方で、「發明ある毎」に「褒賞」をおこなうような「技藝を愛」する政府では「無用の技」までにもこれを与えるという問題がある(同上, 8). それゆえに、「有無の間適當の宜を得て決して流弊の生ずべき憂なき」ように「パテントの法」が必要である(同上, 8), と神田は言う.

神田が導入を提言する「パテント」制度は次のようなものである. 「新奇の發明」の申請があれば「吟味」をおこなう「役所」を設ける. ここでの「吟味」は「新奇の發明」をあらかじめ「萬國未曾有の事を發明せし者」、「他國にて發明せし事を始て自國に學び傳へしもの」、「古來有來の事に改正を加へたる者」の3つに分類し、これらの基準に照らし合わせて「新法の等級」を決定する. 加えて、「元手」をどれぐらい必要としたか、その「功用」はどの程度あるのかなども判断し、これらを基として「年限を定」めてこの期間中は「發明せし者」を「術」、もしくは「器」の「株主」として「役所の權」で保護する. なお、この「年限」は「株主」が「元手」を取戻し、かつその「勞を贖」えるだけの「利分」を獲得できる期間とする. もし、「株主」以外の人がこれを修得したいと思う場合は「株主」と熟談させ、「揚錢」を「株主」に支払わせて「許」を受けさせてもよい(同上, 8 - 10).

「パテント」制度がもたらす効果として神田は、「人民」が「大なる利分」が保証されることで、進んで技術・機器などの「發明」、「傳習」に「憤勵」するようになることを挙げる(同上, 10). このことが現在では「西洋人」よりも劣っている「我邦の人民」の「材藝」を「上達」させることになり、ひいては「富國の源」にもなるからである(同上, 10). もちろん、当時の日本

洋事情』外編・卷之三(慶應4〈1868〉年)でこの制度を紹介している. 明治2(1869)年には公議所で「新規株式御許相成候仕度議」が提出され(提出者不明)、同議案の採択が可決している. その後、政府は明治4(1871)年に「明治4年太政官布告第175号」で「専売略規則」を公布している(翌年に施行中止). 神田による同制度の紹介はこれらに先駆けるものであった.

と欧米諸国の技術力には大きな差があった。しかしながら、後発国は技術を最初から開発する必要はなく、先進国のそれを導入することができるという利点がある。このことを看破した神田は、「萬國未曾有の發明」をおこなうことはできなくとも、「西洋人」が「數百年の間心力を盡して發明せし事」を「學び傳」えることは容易であり、この「利益」は大きいと指摘する(同上, 11)。彼が導入を提言する「パテント」制度は「第一に傳習せし者」にも「若干年限」を設けて「株」を与え、この期間中は許可なく他人がこの「技」を模倣することを禁止するものである(同上, 11)。それゆえに、「傳習せし者」は「元手を取戻」すのみならず、「數多の利分」を獲得できるようになるので、「我一と競て新術を傳はらんことを欲」するようになる(同上, 11 - 12)。

加えて、「パテント」制度のもとでは、「人民」による多額の資金を要する技術の導入を可能にするとも神田は指摘する。「役所の保護ありて相違なく利分を收むべきを見込」みがあるのであれば、「人民」のなかには「膽を放ちて大金」を出資して、「蒸氣機関」の購入や「造船の法を學」ぶことを企図する者が出現するからである(同上, 12)。このような「世間の風習」が形成されることは、政府が「數千百人を撰みて傳習を命じたまふにも勝」る(同上, 12)、と神田は述べた。

以上のような「褒功私説」は「民」の「人情」を「利ニ趣」くものと捉えた『農商辨』での主張を継承している。それゆえに、「パテント」制度によって「利益」が保証されれば、資金を必要とする技術導入であっても「人民」の主導によって実施できると神田は主張する。この構想は幕末・明治初期におこなわれていた経済政策とは異なるものであった。当時の政策は統治者の主導によって外国の技術を移転することで工業化を図る¹⁷、もしくは外国の技術を応用することで農業や農産物加工品の生産といった「民業」を育成するというものであったからである¹⁸。とくに、後者の政策が実施された背景には、これを主導した大久保に「人民」の「智識」を問題視する認識があったことはいふまでもない。

もちろん、銀行制度、株式会社制度が未発達で資金調達が可能ではなかったということも、政府が国内の経済力を高めるための政策を主導した大きな要因である。神田は「褒功私説」で資金調達についての言及しておらず、彼が構想した「人民」主導による技術移転を実施

¹⁷ 幕末期に幕府、諸大名が実施した軍事工場の設置、これを引き継いだ明治政府による軍工廠の整備、明治 3(1870)年からはじまる工部省主導の鉄道、鉱山などの開発はその具体例である。

¹⁸ 具体的には、明治 6(1873)年に設立された内務省主導によるヨーロッパよりの農業技術の移転、繊維業の育成を挙げることができる。

するには困難があった。しかし、彼がこの難点よりも政府が「數千百人を撰みて傳習を命」じることの非効率性を問題視しているのは、この政策による歳出の増加が租税に転嫁されることで招かれる「民心」の離反を危惧していたからに他ならない¹⁹。

2. 政治論²⁰における「人民」

神田は『農商辨』を執筆した時点では、自らの税制改革案を「仁政」と述べており、政策決定は従来どおり武士のなかでも特定の階層が担うことを前提としている。この考えは鳥羽・伏見の戦い(慶応4〈1868〉年)の直後に変化し、幕臣や佐幕派諸大名の家臣たちの「衆説」を政策決定に反映させるためには、諮問機関としての「會議」を有する政治体制が必要であることを示唆する²¹。

神田の政治体制論は江戸開城(慶応4〈1868〉年4月11日)の前後にさらに大きく変化する。この前日に公表した「日本國當今急務五ヶ條の事」で彼は、政府が「日本國中」の「衆説」を採用する必要があることを論じ(神田 1868b, 8)、その後に「江戸市中改革仕方案」(慶應4〈1868〉年)で「衆説」を採用するための具体策として議會制度の導入を主張しているからである。「江戸市中改革仕方案」は地方議會の整備を説くものではあるが、その後に彼の議會制度論は「民選議院」の開設という構想へとさらなる展開をみせている。その端緒となったのが明治3(1870)年に「唐華陽」²²の筆名で公表した「議院考一則」であった。

これらの神田の政治体制論は「衆説」を政策決定に反映することで「民心」を一致させようとする構想である。加えて、彼は「性法」²³に依拠する自らの政治体制についての意見を公

¹⁹ 歳出の増加が租税に転嫁されるという指摘は神田が明治初期に執筆した税制改革、財政改革論にもみることができる。徴税コストの削減という彼の主張には税務行政にかかる費用も租税に転嫁されることを防ごうとする意図がある。このことについては本稿第5章を参照のこと。

²⁰ 神田の政治体制論は『農商辨』を執筆した段階、「會議法則案」(慶応4〈1868〉年)を執筆した段階、「日本國當今急務五ヶ條の事」を公表して以降とで大きく展開している。詳細については本稿第2章を参照のこと。

²¹ 神田はこのことを「會議法則案」(慶応4〈1868〉年)で示唆している。なお、同案における彼の主張については本稿第2章Ⅱ節2を参照のこと。

²² 神田はこの他に「神田唐通」、「唐通居士」などの筆名を用いている。これらは「可愛けりゃこそ神田から通う」という俗謡をもじったものといわれている。神田の筆名については本庄栄治郎(1971a)を参照のこと。

²³ 神田が明治4(1871)年に『性法略』として出版したシモン・フィッセリングの講義ノートでは、「人民ト政府トノ間ニ行」われる「國法」は「性法ノ要旨」と「相庭逕セサル」ことが必要であると述べられる。そして、「性法」における「私有ノ權」を「某物ヲ採り全ク己レカ私有トナシ、專權ヲ以テ、或ハ處置シ、或ハ消費シ、他人ヲシテ之ニ關カラシメサル」と定

表している。具体的には、「民選議院可設立ノ議」(明治7(1874)年)において、納税者の代表者が政府と契約を交わすことが可能になる政治体制である「民選議院」を早期に開設するが必要であることを、「財政變革ノ説」(同年)において、「民選議院」での契約を締結するのに必要な手続きである予算制度の導入を主張した²⁴。

この2つの論文のうち「財政變革ノ説」の冒頭では、当時の財政・租税制度には2つの問題点があるとの神田の理解が明示される。彼がまず指摘するのは、政府が独断で「税則」を変更しているにもかかわらず、納税ができなければ「身代限」の処分をおこなっている(神田[1874b]1976, 1)、という「性法」からみた問題点である。このことは「民選議院可設立ノ議」における自らの問題提起を再び述べるもので、「民選議院」を開設することによって解決が可能になる。

次に神田が問題視したのは、政府が決定した税額の納付により「人民」は全ての「義務」が完了したと考え、「政事」を政府の「請合仕事」として「國家」の「安危」に関心を抱かなくなるということである(同上, 1)。このことは「財政變革ノ説」における主たる提言である予算制度を導入し、納税者の代表者が議会で予算の編成と審議、さらに決算を自らの手でおこなうことで問題を解消することができる。この過程を神田は次のように述べる。「此法〔予算制度〕」は「人民」に「國事ヲ憂フルノ心」を沸き立たせるという「國」への「鴻益」をもたらす。というのは、政府による「成敗得失」はすべて「自己身上」に関係があるものと受け止めるようになるからである(同上, 4)。

さらにこの「國事ヲ憂フルノ心」はより大きな効果をもたらすと神田は期待する。というのは、「人民ノ風習」が好んで「國事ヲ論」ずるようになると、「人民」の「知識」は「次第二開」け、「萬國ノ事情」や「急要ノ事務」を理解するようになり、その結果、「經國ノ人材」が生まれ、「國運」が「隆興」するからである(同上, 4 - 5)。

以上のような神田の政治論は一貫して納税者の「民心」をどのように処するかを課題とする。前述したように『農商辨』で神田は租税の多寡に左右される「民心」を統治者が「仁政」

義し(神田 1871, 11)、これを他人に「傳授」するには「預メ約ヲ立」てない「贈遺」と「預メ約ヲ立」てる「交易」があるとする(同上, 18)。この「約ヲ立」てることが「契約」であり、これが成立するには「雙方契約ノ意志湊合スル」こと、「契約ノ主意道理アル」ことを要件とすると指摘する(同上, 30)。それゆえに、「一方」に「契約ノ意」がなく、「他ノ一方」が「強壓」して「契約」を結ぶことは「意志湊合」ではないと言う(同上, 30)。このような主張を神田は自らの政治論へと反映させている。なお、フィッセルリングの自然法に対する理解、およびその日本への影響については大久保健晴(2010)を参照のこと。

²⁴ 「民選議院可設立ノ議」と「財政變革ノ説」の内容については本稿第5章IV節を参照のこと。

で掌握することを主張している。その後、彼は「江戸市中改革仕方案」で「地面持」が選出した「總代人」が「一己の私心を挟ま」ずに「江戸中一統の爲を思」い政策を決定する「總代會議」の開設を構想するようになるが(神田 1868d, 3), この構想もまた納税者を念頭においたものである。というのは、この当時の租税制度は、地域により異なりはあるものの、基本的には田畑や屋敷などの生産力に対して税が課され、納税者は土地の「所有者」、すなわち「地面持」であったからである。そして、明治政府が成立したのちも土地の「所有者」が納税者となるという関係は変化することはない。それゆえに、兵庫県令時代に神田が「各町村内に住居」する 16 歳以上の「地面家作等不動産所持人」を「町村會」の「選挙人」とし(「明治 6 年兵庫縣 487 号」)、県下に「民會」の開設を指示したことは、県内に限られたものではあるが納税者の代表が政策決定をおこなう体制を確立したものと評価することができる。このようなことを考えれば神田の一連の政治論における「民」や「人民」は納税者である土地の「所有者」²⁵と捉えることが可能になる。

このように納税者の代表が政策決定をおこなう政治体制の確立を神田が構想し、その実現を自らの手で推進したのは、江戸時代における「共同体」の「自治」の担い手であった納税者たちを議会制度の担い手として高く評価していたからである²⁶。とはいうものの、神田が構想する納税者の代表が政策決定をおこなうための地方議会制度の整備、さらにその先にある「民選議院」の開設が実現するには大きな困難があった。というのは、政府首脳や他の地方官の大多数は「愚民」観をもとに、「人民」の「開化」が進んだ後にこれらを開設すべきとする考えであったからである²⁷。他方で、神田は議会制度の導入は「人民」の政治への関心をより一層高めると考える²⁸。このことは前述したパテント制度の導入と並んで、制度

²⁵ ただし、江戸における「地面持」と農村における「不動産所有者」を同一視することはできない。「地面持」に相当する「地主家持」の総戸数に占める割合は 1880 年代初頭の東京府下 15 区内においても 6.4%に過ぎない(田中 1997, 136)。他方で、神田が県令を勤めた兵庫県の農村における「不動産所有者」である「持高百姓」の割合は、安政 2(1855)年の花熊村で 91.5%, 文久 2(1862)年の板宿村で 100%, 弘化 4(1847)年の西小部村で 91.7%と高率である(新修神戸市史編集委員会 1992, 759 - 760)。神田は兵庫県令時代に「不動産」の多寡によって選挙権に制限を加えていないことから考えれば、彼の政治論で議会に代表者を送ることができる「人民」の範囲はより広範なものである。そして、「江戸市中改革仕方案」を執筆したときは江戸における「地面持」についての彼の理解は不十分なものであったといえることができる。

²⁶ 神田の政治体制についての考えが彼による兵庫県政にどのように結実したかの詳細については第 3 章を参照のこと。

²⁷ 詳細については本稿の第 2 章、および第 3 章を参考のこと。

²⁸ 神田による当時の「人民」の「知識」への評価は他の官僚や洋学者とは異なる。たとえば、地方官會議(明治 8 <1875> 年)では、多くの地方官たちが「人民」の「知(智)識」を問題視して

の導入により「國家富強」や「國運隆興」を達成しようとする神田の思想の特色をあらわしている。

IV 『學問ノスヽメ』における福澤諭吉の「愚民」観

神田は幕末期より「民」が経済の担い手となっており、彼らは自らの経済活動を左右する政治に対しても関心を抱いていると指摘し、この認識を明治維新後も持ち続けた。それゆえ、彼は「人民」を政治・経済の担い手と捉え、彼らを中心に「國家富強」や「國運隆興」を図ることによって、日本の独立が維持できると考えたのである。ところで、神田のように「人民」が日本の独立を守るのに重要な存在であるとの認識は同時期における福澤諭吉の論著にもみることができる。彼が「國中ノ人民ニ獨立ノ氣力ナキトキハ一國獨立ノ權義ヲ伸ルコト能ハズ」(福澤[1873b]1880, 36)、と述べるのはその一例である。

神田と福澤の政治・経済論はこの他にも共通点を見ることができる。具体的には、「政府」と「人民」とのあるべき関係についてである。神田は「人民ハ給料ト費用ヲ出シテ政府ヲ雇ヒ政ヲ爲サシムル者」で、「政府ハ人民ニ雇ハレ給料ト費用ヲ受テ政ヲ爲ス者」と位置づける(神田[1874b]1976, 1)。また、福澤は次のように論じる。「百姓」が米作をおこなうこと、「町人」が物を売買することは彼らの「商売」である。同様に「政府」が「法令」によって「悪人」を取り締まり、「善人」を保護することも「商売」である。この「政府」の「商売」には多くの費用が必要となるが、「政府」は「米」、「金」を有してないために、「百姓町人」より「年貢運上」を徴収することを「双方一致ノ上、相談ヲ取極」める。これが「政府ト人民トノ約束」である。それゆえ、「百姓町人」は「年貢運上」を納め、また「国法」を遵守することで自らの「職分」を尽し、「政府」は徴税をおこない、それを「人民」の「保護」に正しく用いることで自らの「職分」を尽したということが出来る(福澤[1873a]1880, 25 - 26)。つまり、両者は「人民」と「政府」

「公選民會」の早期開設に慎重な姿勢をしめす中で神田は、「此議會〔民會〕」は「營繕修築費用等ノコト之ヲ衆議ニ決スルニ過キス、偉言宏論ハ用フル所ナシ」(地方官[1875c] 1928)、と言う。この発言はもちろん地方議会開設を念頭においたものではあるが、彼は「財政變革ノ說」で歳入予算は地方議会でも審議すべきことを主張しており、彼の政治体制論では地方議会と「民選議院」とは密接に関連するものである。そのために当時の「人民」にも予算編成・審議、決算に加わることができるだけの「知識」は十分に備わっているというのが神田の現状への理解である。つまり、当時の官僚や洋学者が「人民」の「知(智)識」をすでに議会に代表者を送ることができるレベルに到達させようと考えた中で、神田は「人民」の「知識」をこのレベルに達していると捉えて、議会の開設によりこれを「經國ノ人材」となるまでに高めようとしていた。

とは対等な関係であるべきと考え、「政府」は「人民」のために設けたものであるから、「人民」はこれを運営する費用を負担すべきであるとの認識を有していた。

とはいっても、「人民」の現状に対する評価、そこから導き出される当面の課題については神田と福澤の考えは異なっていた。現状の「人民」は政治・経済を担える存在と捉える神田は、彼らの経済活動を活性化するための制度の改革(創設)、彼らを政策決定に参加させるための政治体制の確立を政府に求めた。他方、福澤は「人民」を構成する「平民」の大多数を「無氣無力ノ愚民」として把握し(福澤[1874a]1880, 56)、彼らの現状を改善するためには「政府」と「小民」の「中間」にあるものが「庶衆ノ向カウトコロヲ示」すことが重要だと主張した(福澤[1874b]1880, 80)。

福澤は上述のような考えを『學問ノスヘメ』(明治 5〈1872〉年 - 明治 9〈1876〉年)に述べてはいるものの、同書の執筆を開始した当時は現状の「人民」を「愚民」とする評価をおこなったわけではない。というのは、明治 5(1872)年に出版された初編における「愚民」は「學問」の重要性を説くために、福澤が作り上げた「人民」像であったからである。福澤は同書で、「愚民」を自身の「無智」が原因で経済的困窮に陥ったにもかかわらず、「傍ノ富ル人」を「怨」み、甚だしい場合は「徒党」を組んで「強訴一揆」などを起こす「無知文盲ノ民」(福澤[1872]1880, 13)、および「身本」が信用でき、相応の「身代」があっても、「金錢ヲ貯」めることのみに関心を持ち、「子孫ヲ教」えることに無関心である人(同上, 14)、と定義する。そして、「愚民」を支配するには「道理」によって「悟」す方法がないために、「威」により「人民」を「畏」す「政府」、すなわち「苛キ政府」が出現すると指摘し(同上, 14)、「假ニ人民ノ徳義今日ヨリモ衰」えて「無學文盲ニ沈」むのであれば「政府ノ法」は「今一段嚴重」になってしまうので、「人民」は「皆學問ニ志」して「物事ノ理」を理解し、「文明ノ風ニ赴」くことが重要である(同上, 14 - 15)、と説いた。

ところが、明治 6(1873)年 11 月出版の二編になるとこの「人民」像は現状の「人民」への評価へと変じてくる。同編で福澤は、「暴政ヲ避ケント欲」するのであれば、「速ヤカニ學問ヲ志シ、自ラ才徳ヲ高」くして、「政府ト相對シ同位同等ノ地位ニ登ラザルベカラズ」と論じ(福澤[1873a]1880, 31 - 32)、現状の「人民」は政府と「同位同等」となるにふさわしい知的状態ではないことを示唆したからである。続く三編では「愚民」観をより明白にして次のように述べた。「苗字乗馬」の許可や「裁判所ノ風」が改まったことで、「人民」の大部分を構成する「平民」は「表向ハ先ツ士族ト同等」になったものの、彼らの「習慣」は急には変わることはなく、「平民根性」は依然として「旧ノ平民」のままである(福澤[1873b]1880, 43)。

「愚民」観をしだいに強めていった福澤は、「平民根性」が形成された原因を「政府」と「人民」の双方に求めた。彼によれば、「旧幕府ノ時代」には幕府や「三百諸侯」の領内に設けられた「小政府」が「百姓町人ヲ勝手次第ニ取扱」い、彼らに「人ニ持前ノ權利通義ヲ許」すことはなかった(福澤[1873a]1880, 25)。このような「人民」に対する姿勢は徳川幕府が成立する以前より見られるものである。福澤によれば、「我國人民」は「數千百年」にわたり「専制ノ政治ニ窘」められてきた結果、彼らは「心ニ思ウトコロヲ発露」することができなくなり、「欺キテ安全ヲ偷ミ詐リテ罪ヲ遁レ」る「欺詐術策」が「人生必需ノ具」となり、「不誠不實ハ日常ノ習慣」になり、このことを「恥ずる者」や「怪しむ者」がいないので、「一身ノ廉恥」はすでに「地ヲ払ツテ尽」きている状態となった(福澤[1874a]1880, 54 - 55)。他方で、「政府」はこのような「人民」の「悪弊ヲ矯」めようとして、「嘘威ヲ張」り、「嚇」し、「叱」ることで彼らを強制的に「誠實ニ移」らせようとしてきたが、このことがまた「人民」の「政府」への「不信」を高めることになった(同上, 55)。その結果、「上下ノ間」は「隔絶」し、互いに「無形ノ氣風」を醸成していったが、これは急に「動」かすことができるものではない(同上, 55)。

福澤は上述のような「政府」の「専制抑壓ノ氣風」と「人民」の「卑屈不信ノ氣風」は明治維新の後も改まっていないと指摘する(同上, 55)。彼は加えて、明治政府による「學校兵備ノ改革」、「鉄道電信ノ設〔置〕」、「石室」の造営、「鉄橋」の架設などを「其決斷ノ神速ナルト其成功ノ美ナル」ことには評価を与えるものの(福澤[1874b]1880, 78)、これらの事業をすべて「政府」が主導していることを問題視する。というのは、「人民」が「政府」は「力」と「智」を兼ねており、自分たちの「遠ク及ブトコロ」ではない「雲上」で「國ヲ司」っており、「我輩ハ下ニ居テコレニ依頼スルノミ」で、「國ヲ患フルハ上ノ任」であり、「下賤ノ關ル所ニ非ズ」と考えるようになるからである(同上, 78)。福澤はこのような当時の状況を「政府ニテ一事ヲ起」こすことで「文明ノ形」は「次第ニ具」わりつつあるが、「人民」は「一段ノ氣力ヲ失」い、「文明ノ精神」を「次第ニ衰」えさせるものである(同上, 79)、と苦言を呈する。

「一身獨立シテ一國獨立スル」(福澤[1873b]1880, 36)と考える福澤にとって、上述の「人民」の「政府」に対する「氣風」こそが改めなければならいものであった。そこで、彼は「政府」以外に「人民ノ由ル可キ標的ヲ示ス者」が必要であるとし(福澤[1874a]1880, 58)、現状ではこの役割を果たすべき存在は「洋學者」しかないと論じる(同上, 58 - 59)。だが福澤は、彼らもまた「皆官アルヲ知テ私アルヲ知ラス、政府ノ上ニ立ツノ術ヲ知テ、政府ノ下ニ居ルノ道ヲ知」らない状態にあると批判する(同上, 59)。それゆえ、「先ツ我ヨリ事ノ端ヲ開キ、愚民ノ先ヲ爲スノミナラス、亦彼ノ洋學者流ノタメニ先驅シテ其向フ所ヲ示」していく(同

上, 63), との決意を福澤は表明するのであった。

以上のように論じるにあたって福澤は、「我輩ノ身分」は現在の日本にあつては「政府」と「人民」との間にある「中人以上ノ地位ニアル者」と位置づけ(同上, 63), この「地位」にある人びとこそが日本の今後を担うのに重要な役割を果たすと論じる。というのは、「國ノ文明」は「政府」や「小民」から興るのではなく、その「中間」にある人びとから興り、彼らが「庶衆ノ向フ所ヲ示」し、「政府ト并立」つことで「成功ヲ期」すべきものだからである(福澤[1874b]1880, 80)。この「中人」, 「中間」を「ミツヅルカラス」と呼び(同上, 81), 現状の日本では「〔洋〕學者ノミ」がこれに該当する(同上, 82), と福澤は言う。しかし、前述したように多くの「洋學者」は「官途」にあり、彼らもまた「政府ニ依頼シテ事ヲ成スベキモノト思」っているのが現状である(同上, 83)。このこと「一國ノ文明」への「災難」と考える福澤ではあるが(同上, 83), 他方で「慶應義塾ノ社中」はこの「災難ヲ免」れていると指摘する(同上, 84)。それゆえ、彼がまず「ミツヅルカラス」の構成員として期待したのは自らが主催する慶應義塾に在籍する人びとであった。

このような福澤の思想は、政府がさまざまな分野で「開化」政策を推進し、また「人民」の知的状態の改善を担うべきであるという考えが多く見られる中では特色のあるものと捉えることができる。というのは、神田を含む多くの洋学者系官僚たちは政府に対して改革を訴えかけるというスタイルの論著を執筆していたなかで、福澤は『學問ノスヘメ』に代表されるように「民間」が主体となって現状の問題を改善することを主張していたからである。とはいうものの、福澤もまた政府首脳や官僚たちの大部分と同様に多くの「平民」層を「愚民」とする考えを有し、彼らを特定の人びとが「開化」へと導くという考えをもっていた。この「人民」を導く主体が「政府」であるか「ミツヅルカラス」かについては違いはあるものの、福澤の主張も明治初期の支配的な思想を脱するものではなかった。

V 結び

これまでみてきたように、「愚民」観をもとに「人民」の知的状態を改善しようと考えが支配的であった明治初期にあつて、神田は現状の「人民」を政治・経済の担い手と考える改革案を提示した。「愚民」思想からの脱却という点からみれば彼の思想は明治初期の思潮と大きく袂を分かつものであったが、それは同時に自らの構想を実現していく大きな困難を生じさせるものであった。というのは、当時は政府や府県が政策を決定する政治体制であり、

政府首脳や地方官の多くは「愚民」観に立脚し、「人民」の政治参加を尚早とする考えや政府主導の勸業政策を断行しようとする構想を有していたからである。そのため、神田にとっての課題は、政府への建議書を提出、政府首脳や地方官たちが読者層と想定できる新聞・雑誌に自身の建議書を下敷きにした論文の公表などにより、彼らの「愚民」観を払拭することであった。

神田は明治 6(1873)年 11 月に大蔵大丞渡辺清(天保 6〈1835〉年 - 明治 37〈1904〉年)に宛てた「愚見十二條」と題する建議書を提出している。この 1 条で神田は、「民」を「赤子」と見做すようにとは「古聖人ノ教」ではあるが、この「教」は「今ノ時態」に合わないばかりか、政府が「父母」であると自任して「政令」の変更を「勝手次第」にするという弊害を生じさせているので、今後は「民」を「大人」と見做す必要がある(神田 1873b, 1), と自らの「人民」への評価を明らかにする。また、第 2 条では、「御誓文第一条」の「廣ク會議ヲ興シ萬機公論ニ決スヘシトノ御趣意」が「近頃烏有」となっていることを(同上, 1), さらに第 5 条では、「我邦ノ法」は「政府ニテ税則ヲ勝手ニ定」めることに代表されるように「万機ノ事請負ノ姿」であるにもかかわらず、「人民ニ厄介ヲ掛」ける「不義」をおこなっていることを批判した(同上, 1)。これらは明治 7(1874)年に公表された「民選議院可設立ノ議」や「財政變革ノ説」の下敷きになっている²⁹。

このように建議書の内容を公表するようになったのは、このことが政府首脳や地方官に影響を与えることを神田がすでに実体験していたためである。というのは、彼が明治 6(1873)年 9 月に陸奥宗光(天保 15〈1844〉年 - 明治 30〈1897〉年)に宛てた建議書を提出した際に、これが『東京日日新聞』と『日新眞事誌』とに公表されると³⁰、地方官からこの建議書における「所得税法」³¹は政府が実際に導入を検討している税制なのかという問い

²⁹ 同様にこの建議書で神田は不換紙幣を「御儉約」により回収すべきことも論じ(4 条:神田 1873b, 1), この内容を増補・改定した「紙幣引換懇願録」, 「正金外出歎息録」(ともに明治 7〈1874〉年), 「紙幣成行妄想録」, 「貨幣病根療治説」, 「貨幣四録附言」(ともに明治 8〈1875〉年)を『明六雑誌』に公表している。

³⁰ 神田が明治 6(1873)年 9 月 26 日に陸奥宗光に宛てた建議を『東京日日新聞』と『日新眞事誌』とがどのような経路で入手したかについては不明である。ただし、その後『日新眞事誌』がしばしば神田の兵庫県政の内容を伝え、これに高い評価を与えていることから考えれば、同誌と神田との関係は極めて密接であり、彼がこの建議書を自らの意志で公表した可能性は高い。なお、2 誌ともに同年 10 月 7 日にこの建議書を掲載し、これに『東京日日新聞』は「税法私言」, 『日新眞事誌』は「税法問答」と異なった表題を掲げている。もちろん内容は同一のものであるが、後にこの建議書を紹介している福島(1962), 大島・加藤・大内(1972)はいずれもタイトルを「税法私言」としている。そのため、本稿もこの表題を用いる。

³¹ 「所得税法」の内容については本稿第 5 章Ⅲ節を参照のこと。

合わせが寄せられているからである³²。これ以降、神田は『日新眞事誌』を積極的に活用し、たとえば自らが主導する兵庫県政のなかから、「民會」にかんする規則や地方官会議に出席する際にどのように県下の意見を取りまとめたかなどを同誌に掲載させている³³。とくに前者については他の地方官に参照されたと思われ、彼が制定した「民會議事章呈略」と同内容の「民會」規則を採用する県が出現した³⁴。

神田の影響力は地方官会議においても発揮される。しかしながら、この会期中の明治8(1875)年6月28日に公布された「新聞紙条例」の第16条で「院省使廳ノ許可ヲ經スシテ上書建白ヲ載スルコトヲ得ス」(「明治8年太政官布告第111号」)と規定され、さらに同年の7月7日には「凡ソ官吏タル者、官報公告ヲ除クノ外、新聞紙・雑誌・雜報等ニ於テ、私ニ一切ノ政務ヲ叙述スルコト不相成候條、此旨相達候事」(「明治8年太政官達第119号」)との通達がなされる。その結果、神田はこれまでのように政治・経済にかんする著作の公表をすることができなくなり、彼は言論活動を通じて自らの影響力を高めていくことが不可能になった。

その後、官僚の言論が減少するのとは反対に、民間のジャーナリストたちの発言は活発化する。明治中期になると徳富蘇峰(文久3〈1863〉年 - 昭和32〈1957〉年)、陸羯南(安政4〈1857〉年 - 明治40〈1907〉年)、上野岩太郎(慶応3〈1867〉年 - 大正14〈1925〉年)、竹越与三郎(慶應元〈1865〉年 - 昭和25〈1950〉年)などが「地方名望家に期待する論文が精力的に発表」(石川2002, 94)するようになる。なかでも「農工商の人民」が「早晚我が邦に於て、所謂中等民族なる者を組織」して「天下を風靡横行」する「平民社會」、「平民主義」

³² 神田の建議に対して陸奥から回答があったかについては現在のところ判明していないが、明治6年11月2日付の『東京日日新聞』には「兵庫縣令神田君ニ問」の投書が寄せられている。また、堺県地券掛は「〔神田の〕私言ハ暗ニ公言ニ屬スルモノニシテ必ヤ不日亦所得税法ニ歸シ御改正ノ御目途ニヤ」(荒木・高田・小菅[1873]1953, 452)との質問書を租税寮に送付している。これに対して租税頭松方正義(天保6〈1835〉年 - 大正13〈1924〉年)は「所得税法之如キハ固ヨリ神田孝平一個之所見ヲ前租税頭ヘ申越候迄之儀ニテ衆議ヲ盡シ上裁ヲ經御頒布相成候改正法トハ同日之論ト無之候」(松方[1874a]1953, 452)と回答している。

³³ 『日新眞事誌』は明治6(1873)年12月19日付で兵庫県下における「民會」の開設とその規則などを通達した「明治6年兵庫縣487号」の全文を、明治7(1874)年6月15日付で地方官会議の開催に際して県下の意見を取りまとめることを通達した「明治7年兵庫縣226号」の全文を、同年10月9日付けで神田が「縣會」において取りまとめた兵庫県の「公論」を掲載している。

³⁴ 明治11(1878)年にいわゆる「地方三新法」が定められるまでに制定された町村会にかんする規則を研究した福島・徳田(1956)は、愛媛・神奈川県は神田が制定した兵庫県の規則の「直系」にあたるもので、愛知・福島県のは「之に近」と考察している(福島・徳田1956, 269)。

が実現するであろう(徳富 1888c, 5 - 6), と予測した蘇峰の思想はこの時期の象徴的な思想と捉えることができる。

蘇峰は「平民社會」を「自治自活の社會」とも表現し(同上, 6), この担い手が政治・経済の両面において自立した状態にあることが必要だと考える。この認識に基づいて、現状では「士農工商」のうち「田舎紳士」と表現した土地を所有する「農」がこの「社會」の担い手とふさわしいとする。というのは、「田舎紳士」が江戸時代から現在に至るまで政治・経済を担うにふさわしい「性質を養ひ得」ている(徳富 1888a, 3), と評価したからである。彼によれば、「田舎紳士」は「總ての出來事皆な彼等の指揮によりて決」めてきた「村内の總理大臣とも云ふ可」き存在であった。これは「今日政治上の境遇に最も恰當したる資格を古へより養ひ得」ているということである(同上, 1)。

上述の蘇峰の議論は「田舎紳士」の中でも村役人に任じられるような大規模な土地を所有する人びとを想定したものである。これに加えて、彼は連載の第3回で「田舎紳士」のなかでも小規模な土地所有者にも言及する³⁵。それは彼らが「自活」、すなわち経済の面において大規模な土地所有者よりも優れて自立した状態にあるからである。蘇峰によれば、「田舎紳士」はこれまで「米穀に依つて生活」してきた。ところが、現在では「米價は追々と下落」しているのに対して、「土地の負擔」は重くなり、また「生活の費用は文明と共に追々と嵩」くなっている。彼らはまず「儉約」を試みるが、「世間並み」を維持するための支出が増えていくために対処が不可能になる。そこで、「収入を増」そうとして養蚕、製茶、製紙などを起業する。これに「最も速に最も切」に着手するのは「最も少なく土地を有する者」であり、「最も遅く最も寛」に着手するのが「最も多く土地を有する者」である(徳富 1888b, 4 - 6)。

このように「平民」が政治・経済の担い手となると考え、その資質は江戸時代の「共同体自治」の中ですでに萌芽していたとする蘇峰の考えは神田の政治・経済論に近いものがある。しかしながら、蘇峰が神田について言及することはなかった。この原因としては前述のように神田が自らの政治・経済論を公にできない状況に追い込まれたため、明治20年代になると忘れられた存在となっていたことが挙げられる。加えて、福澤のよう「ミヅルカラ

³⁵ 「松方デフレ」により1880年代半ば以降から、小規模土地所有者はその土地を失い小作農や労働者へと転じはじめていた。20世紀初頭になると彼らの貧困は重要な社会上、経済上の問題にもなり、この問題の解決策を論じる際にはしばしば彼らの経済的自立が問題視された。他方で、蘇峰は彼らの土地の喪失を悲惨なものとは捉えずに、新たな収入を得ようとして意欲的に活動していることを積極的に評価している。このような小規模土地所有者への評価は極めて珍しいものである。なお、小農の経済的自立を問題視する経済論については本稿の最終章IV節を参考のこと。

「愚民」が中心となり「人民」である「人民」の知的状態の改善を進めようとする主張と比べると、神田の「人民」を「愚民」と評価する政府首脳や官僚たちの意識を改めようとする考えは「華々しさ」において見劣りするものであったことも指摘できる。しかし、このことは明治初期から中期にかけての政治・経済思想史研究における神田の思想の重要性を喪失させることにはつながらない。というのは、神田の「人民」に対する評価は「平民」社会の到来を期待する思潮の先駆的な業績であったのみならず、彼が政府首脳や官僚たちの「愚民」観を問題視する極めて特徴的な思想を抱き、これを改めようとして自らの考えを新聞や雑誌などを有効に活用して普及しようとした優れた思想家であったからである。

第2章 神田孝平における政治体制論の展開¹

—「仁政」から「會議」への展開を中心に—

I はじめに

神田孝平は幕末から明治初期にかけて、その著作においてさまざまな分野の制度改革を提言している。政治の分野については、慶応 4(1868)年に「會議法則案」、「日本國當今急務五ヶ條の事」、「江戸市中革仕方案」を執筆し、そのなかで合議制機関の導入を主張する。その後も、彼は「議院考一則」(明治 3〈1870〉年)、「民選議院可設立議」、「財政變革ノ説」、「民選議院未タ到ラサルノ説」(明治 7〈1874〉年)により自身の議會制度論を公表するとともに、これらの構想のうち地方議會制度にかんする部分を兵庫県下において実現していく。つまり、日本における議會制度の揺籃期において、神田は非常に重要な役割を果たしているのである。

ところで、合議制機関を導入し、政策をその機関に諮問する、もしくは決定させようとする構想は神田よりも以前から見受けられるものであった。この契機のひとつとして嘉永 6(1853)年 6 月にペリーが来航した際の幕府の対応が挙げられる。幕府の主席老中であった阿部正弘は邦訳された大統領の国書を諸大名や幕臣に呈示して、アメリカの開国要求にいかに対処すべきかの意見を求めたのである。このことは幕府の従来の政治手法を転換させるものとなった。というのは、「幕府政治から疎外されていた大名らが、幕政に関して発言し、もしくはそれに介入しようとする動向が生まれ、さらには、処士横議、すなわち一般の武士たちまでが幕政の是非について自由に論議するような風潮が生じ」ることとなったからである(尾藤 2006, 187)。その結果、幕府にとって「公論衆議」もしくは「公議輿論」はもはや無視することのできないものとなり、1860 年代になると合議制によって政治上の諸問題を審議する機関の導入が構想されるようになった²。このような機関の導入については

¹ 本章は南森(2010)をもとに、これに加筆・修正を施して作成している。

² たとえば、『續再夢紀事』巻 15(慶応 2〈1866〉年)には大久保忠寛(文化 14〈1818〉年 - 明治 21〈1888〉年)による「公議會」についての構想が紹介されている。同書によれば大久保は「公議會ハ大公議會、小公議會の二種に分ち、大公議會ハ全國に關する事件を議し、小公議會ハ一地方に止まる事件を議する所とすべし。議場ハ大公議會を京都或ハ大坂に設け、小公議會を江戸其外各都會の地に設くべし。又大公議會の議員ハ諸侯を以て之に宛、此内五名を撰て常議員とし、其他の議員ハ諸侯自ら議場に出るも、管内の臣民を撰て出場せしむるも、妨げなき事とすべし。其會期ハ五年に一回これを開らき、臨時議すべき事件

幕府のみならず、一部の大家において検討されていた³。つまり、幕末には合議制機関の具体的な運用についての議論が活発におこなわれるようになっていたのである。前述の神田による合議制機関を導入すべきとする主張もこの潮流の中で執筆されたものといえよう。

ところが、神田による政治体制論は当初から合議制機関の導入を構想していたわけではなかった。というのは、彼は『農商辨』（文久元〈1862〉年）で自らの税制改革論を「仁政」として捉えており、従来から政策決定をおこなってきた人びとがこの改革を実施すべきだと考えていたからである。つまり、彼の考えた政治体制は「聖人」による「仁政」から合議制機関による政策決定論へと変化していったのである。

加えて、合議制機関への参加者についても神田の考えもまた展開を見せている。彼が最初に合議制機関のあり方について触れた「會議法則案」は、幕臣や大名の家臣を構成員とする「會議」制度論であり、「民」を政策決定に参加させようとする構想ではなかった。神田の考えが変化するの「日本國當今急務五ヶ條の事」を公表した後であり、この小論で政府が民意を政策に反映する重要性を説き、その直後の「江戸市中革仕方案」でこの具体的な手段として「地面持」が選出した「總代」による「會議」の開設を主張したのである。

このように神田の政治体制論は幕末・明治初期に大きな展開を見せたにもかかわらず、これまでの研究はそのことについて十分に検討を加えてきたとはいえない。もちろん、尾佐竹(1925)⁴、住谷(1958)⁵、田崎(1969)⁶などが幕末から明治初期の神田の政治思想について触れているが、これらは紹介の域にとどまるものである。そこで、本章では神田の政治体制論が「仁政」から「會議」へと展開していった過程、江戸時代の被統治者層である「地面

あれハ、臨時にも開くへし。小公議會の議員及會期ハ、これに準して適宜の制を立へし」(村田・佐々木[1866]1922, 56)との意見を持っていた。

³ 尾佐竹(1925)は山内家(土佐)の坂本龍馬(天保 6 〈1835〉年 - 慶応 3 〈1867〉年)、長岡謙吉(天保 5 〈1834〉年 - 明治 5 〈1872〉年)、後藤象二郎(天保 9 〈1838〉年 - 明治 30 〈1897〉年)ら、松平家(越前福井)の橋本佐内(天保 5 〈1834〉年 - 安政 6 〈1859〉年)、横井小楠、三岡八郎(後の由利公正：文政 12 〈1829〉年 - 明治 42 〈1909〉年)ら、松平家(信濃上田)の赤松小三郎(天保 2 〈1831〉年 - 慶応 3 〈1867〉年)らに「議會思想」がみられると紹介している。

⁴ 「江戸市中改革仕方案」を「平民を基礎とし選舉法を説いた論文として紹介する(尾佐竹 1925, 103)。

⁵ 「日本國當今急務五ヶ條の事」と「江戸市中改革仕方案」とを、神田の「デモクラシー論」として紹介する(住谷 1958, 67 - 69)。

⁶ 「日本國當今急務五ヶ條の事」、「江戸市中改革仕方案」、「會議法則案」、「議院考一則」を神田の民選議院論の嚆矢としてとりあげる。(田崎 1969, 50 - 51)。

持」が選出した代表者に「會議」で政策決定をおこなわせるという主張にどのような認識から到達したのかについて検討をおこなう。

これらを明らかにするために以下では次のような点について考察をおこなう。Ⅱ節では、『農商辨』、「會議法則案」、「日本國當今急務五ヶ條ノ事」、「江戸市中改革仕方案」、さらに「議院考一則」の検討を通して彼の政治体制論が展開していった過程を、またⅢ節では、神田が江戸時代の被統治者を「會議」の構成員とその選挙人とすることを主張するにいたった経緯について明らかにする。そして、結びとなるⅣ節では、彼による兵庫県政や後に執筆した論文との関連性に言及し、その政治体制論の特色を明確にする。

Ⅱ 「仁政」の実現から「會議」制度の導入へ

1. 『農商辨』における政治体制論

第1章でみたように、『農商辨』で神田は「農」・「工」・「商」を自立した経済の担い手と捉えるとともに、被統治者である彼らが自らの経済活動に影響を及ぼす統治者の経済・財政政策に関心を抱いていると指摘する。とくに神田が問題視するのは、統治者が誤った政策を改めない状況下で、理想的な経済政策を実現している「西洋人」に侵略された場合に、「民」が「利ニ赴く」人情から「西洋人」の政策内容を評価して「悦服」することである。このような状態になると武家政権が維持できないばかりか、日本の独立を保つことも困難になるからである。それゆえ、神田は「民」が形成する政策への評価はときとして政治体制を变革する原動力になると理解し、武家政権の下で日本の独立を保つための改革案を論じた。

さらに神田は被統治者層が政治の担い手となる可能性があることを次のように述べている。かつて「王朝」が政権を担っていたとき、当時の統治者たちは「武人」をひどく卑しんでおり、源義朝のような名望のあるものでさえ昇殿が許されなかった。しかし、その子である源頼朝の時代になると、「王朝」はこれまで卑しんできた「武人」によって政権を奪われた。今日では、「武人」が「商人」をひどく卑しんでいる。しかしながら、現在では、あらゆる国々で商業をおこなう人びとが栄え、これをおこなわない人びとが衰退している。まさに「天下ノ權」が「商人」に移ろうとする時勢である。このままでは、武家政権の将来はどのようなことになるか予測ができない(神田[1862]1879, 13)。

このように幕末期にあつては極めて急進的な考えを提示した神田ではあるが、もちろん被統治者層である「商人」が政治を担うような事態、すなわち武家政権が廃絶することを望

んではない。そのため、彼は次のような政策を武家政権が採用すべきであると述べる。「王朝ノ時」ならば「朝家」が「武事」を重んじ、「戦闘ノ道ヲ講」じるべきであった。現在ならば「武門」が「商法」を採用し、「貿易ノ道ヲ開ク」べきである。「王朝」はすでに誤ったが、「武門」が再度誤らなければよい(同上, 13 - 14)。つまり、神田が『農商辨』で展開する税制改革を中心とする政策提言はあくまでも武家政権を維持する目的でおこなわれたのである⁷。

また、『農商辨』における神田の改革案も江戸時代の政治思想の枠組みのなかにとどまるものである。というのは、彼は自らの理想とする経済・財政政策を「仁政」、すなわち統治者が「民」に対しておこなうべき理想的な政策と考えているからである。神田は「西洋人」による経済・財政政策を、①農民に対する租税を免除する、②インフラの整備、教育の振興などにより国内の諸産業を振興する、③国内で製造されたさまざまなものを諸外国へと輸出する、④ここから得られる「利」に対して課税して税収を増加させる(同上, 17 - 18)、という理想的なものと評価しており、このような政策にこそ「仁政ノ實」があると断じる(同上, 20)。

加えて、神田は自らが主張とする税制改革を実現する主体⁸についても、江戸時代に政治論と同様⁹の考えを提示する。そのことは彼が次のように述べていることから明らかである。「智甚深」い「和漢」の「古聖人」が現在に生まれたならば、「時ニ依り、變ニ從」って「至大至仁ノ政」、すなわち「農法ノ小仁ヲ捐」て、「商法ノ大仁」を実現する政策を採用する(同上, 21)。他方で、統治者が「時勢ニ合ハザル農法」に拘り、凶作などが発生した1年間に限って租税を減免する「小仁ヲ施」したことで自らが「聖人」になったつもりでいても、そのような政策は「聖人」となるには不十分なものに過ぎない(同上, 21 - 22)。

2. 諮問機関としての「會議」への着目

『農商辨』における神田の主張は上述のように急進的な部分もあるが、政治体制にかんする彼の考えは江戸時代の政治思想の枠組みにとどまるものであった。そのため、そこにはある種の「限界」が生じてくる。それは政策の決定を担う人びとのなかから「仁政」の実施

⁷ 『農商辨』における神田の税制改革論の詳細については本稿第5章を参照のこと。

⁸ 江戸時代、政策決定は幕府では「親政」が実施される場合は将軍が、それ以外の場合は原則として老中がこれを担っていた。大名家も同様に大名自ら、もしくは家老職にあるものがこれをおこなっていた。なお、江戸時代の統治機構については横田(2009)を参照のこと。

⁹ 丸山(1952)は江戸時代の政治論の特色のひとつに「制度的改革の推進力」を「まず従来の支配層に求め」ていたことを挙げる(丸山 1952, 300)。

によって「聖人」となる人材が輩出されなければ国難に対処できないという問題点である。神田よりも以前の近世の思想家である本多利明(寛保 3〈1743〉年 - 文政 3〈1821〉年)や佐藤信淵(明和 6〈1769〉年 - 嘉永 3〈1850〉)たちがこのような問題に直面したとき、「結局、『絶世の英主』(信淵)或は『天下の英雄』(利明)をひたすら待望」する考えを提示することしかできなかったために、彼らの思想は「空想性に墮」した(丸山 1952, 300), と指摘される¹⁰。

しかしながら、神田の直面した国内外の状況は本多や佐藤の時代と比べると改革を推進する主体についての「空想性」を克服しない限り日本の独立を維持しえないものへと変化していた。後年に神田は「民選議院ノ時未タ到ラサルノ論」(明治 7〈1874〉年)で、①「人民」が増税を「甘承」しなくなる、②「楮幣」の通用が停止する、③外国人が金を貸さなくなる、④「敵國外患」が迫ってくるような状況下で、「聖賢」が偶然にもその地位に就いていない場合は、「民選議院」の開設がなされなければ国は滅び、国を滅ぼさないためには必ず「民選議院」が開設されなければならない(神田[1874c]1976, 3), と述べる。つまり、彼は「仁政」を実現する「聖人」の出現を待つという政治思想の「限界」を察知し、これに代わるものとして合議制機関に着目したのであった。

ただし、神田は当初から「民選議院」のように「人民」の代表者による合議制機関の導入を構想したわけではない。彼の「會議」制度論の嚆矢である「會議法則案」は幕臣や大名の家臣を「會議」の構成員とするものであったからである。では、同案が成立した背景について触れることにしよう。慶応 4(1868)年 1 月、旧幕府と佐幕派大名の連合軍は鳥羽・伏見の戦いに敗れ、維新政府の画策により徳川慶喜は朝敵とされた。だが、徳川側の勢力は依然として大きなものであり、幕臣や佐幕派大名の家臣の一部は軍備を立て直し、再度、維新政府と雌雄を決しようとする気運を高めていた。開成所内でもこのような考えが強くあり、1 月 13 日に「國家重大事件に付會議致し度候間、盡忠有志の諸君貴賤に不拘、明十四日に小川町開成所に御入來可被成候」との廻状を江戸在住の各大名の留守居役に差し出し(開成

¹⁰ ここにおける「空想性」は、あくまでも本多や佐藤が「[制度を] 作為する主体が聖人或は徳川將軍といふ如き特定の人格に限定されていること」(丸山 1952, 299)を論じているのであり、彼らの政策論の具体的内容について言及しているものではないことに注意を払う必要がある。たとえば、本多の経世論は「科学技術論に裏付けられた具体的政策提示」(矢嶋 2003, 225)であることが、また、佐藤の思想には「平田神道・国学の影響下に形成された非合理的皇国観と、他方『家学』の影響下に形成された合理的『産業』(開物)観との二面性を融合する体系的視点」(同上, 212)を有することが指摘されている。加えて、本多については個々の著作についての宮田純による研究が著しく進展している。同氏によるこれまでの研究成果については宮田(2009)にまとめられている。

所[1868]1934, 414), 開成所で翌日より「會議」を開催した¹¹。開成所教授職並の地位にあった神田もこれに参加し、ここでの議論を円滑に進めるために彼は「會議法則案」を執筆した¹²。

「會議法則案」は実務的な要請から執筆されたものではあるが、そこには神田の「會議」制度論の一端をみることができる。彼は同案の「一條」を「此度會議の趣旨は、戮力同心して義を唱え、兵を集め、國家を再興するを主とす。外他義あるへからず」(神田[1868a]1934, 456)と、その「十條」を「衆議一定の上は一紙に認め出席人数の姓名を記し政府に呈し裁断を乞ふへし」(同上, 457)としている。このことはこれまで武士のなかでも特定の人びとがこなってきた政策決定を「會議」に諮問をすることで、従来はこの決定に携わることができなかった家臣たちの「衆議」・「衆説」をより反映したものへと変化させようとした試みと考えることができる。つまり神田は、「會議」を通じてこのような「衆議」・「衆説」を政策の決定に反映させることで、旧幕臣や佐幕派諸大名の家臣たちの「同心」を達成し、維新政府軍との戦闘に備えようとしたのである¹³。それゆえ、神田は「九條」で「衆説の歸する所は、私心を屈して之に従うへし。自己の説の行はされるを以て不平を懷き、戮力同心の本意を失ふへからず」(同上, 457)、と「會議」の趣旨を再度強調するのであった。

以上のような構想は神田だけが抱いたものではなく、開成所を中心に「會議」を徳川家の機関として開設しようとする動きもみられた¹⁴。ところが、維新政府の東征軍が進発したのち、徳川慶喜は寛永寺に謹慎することで抵抗の意思がないことを示し、また東海道と中山道から江戸へと迫る東征軍に対してほとんどの幕臣や大名が無抵抗のまま恭順していっ

¹¹ 開成所で開催された「會議」の参加者やその動向については東京大学百年史編集委員会(1984)に触れられているので参照のこと。

¹² 神田は後に『和蘭政典』(明治元〈1868〉年)、『和蘭邑法』(明治5〈1872〉年)、『和蘭州法』(同年)を翻訳・公刊しており、同国の国会および地方議会制度を紹介している。加えて、『會議之記』には加藤弘蔵(のちの弘之)による「會議の愚按」(慶応4〈1868〉年)も掲載されている。彼もまた『隣草』(文久元〈1861〉年)や『立憲政體畧』(慶応4年)を執筆している。つまり、彼らは西洋に端を発する議会制度に対する知識を有していた。幕末には合議制機関の導入が議論されていたことは確認できるものの、その意図がこの「會議」の参加者に十分に理解されていたとは言い難い。そのため、この制度に精通している彼らがこのような運営方針の執筆し、その意図を参加者たちに普及しようとしたと考えることができる。

¹³ 開成所での「會議」では「朝廷側の軍に対して和戦のいずれをとるべきか」を主として議論し、「票決の結果主戦論が多数を占め」ることになった(東京大学百年史編集委員会 1984, 46)。

¹⁴ 開成所で「會議」が開催されていた頃、徳川慶喜に「集議所」設置にかんする建議がなされ、慶応4(1868)年1月25日からその準備がなされ、2月9日には開設されるにいたった。この過程については尾佐竹(1925)を参照のこと。

た。結局、山岡高歩(鉄舟：天保 7 〈1836〉年 - 明治 21 〈1888〉年)や勝義邦(海舟，明治維新後に安芳に改名：文政 6 〈1823〉年 - 明治 32 〈1899〉年)の尽力で江戸総攻撃は中止となり，東征軍への江戸城の明け渡しが決めた。つまり，「戮力同心して義を唱え兵を集め」ることなく，徳川家を中心とする新たな政治体制を確立する可能性が途絶えることになった。

3. 議決機関としての「會議」制度論

江戸開城はその後の神田の思想にも大きな影響を与えることになる。というのは、『農商辨』や「會議法則案」での主張の前提であった徳川家を中心とする武家政権の存続する可能性が途絶えたからである。そのため，その後の諸論文での神田の政治体制論は大きく変化することになる。江戸開城の前日(慶応 4 〈1868〉年 4 月 10 日)，彼が『中外新聞』に公表した「日本國當今急務五ヶ條の事」では，「我日本は永久獨立國たるへし。決して他國の附屬となる可からず」(「一」：神田 1868b, 8：同一頁からの出典のため，以下では頁を略記)という目的が掲げ，これを達成するためには「國力を起」す必要があること(「二」)，そのためには「日本國中」が「一致」しなければならないこと(「三」)，この「一致」は全ての「國人」を「政府の政に従」わせることで可能になること(「四」)，これを実現するために「政府」は「日本國中」の「衆説」を採用しなければならないことを説く(「五」)。ここで神田は幕臣や大名の家臣といった武士層の「衆議」・「衆説」のみならず，「國人」の「説」をも政策に反映させるべきとの主張を明確にした。

では，政府が「廣く日本國中の説」を採用するにはどうすればよいのか。その具体案として神田が最初に提示したのは江戸時代における被統治者である「地面持」の代表者の合議で政策決定をおこなうという構想である。彼はこの主張を慶応 4(1868)年 4 月 28 日に「江戸市中改革仕方案」で表明した¹⁵。

「江戸市中改革仕方案」で神田は「改革の趣意」を「第一江戸中の智慧と力を集」めることであり，これを集めるには「總代會議の法を設」ける必要がある(神田 1868d, 2 - 3)，と述べ

¹⁵ もちろん，「江戸市中改革仕方案」はその表題からも明白なように江戸の市制改革案であり，地方議会の創設を説くものである。そのため，たとえ江戸以外にこのような議会が開設されても，この段階では「國人」の「説」が政策決定に反映されるわけではない。だが，後に神田は議会が最小の行政単位である「町」・「村」から設立されていくべきものという考えを明確に表明し，この構想を兵庫県下で実現していることを考えれば，彼がまず地方議会の開設についての論文を公表したことを合理的に理解することは可能である。なお，神田による兵庫県政については本稿第 3 章を参照のこと。

る。同論文での「總代會議」の具体的な内容は次のようなものである。「江戸市中を廿組程」に区画し、各組の中の「地面持」が「入札の法」によって「誠實才能ある者」を2名選出し、彼らを「組中の總代」として奉行所に派遣する。すると奉行所には江戸市中の各組から選出された約4～50人の「總代人」が集まる。そこで彼らに「總代會議」という「集會」を開催させる。「會議」では「奉行の存意」,「總代人の中より申出したる事」,「市中の者より申立る事」すべてを議案とし、奉行がこれらを「總代會議」へと渡して「評議」をおこなわせる。そして、「一統承知の趣」を「評決連印」したものでなければ、これを市中に施行してはならないこととする。「會議」で可決されたものは「先例」がなくとも施行すべきものであり、否決されたものは「舊來の仕來り」であっても、直ちにこれを廃止すべきである(同上, 3)。なお、選挙人については「地面持」に限定されるが、「總代人」に選ばれる者については「人材を第一」とするために「地面を持たぬ者」であってもよい(同上, 4)、と。つまり、神田はこの論文ではじめて江戸時代の身分的支配にとらわれない「會議」制度論を主張することになり、加えて、「會議」を「會議法則案」にみられたように諮問機関ではなく、政策の決定機関と位置づけなおした。

その後、神田は慶応4(1868)年9月に維新政府へと出仕し、そこでの合議制機関である公議所や集議院に参加することになる。明治2(1869)年3月に開院した公議所は、各藩から選出された公議人、東京諸学校、各庁の四等官以上の役人によって構成され、各藩の意見を取りまとめ、これを立法に反映するために設けられた議事機関であるため、議員たちには議案提出権が認められていた。ところが、同年7月にこの機関が集議院へと改組されると、その権限は政府によって縮小されることになる。というのは、議員による議案提出権が認められなくなり、太政官から提出された議案を審議する政府の諮問機関、各藩の政府への協力機関となったからである。この改組により、各藩の「衆説」が政策に反映される可能性が少なくなった。また、従来の被統治者層はこれらの機関に代表者を送ることが認められておらず、「民心」が政策決定に反映されることもなかった。このことを問題視したためか、神田は明治3(1870)年に『中外新聞』に「唐華陽」の筆名で「議院考一則」を公表した。

「議院考一則」の冒頭で神田は、「會議の制」は古代の中国にはみられないものではあるが、その「意」とするところと類似したものがあつたと述べ(神田 1870a, 3)、中国の古典から次のような例を提示する。孟子が「左右皆賢なりと云とも未可なり、諸大夫皆賢なりと云とも未可なり、國人皆賢なりと云て之を察し然る後に之を用ひよ」と述べたことはその典型であ

る。これと現在の「會議の制」とを比較すると、「國人」の意見が「下院」での決議に、「諸大夫」の意見が「上院」での決議に相当する。「之を察し然後に之を用ひよ」とは「兩院承知のこと」であっても「天裁」を経た後でなければ施行してはならないとのことであるはあるが、「天裁」の前に「これを察」し、「事理の當否」を詳らかにすべきであるとの願いが込められている。また、蘇東坡が「洪範を節略して謀乃卿士至於廣人翕然大同」と論じていることも孟子と同様であり、老子が「聖人常の心なし百姓の心を以て心と為す」と言ったのは、「衆議の歸する處」に従って政治をおこなうべきことを主張したものである。また、「堯舜」が「四岳」に諮問していたのは、太古のときで世の中が開けておらず、「下民」に「知識」がなかったため、「上院」のみで議決をおこなっていたことに相当し、現在も「開化の足らざる國」ではよくみられるものである(同上, 3 - 4)。つまり、神田はこれらの例を挙げることで政策決定に「民心」を反映させる重要性を論じた。

とはいうものの、古代中国には「民心」を政策決定に反映させる手段である「會議の制」が存在しなかった。では、当時の統治者たちはどのように「民心」の動向を探っていたのであろうか。神田によると、古代中国の君主の一人である堯が後継者を決定しようとしていたころ、民衆が「堯の子」ではなく「舜の子」¹⁶を誉めたたえる唄を歌っていた。そこで、堯は「民間の流行歌」を聞いて「天下の跡嗣」を決定した(同上, 4)。神田はこのような方法を当時にあった「民心」の動向を探る「良法」であったとするものの、「會議」で「決せしこと」のほうが「流行歌」よりも「更に着實的確」かであると述べた(同上, 4)。

さらに神田は次のように論じ、「會議の制」を導入するメリットを強調する。「古の聖人」は「民心の向ふ處」を知ろうとしてさまざまな苦心をした。「會議の制」はこのような苦勞をせずとも、より一層「民心」を知る近道である。「道德仁義」では「古の聖人」が現在より勝っている。これは「和漢古今」のことのみではなく、「萬國」についても同様であり、「自然の道理」と思われる。ただし、「制度文物」については「後世」のほうが勝るものがある。もし「聖人堯舜周孔孟」たちを現在によみがえらせ、「會議の制」を見せればなんとおっしゃるであろうか。「古の聖人」たちは必ず手を合わせて大喜びし、このようなことを考えもしなかったし、このような「妙法」があるとも思わなかった。われらの後世も畏るべきものであると言うであろう(同上, 4)。

¹⁶ 堯が後継ぎ候補に挙げたのは舜であり、「舜の子」とあるのは記述の誤りである。「議院考一則」でも、その直後の記述では「衆議一同堯の子を可と決せば堯の子にゆずるべし。舜の方可と決せば舜にゆずるべし」(神田 1870a, 4)と正しく表記されている。

Ⅲ「會議」の構成員とその選挙人にかんする神田の思想の特色

前節まででみたように、『農商辨』を執筆した当時の神田は、武士のなかでもこれまでも政策決定を担ってきた人びとから「仁政」を実施することで「聖人」となる人材が輩出され、この「聖人」によって「民心」を掌握するような政策決定がおこなわれることを期待していた。ところが、戊辰戦争の開戦直後になると、彼は武士のなかでも従来は政策決定を担うことができなかった人びとの「衆議」・「衆説」を反映させるために諮問機関としての「會議」制度に着目するようになった。さらに、江戸開城の決定後には「會議」を政策決定の場と捉え直すとともに、江戸時代における被統治者層にそこで政策決定をおこなう代表者を選出させるという主張をおこなった。

ところで、大政奉還以降、旧幕府側、維新政府側の双方において合議制機関の導入が試みられている。旧幕府は「廣く衆人の公議を取り、上下の情相通じ」ることを目的として(黒板勝美, 國史大系編集會 1936, 1629), 慶応 4(1868)年 1 月に「公議所」を設立している。同所は構成員として、まず「布衣以上御役人, 並寄合有志之面々」を招集し、次に「布衣以下小役人に至迄, 頭支配に壹人つゝ選舉」すると通達している(同上, 1629)。これらに加えて、「御目見以上以下, 次三男厄介, 且諸藩士並百姓町人に至迄。有志之輩は見込之次第書面を以公議所江可被申立候, 尤事柄に寄口上に而申立候而茂不苦候事」とも達している(同上, 1629 - 1630)。また、維新政府は福岡孝弟(天保 6 (1835) - 大正 8 (1919))の建議に基づき、慶応 4 年 1 月 17 日に徴士・貢士の制度を設けている。同制度は半月後の 2 月 3 日に総裁局の設置にともなって改正されるが、これによれば「諸藩士及都鄙有才ノ者」が政府により徴士として拔擢され、「參與職各局ノ判事」、もしくは「參與職」に任じられる。また、「公議輿論ヲ執ル」ために、「諸藩士」が「其主ノ任」により貢士として「下ノ議事所」に送られ、「議事官」に任じられる(太政官[1868]1990, 8)。

このように双方の合議制機関は、従来の統治者層である武士の「公議」を政策に反映させるために設けられたものと捉えることができる。そのため、被統治者層と政治とのかかわりは、旧幕府側の制度において建議が許されるだけのものに留められた。また、維新政府側の設けた徴士・貢士の制度は、その後、議政官、公議所、集議院へと変更されていくが、これらの機関はあくまでも政策に各藩の意見を反映させようとする試みであり、被統治者層の意見が政策に反映されるような制度の導入はおこなわれることがなかった。

他方で、神田の「會議」制度論は被統治者層に政策決定を担わせるという主張が明確にな

されている。では、彼はなぜ被統治者層に「會議」の構成員の選出をおこなわせるという考えに到達できたのであろうか。この点を明らかにするために彼が「江戸市中改革仕方案」で「選挙人」に想定する「地面持」について検討をしてみることにしよう。江戸時代の都市における「地面持」は「『町』の正規の構成メンバー」、すなわち「土地や家屋を所有していることだけではなく、その土地などの大きさに比例した『役』を負担」していた人びとである（尾藤 2006, 41 - 42）。彼らのなかには「名字帯刀」などの「特権」を認められたものがあるものの、原則として藩体制下における被統治者であることには変わりはない。農村の「地面持」も同様であり、彼らは「保有する耕地の石高に比例して、米などの貢租を負担する義務を負うとともに、…夫役として築城などのための労働力を提供する義務」を有していた（同上, 39）。つまり、神田が「選挙人」に想定した「地面持」は都市において、また農村においても、江戸時代における実質的な土地所有者¹⁷であり、この所有に応じて租税や「役」などを負担する人びとであった。

神田はこのような租税などを負担する「地面持」たちが政治への関心を有していると認識する。すでにみたように、『農商辨』はたしかに徳川幕藩体制を維持する目的をもって執筆されているが、彼は租税の負担などを通じて被統治者層である「下」が政治とかかわっていること、「上」によるこれまでの財政政策によって彼らが「怨」を抱いていることを指摘している。加えて、彼らが形成する政策への評価は政治体制を変革させうる原動力になるとも述べる。つまり、神田は租税負担などの義務を果たすことで彼らのなかに政治的意思が萌芽していると捉え、さらにこの「民心」は一国の独立を左右するものであると考える。これを離反させない対策として、江戸時代にあつては「仁政」を実施することで「聖人」となる統治者が出現し、「聖人」が「民心」を掌握することを期待する。しかしながら、この考えには前述したような「限界」があるために、江戸城の開城後は「會議」の開設により民が自らの手で「民心」を一致させていくという考えに至る。それゆえ、神田は彼らを「會議」の構成員とその選挙人とする主張を展開するようになったと考えることができる。

また、神田は「江戸市中改革仕方案」において次のように論じている。「地面の主」であるもので「己れが地面」を大切に思はないものはいない。今、「地面を大切に思ふ心」で「總代」を選出し、このように選ばれた「總代」たちが集まって「評議決着」をおこなえば「自然に江戸

¹⁷ 神田は後に公刊した『田税新法』（明治 5（1872）年）で「戦國以来田地ヲ民ノ勝手ニ賣買スルコトニ成リ来レルコト久シ。今ノ田地ハ民ノ買得テ有スルニテ、官ヨリ之ヲ渡シタルニ非ス」と述べており（神田 1872c, 14）、被統治者層が実質的な土地の所有者であると認識していた。

中を大切に思ふ心」が生じる(神田 1868d, 4). このことも彼による「會議」の構成員を被統治者層に選出させるという主張の背景となっている. 「會議法則案」を執筆したとき、彼は「會議」制度によって武士の「衆議」・「衆説」を政策に反映させ、彼らの「同心」を達成することで徳川家を中心とする新たな政治体制の確立を構想する. ところが、東海道や中山道沿いの多くの大名、さらには徳川家の大半の家臣でさえもがほとんど軍事的抵抗をみせぬままに維新政府に降伏した¹⁸. 織豊政権期より徐々に武士の城下への集住が進められ、彼らは知行地としだいに切り離されて俸禄を受ける存在になったが、このことは彼らの「地面」を守るという義務感を希薄にした、と神田は東征軍の進発から江戸城の無血開城にいたるまでの経緯から察知したと思われる. つまり、神田は武士に対して「地面を大切に思ふ心」が欠如していると判断したのである. それゆえに、欧米列強による侵略が危惧されるなかでの国防の担い手として「地面」を持たない武士は不十分な存在と捉えなおされた可能性がある. その結果、旧時代においても実質的な土地所有者であった被統治者を議会に参加させ、彼らの「地面を大切に思ふ心」を政策に反映させることが日本の独立を維持するために重要であると神田は考えたと捉えることができる.

IV 結び

江戸時代の被統治者層であった「地面持」に代表者を選出させ、彼らに政策決定をおこなわせるという構想を神田は、その後も一貫してこの考え持ち続け、後に兵庫県下でこれを実現している. 彼は明治 4(1871)年 11 月に兵庫県令に任じられると、同県における施政にも自らの「會議」制度論を反映していく. 明治 6(1873)年には、県下に今後、「町村會」、「區會」、「縣會」の順で議会を開設していくこと(「明治 6 年兵庫縣 487 号」), 最初に開設する「町村會」の選挙権を各町村内に住居する 16 才以上の「地面家作等不動産所有者」に与えることを通達する(「民會議事章程畧」第二章二). また、明治 7(1874)年の地方官會議に神田が出席する際に、自らを「庶衆の名代」と位置づけ、「庶衆の存意」を「縣會」において取りまとめることを通達したことは(「明治 7 年兵庫縣 226 号」), 「民選議院」が開設されていない状況でも県下の「不動産所有者」の意見をできる限り国政へと反映させようとする彼の意思表明と

¹⁸ 維新政府側の東征軍は近藤勇(天保 5〈1834〉年 - 慶應 4〈1868〉年)の率いる甲陽鎮撫隊と甲斐国勝沼で、古屋佐久左衛門(天保 4〈1833〉年 - 明治 2〈1869〉年)の率いる幕府陸軍の一部と下野国梁田で軍事的衝突があったものの、それ以外には大きな戦闘のないまま江戸城に入城している.

捉えることができる。

ところで、日本で議会制度の導入の是非が盛んに議論されるようになったのは明治7(1874)年1月に「民撰議院設立建白書」が提出されたことを契機としている。この建議書が『日新眞事誌』に掲載されると、その直後より「民選議院」の開設をめぐる「論争」がおこっている。この際に神田は「民選議院可設立ノ議」、「財政變革ノ説」の2つの論文を公表し、その双方で「民選議院」の開設の必要性を説いている¹⁹。前者は、「所有」を移転するには「契約」が必要であるという「性法」は「政府」による「民」からの租税の徴収にも適応されるという観点から、両者の「契約」を締結する場として「民選議院」を開設する必要があることを説くものである。また、後者は「民選議院」が開設された場合に、「人民」の代表者がどのように歳出・歳入予算を編成・審議し、これを執行し、さらに決算をおこなうのかの手続きを明らかにするものである。これらの主張は租税の多寡が「民心」の動向を決定し、これが国の独立をも左右するという『農商辨』を執筆した当時から神田が抱き続ける問題意識の彼なりの解決策である。すなわち、租税政策を決定する担い手を統治者から実際の納税者の代表者へと変更することで、必要な歳出をまかなうための租税を納税者たちの合意のうえで決定することで、「民心」を一致させようとしたのである。

以上のような特色を持つ神田の政治体制論は、幕末期に彼と同様に欧米の議会制度を日本へと紹介した洋学者たちの民選議院論争の際の主張と大きく異なる。たとえば、神田と同様に開成所での「會議」に参加し、『鄰草』(文久元〈1861〉年)、『立憲政體略』(慶應4〈1868〉年)、『真政大意』(明治3〈1870〉年)など議会制度にかんする数多くの著作を執筆している加藤弘之はこの「論争」の際に「民選議院」の開設を尚早と断じる。彼がこのように主張するのは、「議院」を設立する目的は「國家治安ノ基礎」となる「制度憲法」を制定することであり、「議院」の構成員にはその国の「世態人情」に「恰當適切」の人材が選出されなければ、真に「治安ノ基礎」となる「制度憲法」を設けることはできない(加藤[1874]1993, 281)、と考えるからである。そのため、彼は「吾邦」のように「開化未全ノ人民」に「天下ノ事ヲ共議」させて、その「公議」に基づいて「制度憲法」を定めようとすることは「木ニ縁リ魚ヲ求ムル」ものであると述べた(同上, 281)。

また、オランダに留学し、シモン・フィッセリングのもとで自然法、国際公法、国法学、経済学、統計学を学び、その講義ノートのうち国法学にかんするものを『泰西国法論』(慶應4〈1868〉年)として翻訳・公刊して、オランダの議会制度を紹介した津田真道は次のよ

¹⁹ 具体的な内容については第5章を参照のこと。

うに述べる。「民選議員」は「民」によって選出されたものが「信ニ國民ノ代議人」である。「我帝國三千万人」のなかにはその「撰ニ應」ずる「智識」を備えるものは存在している。他方で、このような人を「撰ム所ノ人」もまた相当の「智識」を必要とする。彼らは直接に「國事ヲ議」すわけではないものの、選挙をおこなうことで「國事ニ干與」しているからである(津田 [1874b]1976, 4)。このように考える津田は、欧米各国では納税額の多寡を基準として選挙権に制限が加えられていることを参照にして、日本においてもその大略に倣って、さらに日本の風俗事情を折衷した規則を定めるべきであると言う(同上, 4 - 5)。もちろん、「智識」を重要視するために津田は欧米諸国の財産選挙をそのまま模倣することない。彼は「士族」は「文字」を理解するものが多く、「平民」は「豪富」であれば「書ヲ讀」むとしたうえで、「代議士司撰ノ人」はすべての「華士族」と「平民ノ多ク租税ヲ納ル者」に限るべきだと論じた(同上, 5)。

このように加藤と津田は「民」の多くが選挙権を得るに十分なほどに「開化」に域に達していない、もしくは「智識」を有していないと捉えていた。他方で、「地面持」には「地面を大切に思ふ心」があると考えた神田は、「地面持」・「不動産所有者」であるという事実を重んじ、その所有する面積にかかわらず彼らを「選挙人」とすることを主張する。加えて、神田はその代表者による政策決定に信頼をよせている。そのことは彼が「江戸市中改革仕方案」で次のように論じていることから明らかである。「總代」は江戸中から選出された「賢人」、すなわち「江戸中の智恵をしぼりだしたる者」であるがために、それぞれが「篤」と「理合」をあわせ、「一己の私心」を介入させずに、お互いに助け合って何事も取りまとめていくことができる(神田 1868d, 3 - 4)。

第3章 神田孝平の兵庫県政¹

―「民會」についての構想と県下におけるその開設―

I はじめに

明治4(1871)年7月、明治政府は廃藩置県を断行して国内に3府302県を設置した。このときは藩を県にそのまま置き換えるにとどまり、飛地が多く残存したため、同年10月28日から11月22日にかけて、府県を国や郡を単位とする一円的な領域とするための合併・再編をおこなった。その結果、国内には3府72県が設けられた。兵庫県²は11月20日に県域が定められ、摂津国八部郡・兎原郡・武庫郡・川邊郡・有馬郡と、当分のあいだ、淡路国津名郡の一部³とを管轄することとなった(「明治4年太政官第609号(布告)」)。また、同日、神田孝平が県令⁴に任じられた。

明治政府は府県の合併・再編を進めるとともに、府県官の職制(「明治4年太政官第560号」)、職務内容・権限(「明治4年太政官第623号(達)」)なども整備した。それは府県を「中央集権国家の統一階層的な統治機構」(大石2007, 20)へと位置づけるためのものであった。もっとも、このような改革は廃藩置県が実施される以前からおこなわれていた。そのひとつに「戸籍法」の制定・公布が挙げられる(明治4(1871)年4月)。同法により、戸籍編纂の単位として府・藩・県の管下に「區」が設けられ、編纂事業を担当する正、副の「戸長」が

¹ 本章は南森(2012)をもとに、これに加筆・修正を施して作成している。

² 明治4年12月27日(1872年2月14日)の「明治4年太政官第687号」により、開港地を有する兵庫県は3府と並ぶ重要拠点とされた。

³ 兵庫県は庚午事変ののち、稲田邦植(安政2(1855)年 - 昭和6(1931)年)の知行地であった淡路国津名郡43村を管轄しており、明治4(1871)年10月には同地を6区に区画した。しかしながら、同年11月15日に名東県が成立し、津名郡は同県の管轄となった。「明治4年太政官第609号(布告)」では同地を兵庫県が管轄するとされたが、のちに兵庫県下の区画がおこなわれたときには津名郡については実施されていない。そのため、同地は名東県にそのまま管轄されていたものと思われる。なお、淡路島全域が兵庫県の管轄となったのは明治9(1876)年のことである。

⁴ 明治4(1871)年10月28日の「明治4年太政官第560号」で府県の長官を「知事」とし、開港地については勅任とすることを定められ、その後「明治4年太政官563号」により県の長官の呼称が「知事」から「県令」へと改められている。兵庫県令である神田は勅任官四等にランクされている。なお、山口(1994)によれば、旧幕臣の中で神田の地位は、勅任官一等である勝安芳(海舟、旧名義邦)、勅任官二等である榎本武揚(天保7(1836)年 - 明治41(1908)年)、勅任官三等である松本順(旧名良順：天保3(1832)年 - 明治40(1907)年)、赤松則良(天保12(1841)年 - 大正9(1920)年)、大久保忠寛に次ぐものである。

任命された⁵（「明治4年太政官第170号(布告)」）。ところが、政府は翌年になると、「荘屋、名主、年寄」などを「戸長、副戸長」と改称し、「土地人民ニ關係スル事件一切ヲ取扱」わせること（「明治5年太政官第117号(布告)」）、さらに府県の下に行政区画としての「區」、「小區」を設け、前者に「區長」、後者に「副區長等」を配置することを指示した（「明治5年大藏省146号」）。これらの布告や通達の文面からは、「戸籍區」や「戸籍戸長」の存廃についての判断が困難であったため⁶、両者を並存させる府県があらわれた。加えて、行政区画や吏員の職制は、各地方で「土地ノ便宜」によっておこなってもよいとされたため、府県によって管轄下の区画の基準や吏員の職制は異なることとなった⁷。その結果、実際の府・県政はその長官の意向が大いに反映されることになった。

このように政府が地方制度を十分に整備しきれていない時期に、神田は県令として兵庫県に赴任した。それゆえに、彼もまた政府の指示よりも自身の構想を諸政策へと反映させる県政をおこなうことが可能であった。政治体制の面では、彼は旧来から県下にある「町」・「村」を最小の行政単位と位置づけて、それらを管轄する「區」を設置し、「町」・「村」や「區」の行政事務の責任者となる「戸長」や「區長」を「公選」により選出させる改革をおこなっている。また、それぞれの行政単位には「公選」議員と「戸長」、もしくは「區長」を議員とする「町村會」、「區會」、「縣會」を開設し、これらを議決機関として吏員はここでの決定に基づいて事務を執行するという県政の実現していった。

神田による兵庫県の「民會」開設については、田崎(1969, 1970)が当時の民選議院論争のなかでの位置づけをおこない、神田が長期的な視野で下意上達の政治制度を構築しようとする構想を抱いていたことを明らかにしている。また、兵庫県の「縣會」で議決を神田が建議したことを契機として成立した「各区町村金穀公借共有物取扱土木起功規則」(明治9[1876]年)を考察した徳田([1940]1959)は、この規則の成立を日本における「町村会が上から、完成した形で、移入された以外に、従来の寄合乃至は総代の形式をかりて新たな方向へ発展」したと指摘する。そして、この「二つの形式が並存且つ混淆せられつつ発達し、結

⁵ 戸籍編纂を目的として設置された「區」や「戸長」と、明治5(1872)年に大藏省の通達によって設置された「區」や「戸長」とは、その職務は異なるものの呼称は区別されていない。そのため本稿では、前者を「戸籍區」、「戸籍戸長」とし、後者については単に「區」、「戸長」として区別をおこなう。

⁶ このような事情により当時の府県長官の多くは大藏省に「伺」を提出し、その回答を得たのちに諸改革をおこなうという府県政を実施していた。この「伺」と「回答」にかんする資料は茂木(1992)に収録されている。

⁷ 「地方三新法」(明治11(1878)年)以前の地方制度は茂木(1986)を参照のこと。

局外来の町村会の形式に統一されたこと」を明らかにしている(徳田[1940]1959, 25). 大島(1991)はこの研究成果をさらに深化させ、すでに「町村會」が開催されていた兵庫県でなぜ同規則が審議され、建議へと結びついたのかを考察している。そして、兵庫県においても「町村会」は伝統的な寄合とは関連なしに創設されたもの」である一方で、同規則には「寄合の原理を利用」したものであったことを指摘している(大島 1991, 285 - 286). これらの研究は「民會」を伝統的な「共同体自治」の慣習である「寄合」と区別されるものとして捉えている。しかしながら、現在では地方自治制度史により伝統的な「共同体自治」が明治初期の「民會」へと発展した可能性が指摘されつつある⁸。つまり、神田の兵庫県政についても「共同体自治」の慣習がどのように継承されたかについて再検討する必要がある。

本章では、上述の問題意識に基づき、徳田([1940]1959)や大島(1991)が十分に検討を加えていない、神田の政治体制論と兵庫県政との関係に着目する。そして、彼による県政は旧来の「共同体」による「自治」の慣習を参照し、その問題点を修正して形成された自らの政治体制論が反映されたものであることを明らかにする。具体的には、Ⅱ節において、神田がおこなった区画の再編や吏員の選出方法についての通達を「民會」開設への準備として把握することを試みる。Ⅲ節では、地方官会議での発言やその後の県政から神田がどのような政治体制を実現しようとしていたかを考察する。続くⅣ節では、県政就任以前に執筆した著作の検討を通じて、彼の「民會」開設構想がどのように形成されたかを論じ、結びとなるⅤ節において以上の内容から得られる結論を提示する。

Ⅱ 神田による兵庫県政

1. 行政改革

慶応 4(1868)1 月 11 日、後の明治政府にとって最初的外交問題である神戸事件が発生した。同事件解決のために政府は東久世通禧(天保 4〈1834〉年—明治 45〈1912〉年)を派遣し、兵庫港の管理運営と周辺の旧幕府領の民政を担当する兵庫仮事務所を設置した。その

⁸ 伝統的な「共同体自治」が明治初期の「民會」へと発展した可能性を検討した成果として渡辺(2001)が挙げられる。同研究の「近代の地方自治の形成は、幕藩体制下の地方行政を継承しつつ展開する面も見逃すことはできない」(渡辺 2001, 5), という見解からは本章も大きな示唆を受けている。しかしながら、「国家機構のなかに『民意調達』部門をいかに編成するか」(同上, 329)という明治初期の政府の課題を検討するこの研究では、兵庫県政に対して神田の構想がどのように影響を与えたかの考察は十分になされているとはいえない。

後、同事務所は兵庫鎮台(同年 1 月 22 日)、兵庫裁判所(同年 2 月 2 日)と名称を変更していき、「政体書」(同年閏 4 月 21 日)で「府藩県三治制」が定められたことにより、5 月 23 日に兵庫県と改称された。当時の同県の管轄地域は、摂津国と播磨国各地にある旧幕府領や旗本領、田安家、保科家などの所領を接収したものであった。

明治政府が統一的な地方制度を確立できていなかったため、成立当時の兵庫県もまた管轄地域の大幅な行政改革をおこなうことができなかった⁹。そのため、「町方」では「名主」, 「組頭」を, 「在方〔郡村部〕」では「庄屋」, 「年寄」, 「頭百姓」を有する江戸時代と同様の「町制」・「村制」が維持されていた。このような県政に変化がみられたのは明治 4(1871)年 4 月に政府が「戸籍法」を公布し、これを受けた兵庫県が「戸籍編製法」を制定したのちである。同法では、従来の「町」・「村」を戸籍編纂の単位とすること, 「名主」, 「庄屋」, 「年寄」がこの事業を担うことを定めるものである。これを受けて兵庫県は同年 6 月より県の中心地域である兵庫と神戸の「組」を戸籍編纂のために 6 つの区に編成し¹⁰, 従来の「名主」を「戸籍戸長」に任じている。その後も「戸籍区」の区画は継続し, 8 月には雑居地内や市街地周辺の「町」・「村」もあわせて, 県の中心地域を改めて 10 区¹¹に再編し, 同時にその他の地域についても区画を実施して県下に 64 区を設け¹², 区ごとに 1 名の「戸籍戸長」が任命した¹³。

神田が県令に就任する以前に実施された行政区画の編成と吏員の職制の整備は以上のようなものである。このような県政は政府からの戸籍編纂の指示を受けておこなわれたものであり, 兵庫県が独自に実施した改革ではない。神田が県令に着任した直後の県政も同様であり, そこには兵庫県のみの独自性があらわれてはいない。彼は明治 5(1872)年 2 月に

⁹ 兵庫県は明治 2(1869)年 2 月に、郡村部に対して「郡村規則」により「諸事務の費用についての県と村との関係」についての規定を、また、「同月には庄屋年寄選出に関する規定」を通達した(新修神戸市史編纂委員会 1994, 111)。ただし、その内容は旧来の村制を踏襲するものであった。

¹⁰ 具体的には、第一区・兵庫岡組、第二区・兵庫北組、第三区・兵庫南組、第四区・神戸上組、第五区・神戸中、下組、第六区・柳原廓に区画された(兵庫県 1880 頃)。

¹¹ 第一区は兵庫から神戸へと変わり、これ以降、同地が県の中心地となる。なお、このときの区画は第一区・神戸上組、第二区・神戸中、下組、第三区・生田宮村他 4 ヶ村、第四区・坂本村他 5 ヶ村、第五区・福原町、第六区・兵庫上岡組、第七区・兵庫中岡組、第八区・兵庫下岡組、第九区・兵庫北組、第十区・兵庫南組となっている(兵庫県 1880 頃)。

¹² 中心地域以外は第十一区～第三十九区・摂津国八部郡、有馬郡、武庫郡、兎原郡、川辺郡、第三十区～第六十四区・摂津国能勢郡、豊嶋郡、嶋下郡、播磨国美囊郡・加東郡・多可郡・印南郡・飾西郡と区画された(兵庫県 1880 頃)。

¹³ ただし、第一区・第二区・第六区は戸長 1 名と副戸長 1 名を、第八区は戸長を置かず、副戸長 1 名を、第九区・第十区は戸長 2 名を、第十七区は戸長 1 名と副戸長 2 名を置くとされた(兵庫県 1880 頃)。

県内を 50 区に再編するとともに、「區」ごとに「戸籍戸長」を設置することを指示しているが¹⁴、それは廃藩置県後の府県統合により県域が変化していたためであった。

明治 5(1872)年 4 月に「明治 5 年太政官第 117 号(布告)」が布告されたときもまた、神田は政府の方針に沿って県政改革を進めようとしている。この布告は、①「荘屋」、「名主」、「年寄」を全て罷免し、「荘屋」・「名主」を「戸長」に、「年寄」を「副戸長」に改めて任命し、これまで取り扱ってきた事務と「土地人民ニ關係」することとをすべて担当すること、②「大荘屋」については廃止することを指示するものである。そのため、「戸長」は「戸籍區」に配置されるのではなく、「町」・「村」に配置されることになる。だが、この布告のみではそれまでに設置した「戸籍區」という単位や「戸籍戸長」の存廃などについての判断することが困難であった。また、「町」・「村」を統括する役割を果たしていた「大荘屋」を廃止することで、実際の県政に不都合が生じると判断したためか、兵庫県は同年 5 月に大蔵省へ「伺」を提出している。そして、同省より①「戸長」、「副戸長」の事務は区内・村内という区分を立てない、②統括者の不在により支障があるならば、「戸長」に年番や月番でその任を担わせること、③「荘屋」、「名主」、「年寄」以外の「戸長」、「副戸長」は廃止すること、④「総戸長」は設置する必要はないとの回答を得る。これを受けて神田は 6 月に県下に「明治 5 年太政官第 117 号(布告)」を通達し、その内容の但し書きとして、「年番」によって各「區〔「戸籍區」〕」の取りまとめをおこなってきた「戸長〔「戸籍戸長」〕」は「何番區年番戸長」と称し、翌年 1 月に交代を申し出ることを指示した(「明治 5 年兵庫縣第 105 号」)。

これらの兵庫県からの通達は以下で見るようにその後に変更されているため、神田の政治体制論を実現しようとする施政とは言い難い。彼が自らの政治体制論を兵庫県政に反映していくのは、明治 5(1872)年 6 月に「戸長」と「副戸長」の選任基準を示した「明治 5 年兵庫縣第 110 号」を通達した頃からである。同通達は、これまで「市在役人入札之節」に旧弊により「門地富有之者」のみが選出されるという問題があったが、今後はたとえ「借家住ヒノ者」であってもかまわないので「當器人望」のある者を「推挙」すべきであることを指示する(「明治 5 年兵庫縣第 110 号」)。この通達により県内の「町」・「村」でおこなわれてきた「入札」

¹⁴ 具体的には、第一区～第十区・変更なし、第十一区～第十三区・八部郡、第十四区～第十七区・兔原郡、第十八区～第二十二区・武庫郡、第二十三区～第三十九区・川辺郡、第四十区～第五十区・有馬郡に区画された。また、戸長は原則として各区に 1 名が置かれたが、第六区は戸長 2 名と副戸長 1 名を、第七区・第九区は戸長 2 名を、第十三区は戸長 1 名と副戸長 1 名を、第十八区と第二十四区は戸長 1 名と副戸長 1 名を置くとされた(兵庫縣 1880 頃)。

による「役人」の選出が県によって追認されることとなる。また、管見の限り、同通達をおこなうにあたって神田は政府や中央省庁へ伺いを提出していない。これより後も同様であり、兵庫県は神田の政治体制論に基づいた独自の改革を実施していった。

「市在役人入札」についての心構えを示したのち、神田による行政区画の再編と吏員選出についての改革が本格化することになる。明治 5(1872)年 6 月には、兵庫県の中心地域である第一区から第十区を統合によって 3 区に再編し¹⁵、「區」ごとに「區」内を「総轄」する「區長」を設置している。その選出については、「明治 5 年兵庫縣第 110 号」と同様に「家格」にこだわらず、「人望才力」ある者を「公選」すべきこととしている(兵庫県 1880 頃)。この通達は上述の大蔵省の回答で否定された「総戸長」に準じる役職を常設するものであった。

兵庫県は、7 月になると、第一区と第三区に「區」と「町」・「村」のあいだに「組」という区画を設け、「戸長」は「組」ごとに、「副戸長」は「町」・「村」ごとに「入札」によって選出することを通達する(「明治 5 年兵庫縣第 120 号」)。その後、吏員の職制、選任方法が再び定められる。通達によれば¹⁶、「區」には正・副いずれかの「區長」1 名、「組」には「戸長」1 名、「町」・「村」には「副戸長」1 名を置き、その選任は「各戸」の「入札」によっておこなう。また、「家並拾戸ヲ以テ一組合」として、その中から 1 名を「月番」により「什長」を設置し、この任命は「區長」、「戸長」おこなう(「明治 5 年兵庫縣第 122 号」)。これら一連の改革により、県の中心地域には「區」→「組」→「町」・「村」という行政区画が設けられ、それぞれの区画の責任者として「區長」・「副區長」→「戸長」→「副戸長」が配置され、その選出に「公選」制が採用されることとなった。

県中心域の区画はこの後に再び修正され¹⁷、8 月 2 日には県全域を 50 区から 19 区に再編することとなる¹⁸。この再編に伴って「一區」に 1 人の「區長」を置き、管轄「區内ヲ総轄」すること、その選出にあたっては、「家格」よりも「人望才力」ある者を用いるために「戸長」、「副戸長」、「小前ノ内重立候者」から「公撰入札」をおこなうことが県下に指示される(「明治 5 年兵庫縣第 142 号」)。なお、このときの行政区画の再編は通達文に「調落」が散見された

¹⁵ 新第一区は旧第一区から三区を、新第三区は旧第五区から十区を統合し、新第二区は旧第四区をそのまま置き換えることによって成立した。

¹⁶ なお、「組」という行政区分は県の中心地域にのみ設置されており、多くの地域では「區」、「町」・「村」という序列であった。そのため、「戸長」は「町」・「村」ごとに置かれた。

¹⁷ 「兵庫県 1880 頃 34」によれば、第二区は、6 月に変更される以前の、旧第四区から第十区、および、旧第十二区を、第三区は旧第十一区を管轄することとなった。

¹⁸ 7 月に新設された第一区から三区は維持され、兵庫県下は新たに第四区・八部郡の一部、第五区～第六区・兎原郡、第七区～第八区・武庫郡、第九区～第十五区・川辺郡、第十六区～第十九区・有馬郡に再編された。

ため、10月になるとこの改訂版が通達される(「明治5年兵庫縣第258号」)。これより後、神田の県令在任期間中には行政区画の大規模な再編はおこなわれることはない。その結果、兵庫県には旧来の共同体である「町」・「村」が行政単位として残存することになった。

以上のような区画の再編や区戸長の「公選」制の採用にあたって、政府や中央省庁からの指示はなかった。それどころか、兵庫県が上述の改革をおこなった後の明治5(1872)年10月10日、大蔵省は「一區總括ノ者」がいなければ事務に差し障りがあるので「各地方土地ノ便宜ニ寄り一區ニ區長壹人小區ニ副區長等」を置くことを通達する(「明治5年大蔵省達第146号」)。つまり、大蔵省は前述した兵庫県からの「伺」に対する自らの回答を否定するとともに、結果として同県がおこなった一連の改革を追認することとなった。

加えて、行政単位の区画についても兵庫県はその独自性を発揮している。明治6(1873)年12月、大蔵省は「從來獨立ノ村落」であっても「戸口」や「反別」が少ない場合は、合併を実施しなければ「無用ノ勞費」が必要となり、「區入費並村費」も高騰し、「人民ノ不便利」となるので、合併による再編をすすめるべきであると通達する(「明治6年大蔵省第186号」)。この通達は同省による行政区画の広域化という意図がみられるが、兵庫県はこれを受けての区画再編をおこなっておらず、県下には旧来からある「町」・「村」が最小の行政単位として残っている。神田がこのような旧来の「町」・「村」を残存させたのは、次にみるようにこの行政単位から「民會」を開設しようとしていたからであった。

2. 「民會」の開設

兵庫県内の行政区画と、「區」と「町」・「村」との事務を執行する吏員の職制、その選出についての規定を整備した神田は、明治6(1873)年11月26日に「布達」,「民會議事章程略」(以下「章程略」と略記),「町村會議事心得」(以下「心得」と略記)から構成される「明治6年兵庫縣487号」(以下「6年487号」と略記)を通達する。彼はこれにより各行政単位に議決機関となる「民會」を開設していくことを指示した。

「布達」では、「御誓文第一章」で「廣く會議を起し萬機公論に決すへし」との「聖意」があり、今後は「朝廷」で議会が開設されるので、兵庫県も「縣會」,「區會」,「町村會」を開設することを表明する(「布達」一)。そして、まず「町村會仮規則並心得」を定め、「町村會」開設の準備をおこない、その後、「區會」,「縣會」の順に開設していくことを通達する(「布達」二)。ただし、「會議」は「衆庶公同之利益」のために開設するものであるため、開設を「迷惑」と考える「町」・「村」においては、これを当分のあいだ見合わせてもよいとしている(「布達」三)。

加えて、この「規則」は仮に取り決めたものであり、「縣會」、「區會」を開設したうえで、「衆議」により確定するとした(「布達」四)。

この「布達」の第一の特色として、「民會」を「町村會」→「區會」→「縣會」の順に開設しようとしていたことが挙げられる。明治 5 - 6(1872 - 73)年中に「府県會」規則が制定されたのは延べ 31 府県で、「大小区會」規則が制定されたのは延べ 13 県であるのに対して、「町村會」規則を制定したのは兵庫県のみである¹⁹。この理由として、府県が「統治主導の行政諮問化のための會議」開設を優先したことが考えられる(渡辺 2001, 63)。他方、神田は「民會」を民意を上達していく制度と考えていたために、上述の順序での開設²⁰を通達したと考えられる。

第二に、その他の府県は「幕末以来、開設の多くなった町村會合の規則化が遅れ」(同上, 63)ていたのに対して、兵庫県は「町村會仮規則並心得」を定めたことが挙げられる。この「規則」化により、神田は従来の「共同体自治」にみられた慣習を新たな政治体制を構築していくための制度として再編したのである。

加えて、「民會」開設の判断を「町」・「村」に委ねたこと、および「6 年 487 号」で定められた規則をあくまでも「仮規則」として「民會」が開設された後に「衆議」を経て確定させようとしたことは、第三の特色として挙げることができる。つまり、神田は「民會」の開設やこれにかんする「規則」についても、県が「町」・「村」に強制することは「民會」本来の意味を損なうことを理解していたのである。

神田が開設を通達した「民會」の概要は「章程略」に次のように記されている。「6 年 487 号」によって将来的に開設するとした「縣會」は「區長」全員が出席し、「令」もしくは「参事」を議長とすること(「章程略」第一章二)、「區會」は「區」内の「正副戸長」のいずれかが出席し、「正副區長」のいずれかを議長とする(「章程略」第一章三)。つまり、ここでは「縣會」と「區會」に出席すべき吏員と議長資格者のみが規定されたのである。他方、「町村會」については、その「町」・「村」に住居し、「章程略」第二章による規則に適當する者を 20 人まで「互選」して「議事役」とすること、「正副戸長」のどちらを議長とすることに規定している(「章程略」

¹⁹ 「地方三新法」制定までの、府県町村會規則の制定数は渡辺(2001)を参照にした。なお、「大小区會」規則を制定した県のうち、10 県は「行政諮問会的性格が強」(渡辺 2001, 61)い「會議所」規則を制定したものである。

²⁰ 「地方三新法」が制定されるまでの期間に兵庫県と同様の順序で「民會」開設をおこなったのは愛媛県(権令岩村高俊：弘化 2〈1845〉年 - 明治 39〈1906〉年)のみで、同県が兵庫県の規則を参照にしたことは、すでに福島・徳田([1939]1956)によって指摘されている。

第一章四). なお、吏員である「正副戸長」は有給であったのに対し、「議事役」は全員無給とされた(「章程略」第一章五).

選挙権と被選挙権を有する「選挙人」は、①各町村内に住居する 16 歳以上の「地面家作等不動産所持人」(「章程略」第二章二)、②「不動産」が「質入書入等」となっている場合はその「取主」(「章程略」第二章三)、③町村に住居していないが、当該地域に「不動産」を所有する人物がいた場合はその「名代人」(「章程略」第二章四)、と定められる。つまり、「町」や「村」における納税者が「選挙人」となったのである。

「選挙人」は上述の性格を有する。そのため、「町村會」の議決項目は「町村内の舊弊を除き開化を進むる事」を目標とし、以下では①「町村内費用」の予算、②租税などの「公費」の帳簿の検査、③小学校の運営、④「戸長」以下の吏員の人数と給料、⑤「區會」の「議事役」の選挙、⑥町村内の水利・道路・橋梁の工事、⑦町村による借金と返済などが挙げられ(「章程略」第四章一)、予算に関係する議決がその大部分を占めることとなった。

神田が開設を指示した「民會」は予算権を有するため、その権限は非常に大きなものと考えることができる。とはいうものの、「民會」の決議に対しては、①「町村會」の決議を議長が不都合と考える場合は、その理由書を添付して県令に申し出て指示を待つこと(「章程略」第四章二)、②県令には決議を取り消す権限があること(「章程略」第四章三)、③県令が許可したとしても「国法」に抵触する場合は決議を廃止すること(「章程略」第四章四)、との制限が加えられた。

ところで、「町村會」の開設には、江戸時代の「共同体自治」の慣習を新時代の政治体制へと組み込もうとする神田の意図を垣間見ることができる。しかしながら、この慣習は「町・村役人」が有する行政の執行者としての性格と「共同体」の「惣代」としての性格が分離されていないという問題がある。そのため、神田は「民會」の開設によってこの問題を解決しようとしたと考えることができる。このことは吏員を有給、「議事役」を無給とする給与面のみならず、次のような規定の中にあらわれてくる。議案が可決されれば、県令へ申し出て許可を受けて施行するが、このことは全て「戸長」の任務とし(「心得」十七)、議員は審議をおこなうことが本務であるために施行には関係すべきではない。ただし、「施行乃法方」が「會議」の決議と異なった場合、「民會」は「戸長」に対して注意する、もしくは「臨時會議」を開催して議論をしたのちに県令へと申し出ることができる(「心得十八」)。

「6 年 487 号」が県下に通達された後、各「町」・「村」では「民會」がしだいに開設されてい

く²¹。これを受けて、神田は明治 7(1874)年 5 月 8 日に「明治 7 年兵庫縣 194 号」により「區會議事略則(以下「略則」と略記)」を通達する。「略則」では上述の「布達」において定められなかった「區會」議員にかんする規定が付け加えられ、議員は各「町」・「村」より 2 名を選出し、1 人は戸長、もう 1 人は「町村會」議員の中から互選するとされた(「略則」第三章第二節)。その他の規定については「章程略」とほぼ同様であり、議員給与は無給(「略則」第三章第三節)。「區會」の議決事項は「區内の旧弊を除き開化を進むること」を第一に挙げられ、以下では諸雑費の検査、小学校の運営、「縣會」議員の選挙、区内の水利・道路・橋梁の工事が挙げられる²²(「略則」第三章第七節)。また、「區會」の決議についても「縣庁」がこれを取り消す事ができると制限が設けられた(「略則」第三章第九節)。

III 地方官會議での発言とその後の兵庫県政

明治 7(1874)年 5 月 2 日、太政官は地方官會議を開催することを決定し、「議院憲法」と「議院規則凡例」とを制定する。これを受けた神田は兵庫県下に次のような通達をおこなっている。地方官會議に出席する自らは「庶衆の名代」であるので、「庶衆の存意」と「拙者〔神田〕の見込み」とに食い違いがあれば、令としての役割が十分に果たせない。上京するまでに「〔臨時的〕縣會」を開催して県内の意見のとりまとめをおこなう(「明治 7 年兵庫縣 226 号」)。つまり、彼は地方官會議を県下の民意を国政に反映する機会と捉えたのである。その後、政府は府県に対して、9 月 10 日より開会すること、伊藤博文を議長とすること、湯島書館を会場とすることなどを達する。これに従って、神田は県下に 8 月 10 日までに県内の意見を取りまとめるべきことを指示する(「明治 7 年兵庫縣 275 号」)。しかし、8 月 17 日、征台の役が発生などを理由に政府は地方官會議の開催を延期するとした(「明治 7 年太政官達第 107 号」)。

明治 8(1875)年、大阪會議の結果を受けた木戸孝允は地方官會議の開催を改めて主張し、この主張は「立憲政体の詔書」により具体化することになる。政府は 6 月 20 日から同會議を開会することを決定し(「明治 8 年太政官達第 70 号」)、「道路堤防橋梁ノ事」、「地方警察

²¹ 大島(1991)は、「町村會」において議事役が選任されると県令、区長に報告がおこなわれるという「章程略」の規定に着目し、県下での開設は「明治七年一月八日付の、川辺郡高畑村・外崎村の報告がもっとも早い」(大島 1991, 266)、と指摘している。

²² ただし、「町村會」とは異なり、「區會」では「郷社」、「病院」の運営が議決事項に加わっている(「略則」第三章第七節)。

の事」,「地方民會の事」,「貧民救助方法の事」の4つの議案を審議することを通達する(「明治8年太政官達第71号」)。これを受けた神田は、5月12日、県下に地方官會議に出席する旨を示し、前年の通達と同様に自らを「管内人民の総代理」と位置づけ、「従来設置の方法を変更廃止する等見込」がある者は忌憚なく申し出て、「區會」にて取りまとめを5月25日までに提出すべきことを指示した(「明治8年兵庫縣182号」)。

地方官會議では、「地方民會」についての議案の審議が7月8日より開始される。冒頭で木戸は、地方官の意向により「民會」を開始する府、県はあるものの「全國ノ通法」がないとの現状が述べた(地方官[1875a]1928, 312)。そして、地方官に配布された「議問」では、「地方民會」を開設し、その地方の「民費」や「公益ニ關スル事」などを「衆議」により決定する場合、新たに「議會ノ法」を設けて「公選ノ議員」を用いるのか、しばらくは「區戸長」を議員とするのか、いずれが今日の「人民ノ適度」に応じたものであり、実際に益があるのかを審議するとされた(同上, 312)。

神田はこの議案に対して、「公選民會」の開催、もしくは「區戸長會」の開催のいずれかを選択することは困難であるが、「民會」の本来の意義を考えれば「公選」を非とすることはできないと発言し(地方官[1875b]1928, 314)、最終的に「公選民會」を開設することが自身の構想であることを表明している。そのうえで、「公選民會」を開催する時期が到来するまでは「區戸長會」の開催、「區戸長」を「民選」として議員の代わりとしての開催、「區戸長」と「公選」した議員からなる「官民混同議會」の開催が代替案となると述べる(同上, 314)。これらの案のうち「官民混同議會」は神田が兵庫県下に開設した「民會」と同じ方式のものである。そのため彼は、「區戸長」はしだいに議事に慣れてきており、現在は各区より「公選」議員を1名参加させ、漸次、本来の「民會」の姿へと移行していつている(同上, 314)、と兵庫県の状況を報告した。

神田による上述の発言は議決をおこなう「民會」とそこでの決議を執行する「區戸長」の役割とを明確に分離しようとする彼の構想に基づいている。そのため、彼は「區戸長」は給料を得て県庁に属する「行政吏」と位置づけ、「區戸長」のみがおこなう「協議」を「人民ノ輿論」と代替することはできないと述べる(同上, 321)。このような考えの背景には、納税者が代表を議會へと送り、その代表者が租税の納付額を決定すべきとする神田の思想がある²³。

²³ 神田は明治7(1874)年に「民選議院可設立ノ議」を公表している。同著では、「人自勞シテ得ル所ノ者」は「悉ク其所有」であり、「人ノ所有」は「契約」から生じる「權」がなければ移転できない。それゆえ、租税徴収には「政府」と「民」との間に「契約」を結ぶことが必要

それゆえに彼は次のように論じる。「眞正ノ公選代議人」を「民會」に参加させるのは、「人民」に負担すべき「義務」があることを認知させるためである。たとえば、「區」の予算を編成して租税を賦課するとき、「代議人」が可決した場合は「人民」が可決したものと看做することができる。それゆえ、負担すべき金額を供出しないときは「會議」に対する「違約人」となり、これを「身代限」とする「權利」が生じる。他方、「區戸長會」の決議ではこの「權利」が発生しないため、「義務」を「人民」に負担させることはできない。よって、「官民混同」の状態であっても良いので、「一區」より1名の「區戸長」を選出するならば、「公選代議人」もまた1名を選出することが「良法」であるとする(同上, 321)。

神田のこれらの発言に同調する意見も見られたが²⁴、多くの地方官は「公選民會」開設の必要性を認めるものの、「人民」の「開化」の程度を問題視して現状は「區戸長會」の開設が適当であるとの意見を陳述する²⁵。結局、「區戸長」による「民會」の開催が決定され²⁶、翌日より、「區會」と「縣會」との双方を開催すべきか、「區會」と「縣會」のいずれかのみを開催すべきかについての審議がおこなわれた(地方官[1875c]1928, 322)。

この審議にあたって、あくまでも民意に沿って府県が行政を執行するという体制の導入を主張する神田は次のような意見を述べる。彼によれば、「區戸長」を議員とするときは、「人

であり、これを締結するために「民選議院」の開設が必要であると述べられている(神田[1874a]1994, 264)。また、神田は「民選議院」において納税額をどのように決定していくかの具体策を「財政變革ノ説」(同年)において論じている。両論文の内容については本稿第5章を参照のこと。

²⁴ たとえば、神奈川県令である中島信行(弘化3(1846)年 - 明治32(1899)年)は、「區戸長」は「行政ノ一部ニ屬スル官吏」であると断じ、「官吏」を「議員」とすることは「議會ノ根理ニ反スル」と述べている(地方官[1875b]1928, 316)。加えて、彼は「智識ヲ進」めるためには「人民」に「各自ノ權利ヲ重シ、義務ヲ知ラシムル」ことが重要であり、そのために「公選民會」を開設すべきであるとも主張している(同上)。また、愛媛県権令である岩村高俊も、「4月14日ノ聖詔」によれば、「立憲ノ政體」へと移行し、「立法」・「行政」・「裁判」の「三權ヲ分畫」することが「御趣意」となっていると述べ、「立法ノ一部」は「民會」から着手し、最終的には「上進シテ國議院」になるべきであり、「議」は「人民」からおこななければ「益」がないので、地方官は「民議」がおきるように「誘導」し、「人民」に「公利公益ニ従事スルノ義務」を知らしめる必要があると発言している(同上, 318)。

²⁵ このような意見の代表的なものとして大阪府権知事である渡邊昇(天保9(1838)年 - 大正2(1913)年)の発言が挙げられる。なお、渡邊の発言の詳細については本章5節を参照のこと。

²⁶ 『地方官會議日誌』によれば、「區戸長ヲ用フルヲ可」としたのは39名で、この内、2名は「區戸長ヲ可トシ公選ヲ交エントスル者」で、1名は「民會開ヘカラス、已ムヲ得サレハ區戸長ヲ用フルモノ」であった。「公選ヲ可トスルモノ」は21名で、この内、8名は「公選ヲ可トシ姑ク區戸長ヲ用フルモノ」で、1名は「公選ヲ可トシ今日適度ノ可否ヲ言ハサルモノ」であった。また、「半ハ區戸長ヲ用ヒ半ハ公選ヲ用ヒントシ、可否ヲ言ハサルモノ」も1名いた(同上 321 - 322)。

民」に代わって審議をするものであり、「地方官」が「人民」に代わるのと同じことである。このようにして開かれる「府縣區會」は「規則」を設ける必要がある。同時に、「規則」に違反したときの「罰則」も設けるべきである。というのは、これまで「區戸長」の専断によって「區費」を賦課するなどのことがあったが、この「會議」がある以上は「衆議」によって決定すべきとする「則」が必要となるからである。また、「民費」を徴収する場合は必ず「會議」の開催がなくてはならない。つまり、「府縣區會」をともに開催しなくてはならないのである。「人民」が「會議」に不慣れであるとの意見もあるが、この「議會」は複雑な礼式があるものではない。「營繕修築費用等」を「衆議」により決定するものであり、「偉言宏論」を必要としない。むしろ、「縣吏等」が不慣れなことを憂う。ゆえに、「府縣區會」をともに開催し、その「規則」を設けるべきである(地方官[1875d]1928, 323)。

加えて、彼の構想は「町」・「村」→「區」→府県→国へと民意を上達していく体系的な政治体制の構築である。このことは「區長ヲ以テ府縣會ヲ興ス法案」の審議にあたり、同法案第4章第13条に「府縣會ハ専ラ府縣ノ事ヲ議スルノ所ニテ、泛ク政府ノ大政ニ及フコトヲ得ス」と記される(地方官[1875d]1928, 324)ことに対して、神田は次のような反論をおこなっていることから明らかになる。彼によれば、〔議案の〕本文中にある「大政」に及ぶということは、「論及」することを意味しており、「縣會」であっても、議論は必ず「大政」に「論及」する。もしこれを避けようとするれば、一言の議論も不可能となってしまう。もし、「権限」を犯してはならないのであれば、それは「上〔政府〕」に対してだけではない。ゆえに、「議スル所」より以下を「上ハ政府ノ権限ヲ犯スヲ得ス、下ハ區會ノ権限ヲ犯スヲ得ス」と改めるべきである(地方官[1875e]1928, 329 - 330)。

神田の上述のような発言にもかかわらず、「區長ヲ以テ府縣會ヲ興ス法案」は彼の政治体制論から大きくかけ離れて可決されている。その後、神田は「縣會」開設に向けた動きを本格化させ、明治8(1875)年9月21日に兵庫県下に次のような通達をおこなう。「町村會」や「區會」は「會議」の手順に慣れてきており、「縣會」の開催も現実的な段階となってきた。「各區」において「縣會議員」を「正副」の2名選出し、「縣會」の際には、必ず1名が「區長」とともに出席する。また、「縣會議員」の選挙は「区内」の不動産所有者の「總入札」によりおこなうこととする(「明治8年兵庫縣無号」)。この「公選」議員と「區長」からなる「官民混同議會」は、神田がこれまでに兵庫県に開設してきた「區會」や「町村會」と同様の形態で、「區戸長會」を開設するとした地方官會議の決議とは異なるものである。そして、12月8日には「縣會」が開催され、「町村公借取締の件」などの4議案が審議された。

明治 9(1876)年 9 月 3 日、神田は兵庫県令から「元老院議官ニ榮轉」(神田乃武 1910, 19)する²⁷。この際、県令事務の引継ぎのために彼が執筆した「従前兵庫縣事務引続演説」(明治 9 年)には、彼の政治体制論からみた県政に残された課題が簡潔にまとめられている。神田は自らの在任期間の施政方針を次のように回顧する。現在は「文明日進」のときであり、世事の変遷がもっとも予測できないときである。数年先を予測して事業に着手した場合、時勢に適すればその「利益」は言うまでもないが、もし不幸にして適さなかったときはその弊害は少なくはない。私は「浅識迂見」であり、また「轉免」を予測することができない立場にあるので、「多年の後」に効果が現れることを期待して新たな政策を断行することには不安があった。このような政策を施行するよりも、「現時の公論」を採用し、また「現時の適宜」を基準として、「利」はなくとも「害」がない政策を最善であると考えた。在職期間中はこの考えに基づいて職務をおこなったために、「各般設置」についてはほとんど「後年を期」するものはない。やむを得ずに「後年に渡」るものについては「必ず民會の決議」に委ねて、専断することはなかった(神田 1876, 3)。

このように「民會」の決議を重視する神田は、自らが開設した「官民混同」の「民會」はあくまでも過渡的な措置であると述べる。現状の「區會」、「縣會」は「戸長」や「區長」を議員として採用している。この理由は「民會」を開設するにあたって、「純然たる議員」のみでは「行政」の実務に精通する者が少ないことを、また、「戸長」や「區長」のみでは「議事の主意」に反することを恐れるなどの情実によるものである。時間がたって「人民」が「議事の主意」を十分に理解するようになれば、「議事」は全て「公選」議員に委ね、「區戸長」は「行政」実務にのみを担当させ、「議事」に加わることをやめさせるつもりである(同上, 3 - 4)。

加えて、神田は吏員である「區長」、「戸長」の「公選」制を採用した理由を次のように述べる。「區長」、「戸長」を「民選」と定めたのは、「人民」に「義務」を果たさせるためである。たとえば、「區戸長」が租税や賦金を横領した場合、官選ならば「人民」にこれを賠償させることが困難であるが、民選であれば賠償させることが可能になる(同上 4 - 5)、と。つまり、本来であるならば「公選民會」において「契約」が結ばれることで発生する「人民」の「義務」と府県の「権利」を、過渡期である現状において、「區戸長」の選出を「公選」とすることで代替させようとしたのであった。

そのうえで、神田は自身が開設を指示した「民會」の設置により、徴税の方法が次のようになると論じる。彼によれば、「民會」を設置した以上は「人民」との協議がないままに、「區

²⁷ 神田が兵庫県令から元老院議官へと異動する経緯については本稿第 7 章を参照のこと。

戸長」や県令であっても租税などを賦課することはできない。また、執行された予算については帳簿を公開することを「法」とする。これは「人民」に使途不明の租税を納めさせずに、また、県令や「區戸長」が「民財」を濫用することを防ぐためである(同上, 5), と。このこともまた「人民」に用途が不明な租税を支払わせないために「民選議院」を導入すべきとする彼の構想を反映するものであった。

IV 「民會」開設についての構想

神田による兵庫県政は、①県下に「區」、「町」・「村」という行政区画を設ける、②各区画の責任者となる吏員を「公選」によって選出する、③「町」・「村」には 16 歳以上の「不動産所有者」が選出した「議事役」と「正副戸長」のいずれかとで構成される「町村會」を設置する、④「區」には「町村會」で互選した「議事役」と「戸長」とで構成される「區會」を設置する、⑤県には「區」の「不動産所有者」の「總入札」で選出した「縣會議員」と「區長」とで構成される「縣會」を設置する、⑥吏員は原則として行政区画ごとに設けられた「官民混同」の議決機関の決議を執行するというものである。加えて彼は、このような政策を将来において執行と議決との両機関の役割を明確に分離する政治体制を構築するための過渡的な措置と位置づけている。この施政は神田の政治体制論を実際の県政へと反映させたものであることは、彼の地方官會議やその後の発言などから明らかである。では、神田はどのような政治体制についての構想を抱き、またそれはどのように形成されたのであろうか。

神田が議決機関としての「民會」を開設する構想を明確にしたのは「江戸市中改革仕方案」(慶応 4 〈1868〉 年)においてである。彼はこの改革案で「江戸中の智慧と力を集」めるために「總代會議」を開設すべきであると主張する(神田 1868d, 2 - 3)。その概要は、「江戸市中を廿組程」に区画し、各組の中の「地面持」が「入札の法」により 2 名の「誠実才能ある者」を選出し、これを組の「總代」として奉行所に派遣して「總代會議」の構成員とし(同上, 3), 「總代會議」では「奉行の存意」、「總代人の中より申出したる事」、「市中の者より申立る事」すべてを議案として「評議」をおこない、「一統承知の趣」を「評決連印」したもののみを市中に施行する(同上, 3), というものである。なお、「總代」に選出される人は「人材を第一」とするために「地面を持たぬ者」であってもよいとされる(同上, 4)。

「江戸市中改革仕方案」を公表して以降、神田は一貫して議会制度の確立を主張し、実際の兵庫県政においてもこの開設に尽力している。そのため、同論文は彼の兵庫県政の素案

とも位置づけることができる。しかしながら、この論文には、県令時代に彼がその実現を試みた議決機関と執行機関とを分離しようとする構想が見られない。というのは、「總代」は約 4、5 年の在職期間中に「相應の格式」とともに「地主」たちが供出した「俸金」が与えられると述べているからである(同上, 4)。すでにみたように、兵庫県は「區長」や「戸長」には給料を与えていたのに対し、「町村會」や「區會」の「公選」議員には給料を与えていない。それゆえ、彼は地方官會議において、「區戸長」は給料を得て県庁に属する「行政吏」とであると位置づけ、彼らだけでおこなう「協議」を「人民ノ輿論」と代替することはできないと述べたのである。つまり、議決と執行を分離しようとする構想は、「江戸市中改革仕方案」を執筆してから兵庫県令に就任するまでの期間中に彼が抱くようになったものであると考えられる。

この間に神田はオランダの地方自治法を翻訳しており(明治 5 (1872) 年に『和蘭邑法』と『和蘭州法』として公刊²⁸、この内容が神田の政治体制論に影響を与えたことが指摘できる。というのは、これらの自治法では、議決を担う「邑會」、「州會」の議員と執行を担う官員の資格・職掌・権限が厳密に規定されているからである。

また、行政機関は原則として議決機関の決定に従ってその職務を遂行すべきとする神田の主張は「江戸市中改革仕方案」にもみられたが、県令時代にはより具体的に指示をおこなっている。この点についてもオランダの地方自治法を翻訳した影響がみられる。『和蘭邑法』では、「邑治」においては、「邑長」や「邑主事」の「定任トナリタル件々」を除く「邑治保持ノ事」はすべて「邑會」の職務であると規定している(『和蘭邑法』第 134 条：神田 1872a, 47 - 48)。具体的には、「邑治」にかんする「布告」(同第 135 条：同上, 48)、予算(同第 136 条：同上, 48)、「邑治ノ所有物」の売買、質入など(同第 137 条：同上, 48 - 49)、「邑治ノ所有物」の貸し付けから得られる「利息」や「貸賃」の取り扱い、「邑内」の区分(同第 140 条：同上, 49)「道路、橋梁、溝洫、巷衢市場、公堂」の新築、補修(同第 141 条：同上, 49)などは「邑會」の決定により執行されるとしている。また、『和蘭州法』でも、「州會」の決議に従い同様の職務が執行されるべきことが規定されていた²⁹。

²⁸ これらの翻訳書では訳者は「權大内史神田孝平」と記されている。この役職は神田が兵庫県令に就任する直前のものであり、県令就任以前に脱稿し、そののちに公刊されたと考えることができる。

²⁹ 『和蘭州法』では、「州治ノ規則」を定め、また、「時務」を指揮するのは「州會」の職掌と規定されている(『和蘭州法』第 130 条：神田 1872b, 39)。具体的には、「州用借財」、「州治ニ属スル官員俸禄」、その他の「州治射利」にかんする件(同第 131 条：同上, 39)、「州治ノ所有物」を売買・交易・質入し、また、これに関連する訴訟、「州治」に対して送ら

加えて、『和蘭邑法』では、「邑治」は「政府、國會、并ニ所属ノ州會」に対して「本邑并ニ邑内人民」の「利益」を「保守スルノ權」があり(『和蘭邑法』第 120 条：神田 1872a, 43), 『和蘭州法』では、「州會」は「全州」と「州内人民」とのために、「政府并ニ國會」に対してその「利益」をすることができるとされる(『和蘭州法』第 93 条：神田 1872b, 28). このようにオランダの地方自治法は各行政単位の「權」を保障するものではあったが、他方において、政府には、「邑」が定めた「邑令」, 「州」が定めた「州例」を禁止, もしくは、施行を見合わせるように命ずる権限が与えられた(『和蘭邑法』第 153 条：神田 1872a, 52, 『和蘭州法』第 99 条：同 1872b, 30).

上述のような点は神田が参考にしたと考えられるオランダの政治制度³⁰である。他方において、彼の施政や発言には、オランダの憲法や地方自治法にみられる制度と異なる点がみられる。第 1 に、選挙権についての規定である。「江戸市中改革仕方案」での構想や実際の兵庫県政では、選挙権は「不動産所有者」(「地面持」)にその所有する土地の広狭や地価にかかわらず、「不動産」を「所有」しているという事実に基づいて与えられるとされている。ところが、『和蘭政典』では「国」, 「州」, 「邑」に議會を設け、下院議員の選挙権は「平民権」と「公務権」を持ち、「直税」を年間 20 ギルダーから 160 ギルダーを納める 18 歳以上の男子に与えられる(『和蘭政典』第 76 条：神田 1868c, 23). また、「州會」議員は下院議員と同様(同第 123 条：同上, 41), 「邑會」議員も「平民権」と「公務権」を持つことは同じであるが、「直税の高は其の半」であつてもよいとされていた(同第 139 条：同上, 45).

第 2 に、吏員の任命方法である。神田による兵庫県政では、「區長」, 「戸長」の「公選」制を採用しているが、『和蘭邑法』では、「邑長ハ政府ノ選任スル」と定められている(『和蘭邑法』第 59 条：神田 1872a, 23).

第 3 に、「基礎自治体」として『和蘭邑法』が規定する「邑」と神田の兵庫県政における「町」・「村」との人口規模, そこに設置される議決機関の議員定数である。神田は兵庫県の「基

れた使節や、贈遺の受け取り(同第 132 条：同上, 39), 道路, 公共同屋の構造修理(同第 134 条：同上, 40), 訴訟の取り決め(同第 135 条：同上, 40), 州内の「新規諸會社ノ事」, 「開墾」, 「築堤」, 「決水」, 「開坑」, 「採石」などの監督(同第 136 条：同上, 40), 州内の「江河」, 「橋梁」, 「道路」, 「水利」, 「水利ニ属スル人員」の監察(同第 137 条：同上, 40)などが「州會」の職掌であると定められた。

³⁰ 西周と津田真道がオランダから持ち帰ったフィッセリングの「国法」の講義ノート(慶応 4 (1868) 年に津田眞一郎訳『泰西国法論』巻 1 - 4 として公刊)には、神田の翻訳書と同様の記述が見られる。神田はこの講義ノートのうち「性法」の翻訳、公刊にも携わっており(明治 4 (1871) 年に神田孟恪訳『性法略』として公刊)、彼は自身の訳書のほかに、このノートを参考にした可能性も指摘することができる。

礎自治体」に既存の「町」・「村」を置き(「明治5年兵庫縣122号」),「町村會」の議員定数を人口100人未満の「町」・「村」では10人,そして人口が100人増加するごとにこれを1名ずつ増やし,最大で1000人以上の「町」・「村」で20人とする(「明治6年兵庫縣487号」).他方,『和蘭邑法』では,オランダは全国が11州に分かれたれ,「州」のもとには1,122の「邑」が存在し,1863年の「邑」の人口規模は,最大で243,304人,最少で202人であると紹介されている(神田1872a,凡例).また,「邑會」議員の定数は「町村會」のそれよりも少ない³¹(『和蘭邑法』第4条:神田1872a,2-3).

これらの違いから神田の政治体制についての構想は,オランダの地方自治制度の模倣ではなく,日本の伝統的な「共同体自治」の慣習を参照にして構築された可能性が浮かび上がる.では,徳川幕藩体制時代の「共同体自治」とはどのようなものであったのであろうか.

「江戸市中改革仕方案」で取り上げられた江戸では,幕府の役人として町奉行が配置され,奉行は「府内の行政,裁判,警察等一切の事を掌」(幸田[1934]1972,25)っていた.奉行のもとで実際に「町政」を執行するのは「町役人」であった.同地の「町制」は「惣町」を支配する「町年寄」,そのもとに複数の「町」を支配する「名主」を置いた.「町年寄」は樽屋,奈良屋,喜多村の3氏が世襲し,①町奉行の権限で発せられる「町触」の伝達,②「町年寄」の責任で発せられる「定式町触」の伝達,③「町地」にかかわる土地受渡しへの立会い,およびその事務手続きの処理,④「人別帳」による人口把握,⑤商人・職人による「仲間」結成時の事務処理,⑥「町人」から新規事業願書が出された際の関係者の意向調査,⑦民事関係訴訟の調停などを職務とした(吉原1980,49-63).また,「名主」も世襲制であり,その職務は「(一)御觸申渡の傳達,(二)人別改即今日の戸籍調査,(三)火の元の取締,(四)訴訟事件の和解,(五)家屋敷の買受,讓渡,その他證文案紙を檢閲すること等」(幸田[1934]1972,37)であった.つまり,江戸の「町役人」は世襲であり,町奉行の要請を受けて職務を遂行する吏員としての役割が強かった.

³¹ 『和蘭邑法』では,議員定数を「邑」の人口が①3,000人以下の場合は7名,②3,001人以上6,000人以下の場合は11名,③6,001人以上10,000人以下の場合は13名,④10,001人以上15,000人以下の場合は15人,⑤15,001人以上20,000人以下の場合は17人,⑥20,001人以上25,000人以下の場合は19人,⑦25,001人以上30,000人以下の場合は21人,⑧30,001人以上35,000人以下の場合は23人,⑨35,001人以上40,000人以下の場合は25人,⑩40,001人以上45,000人以下の場合は27人,⑪45,001人以上50,000人以下の場合は29人,⑫50,001人以上60,000人以下の場合は31人,⑬60,001人以上70,000人以下の場合は33人,⑭70,001人以上80,000人以下の場合は35人,⑮80,001人以上100,000人以下の場合は37人,⑯100,001以上の場合は39名と定めている(『和蘭邑法』第4条:神田1872b,2-3).

他方、大坂では江戸と同様に町奉行が配置され、そのもとに北組・南組・天満組を支配する「町役人」として世襲制の「惣年寄」が置かれた。「惣年寄」は「(一)御觸の傳達、(二)奉行所の依頼による諸調査、(三)新地の地割、(四)地子銀、地代銀、運上銀の徴収及び上納、(五)町々年寄の任免、(六)諸仲間の人別調査並に諸仲間で選んだ年寄の身元調査の上申、(七)川船所持人及び借取人の元帳調査、(八)新版物の稿本の調査上申、(九)出火の節火消人足の指揮等」(幸田[1934]1972, 33)を職務とした。また、「惣年寄」のもとには「町年寄」が置かれていた。この職務は江戸の「名主」とほぼ同様であったが、「毎町一人が通例」になっており、その選出は「家屋敷を所有」する者による選挙によった(同上, 34)。加えて、①家屋敷の「所持権」の確認は「町」がおこなう、②「帳切銀」は「町」に収納する、③民事裁判については、町役人が原則として内済する、④道路の営繕は関連町村の労務提供によっておこなう、⑤公儀橋を除く橋梁の架設・修繕は「町人」の負担でおこなうなど、大坂の「町制」には幕藩体制が成立する以前からみられた「都市自治」の慣習が温存された(脇田 1975, 185 - 187)。このような「町役人」を中心とする「自治」の慣習は、城下町以外の都市部では、大坂のほかに、京都、堺、博多などでみられた。

また、江戸時代の「村制」は「名主〔庄屋〕」、「組頭〔年寄〕」、「百姓代」の「村役人」が領主からの命令の伝達、年貢の取り立て、勸農、土木工事の統括、治安維持などの行政事務を執行した。他方、彼らは「共同体」の代表者でもあり、他村との交渉や領主側への「村」の意思を上申する「惣代」の役割をも担っていた。

以上のように、江戸は町奉行が「町役人」に「町政」についての諮問をおこない、「町奉行」が行政の実際の執行者となっていた。つまり、江戸の「町制」は上意を下達する性格が強かった。他方、西日本の主要都市の「町制」は、これらに加えて、下意を上達する性格もみられ、「町役人」の選出についても一部で「公選」制が採用された。それゆえ、神田は江戸の「町制」は「町人」の意見を上達するという役割は不十分であったと捉え、西日本の都市部や各地の郡村部にみられた「共同体自治」の慣習から着想を得て、「地面持」が「入札」により選出した「總代人」が構成員となる「總代會議」の開設を提言した可能性が浮かび上がる。もちろん、この「總代會議」の提言は「共同体自治」の慣習を参考にするものであったために、議決機関と執行機関の分離という点では問題が残り、この構想の問題点をオランダの地方自治法を参照することで修正し、実際の兵庫県政に反映したのであった。

また、神田が県令を勤めた兵庫県の「共同体自治」の慣習は、彼の構想を受け入れることができるものであったことも看過してはならない。初期の兵庫県における政治の中心地域

であり、また「尼崎藩」の経済の中心地域であった兵庫津は岡方・南浜・北浜の「三方」に区分され、この「三方」によって「町」が管轄されていた。「三方」の代表者は複数名からなる「名主」で、「それぞれの方角の組頭による選挙」で選出され、「ほとんどそのまま奉行によって任命」されていた(新修神戸市史編纂委員会 1992, 103)。彼らは「諸願・届や公事訴訟に関する意見」の上申、「地子銀その他の租税」の徴収と納入、「宗旨改帳の作成・修正」、「出火・洪水・飢饉などの際」の対応などを職務とした(同上, 105)。また、「組頭」と呼ばれる各「町」の代表者は「一町一人を原則として、町民の選挙によって選出」され、「法令・指令の伝達」、「宗門改帳・人別帳・証書類などの作成保管」、「総会所から割り当てられる費用や地子銀などの徴収」、「屋敷田畑の売買・質入証文や遺言状への加判」、「総会所年間支払い分の監査」、「町の自治に関する取りまとめ」などを職務とした(同上, 106)。つまり、兵庫津の「町制」³²は「町役人」が領主側の吏員となり、「共同体」の代表となる特色を有したのであった³³。

「在方」(郡村部)では、「尼崎藩」は「郡右衛門」と呼ばれる「大庄屋」を農村支配の重要な役職として設けていた。「大庄屋」は数村からなる「組」を統轄し、法令の各「村」庄屋への伝達、村々の勘定の監督、重要な事件の代官所への上申、戸籍の管理などをその職務とした³⁴。また、「大庄屋」の管轄下にある「村」では、「庄屋」が「村の運営にかかわる行政や自治の中心的役割」を担い、「年寄」が「庄屋を補佐」し、延宝年間ころより「頭百姓」が「村民の代表として監査的な役割」を負うようになり、この三役が近世を通じて「村役人」として「村政」の中心となった(同上, 129 - 130)。「村役人」の選出方法は各「村」によって異なっていたが、初期は多くの「村」で、村内の有力農民によって独占されていたが、その後、家屋敷を所有し、「役」を負担する本百姓の中から選出されるようになった。そのため、「村役人」の「公選」制はある程度確立していたと思われる。この「村制」のありかたも、明治維新直後まで続いた。

³² 兵庫津と同様に「尼崎藩」の経済の中心地であった西宮では、西宮陣屋が置かれ、「尼崎家中より派遣された平士・足軽など五名が駐在し、町民の諸願・訴訟」(魚澄 1960, 593)を取り扱っていた。そして、この陣屋の「末端機関として町・浜の庄屋・年寄・惣代・組頭・一般町民で構成される自治組織」(同上, 594)が行政を施行した。その責任者である「庄屋」は「町人の中から互選されたが、大体に富裕な階層から出るものが多く、ある場合には世襲」(同上, 594)もおこなわれていた。「年寄」は「庄屋」の補佐役で、各町内の責任者が「惣代」であり、このような「役人は町中から選出」(同上, 594)されていた。つまり、兵庫津と西宮では、「町役人」の名称には違いこそあれ、その職務や選出方法はほぼ同様であったと考えることができる。

³³ 兵庫津は、その後、「明和 6 年の上知」により幕府領になった。「組頭」の名称が「年寄」に、「名主」は複数名から 1 名に、そして、「名主」の選出は「組頭」による投票から、家屋敷所持者による投票へと変更され、この「町制」が明治維新直後まで続いている。

³⁴ 「尼崎藩」の「大庄屋」制度については『西宮市史』を参照のこと。

前述したように、神田は行政区分をおこなう際に、県下に旧来からあった「町」や「村」の再編をおこなっていない。つまり、神田は「町」や「村」が有する伝統的な「共同体自治」の慣習を踏まえつつ、諸改革を遂行していったことなのである。そのうえで、吏員の職制改革、「公選」による選出方法の明文化、過渡的措置としての「官民混同」の「民會」の開設などを通じて執行機関と議決機関の役割を区分し、これまでの問題を解決したことが神田の兵庫県政の特色といえる。

V むすび

これまでの検討により次の点が明らかになった。神田は江戸時代の「共同体自治」の慣習から着想を得て、オランダの憲法や地方自治制度を参照することによって修正し、自らの政治体制論を形成していった。この構想を兵庫県政に反映していくために、神田は江戸時代の「共同体」であった「町」や「村」を残存させた。そして、この地域では「自治」の慣習がすでに形成されていたために神田の構想を受け入れることができた。その結果、兵庫県では「地方三新法」(明治 11 (1878) 年)の成立以前に独自の地方自治制度が発展したのである。

このような「民會」の開設を神田が推進するに至ったのは、彼の政治体制論に自身の「民」の現状についての認識が反映されているからである。前述したように、地方官会議では、中島や岩村といった一部の地方官からは、神田の構想に理解は得られたものの、多くの地方官から、彼の構想は賛同されるものではなかった。たとえば、大阪府権令であった渡邊昇は、「公選民會」を「至當」と認めたものの、今日の実情を観察したときに、「人民」の「開化ノ度」から判断して、「區戸長會」の開設が適當であると述べている(地方官 [1875b] 1928, 314)。その根拠は「公選民會」は人材を得れば「眞正ノ利益」があるが、もし人材を得られなければいたずらに「開化ノ態」を模するにすぎず、「行政」に対して害を及ぼすからとされた(同上, 314)。つまり、渡邊は「名主」、「莊屋」、「年寄」といった「區戸長」に任じられた従来の「町・村役人」にまでは「開化ノ度」を認めるものの、神田が「選挙人」とした「不動産所有者」のような「一般ノ人民」については「依然タル昔日ノ日本人ナリ」(同上, 314)とする「愚民」観を有していたといえる。他方、神田は明治 6(1873)年の渡邊清宛の建議書で、次のように論じており、渡邊昇らが持っていた「愚民」観を有していなかったことがわかる。これまでの統治者は「民」を「赤子」と見做し、「親」である政府が「民」を教導するような政治をおこなってきた。しかし、現状の「民」は「大人」として捉えられるべきであり、これまでの政策を改めなくてはならない(神田 1873b, 1)。

神田の政治体制論の特徴として、この他にも地方議会での議論が「大政ニ及フコト」を認めることが挙げられる。彼は地方官会議が開催される前年に公表した「財政變革ノ説」(明治7〈1874〉年)で、「民選議院」を開設して「會議」において予算の編成・審議・決算をおこなうべきことを主張したが、「民選議院」の予算審議で決定されるのは、「府縣ノ品等」に応じて割り当てられる府県が徴収すべき租税の額までであった。同様に、「〔府〕縣會」も管内の「町村」が負担する租税額の決定をするのみで、実際に納税する各「戸」の負担額を決定するのは各「村町會」であった(神田[1874b]1976, 2)。この制度の導入により地方議会も予算審議の一端を担うこととなり、納税者にもっとも近い「町村會」による各「戸」の納税額の決定は、納税者の意向を反映される機会を与えることになる。加えて、地方議会の議決が国政に影響を与えることになるので、「民選議院」も地方議会の意向を無視した議決をおこなうことができなくなる。このことは国と地方の「權限」を確立していくものであり、地方を政府の意向を下達するだけの位置から、各地域で形成された意見を上達することができるような位置へと変化させるものである。つまり、神田が考える「國人」の「衆説」を反映される政治体制の構築には、地方自治制度の改革が重要な位置を占めたのである。

第4章 『農商辨』における「商」の「利」¹

—税制改革論を中心に—

I はじめに

神田孝平はウィリアム・エリスの *Outlines of Social Economy*(2nd ed : 1850)を、そのオランダ語訳、H. Hooft Graafland, *Grondtrekken der Staatshuishoudkunde*(1852)から重訳して、『経済小學』(慶応3〈1867〉年)と題して出版した。このことは日本への欧米経済学導入の嚆矢となり、経済学にかんする専門用語の訳出や確定への第一歩となるものであり、日本における経済学の揺籃期での貢献のひとつとしてよく知られている。ところが、この翻訳をおこなう以前から経済諸問題への神田の関心は高く、蕃書調所に出仕する直前の文久元(1862)年冬には『農商辨』を著していた。

『農商辨』が執筆された当時の日本は欧米列強のアジア進出という国防上の問題に直面しており、幕府や諸大名はその対策として海防強化に取り組んでいた。しかし、これにかかる費用は、すでに逼迫していた幕府や大名の財政をさらに悪化させる。増大した財政支出は農民への租税増徴によってまかなわれたため、統治者に対する彼らの不満は大きなものとなった。外圧による問題が、すでに顕在化していた内政問題をより一層深刻にしたのである。そのこともあって、徳川幕藩体制は倒壊の兆しをみせはじめたが、これを維持しようとする意見が多くあらわれた。『農商辨』もこうした時代の流れの中で執筆された。

神田による『農商辨』はこのような背景のなかで成立しているにもかかわらず、同書にかんするこれまでの研究は、身分制度を前提とした江戸時代の経済思想としての側面よりも、むしろ西洋の「自由主義思想」としての側面を強調してきた。たとえば、「わが国における自由主義経済学の発生・発展およびその轉化の過程」(住谷 1934, 3)を明らかにしようとした住谷(1934)は、同書を明治期以前の「自由主義的主張の…萌芽としての代表的業績」(同上 15)と評する。また、塚谷(1960)は「すでに帝国主義段階にはいった先進資本主義諸国にかこまれた日本という後進国の現実を、抽象的ではあれ反影した独特の主張をもった…日本型の『自由主義思想』」と捉える(塚谷 1960, 90)。これらは資本主義発達史を念頭に置き、明治政府を絶対主義政府と位置づけたうえで、日本での「自由主義経済学」の成立根拠を明らかにしようとする立場からの研究である。他方、文献考証に基づいた研究では、

¹ 本章は南森(2008b)をもととし、これに加筆・修正を施して作成した。

幕末から明治初期にかけて日本に輸入された各種の「産業政策論」を明らかにしようとした堀(1948)は、神田の「産業政策論」を「第二種の商工立國主義」²と評し、これは「近世初期に於ける重商主義(廣義)」(堀 1948, 9)と対照できると指摘する。ただし、神田は「保護貿易政策の實行を要求してはゐないから、この点に於いて昔の重商主義者と袂を別つ」(同上, 15)と述べ、彼の思想の「自由主義」的側面を強調した。

しかし、『農商辨』の段階における神田の主張は徳川幕藩体制を前提とし、さらにこれを維持しようとするものであったから、彼の思想をイギリスに端を発する「自由主義思想」とみることに難点があるように思われる。もちろん、同書を江戸時代の経済思想として評価した研究もある。幕末期の商税論としてこれを紹介した本庄(1937)は、その一例である。また、本庄(1964)は「農本商末思想」が大半を占めた江戸時代にあつて、商業の発展を察知し、この意義を高く評価した学者として石田梅岩(貞享 2〈1685〉年 - 延享元〈1744〉年)、海保青陵(宝暦 5〈1755〉年 - 文化 14〈1817〉年)とともに神田を紹介し、同書に言及している。しかし、これらはいずれも本格的な分析とは言い難く、紹介の域を出てはいない。近年、江戸と明治の経済思想に分断があるとする解釈や、幕末・明治初期の経済思想を欧米経済学説史と比較して評価するという研究手法は見直されつつあり³、19 世紀のさまざまな思想家に対する評価が修正・深化されている⁴。ところが、神田にかんしては、その経済思想の再検討は、まだ十分におこなわれているとはいえない。

『農商辨』の内容を概観すれば、そこでは幕府や諸大名の財政難と農民の困窮が内政問題として、欧米列強のアジア進出が国防問題として取り扱われている。そして、神田はこれらの対策にかかる費用を貿易の「利」に対する課税により調達することを構想する⁵。この

² 堀によれば、「商工立國主義」とは「對外貿易を開き若しくはこれを隆盛ならしめる必要があるが、其の爲には國內の工業、特に外國の需要する財を生産する工業を振興しなければならない、或は其の結果として國內の工業は自ら刺戟をうけて盛大とならざるを得ない」(堀 1948,9)との主張を指すものである。さらにこれは「農業は大なり小なりの程度に犠牲となるもまた已むを得ないとなすもの」と「農業の犠牲を喜ばないもの」があり、堀は後者を「第二種の商工立國主義」と仮称した(同上, 9)。

³ 日本経済思想史研究における近年の課題のひとつに、江戸と明治の連続・非連続の問題をどのように考察するかがあげられる。このような課題については、井上(1992)が、明治以降の経済思想研究の課題として取り上げ、川口(2001)、小室(2003)、三島(2003)なども同様の指摘をおこなっている。また、三島(同上)は、明治以降の研究では欧米経済学史をなぞったような議論が目につくことを問題視している。

⁴ このような成果のひとつとして川口(2004)がある。

⁵ これまでの研究では、どちらかといえば「農ヲ以テ國ヲ立ツル」を「農業立国論」、「商ヲ以テ國ヲ立ツル」を「商業立国論」、もしくは「商工立国論」と解釈し、神田が産業構造を変革すべきと論じたと捉えられる傾向がある。ところが、彼は自らの構想を、農業を盛んにする

ような内政・国防問題を外国貿易により解決しようとする構想は、欧米の諸学問が積極的に導入されはじめた幕末になってあらわれたものではなく、すでに 18 世紀末より日本国内の思想家によって論じられたものである。この代表的な人物として本多利明(寛保 3〈1743〉年 - 文政 3〈1820〉年)をあげることができる。江戸時代の経済思想家であるこの本多と神田の思想を比較したうえで『農商辨』を同時代の経済思想として位置づけ直すことは、これまで主として欧米から輸入された思想の影響が強いとされてきた幕末・明治初期の経済思想を再評価するうえで重要な課題といえる。もちろん、外国貿易に着目したとはいうものの、本多を含めた多くの江戸時代の経済思想家が官営貿易、もしくは幕府や諸大名の統制のもとでの外国貿易を唱えるのに対し、神田は商人がこれを担うことを容認している。神田のこうした主張は同時代の経済思想と袂を分かつものであり、この点を考察して同書の特徴を明らかにすることも本章の課題となる。より具体的には、Ⅱ節で当時の日本が直面していた内政・国防問題に対する神田の認識を、Ⅲ節でこれらの問題に対する打開策として提言された「商」の「利」に租税を賦課する彼の税制改革論を分析する。続くⅣ節では、本多の思想と『農商辨』における神田の思想との比較を通じて同書と江戸時代の経済思想との共通点を考察する。そのうえで、むすびとなるⅤ節において、同書の特徴を明らかにする。

Ⅱ 『農商辨』における日本の内政・国防問題に対する認識

1. 土農の困窮に対する認識

江戸時代における幕府や諸大名の主な財源は、都市に集住した武士が農村に住む農民から米を主とする現物納による租税を徴収することで成立していた(米納年貢制)。したがって、歳出をおこなう際には米穀を換金する必要があった。農村部においても農民が消費をおこなうにあたって同様であり、農村の自給自足経済は崩れ始めた。農業技術の進歩による生産の増大と商品作物の販売を通じて、一部の農民は経済的余剰を手に入れたが、他方では土地を手放し、小作や都市への流民となる農民がみられるようになった。また幕府や諸大名は江戸時代の「中期以降、長期的に米価は一定であったのに対して、一般物価は緩

方法であると述べており(神田[1862]1879, 7)、これを産業構造の変革と解釈することはできないように思われる。そのため、本稿では、彼の農商の比較は税源としての優劣を論じたものと捉えることとする。

慢ながら上昇」(速水 2003, 162)するという状況に見舞われ、その財政を徐々に悪化させていった。このような士農の困窮は江戸時代初期からすでにみられ、幕末に至るまでさまざまな解決策が講じられた。『農商辨』でも、これらの問題に対する見解を神田は述べているが、彼はこのような事態を招いた原因を「農ヲ以テ國ヲ立」てること、すなわち課税の対象が「農」の「産物」となっていることに求める。同時に彼はこの租税制度が将来におよぼす弊害についても言及し、これらを「農ヲ以テ國ヲ立ツルノ害三アリ」として次のように論じた。

神田は農民困窮と農業衰退の原因を考察する。まず、「農ヲ以テ國ヲ立ツルノ害…其ノ一」として、彼は農民困窮の原因について次のような指摘をおこなう。農民から租税を徴収する場合、「余程肥腴ノ地」でなければ、彼らは勤勉に耕作しても少ない「利潤」しか得ることができない(神田[1862]1879, 9)。また、神田はこうした税負担が農民の耕作意欲を減退させている実例をあげている。彼によれば、南部では統治者が命じて領内に漆の木を植えさせているが、「民」はこれを切り枯らす。というのは、一本ごとに「運上」が賦課されているためである。つまり、「民」は漆の木ではなく、租税を憎んでいるからである(同上, 9 - 10)。このように租税には産業の発展に対して負の効果を及ぼすことがある。この原因を彼は、「古代」においては不正な「利」を得るものを抑えるために租税を徴収していたことがあった(同上, 10)、と『孟子』の一節を引用して説明する。そして、「農民」から租税を徴収することは農業を抑え禁じることと同様である(同上, 10 - 11)、と租税が農業衰退の原因にもなっていると断じる。さらに彼は農業の衰退が一国の経済にとって望ましいものではないとの見解をしめす。『農商辨』では、「農」は土地より生ずるものを収穫し、「工」はその収穫物を加工し、「商」はその加工品を流通させる存在であると捉えられ(同上, 2)、また「物價」は「産物」の量によって決定するとされる(同上, 6)。彼はこれらにしたがって、「農」からの租税徴収により、「山野日ニ荒廢シ、物價日ニ高直ニ成行キ農工商俱ニ衰へ、國モ亦之ニ從テ衰フ」(同上, 9)、と指摘した。

つづく「農ヲ以テ國ヲ立ツルノ害…其ノ二」では、「農」の「産物」に賦課する租税に依存した場合、幕府や諸大名は必然的に財政赤字に転じることを神田は述べる。彼によれば、そもそも「地力」は「限り」があるもので、そのために、収穫できる「産物」にも「限り」がある。よって、これに租税を賦課しても税収には「限り」が生じる。これに対して歳出は「世ノ中ノ事ハ次第次第ニ事繁ク成行」ため時の経過とともに「限ナク」増加していく。したがって、歳出の増加に「限ナク」、租税に「限り」があれば、財政赤字に転ずることは「當然ノ理」である。それゆえに、「上」が「奢ラズ」、また「下」が「怠ラズ」とも、両者の困窮は免れることができ

ない(同上, 11 - 12).

以上のように士農困窮の原因に対する考察をおこなった神田は、これらに加えて租税制度を変革しなかった場合に生じる弊害を「農ヲ以テ國ヲ立ツルノ害…其ノ三」として次のようにまとめる。「商人」はもともと富裕であり、外国貿易が興らなくとも自らの「權」を強めている。彼らにさらなる繁栄をもたらす外国貿易が開始されようとする状況にあつて、統治者が「舊來ノ農法」に固執したならば、「農民」はしだいに「商人」となり、農村はしだいに荒廃し、「國家ノ經濟」はしだいに困窮化し、海陸の軍備もしだいに弱体化する。そして、「商人」⁶のみが外国との結びつきを強めることで「利權」を独占し、その「勢威」を日に日に拡大していく。「一旦非常ノ事」があるならば、その害は測り知れないものである(同上, 12)。

神田が「非常ノ事」と書いたのはもちろん外国による侵略をさすが、加えて武家政権が商人によって脅かされる可能性をも含意するものである。このように武家政権の維持が困難な状況にあるという彼の認識は、次のような記述からもうかがい知ることができる。かつて「王朝」が政権を担っていたとき、当時の統治者たちは「武人」をひどく卑しんでおり、源義朝のような名望のあるものでさえ昇殿が許されなかった。しかし、その子である源頼朝の時代になると、「王朝」はこれまで卑しんできた「武人」によって政権を奪われた。今日では、「武人」が「商人」をひどく卑しんでいる。しかしながら、現在では、あらゆる国々で商業をおこなう人びとが栄え、これをおこなわない人びとが衰退している。まさに「天下ノ權」が「商人」に移ろうとする時勢である。このままでは、武家政権の将来はどのようなことになるか予測ができない(同上, 13), と。

2. 国防問題に対する認識

18 世紀末から 19 世紀初頭にかけて、ロシア、イギリス、アメリカなどの船が頻繁に日本近海に出没するようになり、日本は上述したような内政問題のみならず、国防という新たな問題に直面するようになった。当初、欧米列強の接近の目的は日本に対して「通信」や「通商」を求めるものであり、周辺諸国への軍事的侵略はみられなかった。そのため、当時の国防論は外国貿易による「富国」を主張する一方で、軍事面については属島開発のみならず海外発展論を展開していた⁷。しかし、アヘン戦争における清の敗北などは日本への欧

⁶ 神田は国内に製造業がなくとも中継貿易によって商人は栄えることができると考える。なおこの点については、本章のⅢ節を参照のこと。

⁷ 江戸時代における海外発展論については、本庄 (1966)などを参照のこと。

米列強の侵略の危険性を予期させるものとなった。その結果、「富国」よりも「強兵」を重視する国防論が展開されることとなった⁸。このような潮流に対して、神田は「民心」に着目して「西洋諸国」が「東方諸国」を侵略する原因に対する独自の分析を展開した。

神田は『農商辨』の冒頭で「商ヲ以テ國ヲ立ツレバ、其ノ國常ニ富ミ、農ヲ以テ國ヲ立レハ其ノ國常ニ貧シ、東方諸國ハ農ヲ以テ國ヲ立テ、西洋諸國ハ商ヲ以テ國ヲ立ツ、故ニ東方諸國ハ常ニ貧シク、西洋諸國ハ常ニ富メリ」(神田[1862]1879, 1)と述べるが、彼は「西洋諸國」と「東方諸國」とのあいだで立国の経路が異なるに至った原因を次のように分析する。「西洋諸國」の地質は一様ではないが、たいていが「瘠土」であり、とくにオランダやイギリスの気候は寒冷である。それゆえに、「地ヨリ産スル所ノ物」はきわめて少ない。にもかかわらず、これらの国々が現在のように「強大富勢」となりえたのは、長年にわたり貿易振興に勤めた結果である。もし、「西洋諸國」が「農」の「産物」に課税する租税制度によって国政を運営していたならば、彼らは自滅していたはずである。他方において、「東方諸國」は地質が「肥エ」ており、またその「産物」が多いため「工商ノ業」を興さずとも自滅することはなかった。しかし、外国貿易の「利」には「限り」がないのに対して、農業の「利」には「限り」がある。したがって、「有限ハ無限ニ勝タヌ道理」により、もともと「肥土ノ國」である「東方諸國」は「瘠土ノ民」に侮られるようになった(同上, 14 - 15)。

このようにして「強大富勢」となった「西洋諸國」がアジアに進出すれば、当然これに対抗すべく軍備を強化する必要性が生じる。しかし、神田は「農ヲ以テ國ヲ立ツル」かぎり、この対策は十分におこなえないと主張し、その根拠を以下のように述べる。軍備を整えるには、そのための費用を「民」から徴収しなくてはならないが、租税増徴は彼らの不満を増大させ、「内亂」を発生させる恐れがある。他方で、「民心」を収めようとして租税を軽減すれば軍備を整えることができない。結局、軍備を整えることと「民心」を掌握することとは両立することができず、外国に侵略する隙を与えてしまう。このこともまた、「農ヲ以テ國ヲ立ル害」である(同上, 15 - 16)。

⁸ たとえば、佐久間象山(文化 8 (1811) 年 - 元治元 (1864) 年)は大砲鑄造に必要な銅がオランダや清との貿易で産出量の半数が流出していることを問題視した(佐久間 1842[1971], 278 - 279)。ただし、オランダとの貿易は日本の海防が強化されたことを諸外国に伝えてもらうために必要であり、そのためには貿易はこれまでどおりおこなうべきとした(同上, 278)。このことは「『強兵』(政治)を『富国』(経済)に優先」(矢島 1990 b, 156)させる思想と評される。このような傾向はペリー来航後より一層顕著となり、たとえば江戸湾防備のための砲台建設は当時の歳入を省みないものとなった。なお、この当時の海防論については大山(1935)を参照のこと。

では、かりに西洋人が「東方諸國」を支配した場合どのような統治がなされるのか。神田はこれを次のように推論する。西洋人による支配が始まれば、彼らはまず農民に対する租税を免除する。そのうえで蒸気機関などさまざまな「器械」を用い、鉱山を開き、水利を起こし、船を建造し、漁業や牧畜を広め、學術技芸を極め、百般の器物を製造して、これらを万国に輸出することで莫大な「利」を得る。この「利」を推算すれば、それは農民から徴収していた租税収入の少なくとも 2～3 倍になる。さらに、「人情」は「利ニ趣ク」ため、「人心」も租税が少ないことを喜び悦服する(同上, 17 - 18)。

もちろん、日本や中国においても「農稅」が全免されたことはあった。ただし神田によると、これは「一年ヅハ」のことで、しかも実施されたのはすべて「古代聖人」の時代であって、「近代」にいたってはまったくおこなわれていない。これに対して、「商法ニテ國ヲ立」てる西洋は「末代永久」に至るまで農民より租税を徴収していない⁹(同上, 19 - 20)。このような「農稅」の免除は、東洋では「仁」により、西洋では「利」によってなされる。しかし、恩恵を被る農民からすれば、「一年」と「永久」とでは全く異なるものであり、「深ク其ノ本ヲ推セバ、却テ西洋商法ニ仁政ノ實」があることになる(同上, 20)

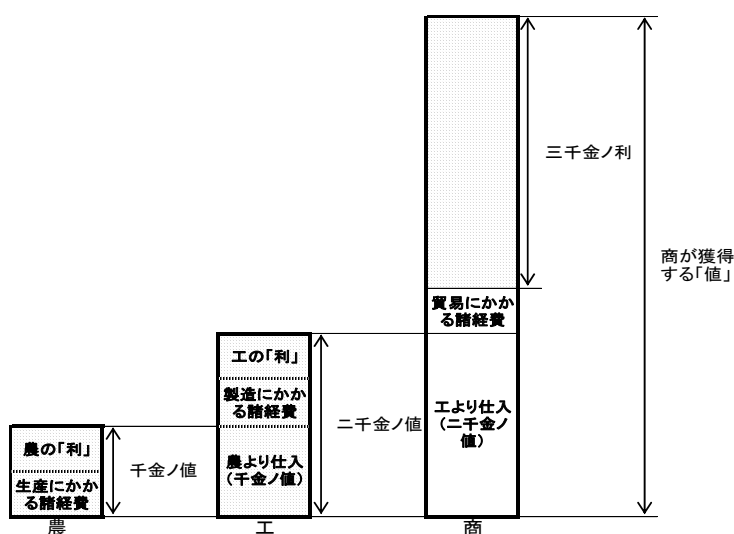
以上のように「東方諸國」が「元來肥土ノ國」であること、および西洋人の統治が「人心」を「悦服」させるに十分であることを述べた神田は、これらが欧米列強のアジア進出の原因になっていると捉える。彼によると、西洋人が「東方諸國」に来て「農ヲ以テ立タル政」をみると、「人心」の離反、統治者・民衆双方の疲弊、軍備弱体化という問題を抱えていることを見抜く。これを察知すれば、戦争によってその国を奪い、そのうえで莫大な「利」を獲得しようとする(同上, 23)。これに対して、「農ヲ以テ立タル國」を守ろうとしても、日を追うごとに争いの原因は多くなり、歳出は増加し、租税の増徴が行なわれ、「民心」は離反していく。「國人」には外国を慕う心が生じ、国内は「土崩ノ勢」となる。外国に対しては隙をみせることになり、「明君賢相」が日夜勤勉に「政」を執り行なっても国は滅びる(同上, 25)。

III 『農商辨』における税制改革論

⁹ これは西洋諸国の植民地における租税制度を歪曲して記述したものである。たとえば、神田はイギリスのインド支配について「租税ハ取ラズ、只專ラニ其ノ産物ヲ買ヒ、貿易ノ資トナシ、且他邦ノ船ノ至ル者ヨリ、運上ヲ收ムルノミ」(神田[1862]1879, 19)と述べているが、実際のイギリス東インド会社による租税制度は農民に税負担を課すものであった。なお、イギリス東インド会社の租税制度については水島(2007)を参照のこと。

では、「農ヲ以テ國ヲ立ツル」ために生じた内政と国防に関する問題を解決するためにはどうすればよいか。神田は税制改革による解決を提言する。具体的には、課税対象を「農」の「産物」から「商」の「利」へと移行することである。この改革を実施することによって、農民に対する租税を増徴せずとも幕府や諸大名の税収は増加し、財政難を解消することができる。また、農民への租税賦課を減ずることも可能となり、彼らを困窮から救うためにもこの税制改革は有効となる。このように内政問題は解決されるが、同時に軍備強化の費用調達と「民心」掌握に対してもこの改革の影響がおよび、国防問題も解決することとなる。このような主張を彼は「商ヲ以テ國ヲ立ツルノ利、三ツアリ」として以下のように論じた。

「商ヲ以テ國ヲ立ツルノ利…其ノ一」において神田は、農工業よりも圧倒的に多くの「利」を獲得する商業に対して租税を賦課すべきであると主張した。この根拠は農工商が生産・流通過程を通じてどれだけの「値」もしくは「利」を獲得するかにおかれる。彼によれば、「農」は「土地ヨリ生ズル所ノ物」を収穫することで「千金ノ値」を獲得し、「工」はこれを加工し「種々ノ品物ヲ製造」することで「二千金ノ値」を獲得し、「商」はこれを「他邦ニ運送シテ有無貿易」することで「三千金ノ利」を獲得する(神田[1862]1879, 2: 傍点南森)。これらの関係を図に示せば図 1 のとおりとなる。そして、農が獲得する「千金ノ値」、工が獲得する「二千金ノ値」、商が獲得する「三千金ノ利」に対して「均シク十分一ノ運上」を賦課した場合、「農」からは「百金」、「工」からは「二百金」、「商」からは「三百金」の税収を得ることができる。ゆえに、「商」に対して租税を賦課すれば厳しい取立てをおこなわずとも税収が増加し、「下」を苦しめずして「上」は富裕になる(同上, 2 - 3)、と彼は論じた。

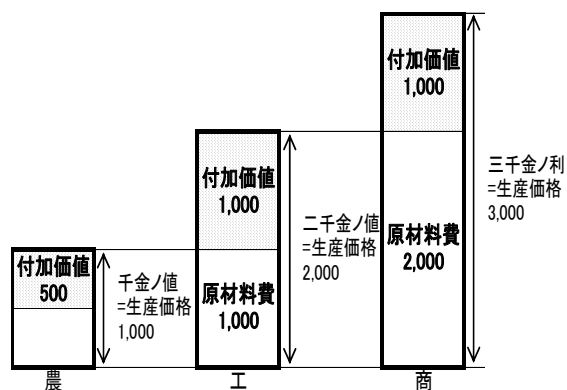


注1. 網がけ部分が課税の対象となる。

図1. 農工商の収益についての神田の説明

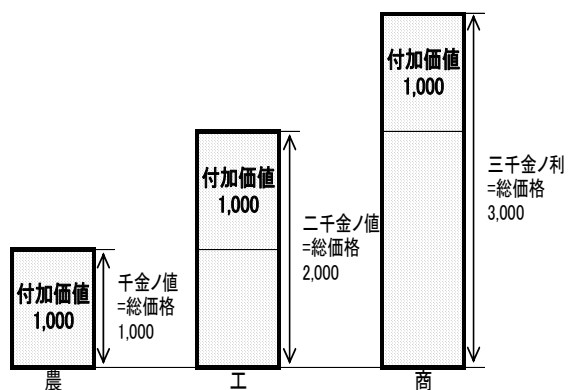
ところで、『農商辨』における農工商の収益にかんする神田の説明を大島・加藤・大内(1972)は「加工度を高め、また流通過程を経ることによって、付加価値が増加する」(大島・加藤・大内, 132)と解釈する。そのうえで、神田の主張した税制を発生した「付加価値」に対する今日という直接税的なものと捉え、「農業のばあいには生産価格が 1,000 なのだからたとえば付加価値は 500 であろう。工業では 1,000 が原材料費だから付加価値は 1,000 であり、商業も同じである。そこに 1 割の課税をして、どうして商業のみが 300 がとれるのか、いささか腑に落ちない」(同上, 132)と神田の理論に疑問点があることを指摘する。いま、これを図示すると、図 2 のようになる。

これに対して奥田(2001)は、神田が農工商の関係を述べた箇所については、大島らと同様に「付加価値」が発生するとの見解を踏襲しながらも、「〔付加価値に対する課税であれば〕収税額は、農業はさておき、商業の 300 のみならず、工業も 100 のはずで、200 ではおかしい」(奥田 2001, 20)とその解釈の問題点を指摘している。そのうえで、神田の収税額にかんする見解を整合的に解釈するために、「農業や工業といった生産段階に課税する直接税ではなく、付加価値が増し総価格が極大となった流通段階で課税する間接税こそ、ベストな収税方法だと考えていた」(同上, 20)と理解する。これを図示すると図 3 のようになる。



注1. 網がけ部分が課税の対象となる。

図2. 大島・大内・加藤(1972)による神田の説明の解釈



注1. 網がけ部分が課税の対象となる。

注2. 農・工は納税義務者であり、また納税者である。これに対して商は納税義務者であるが実際の納税者ではない。

図3. 奥田(2001)による神田の説明の解釈

しかし、図 2 および図 3 からは、神田の言う「値」と「利」の違いが説明できない。すでに、図 1 に見たように、神田は「農」と「工」の課税対象を「値」、 「商」の課税対象を「利」と明確に

区別している。これらを「生産価格」や「総価格」のように「中間投入」を含んだものとして理解すると、神田の述べた「値」と「利」についての解釈が困難になる(図 2, および図 3)。上述したように、神田は商業に対して租税を賦課すると、厳しい取立てをおこなわなくとも税収が増す(神田 1862[1879], 3), と述べている。このことは、商業の獲得する「利」の大きさを指摘するとともに、それが担税能力に優れていることを説いたものといえる。つまり、彼が述べた「値」とは費用を含んだ収益に相当するものであり、また「利」とは収益から費用を控除した利益に相当するものであった。また、かりに奥田がいうように神田の提言した税制が今日でいう間接税的なものであるならば、たとえば、商人が「納税義務者」となり、実際の「納税者」は消費者となる。ところが、神田は納税方法について「農ヨリ之ヲ収ムレバ、…工ヨリ之ヲ収ムレバ…商ヨリ収ムレバ」(同上, 2)などと論じており、「納税義務者」と「納税者」を同一としている。そして、このような解釈をおこなうことで、彼の構想した租税制度を「商」の「利」に対する今日でいうところの直接的なものと捉えることができる¹⁰。

つづいて神田は商の「利」を増加させるためには外国貿易を振興する必要があるとし、これを「商ヲ以テ國ヲ立ツルノ利…其ノ二」として次のように述べる。たとえば、「二千金」の製品を「西方」で販売すると「利」は「三千金」となり、これを「資」として「西方ノ物」を購入して「南方又北方」で販売すると「利」は「四千金、又ハ五千金」となる。このように「四方ニ轉ジテ、貿易スル」と、その「利」は際限なく増加していく。したがって、この「利」に課税をしたならば、税収もまた無限に増加する(同上, 3 - 4)。さらに、無限に「利」を増加させることができる中継貿易を実行しないことは、その「利」を他国に奪われるものであると彼は指摘する。彼によれば、日本では「他邦ノ物ヲ買テ、他邦ニ賣」る「江州ノ商人」が、「他邦ノ人商法ヲ知」らないために「獨り其ノ利ヲ專ニスル事」を可能にしている。これと同様に、「外國商船」も「自國ノ品物」のみならず、「漢土ノ品」を多く載せて来日し、「我邦ノ品」を購入して「漢土」へと向かっている。「我邦ト漢土」の人びとは「何レモ商法ヲ知」らないために「千萬

¹⁰ 神田の提示した課税額の算定方式は次のとおりである。

- ・「値」×税率(10%)＝税額
- ・「利」×税率(10%)＝税額

「値」は収益であり、「利」は収益から費用を控除したものである。そのため、前者は企業会計における「売上高」、後者は「売上高」から「売上原価」と「販売費及び一般管理費」を控除した「営業利益」に近いものと捉えることができよう。つまり、「値」に対する課税は「売上高」に基づいた「外形標準課税」、「利」に対する課税は「営業純益」への課税に近いものといえることができる。

里ノ遠方ヨリ來レル西洋人」によって貿易の「利ヲ奪」われている(同上, 4 - 5)。

ところで、神田は自らのこの税制改革論をしばしば「商法」と表現する。ただし、同語は一義的に用いられておらず、中継貿易と経済政策との 2 つの意味で用いられている¹¹。これまでの研究では、彼の貿易論を統治者がその担い手となる中継貿易、すなわち、官営貿易と解釈するものもみられる¹²。しかし、官営貿易であるならば、「利」は統治者に帰属するので租税を賦課する必要はない。商の「利」に対し租税を賦課すべきとしたその主張から判断すれば、彼が考えた外国貿易は商人がその担い手となる民営貿易であったといえる。

外国貿易の「利」に着目して税制改革論を展開した神田は、この改革が各産業に与える影響を「商ヲ以テ國ヲ立ツルノ利…其ノ三」として論じる。彼によると、「商」の「利」に対する

¹¹ 「商法」という用語は 9 箇所にも用いられているが、これらを順に列挙すれば、以下のとおりになる。

- ① 「江州ノ商人日本國中到ラザル所ナシ… 他邦ノ人商法ヲ知ラズ、故ニ江州ノ商人、其ノ間ニ居テ、獨リ其ノ利ヲ專ニスル事ヲ得タリ」(神田 [1862] 1879, 4)。
- ② 「然レドモ何レモ商法ヲ知ラザルヲ以テ、千萬里ノ遠方ヨリ來レル西洋人ノ爲メニ、其ノ利ヲ奪ハレテ之ヲ如何トモスル事ヲ知ラズ」(同上, 5)。
- ③ 「商法ニテ國ヲ立ルトイヘバ、早合點ニテ考フレバ、ドフヤラ農ヲ廢スルカト思フ人モアルベケレドモ中々左ニアラズ、農ノ税ヲ取ラズ、農ヲ使テ益々盛ナラシムル法ナリ」(同上, 7)。
- ④ 「儉約ハ高ガ知レタル者ナリ、百萬石ノ物成ハ丸デ殘ツテモ百萬石ナリ、若シ商法ヲ用フル時ハ、百萬石ヲ二百萬石ニモ、三百萬石ニモ、限リナク、盛大ニナスコトヲ得ベシ」(同上, 7 - 8)。
- ⑤ 「方今ニアリテハ、武門ニシテ商法ヲ用ヒ、貿易ノ道ヲ開クニ如クハナシ」(同上, 14)。
- ⑥ 「一變シテ商法トナス時ハ、農稅悉ク省クベシ、國庫日ニ富ムベシ、故ニ貿易ハ、民心ヲ收ムルノ要術ニシテ、武備ヲ整フルノ手始メナリ」(同上, 16 - 17)。
- ⑦ 「西洋ニテハ商法ニテ國ヲ立ルヲ以テ末代永久ニ至ル迄農民ヨリ租稅ヲ取ルコトナシ」(同上, 19 - 20)。
- ⑧ 「我邦及漢土等ニテハ、仁政ノ名アリト雖ドモ、深ク其ノ本ヲ推セバ、却テ西洋商法ニ仁政ノ實アルニ如カズ」(同上, 20)。
- ⑨ 「農法ノ小仁ヲ捐テ商法ノ大仁ヲ取ラムコト、亦己ニ明カナリ」(同上, 21)。

これらのうち①は近江商人が、②は西洋人がおこなっている中継貿易を論じており、他方において、③ - ⑨は統治者がおこなう経済政策を論じたものである。

¹² 住谷(1934)は、神田が「昔シ王朝ノ時、武人ヲ卑シムコト甚シ、源義朝ノ如キ名望アル者ト雖ドモ猶昇殿ヲ許サレズ、然レドモ其ノ子頼朝ノ時ニ至リテ、兼テ鄙シミタル武人ノ爲メニ、遂ニ政權ヲ奪ハレタリ、當今商人ヲ卑シムコト甚シ、然レドモ萬國商ヲ爲ス者ハ榮ヘ商ヲ爲サザル者ハ衰フ是天下ノ權商人ニ移ルノ時ナリ、此儘ニ指シ置バ、行末如何成行モ測リカタシ、然ラバ之ヲ如何ニシテ可成ランヤ、王朝ノ時ニアリテハ、朝家ニシテ武事ヲ重ンジ、戰鬪ノ道ヲ講ズルニ如クハナシ、方今ニアリテハ、武門ニシテ商法ヲ用ヒ、貿易ノ道ヲ開クニ如クハナシ、王朝既ニ一度誤マレリ、武門再度誤ルコトナクンバ可ナリ」(神田 [1862] 1879, 13-14)、と述べていることを根拠として、「封建的武門をして商業・貿易を営ましめよと主張し、勸告している」(住谷 1934, 21)と解釈する。また、加田(1962)は「武士階級の転向を主張した文章」(加田 1962, 294)と『農商辨』を理解している。これらは神田の主張を武士が外国貿易を直接担うと捉えたものである。

租税を税収の中心にすえることで、農民から租税を徴収する必要がなくなる。このため農業の「利潤」は増加し、瘠せた土地を耕作しても「利」を見込めるようになる。よって、農民は土地の開拓を積極的におこなうようになり、農産物の生産量は増加し、またその「値」も下落する。このことは工業や商業にも波及効果をもたらし、「國」も当然繁栄するようになる(同上, 5 - 6)。

また、神田は税制改革が幕府や諸大名の財政に対して与える影響を、旧来の財政政策に対する批判を展開しつつ次のように述べる。彼がまず批判の対象としたのは「儉約」である。彼によれば、古より「經濟」を論じるものは多くいるが、彼らがもっとも着実とするのは「儉約」である。しかし、「儉約」には限界があり「百萬石ノ物成ハ丸デ殘ツテモ百萬石」である。他方において、「商法」を用いると「百萬石ヲ二百萬石ニモ、三百萬石ニモ、限りナク、盛大ニナス」ことができる(同上, 7 - 8)。つまり彼は、歳出は「世ノ中ノ事ハ次第次第ニ事繁ク成行」ため時の経過とともに際限なく増加していくという認識のもと(同上, 11)、江戸時代における代表的な經濟政策論である儉約が財政政策としてはもはや有効でないことを察知したのである¹³。そのうえで、膨張する財政への対応が可能となる商業の「利」への課税の長所を説いたのであった。

「商ヲ以テ國ヲ立ツル」ことで幕府や諸大名の財政赤字と農民困窮という内政問題を解消できるとした神田は、さらに国防問題についてもその解決への道程を論じる。彼によれば、「農ヲ以テ國ヲ立ツル」ことから一変して「商法」をおこなうことによって、「農税」を省くことが可能となり、また「國庫」もしだいに富むようになる。よって、「民心」の掌握と軍備強化とを同時に実現することが可能になる(同上, 16 - 17)。

以上のように、神田が構想した税制改革は、「國家ノ安全」を求めることを目的とし、「農税」を漸減し、工商を盛んにし、外国貿易をおこなうことである。この結果、「土地自ラ開

¹³ 江戸時代の多くの經濟思想は、「限りある土地の生産力に依頼した關係上、奢侈を非難して節儉を奨励」(本庄 1966, 7)するものであった。神田による儉約論の批判は、幕府・諸大名が「石高制」に依存しては財政を維持できないことを指摘したものである。もちろん、「石高制」に依存した財政運営の限界は、神田よりも以前の思想家によっても察知されていた。大坂両替商の草間直方(宝暦 3 (1753) 年 - 天保 2 (1831) 年)はその一人ということができよう。小室(2004)によれば、草間は「石高制が基礎を置くのは米価であり、その米価の下落は不可避なものであり、この米価に依存している諸侯への融資は必然的に不良債権化せざるを得ない。そして、それは、大名貸しを行う大坂両替商の地盤低下をもたらし、ひいては金融界の閉塞状況を招く」(小室 2004, 62)と認識している。そして、彼はこの打開策として、「大坂の両替商が、その信用を資本として地方・領国の殖産興業を進め」(同上, 51) ること、すなわち「融通」の重要性を説いた。

ケ、人心自ラ服シ、収入自ラ増シ、武備自ラ整ヒ、上下自ラ富ミ、國勢自ラ一振スベシ」(同上、24 - 25)、との結果が得られると神田は言う。また、彼がこの改革によって維持しようとしたのが武家政権であることは、「方今ニアリテハ、武門ニシテ商法ヲ用ヒ、貿易ノ道ヲ開クニ如クハナシ」(同上、14)と論じていることからみれば明白である。もちろん、改革の担い手として彼が期待したのは徳川幕府であった。それゆえに、次のような警告が彼から発せられたといえる。幕府内でも外国貿易を好まないものがあるが、イギリス・オランダの官吏たちが集まって日本の行く末を議論した際に、彼らは薩摩・肥前が今後「大權」を握るであろうと予測している(同上、24)、と。

IV 江戸時代の経済思想としての『農商辨』

上述した神田の時弊に対する認識、および外国貿易によってこれらを解決しようとする提言は、従来、彼の「開明性」として捉えられるとともに「自由主義思想」として評価がなされてきた。しかし、江戸中期以降の経世論に彼と同様の着眼をすでにみることができ、この点だけを指摘することで彼の「開明性」をことさらに強調することはできない。というのは、とくに士農困窮の原因に対する認識と外国貿易によるこれらの解決策には、本多利明によって『農商辨』成立よりも半世紀以上もまえに提示されたものとの類似点をみることができるからである。

本多の生涯にわたる著作は「大別して科学・技術、経世論、北方問題の三部門」(塚谷 1970a, 449)に分類することができる。このうち本節で取り上げようとする経世論に属するものは、ほぼ寛政年間(1789 - 1801 年)の後半に著されたものである。この当時、「寛政の改革」を推進した松平定信(宝暦 8 (1759) 年 - 文政 12 (1829) 年)が問題視したように、「天明飢饉」によって荒廃した農村復興が内政上の課題となっていた。また、アダム・ラクスマン(Адам Кириллович Лаксман : 1766 年 - 没年不詳)が通商要求のため根室に来航したのもこの時期であり、対露外交と北方防衛が外交・国防上の重要課題となっていた。このような状況下で本多は、「天明飢饉の惨状下にある農民層への同感的態度を始発点」(矢嶋 1990a, 137)とし、農民人口の減少は一国の経済にとって望ましいものではないとの見解のもと、これを救済すべく独自の経世論を展開した。

本多による農民困窮の分析はさまざまな論著にみられるが、彼の立論は共通して人口と食糧の問題をその端緒としている。たとえば、『西域物語』(下)(寛政 10 (1798) 年)で彼は

次のように論じる。「田畑に際限あり．出産の米穀に又際限あり．年貢・租税に又際限あり．其残の米穀にも際限あり．其際限ある米穀を以て下万民の食用を達るに，士工商僧遊民，日逐月追増殖する故国用不足となる」(本多[1798a]1970,144)．では，農業はどのように衰退し，また農民はどのように困窮に陥るのか．彼によれば，食料不足がおこると「猾吏」を選んで農民を責め虐げる以外に解決の方法がなく，農業に対して重税が賦課されるようになる．農民はこれに耐えかねて，「良田畑」であっても「手余地」と称し「亡所」とすることで租税負担を免れようとする．その結果，彼らは「下男女」を召抱えることもできなくなり，「手勢」で耕作をおこなわなくてはならない．これにより「亡所」はさらに増加する(同上，145)．このような農業の衰退は幕府や諸大名の財政難をも引き起こす．彼によると，税負担によって困窮に陥った農民は「引子」を恥辱とせず人口を減少させ，これにともない租税は減少し，武士もまた困窮する(同上，184)．

内政問題の原因をこのように把握した本多は，その解決を外国貿易によって図ることを提言する．この構想のモデルとなったのはオランダなど西洋諸国であった．たとえば，彼はオランダの開祖となった人物は次のように考えたと推論する．オランダは寒気が強く，自国で収穫された穀物で「土民」を養うことは困難である．しかし，この土地には長所がある．北方の海沿い地域で獲れた海産物やアムステル川で獲れた川魚などを「穀果」に補うことで「土民」を養育でき，食糧不足には陥らない．さらに，アムステル川を港とする「密策」を遂行することで，他国の助力を得ずとも，独立が可能になる．それゆえ，この「廢地」を得て「開業」を企てれば，「大利」を得て，「大功」を立てることができる(同上，158 - 159)，と．このような「廢地」を興して良国とする人物を本多は「英雄」と評し(同上，159)，さらにオランダが富裕となった経路を述べる．オランダの開祖は，「開業」と「困苦の土地」を救うことを決意し，身分を隠してロンドンやパリへ行き，「大舶製作」の技術や「天文・地理・海洋・渉渡」の学問を習得し，自国へと戻った．そして，すぐさま造船を行い，自国の産物を積んで，開祖自身が「カヒタン」となって外国貿易に従事し，それにより「大利」を得て，国家を養育していった．…その結果アムステルダムは，西洋の三都になり，…天下の産物が不足することはない(同上，159)．

このようなオランダの発展を想定したうえで，本多は，日本についても，人口増加に伴っておきる食料不足を解決するためには「日本の内にも空山曠野迄」開発する必要があるとした(同上，147)．そして，これを成し遂げるためにオランダで実施された 政策を適用すべきであるとし，以下のように論じる．自国の産物のみで国民を養おうとすれば，常に不

足が生じる。これを無理に推し進めれば、国民は必ず疲弊して何もなすことができない。ゆえに、「他の力」を入れなければ大業は決してなすことはできない。この原理を国の開祖である人は理解したうえで、「万国の力を抜取」ってわが国に入れなければ大業が成就できないことを自覚し、「万国の力を抜取」る「交易」をおこなわなければならない(同上, 159 - 160)。

本多の士農困窮に対する考察は上述のように農民に重税が課せられるようになると、この負担によって農民の困窮と農業の衰退が起こり、税収もこれにしたがって減じていくというものであった。そして、西洋諸国をモデルとして、外国貿易によってこれらの問題の解決を唱える。この提言は後の神田の『農商辨』における見解と類似したものになる。ただし、本多と神田の直面した社会背景は異なっており、したがって彼らを取り上げた問題も相違したものである。本多は「天明飢饉」の惨状下にある農民の救済を課題とし、他方、欧米列強のアジア進出への備えが必要となる時期に『農商辨』を執筆した神田は、財政難を解決すべき課題とする。もちろん、彼も農民の困窮を問題視したが、これは国防において「民心」を掌握する必要性から述べられたものである。そのため、農民の惨状についての記述は本多がより詳細であったのに対し、神田の説明は極めて簡単なものであり、彼による農民救済策は租税漸減というものとどまった。

とはいうものの、神田と本多の立論には多くの共通点が見出されることも確かである。これらを列挙すれば以下の通りとなる。第1に、彼らは農業生産力の「限り」を認識し、それに農民困窮の原因を求め、さらに「限り」ある生産力で無限に増加するものをまかなうことが不可能であることを察知する。第2に、過剰な税負担が産業の発展を阻害し、これが税収の減少につながり、その結果、幕府や諸大名の財政難が生じるとする。第3に、外国貿易が農業の「限り」を補うために有効であるとの認識にたち、商業や外国貿易の収益性に着目して内政問題を解決しようとする。この思想は江戸時代中期以降のひとつの潮流でもある。第4に、この政策を実施して富強となった西洋諸国を理想とする。第5に、農業を、本多は食糧を供給する産業と捉え、他方において、神田は原材料を供給する産業と捉えるものの、この衰退は一国の経済に望ましいものではないとする「農本思想」を持っている。以上のほかに看過できないことは、彼らの外国貿易に対する見解である。本多は外国貿易を「万国の力を抜取」るものであると捉え、神田もまたこれを「利」を奪うものとしている。神田が後に重訳した『經濟小學』では国際分業が説かれているが、『農商辨』ではこの見解が見られない。同書における彼の外国貿易論は、あくまでもその「利」を増加させ、税収を増加させることにつけている。この点は、第6の共通点としてあげるべきものである。

V 結び

このように『農商辨』における士農困窮の原因に対する考察と、その解決を外国貿易によって図ろうとした方策は江戸時代の経済思想の祖述といえるものであった。また、「農」・「工」・「商」を経済の担い手として高く評価するとともに、彼らが自らの経済活動に影響を及ぼす財政政策に対しても関心を抱いていることを看破するものの、統治者の経済政策の変更によって「民心」を掌握することの必要性を説く同書の主張もまた、徳川幕藩体制の存続を前提として政治体制の変更を要求しない江戸時代の思想を脱するものではなかった。つまり、『農商辨』における神田の政治・経済論は江戸時代における思想の枠内にとどまるものと言うことができる。とはいっても、外国貿易の担い手、および農工商業の育成論については、神田と江戸時代の経済論とのあいだに以下のような相違がみられる。

第1に、江戸時代には、商人は営利活動により不正な利益を上げ、物価上昇の原因をつくる非道德的な存在として捉えられている。このため当時の経済思想には「姦(奸)商」という表現がしばしば見受けられ、流通過程は幕府や諸大名により支配もしくは統制がなされなければならないとされる。先にみた本多利明にもこのような認識があり¹⁴、「渡海・運送・交易」を商人に任せれば「奸計貪欲を恣」にするため士農困窮は解決できないと述べた(本多[1798b]1970, 18)。そのため彼は、「渡海・運送・交易は国君の天職なれば、商民に任すべきに非ず」(同上, 18)と官営貿易論を唱える。このような主張は幕末においてもみられ、『農商辨』とほぼ同時期に著された、橋本左内や横井小楠などの論著でも商人が外国貿易を担うことは否定される¹⁵。これらに対して神田は、幕府や諸大名が流通過程を支配・統制す

¹⁴ たとえば、本多が「交易に国君の天職と、商賣の産業とに差別あり。商賣の所為は其国・其処の産物を旬能き時に下直に買得て貯へ置、水旱・風損坏、異変を待居て、是が為に相場引揚げ高直となる時、則其国・其処へ元直段より数倍高直に売て高利を貪るを、民と利を争う」(本多 1798 c [1970], 34)と述べたのは、彼の「姦商」観の一例である。つまり、彼は「〔商業の〕擡頭の現実を十分に評価しながら、商業資本そのものに対しては極めて批判的」であった(塚谷 1970 b, 441)。

¹⁵ 外国人は「商法専ら信義に基き礼律を守」るのに対し、「本朝商人」は「狡弄 瞞瞞のみ」である(橋本[1857 頃]1971, 537)、と橋本は述べて大名主導の外国貿易を主張する。横井も同様に「民間の生産する処」はこれまでことごとく「商賣」の手に売り渡されてきたため、「姦商」にあえば「種々の詐欺」をうけて半分の利益しか得られずに終わっていた(横井[1860]1971, 442)、と「姦商」観を提示する。そのため、彼は「是を官府に収むべし」(同上, 442)として、大名主導の外国貿易を論じる。ただし、「豪農・富商の正直なる者を選び元締め」(同上, 442)とすることを容認し、その実務の一部を民間に委託しようとした点は、本多などそれ以前の思想と袂を分かたず。

ることを論じない。そればかりか、彼は「商人」を卑しむだけでは武家政権もその将来は不透明になると述べており(神田[1862]1879, 13), いわゆる「姦商」という思想からは脱却していた¹⁶。その結果、彼は商人がおこなう外国貿易を容認するとともに、この「利」に対して租税を賦課するという構想に行き着いた。彼の「商税」徴収という発想は幕末においては数少ないものであった¹⁷。

第2に、江戸時代の経済思想の多くは生産過程にかんしても幕府や諸大名が「撫育」すべきであるとする主張が大半を占めた。たとえば、本多は「農業の道を以て國政の最初とし、勸農の官を立、撫育教導に丹誠すれば永久亡處の出來することなし」と述べ(本多 [1795] 1935, 252)、幕府や諸大名が農業奨励策をおこなうべきであるとする。また、「常に布帛器材を検査ありて、匱乏精拙の階級を分別し、中にも長じたるもの賞し、短なるものを助る策あらずば、珍産珍器日を迫て善美を勉め、能技に達するものも亦多く出来、国の光輝を副ん。左あらば異国より譽れを取んことを謀るは、國務にて、せで叶はぬ道なり」(本多 [1798 b] 1970, 101)として工業についても奨励策を講じることを説く。このような考えは先に挙げた橋本や横井にもみられるものである¹⁸。これに対して神田の産業奨励策は輸出品の原材料を供給する農業への租税を減じ、これによって農民の耕作意欲を増加させるこ

¹⁶ 神田は、商人が外国貿易を担うことを容認したものの、彼らの政治への介入は否定した。経済力を増大させるものが権力を握る時勢であると認識した神田は、商人のみが外国勢力と結びつくことを危険視し、武家政権そのものが彼らに脅かされていると考える。武家政権を維持するという視点では、商人は抑圧されなければならない存在であり、この対策として商の「利」に対する租税賦課が提言された可能性も看過できない。とうのは、彼は租税には産業の発展を阻害する負の効果があることを認めながらも、振興の必要がある商業に対し課税することを提言しているからである。これは矛盾があるように思われる。しかし、神田が商人の経済力を、租税という合法的な形式で恒常的に回収することを含意したと考えることでこの矛盾は解消できる。つまり、彼の「商法」は「徴富論」の要素を含むものであった。なお、従来の「徴富論」は抑商論から発展したもので、御用金徴収を正当化するものである。しかしながら、『農商辨』では返済が破棄される可能性のある御用金の徴収を「下ノ怨」を生じさせるものとして神田は否定している(神田[1862]1879, 8 - 9)。

¹⁷ 本庄(1937)は幕末に商税論を唱えた思想家、政治家などを紹介している。そこでは神田の『農商辨』の他に、慶応元(1865)年の某氏の建言書、慶応 3(1867)年のフランス公使レオン・ロッシュ(Michel Jules Marie Léon Roches : 1809 年 - 1900 年)の建言を挙げている。

¹⁸ 橋本は、「制産之儀」はこれまでも「治国富民之要務」であったが、外国貿易が盛んになろうとする状況では「国家御大政中の最も御専務」になると論じる(橋本[1857 頃]1971, 536)。また、横井は「諸物品」の生産、あるいは増産をおこなおうとするに際して、資金不足で意のままにならないものが多いとし、「官」がそのような人びとに「錢穀」を貸して奨励すべきと述べる(横井[1860]1971, 442)。この際、「利息」をとらず、「相對」に高利の金銀を借りる「冗費」を節約すべきであると言うが(同上, 442)、これは「姦商」観に基づいた主張といえよう。

とにとどまる。彼はこの減税政策による農産物の増産がその価格を低下させ、工商業にも好影響を及ぼすとして、幕府や諸大名が生産過程に直接的にかかわることを論じなかった

¹⁹ このこともまた『農商辨』の特徴として捉えることができよう。

¹⁹ 武士が俸禄以外の収入源を持たないことが生活困窮の原因となっており、また俸禄自体が幕府・諸大名の財政を圧迫していた。これを打開すべく、たとえば横井は、武家の次男以下をその才力の長短に応じて多少の俸禄を与え、たとえば「航海の志」あるものには海浜で「航海の具」を与え、「養蚕を願ふ」ものには桑畑にて「蚕室」を与えるべきと論じる。そして、非常時には前者を海軍に、後者を陸軍に配属しようと構想する(横井[1860] 1971, 443 - 444)。しかし、神田は武士の俸禄削減は軍備を弱体化させると非難し、軍事の観点からも武士を他の職に携わらせることを積極的に主張することはなかった。

第5章 明治初期における神田孝平の税制・財政改革案¹

—歳出削減による減税構想としての再評価—

I はじめに

神田孝平は租税・財政制度にかんする著作を数多く残している。彼が最初にこの問題について論じたのは幕末に執筆した『農商辨』(文久元〈1862〉年)においてである。同書で彼は幕府や諸大名の財政難と農民の困窮という内政問題、欧米列強による日本への侵略の危険性という国防問題を解決するために主たる税源を「農」の「産物」から「商」の「利」へと変更する税制改革の実施を主張している。その後、明治政府に出仕すると、彼は「沽券税法」の導入を説く「税法改革ノ議」(明治2〈1869〉年)を公議所に提出し、これを翌年には「田税改革議」(明治3〈1870〉年)として再び建議している。また、明治6(1873)年に「地租改正法」(以下、「改正法」と略記)が公布されると、後に「税法私言」として公表される陸奥宗光への建議で「所得税法」の導入を提言する。これらは租税制度自体の改革案であるが、彼は財政制度の改変についても言及している。たとえば、「民選議院可設立ノ議」(明治7〈1874〉年)で課税には「民選議院」で締結する「契約」がなければ政府にはこれを徴収する「正當ノ權」が発生しないことを、この「契約」を締結する具体的な方法としては予算制度を確立すべきことを「財政變革ノ説」(同年)で論じた。

ところで、明治政府にとって税制改革は重要な課題となっていたが、その改革はなかなか進まなかった。廃藩置県(明治4〈1871〉年)が実施されるまでは、租税の賦課・徴収などの権限を藩が有していたことがその原因のひとつではあるが、有効な税制改革案が提案されなかったことも確かである。次節で見るように、提出された税制改革についての建議の多くは従来の米納年貢制を強化しようとするものであり、政府の税制改革の意図を十分に満たすものではなかったからである。このようななかであって、神田による「税法改革ノ議」、「田税改革議」は政府の改革の目的に適うものであった。これらが建議されてから地租改正事業が本格化したため、この事業への神田の貢献を高く評価した松方正義は後に「神田孝平ノ地価ニ税ヲ賦スルノ議アリ。改正論ノ嚆矢トモ稱スベシ」(松方[1874b] 1933, 343)と述べている²。

¹ 本章は南森(2011)をもとに、これに加筆・修正を施して作成した。

² 後の地租改正についての研究も松方の見解を受け継ぐものであり、この改革について論

明治政府による「改正法」の制定には上述のような神田の重要な貢献があるものの、政府は彼の改革案をそのままは採択しなかった。これについては次のような修正を加えている。第 1 に、神田は地価を地主の申告により決定することを建議したが、「改正法」は地主が申告した地価を政府が制定した基準に照らし合わせて修正することを定めている。第 2 に、神田は税率を従来の米納年貢の納税額から地域ごとに算出することを主張するが、改正法はこれを全国一律 3%としている。第 3 に、神田案は農民の租税負担軽減について言及しないが、「改正法」はこれを将来的に 1%へと減ずることを明言している。

これらは神田の構想と「改正法」の違いを示すものではあるが、上述の 3 点目は彼自身の農民の租税負担についての主張の変化をも示すものである。というのは、幕末に執筆した『農商辨』で彼は「農」の「産物」に賦課する租税が農民の困窮、農業の衰退の原因であり、この税制を改革しなければ「民心」が離反し、国防に対して負の効果を及ぼすと考えていたからである。ところが、神田による「沽券税法」導入についての建議は、税率を旧来の平均貢租額から算出するものであるために農民の租税負担が変化することはなく、むしろ金納化の実施により実質的な負担は増加する可能性がある。つまり、農民の租税負担についての彼の考えは『農商辨』を執筆した当時から大きく変化したようにもみえる。

以上のような神田の構想と「改正法」との違い、彼自身の税制にかんする主張の変化のうち、これまでの研究は前者についての検討を中心におこなっている³。他方において、後者については十分に検討することがなく、「神田は、農民の状態を知らなかったし、金納化の農家経済におよぼす作用も知らなかったというしかなく、要するに中央官僚にすぎなかったのである」(大島・加藤・大内 1972, 151)と指摘されるにとどまっている。

ところが、神田の建議は米納年貢制のもとでの煩雑な税務行政を簡略化することで徴税費用の削減を図る歳出の削減構想という視点を有している。それゆえ、「改正法」が制定され、この租税制度を施行していくために多くの費用が必要となることがその内容から判明

じる際はほとんどの研究者は神田の建議に触れている。なお、地租改正と神田の建議との関係を深く考察した研究としては福島(1962)、大島・加藤・大内(1972)、奥田(2001)などがある。

³ 福島(1962)は「改正法」が制定されたのちに神田が「税法私言」を公表したことから判断して、「地方官会同で地租改正法審議に参加し、しかも、議長の席についた彼が、その後半年でこの『税法私言』の発表をしたのは、公布法令への不満が内在したものと考えられる」(福島 1962, 55)、と評している。また、大島・加藤・大内(1972)は「神田の抽象的な発想の欠陥が修正されざるをえなかった」(大島・加藤・大内 1972, 154)と評し、「税法私言」を公表したことについては、「地租改正のさいの土地検査と地価査定がかれの主張と異なっている点に不満を持ったのか、あるいはかれのいうような沽券制度が現実性をもたないことに思っていた、それを修正する気になったのか、いずれかのためであろう」(同上, 157)と捉えている。

すると、彼は「地ノ税ノ法」をより徴税費用を軽減できる「所得税法」へと変更すべきことを説く。加えて、「財政變革ノ説」では各省庁の予算要求を「民選議院」における審議で減じることが可能であるとも論じている。つまり、明治初期の神田の税制・財政の改革案からは、政府による税務行政の改革と「民選議院」による予算の審議とで歳出を削減し、これによって租税の軽減を達成しようとする主張を読み取ることが可能である。

このような神田の主張は本章の冒頭に挙げた論著を包括的に検討することで明らかになる⁴。以下では、Ⅱ節で『田税新法』の成立事情と神田の「沽券税法」の内容を、Ⅲ節で「税法私言」での「所得税法」の導入構想を検討し、彼が政府はどのような目的で税制改革をおこなうべきと考えていたかを明らかにする。続くⅣ節で「民選議院可設立ノ議」と「財政變革ノ説」での財政制度の改革案を考察し、神田が予算制度の導入によってどのような方法で租税が軽減されると考えていたかを明らかにする。そのうえで、結びとなるⅤ節において、前述の論著に『農商辨』を加えてそれぞれの関係を検討して、彼の税制・財政改革案の全体像と、その展開を把握することに努める。

Ⅱ 『田税新法』における神田の税制改革案

1. 『田税新法』の成立事情

慶応3年12月9日(1868年1月3日)、王政復古の大号令の発令により維新政府(後の明治政府)は発足したものの、その財政事情は行政費にすら事欠くようなありさまで、依るべき財源はわずか3万石の皇室御料にすぎなかった。そのため、政府は徳川慶喜に旧幕府直轄領のうち200万石の返納と献金とを要求し、慶喜は献金には応じたものの、納地には猶予を申し出た。その後、徳川家とのあいだで納地についての妥協策の協議が続けるとともに⁵、金穀出納所を設置して京都の商人、寺院、庶民に対して献金を求めて行政費を調達していった。ところが、鳥羽・伏見の戦い(慶應4〈1868〉年)が勃発したことで納地問題は棚上げとなり、結局、武力によって幕府領や佐幕派諸大名の領地を接収することで財政基

⁴ すでに序章で触れたように神田の著述の包括的な分析という点では福島(1962)、大島・加藤・大内(1972)、奥田(2001)は特筆すべき業績である。ただし、そのいずれもが地租改正、土地所有制度の確立と神田の関係を明らかにすることを重点としており、彼自身の政治・経済についての考えを包括的に考察しようとする試みではない。すなわち、本章が課題とする財政・租税にかんする神田の思想については検討の余地が残されている。

⁵ 「王政復古」から鳥羽・伏見の戦い(慶應4〈1868〉年)に至るまでの維新政府と徳川慶喜との間で交わされた献金や納地についての協議は坂入(1988)を参照のこと。

盤を確立していくこととなった⁶。同時に、政府は中央集権的な統治体制の確立に向けた改革をも断行した。その端緒となったのが「政体書」(同年)の制定で、これにより直轄地に府・県を設置し、また諸大名領を藩とする府藩県三治制を確立した。さらに版籍奉還(明治 2〈1869〉年)、藩制(明治 3〈1870〉年)などにより藩への統制を強めていったが、それでもなお一国の歳出を直轄領からの税収と献金だけで賄うことには困難があった⁷。それゆえ、財政基盤の確立という点からも廃藩置県を急速に進める必要があった。

財政基盤を上述のように確立していった政府ではあるが、慶應 4(1868)年 8 月 7 日に政府は「新法」の将来的な創設を示唆するものの、「一兩年」は「舊慣」に基づいて租税を徴収することを通達しており(「慶應 4 年第 612 号(布告)」)、租税制度そのものについては抜本的な改革をおこなうことはできなかった。そのため、幕府や諸大名が抱えていた租税・財政にかんする問題をそのまま受け継ぐこととなった。この問題とは米納年貢制の行き詰まりと国防費の負担増である。

幕府や諸大名は租税収入の大半を米納年貢に依存していたが、この納税方法には歳出をおこなうまでに米穀を換金する必要がある、また歳入が米価の影響を受けて不安定であるという問題があった。とくに江戸時代の「中期以降、長期的に米価は一定であったのに対して、一般物価は緩慢ながら上昇している。この両者の相対価格の開きは、とりもなおさず、武士層にとっての財政負担増大」(速水 2003, 162)を招いた。そのため、市場操作による米価調整が実施されていたが、この操作には多大なる費用を必要としたものの、その効果は十分なものとは言い難かった⁸。また、田畑の面積、肥沃度、さらに土地の保有状況は検地帳による記録と実勢とのあいだに食い違いが生じていたことも米納年貢制の問題であった。

⁶ 明治初期の財政政策については神長倉(1943)、坂入(1988)を参照のこと。

⁷ たとえば、井上馨(天保 6〈1836〉年 - 大正 4〈1915〉年)は当時の財政状況について、「版籍奉還の時分には、藩知事と名が付いた。それから大参事ぢや、何ぢやと云ふ名が附いては居つたが、有名無實の版籍奉還ぢや、収入を取ることも。何もまだ出来はしない、何でもあの頃、八百萬石とよく言ひ居つた。さうした所で組立はおおきくなつた、八百萬石にした所が四成さネ、一石と言ふのは、四斗しか無いのだ。だから米三百二十萬石。米の値段は三圓もしたか知らぬが、それを米で皆東京、大阪の方へ引取る。船と云つても昔の千石船とか云ふ日本船ぢやが、其中には難船して顛覆するのもある。そんな様な事があつて、如何しても國家を賄ふて行きやうが無いのぢや、とても行けぬ」(澤田 1921, 219 - 220)と述懐している。

⁸ 他方で、米価調整政策が十分な効果をもたらさないことを認識していた人びともいた。たとえば、草間直方は「市場操作は、根本的な問題解決とならない。むしろ、現実の米価維持政策は、かえって問題を悪化している」(小室 2004, 40)と認識し、「大坂の両替商が、その信用を資本として地方・領国の殖産興業を進め」(同上, 51)ること、すなわち「融通」の重要性を説いた。なお、草間の思想の詳細については小室(2004)を参照のこと。

これを改めるためには検地などをおこなう必要があったが⁹、農民の抵抗が予測されたため、その実施は困難な状況にあった¹⁰。これらのことが原因となり、幕府や多くの大名の財政はしだいに赤字へと転じていった。この財政難を抱えたまま、18世紀末ごろより外国船が日本沿岸にしばしば出沒するようになり、沿岸警備を強化する必要に迫られて、幕府や諸大名はこれにかかる費用をさらに負担した。そして、この財政問題への有効な解決策を見つけれないまま、徳川幕府は政権を返上したのである。

このような江戸時代から継続する租税・財政問題に加えて、政府は地域によって異なる税負担を是正するために税制改革を実施する必要にも迫られていた。というのは、国内の統治体制は府藩県三治制であり、租税制度は地域において異なっていたために、周辺地域に比べて重税を課せられた地域の農民の不満が大きくなりつつあったからである。たとえば、明治2(1869)年8月には高崎藩の農民が隣接する岩鼻県よりも租税負担が重いことを訴えて騒擾を起こしている。また、明治3(1870)年11月に日田県で発生した農民騒擾の原因のひとつに、熊本藩が雑税免除を実施したことが同県に伝わったことが挙げられる¹¹。このような騒擾はとくに政府の直轄領である府県で発生していた。というのは、明治2年に凶作が発生した際に、府県の長官たちからの租税減免要求を大蔵・民部両省が拒否したからである¹²。もちろん、農民からの反発は政権の維持を困難にするものであり、政府に

⁹ 検地による農政改革の一例として水戸徳川家における天保期の改革を挙げることができる。この改革は藤田幽谷(安永3(1774)年—文政9(1826)年)が執筆した『勸農或問』(寛政11(1815)年)の農政論を参考として実施されたものである。上・下2巻から成り立つ『勸農或問』では、上巻で、当時の領内における農政の問題点が「重要な順番に『侈情』、『兼併』、『力役』、『横斂』、『煩擾』の五つにわけて分析され」(小室1999, 188-189)、下巻で、「これらの弊因に対する対策が処理しやすい順に、前巻とは逆に、『煩擾』から初めて『侈情』まで論」(小室, 前掲書, 189)じられている。なお、藤田幽谷と藤田派の農政論と水戸徳川家の改革との関係については、小室(1999)を参照のこと。

¹⁰ たとえば、藤堂家(伊勢津)は寛政期に「均田制」の導入を強行しようとしたが、農民の反発により失敗している。この原因について前述の藤田幽谷は「安民ノ事ヲ第二義トシ、最初ニ延縄ヲ打詰テ利ヲ上ヘ取ルヤウニセシ故、民モ怨ミシナルベシ」(藤田[1815]1916, 88)、と述べている。このことは検地の困難を示すとともに、実施にあたって農民の理解が必要であることを論じたものである。なお、藤堂家領内における農民騒擾については深谷(1969)を参照のこと。

¹¹ 当時、熊本藩は豊後国に2万石の飛び地を領有しており、日田県は「いたるところが熊本藩領と境を接して」(豊田・加藤・末広1986, 35)いた。

¹² 政府は明治2(1869)年7月に府・県が「私ニ租税ノ定額ヲ改革シ、又ハ蠲除スル等」を厳禁し、「舊慣不當」や「天災禍亂」が生じた場合は大蔵省に裁定を委ねるべきことを通達している(「明治2年第675号」)。そのため、大蔵大輔と民部大輔とを兼任していた大隈重信(天保9(1838)年—大正11(1922)年)のもとには海江田信義(奈良県知事：天保3(1832)年—明治39(1906)年)、松方正義(日田県知事)、前原一誠(越後府判事：天保5(1834)年—明治9(1876)年)らが訪れ、管轄する府・県の租税減免を要求している。ところが、大隈は政府の財政事情を根拠にこの要求を却下した。そのため、彼は「収斂の酷吏、苛察の奸臣」(圓城寺1895, 498)と呼ば

とって望ましいものではなかった。

これらの課題を解決しようとする動きは大蔵省や民部省を中心とする政府内部、明治政府の立法機関ともいえる公議所、政府の直轄領である府県の知事、さらには大名領である藩でもみられるようになった。しかしながら、提示された解決策の大部分は検地により従来の米納年貢制を強化・再編しようとするものであった¹³。だが、この実施には農民からの反発が予測されるので政府にとっては有効な解決策とは言い難かった。

このような状況ではあったが、公議所における議案の中には税制改革の糸口となりうるものが見受けられる。たとえば、森金之丞¹⁴（後の有礼：弘化 4〈1847〉年－明治 22〈1889〉年）は納税方法を改革すべきことを、また帆足龍吉¹⁵（生没不詳）、加藤弘蔵¹⁶（後の弘之）、麻生弼吉¹⁷（天保 6〈1835〉年－明治 40〈1907〉年）は身分間での租税負担の不公平を是正すべきことを提議する。神田による「税法改革ノ議」もこのような中で提出されたものである。ここでの彼の主張は、①従来の米納年貢制を廃止すること、②「田地」の売買を許可すること、③その「沽券直段」に対して租税を賦課すること、④税率は過去の収穫高を貨幣

れることとなった。また、水原県で「金穀を貸与し、2 年 12 月には、夫食米確保のため、同年かぎりの年貢の半金・半米納」(大島・佐藤・古厩・溝口 1990, 36)を「専断」した三条西公允(文政 13〈1830〉年－明治 37〈1904〉年)がこの責任により謹慎処分となり、これに抗議した大参事名和緩(生没不詳)もその職を罷免されている。

¹³ 日田県知事であった松方正義は「一齊ニ惣検地シテ彼ヲ減シ是ヲ加、經界ヲ正シ物理ヲ明ニシ、而歳入歳出並物産ノ數モ審ニシ、而天下會計始テ立ヘシ」(松方[1869]1931, 510-511)と述べているのは、検地による税制改革を主張した一例である。なお、この当時におけるその他の税制改革についての建議は福島(1962)を参照のこと。

¹⁴ 森は納税方法を米納にするか金納にするかを納税者に選択させること、新規の租税制度の導入や従来の租税制度での税額の変更については公議所での審議を必ず経るようにすることを主張した(森[1869]1928, 142)。

¹⁵ 帆足は「山野ノ民」の人口が日々減少している一方で、三都や諸侯の城下町の民の人口が増加していることを問題視し、この弊害を除くために「市廛ノ法」を設けて、これによって三都や諸侯の城下町の民に田畝への課税に準じた租税を納めさせ、国内で困窮している者たちへの賑恤の資金に充てるべきであると論じた(帆足[1869]1928, 143)。

¹⁶ 加藤は田地や町地の売買は「譲渡」という名称のもとでおこなわれているが、この名称を「売買」への変更すべきこと、「親王」、「公卿」、「諸侯」、「士大夫」による田地や町地の購入や「拝領屋敷」の自由な売買を許可すべきこと、これらの許可にともない全ての土地から年貢を徴収すべきことを建議した(加藤[1869]1928, 143)。

¹⁷ 麻生は「商税ヲ増シ、農税ヲ減スルノ議」(明治 2〈1869〉年)で「田圃」への税が重いために、農民たちは武士や商人に比べて 10 倍もの労苦があるにもかかわらず、いつも貧しい食事をし、ぼろぼろの衣服を着て、日夜辛苦してなんとか凍死や餓死の危機から逃れていると述べ、彼らを救済するために「商税」を増加し、「農税」を減じるべきであると主張した(麻生[1869a]1928, 153)。具体的にどのような税を賦課すべきかについては、「商税及ヒ港税ヲ増スノ議」において、「商税」については「呉服物」、「酒」、「煙草」、「茶」、「玩器」、「妓楼」、「料理店」、「劇場」などには「重税」を、「穀類」、「書籍」、その他の必需品には「薄税」を賦課すべきとする。また、「港税」については船の大小や碇泊日数を基準に租税を賦課すべきことを主張した(麻生[1869b]1928, 153 - 154)。

単位で把握し、これを「沽券直段」で除して算出すること、⑤租税を貨幣で納付させることであった(神田[1869]1928, 149)。

公議所では上述のように土地売買の許可に税制改革の糸口を見出そうとする改革案があらわれることになる。ところが、これらの意見に対して桜井藩の近藤門造(生没不詳)は次のような反論をおこなっている。民は「公田」を耕し、租税を納め、その残余を食料とするのが「本業」である。今、民は「公田」を私物化しており、「質地」、「譲地」の名目のもとで完全に「賣地」となってしまった土地は、豪農や富商によって略奪されてしまった。「小民」は彼らから田を借りて耕作をおこない、「租税ヲ兩端ニ収^{マツ}」¹⁸めており、その生活は困窮の一端をたどっている。本来ならば「公田」を私的に売買することはあつてはならず、維新を機に、このような悪弊を禁止すべきである(近藤[1869]1928, 151)。

このような反論¹⁹は神田に自らの主張をより詳細に論じる必要性を感じさせた。そのため、明治 3(1870)年に神田は「税法改革ノ議」を増補・改訂した「田税改革議」を執筆した。この建議書の提出先は不明ではあるものの²⁰、前述のような松方の評価があることから、税制改革を目指す政府首脳に多大なる影響を与えたと考えられる。そのこともあつてか、彼の建議書を「借覽ヲ請フ者」(神田 1872, 15)が増えるようになり、明治 5(1872)年にこれを『田税新法』として公刊した²¹。

2. 『田税新法』における税制改革案

『田税新法』の冒頭で神田は、「地ノ広狹ヲ測」る「撿地」、「地」の「肥瘦ヲ測」る「石盛」、「歳ノ豊凶ヲ察」する「撿見」をおこない、その後に土地から「生スル所ノ者」が何であっても租税を「米ニテ納」めさせるのが「我邦従来田税ノ法」である(神田 1872c, 1)、と説明する。そ

¹⁸ 江戸時代の租税制度では土地所有者が納税義務者となるために小作地の耕作者には納税の義務はない。それにもかかわらず、近藤がこのように書いたのは、自小作農が自作地を耕作する場合は租税を負担し、また豪農や富商から借りた土地を耕作した場合は小作料を支払っていること、そして小作料を租税と同一視していたからだと考えることができる。

¹⁹ 神田は『田税新法』で自身の改革案に対して「古ハ民口ヲ計リテ、土田ヲ給ス。兼併ヲ防キ、貧富ヲ均フスル所以ナリ。今俄ニ田地賣買ヲ許サハ、古法ニ反シ、後害ヲ生スルノ怖レナキヲ得ンヤ」(神田 1872c, 12)との反論があつたと述べている。

²⁰ 「田税改革議」の末尾には「庚午三年神田孝平謹テ議ス」(神田[1870b]1879, 52)とある。

²¹ 「田税改革議」は米納年貢制の弊害を指摘した冒頭部分、神田の改革案を記述した「其二」、および、自身の改革案の論拠を示した「其三」という 3 節から構成された建議書であり、後に、これを土居光華が『評点經世餘論』(明治 12 (1879) 年)に収録した。その内容は『田税新法』とほぼ同一である。なお、本稿では神田自身による公刊物である『田税新法』を用いて彼の改革案を検討していくこととする。

のうえで、彼はこれらの税務行政には「此件々皆其弊アリ」と述べた(同上, 1).

神田はまず課税標準を算定するために用いる土地面積とその土地の収穫量が不正確だということを問題視する. 彼によれば、国内の土地には「検地」が全く実施されていないところ、「上古」に実施されたところ、「中古」に実施されたところ、「近世」に実施されたところがあり、測量の時期が異なるために土地の「自然伸縮」が正しく把握されていないという弊害がある(同上, 1 - 2). また、彼は「検地」の技術が疎漏であるために測量が精緻といえないこと、役人の不正により測量の結果が不公平になっている可能性があることをも問題として挙げる(同上, 1 - 2). これらの弊害を改めるには新たに「検地」を実施するという解決策も考えられる. だが、神田は「民」が「検地」を増税のためにのみ実施されるものと思っているので、現時点の情勢ではこれを改めることは現実的ではないと考える(同上, 2). 続けて、彼は「石盛」についても「上中下田」の識別の不正確さ、役人の不正、地形の変化に伴う地質の変化などによって収穫量の実態が正確には評価はされたものだとは言い難いが、「検地」と同様の理由でこれを改めて実施することは困難であると論じた(同上, 2 - 3).

神田が「其弊尤モ甚シ」と断じるのは「検見」である(同上, 3). その理由を彼は次のように述べる. 「検見」は役人に任せて田ごとに「眼分量」で豊凶を判断させる制度であるため、彼らの不正がどのような程度であってもこれを糾す根拠がない. 近年、役人に不正がないように思われているが、実際は不正がないのではなく、不正を「糾スノ法」がないのである(同上, 3).

最後に「米納」については納税側と徴税側の双方にとって多大なる弊害が存在していると神田は言う. 彼が指摘した納税者側のデメリットとは、山林田畑などからの収穫物に対しても米での納税が要求されるために、田地の少ない地域の「民」は収穫した米をすべて「官」に租税として納め、山林などからの収穫物を売却し、米を購入して食用に充てていることである(同上, 3). このような「民」の生活を神田は憐れむべきありさまだとし、このような生活を強いる税制を「法」としてはならないと断じた(同上, 3).

また、徴税側のデメリットについて神田は次のように論じる. 年貢米が「民」の手を離れてから「官倉」に収納されるまでのあいだ、「斗量」、「津出シ」、「廻送」などで「官」と「民」の双方の労費は多大なものとなる. この途中には、「虫喰」や「鼠喰」や「難舩」などで減耗が生じ、これらに見せかけた禁止することができない不正も起こる. つまり、「民」が納めた年貢米の量がそのまま「官」に収納されるわけではなく、途中でこれがどれだけ減少するかが予測できない. 「官」は年貢米を収納したのちに、これを売却、換金してからあらゆる費用

にあてがうのだが、米価変動によって歳出の多寡を決定することができない。翌年の「經濟」を今年のうちに「預算」することが不可能になり、財政政策は俗にいう「成行次第」となってしまう。これらは弊害のもっとも大きなところであろう。このほかにも蔵の中でも耗損が発生し、売却の際には米商人による不正もおこるなど、その弊害は計り知れない（同上、3 - 4）。

上述のように米納年貢制の問題点を主として税務行政の面から把握した神田は、「從來ノ税法」を「煩勞」、「減耗」、「奸賊」が多く、「民」に対しては「不仁」で、「法」としては「疎漏」で、また「財政」にとっては「損失」があるものと批判し（同上、4 - 5）、「速ニ改正セスンハアル可カラス」（同上、5）と改革の必要性を強調する。そして、彼は「税法改革ノ議」を踏襲して、田地の売買を許可、「沽券」の発行、「沽券直段」の決定、従来の収税額を基準にしての田地ごとの税率の算出、租税の金納化を提言する。もちろん、『田税新法』では個々の税務行政をどのように変革するべきかという案はより詳細なものとなっている。さらに神田は自らの提案する税制改革を推進し、その後には徴税を担う機関となる「小役所」の整備についても新たに言及している。これらの具体的内容は以下のとおりである。

神田の改革案の1点目は課税対象を農業生産物から売買が許可された土地へと変更するものであり、改革を実施する前提として土地の私的所有を法的に追認²²することが必要となる。そのため、神田は「田地賣買ヲ許」して、各田地に「沽券」を発行することを提言する（同上、5）。さらに彼は「沽券」には「役所」の割印を押し、押印がなければその土地の所有についての証拠としないことを通達すべきであると言う（同上、5）。この提案には、「沽券ナキ所」への発行を早急に進める（同上、5）、という意図がある。

改革の2点目は課税標準額を把握するための「沽券直段」の決定である。神田はこれを「地主ノ定メ次第」、すなわち土地所有者の申告によって決定すべきであると述べる（同上、6）。もちろん、申告制を採用した場合、地主が地価をわざと低く申告して税を免れようとする可能性が生じる（同上、6）。神田はこの対策として次のような制度をあらかじめ設けることを提案する。もし、地主が定めた地価より高値でその土地の購入を申し出る者があれば、これを売却させるようにする。もともとの所有者が売却を望まないのであれば、購入希望価格を「沽券直段」と改め、その「直段」の一割を購入希望者に与えて、これを断ることができる（同上、6）。

²² 神田は「戦國」より「田地」を「民」が「勝手ニ賣買」し、「徳川氏ノ中葉賣買禁止ノ令」は「不當ノコト」と述べ（神田 1872c, 14）、「民」を実質的な土地の所有者と考えている。

『田税新法』で新たに加わった「小役所」の整備は改革の 3 点目である。神田はこの設置について次のように述べる。府県のもとに「郡司」、もしくは「郷役所」という名称の「小役所」を設置し、5～10 村を管轄させ、管内の田地にかんする職務をおこなわせる。職務内容は、役所に「田券帳」を用意し、この帳面に管内すべての「田券」を書き留めていき、それと原本とに割印を押していく。地価に変動があれば、その都度これを書き換えていき、納税の際には、帳面に記載された「沽券高」と照らし合わせて、租税を受領する。この他、すべての人びとに対して希望があれば「田券帳」の閲覧を許し、謄本を望むものには写料を徴収して、これを写したうえに官印を押して法的な証拠となるようにして与える。このことで極端に低く申告された田地の価格は閲覧した人びとによって上昇させることができるようになる(同上, 6 - 7)。

この「小役所」は改革の 4 点目にあたる税率の算定をおこなう。神田によれば、「小役所」では「沽券帳」を入念に調査し、管轄地域内の「沽券」価格の合計高を求める。次に、過去 20 年間に管轄地域内で納められた年貢米の平均石高を調べ、米の平均相場からこれを「金高」に改めたものを算出し、その額を先に求めた「沽券惣金高」で除して、「各沽券」に賦課する税率を算定する²³ (同上, 7)。

課税対象、課税標準額、税率を上述のように変更し、また徴税機構を整備することによって、納税方法は米納から金納に改めることができる。このことは神田が提示した改革案の 5 点目である。彼はその内容を次のように言う。「納税ノ手續」は、毎年、定められた期日に「田主」自らが納付する租税を「小役所」に届け、役人から「受取書」を受け取るだけであり、「煩勞」や「費用」が必要とはならない。役人は「田券帳」と対照して租税を受け取り、管内から納付された租税を取りまとめて「上廳〔府県〕」にこれを納める。「上廳」には管内すべての「小役所」の「沽券合帳」を用意しておき、これと照合して受取りを行い、それらをまとめて大蔵省へと納める。大蔵省では国中の府県の「沽券総計帳」を準備しておき、これと照らし合わせながら府県からの受け取り手続きをおこない、国内から納められた租税を

²³ 『田税新法』における、納税金額の算定式は次のようになる。

X = 沽券高

Y = 「小役所」の管轄地域内における過去 20 年の平均年貢米収入を貨幣に換算した数値。

Z = 「小役所」の管轄地域内の沽券総高。

【算定式】 $X(\text{課税標準額}) \times Y/Z(\text{税率}) = \text{納税額}$

この算定式に基づけば徴税側は江戸時代に幕府や諸大名が米納年貢を売却した場合と数値上は同額の租税収入を確保できる。もちろん、米納年貢の場合は神田が指摘するようなさまざまな「減耗」が発生するので、金納を実施した場合よりも租税収入は少なくなる。

集計する(同上, 8 - 9).

以上が神田による税制改革案である。彼はこの改革を実施することによって、旧来の租税制度の弊害は次のように解決されていくと述べる。土地の境界を定めるための「検地」はおこなうものの、「租税ノ為」にこれを実施する必要がなくなる。「上中下田ノ別ヲ立」てること、「検見」も無用となる。「新田」、「本田」の「混雑込高」や「無地高」などという「愚法」を一切廃止できる。また、金納の実施により、農民は「凶年」の場合には「別年ノ貯へ」で、米の収穫量は少なく、その他の農作物の収穫量が多い土地では後者を売却することで納税ができるようになる。それゆえ、彼らは「自作ノ米」を食用とすることが可能になる。「升改メ」、「津出シ」、「運送」などの「労費」や、「鼠喰」、「破船」などから生じる「減耗」、これらを装った不正がおこなわれるといった心配もなくなり、「民」の納めた額がそのまま政府に収納されるようになる。もともと、「小役所」、「廳」、「大蔵省」はそれぞれの段階で収税額を「帳面」と照合するので、決してその額に差異が生じることがない。かりに、生じた場合は「長官」が「帳面」を吟味するだけで、即座にその差の原因があきらかになる。さらに、政府の歳入額は「年々同一」となり²⁴、「今年」から「来年」、「再来年」などの「經濟」を「預計」できるようになる。このことは「治國」の最重要課題である。この他にも、この法を実施することで、地価が高すぎる場合はしだいに下落し、低すぎる場合はしだいに上昇し、「民産」はしだいに「平均」していく。加えて、この租税制度は田地だけではなく「畑」、「野山」、「町在人家」、「土蔵」、「渡場」、「物揚場」などすべての土地にかんする租税として適用できる(同上, 9 - 11)。

Ⅲ 「税法私言」による「所得税法」の導入案

神田が地租改正にかんする建議を提出したのち、明治政府による米納年貢制の改革は本格化する。まず、明治 5(1872)年 2 月に「明治 5 年太政官第 50 号(布告)」で土地の売買が許可され、これに伴う「明治 5 年大蔵省第 25 号」で土地売買がおこなわれるごとに当該土地

²⁴ 地価が売買のたびに修正されると「田券帳」に記された価格が変化するため、税収が一定しないという可能性も考えられる。しかし、神田は「民情税ノ輕キヲ欲セサルハナシ。然レトモ、税ヲ減スレハ地價モ亦随テ減ス。地價減スレハ買フヘシト云者アルトキ賣ラサルヲ得ス。賣ルコトヲ欲セサレハ、地價増サルヲ得ス。地價増セハ税モ亦随テ増ナリ。故ニ税ヒトリ随意ニ減スルコトヲ得ス、地價ヒトリ随意ニ増スコトヲ得ス、其間ニ自然ト中正ノ法定マリテ以テ平均ニ至ルナリ」と述べ(神田 1872c, 10 - 11)、「地價」は最終的に安定すると考えていたために、ここでは「同一」という表現が用いたと考えられる。

に地券を発行すること、「従来ノ持地」に将来的に地券を付与することが定められた。

「従来ノ持地」への地券発行は同年 7 月の「明治 5 年大蔵省第 83 号」により本格化し、9 月には租税頭陸奥宗光より各府県に「持地」の地価を決定するための指針が通達される(「眞價調方之順序各府縣へ達」)。この別紙である「地價取調規則」によれば、①「人民持地一歳」について「收穫」・「貢租」・「作徳」の「合併ノ金額」から「地價ヲ取調」ることを「説示」して「入札」をおこなうこと(「第一條」), ②「入札人」は「其耕地」から産出される「惣利益」を見積もり入札する必要があること(「第二條」), ③「甲」が「所有之耕地」を「地價若干」に申告し、「乙」がその申告よりも「若干ノ高價」で落札した場合、代金は全額「官納」させ、「甲」には申告した額を渡し、「乙」を地主として「地券」を交付すること(「第七條」), ④「地價」の算出は基本的に「入札法」によって定め、これによって決定した地価を「不當ト認メシトキ」は「第十二條」²⁵に掲載する諸例によって「眞價」を「検査」すること(「地價取調規則」), とされた。つまり、地主の申告と入札により地価を定めるという神田案は、これに行政による査定を加えるという修正がおこなわれて採用されたのである。このことは「改正法」においても同様であり、地価の決定は地主に地価を申告させたうえで政府が定めた「検査例」²⁶に基づいて

²⁵ 「地價取調規則」第十二條で提示された地価の算定式は次のようなものである。

【仮定】耕地：反別 1 町歩，收穫石高：10 石

(1-1)従来の租税制度のもと

貢租＋作徳＝52 円 50 銭，全益：42 円，地価算定式：42 円×10＝420 円

(1-2)将来，税制改革をおこなった後

地価 420 円，租税額 12 円 60 銭(「原價ノ百分ノ三」)，所持主の益金 29 円 40 銭，地価算定式：入札高 29 円 40 銭×10＝294 円，外金 12 円 60 銭，元金 294 円＋126 円＝420 円

(2)従来の租税制度のもとでの田地

貢米：7 石(24 円 50 銭)，地価算定式：原價 24 円 50 銭×10＝245 円(諸費 49 円)，残金 245 円－49 円＝196 円，買入入札直段 224 円，合金 196 円＋224 円＝420 円

(3)従来の租税制度のもとでの田地，畑地

10 ヲ年平均收穫金：52 円 50 銭(諸費 10 円 50 銭)，残金：42 円，原價 42 円×10＝420 円

(4)小作地

貢米：7 石(24 円 50 銭)，小作米代金：28 円，合金：52 円 50 銭(諸費 10 円 50 銭)，残金：42 円，原價 42 円×10＝420 円

(5)4 公 6 民の場合

貢米：6 石(21 円)，作徳米：9 石(31 円 50 銭)，合金：52 円 50 銭(諸費 10 円 50 銭)，残金：42 円，原價 42 円×10＝420 円

²⁶ 「地方官心得」第 12 章で提示された地価の算定式は次のようなものである。

(1)自作地 【仮定】收穫米：1 石 6 斗，米価：1 石＝3 円，收穫：4 円 80 銭

種粃肥代：收穫の 1 割 5 分，村入費：地租の 1/3，地租：地価の 3/100，
利率：6 分

【算定式】 $(4 \text{ 円 } 80 \text{ 銭} - \frac{72 \text{ 銭}}{100} - \frac{40 \text{ 銭 } 8 \text{ 厘}}{100} - \frac{1 \text{ 円 } 22 \text{ 銭 } 4 \text{ 厘}}{100} \div \frac{6}{100}) = 40 \text{ 円 } 80 \text{ 銭}$
〔收穫－種粃肥代－村入費－地租〕÷利率＝地価

(2)小作地 【仮定】小作米：1 石 8 升 8 合，米価：1 石＝3 円，小作料：3 円 26 銭 4 厘

村入費：地租の 1/3，地租：地価の 3/100，利率：4 分

修正していく方法が採られた。

このように政府が地価の決定にかかわるとその事業には府県の指揮が必要となる。そのため、「改正法」では「地方官心得」により府県に対して具体的指針が提示されたが、その中には神田が『田税新法』で問題視した税務行政のための検地や石盛を実施すべきことを示唆するものが含まれていた²⁷。つまり、この「改正法」によって改正事業を進めると、これを指揮する府県には農民から反発をうける可能性が生じ、また事業にかかる莫大な費用の負担も予測される²⁸。これらのことを問題視したためか、明治 6(1873)年 9 月 26 日に神田は兵庫県令として、大蔵省三等出仕である陸奥宗光に建議書を送付する。これが後に『東京日日新聞』と『日新眞事誌』とに公表されることとなった「税法私言」(「税法問答」)である。

この「税法私言」は租税制度にかんする 6 つ問いに対して神田が答えるという、いわゆる問答形式の意見書である。神田はこの建議で第 1 の「答」として「地券税法」に対する評価を次のように述べる。「地ノ税ノ法」は、「所得税法」の方が「ヨリ良キ」ものではあるが、この税法を即座に導入することには困難があるために、時弊を救済する「良法」として一時的に「地券税法」が施行されていると述べ、現行の税制改革は将来に「所得税法」の「階梯」であると位置づける(神田[1873a]1993, 176: 同一出典および同一頁であるため、以下では頁を略記)。

第 2 の「答」では「所得税法」の内容を神田は明らかにする。「地主」が「所有ノ地」を他人に貸して得た「貸賃」²⁹を「所得」として把握し、このうちから幾分か「所得税」として徴収する

【算定式】 $\frac{3 \text{ 円 } 26 \text{ 銭 } 4 \text{ 厘} - 40 \text{ 銭 } 8 \text{ 厘}}{1 \text{ 円 } 22 \text{ 銭 } 4 \text{ 厘}} \div \frac{4}{100} = 40 \text{ 円 } 80 \text{ 銭}$
 (小作料－村入費－ 地租 ÷ 利率 = 地価)

²⁷ たとえば、「地方官心得」第 17 章では「今收穫ノ量ルニ一郡一村中ニ古檢新檢其他間竿ニ長短アリ區々入交リタル地ハ一歩ノ收穫ニ多少ノ差アルヲ以テ右様ノ地ヲ檢査スルノ際彼此混同セサル様注意スヘシ」と定められた(明治 6 年太政官布告第 272 号・別冊「地方官心得」)。

²⁸ 実際の改正事業についての経費は、地租改正事務局が 672,278 円 77 銭 9 厘(松方[1882]1933, 143), 府・県が 7,339,912 円 63 銭 7 厘(同上, 146), 民費が 29,095,822 円 86 銭(同上, 150)を負担した。

²⁹ 「税法私言」における「貸賃」と「地代」とは区別する必要がある。前者について、神田は本文中にもあるように、「地主」と「小作」との協議と契約によって決定されるものとしている。他方、後者について、『經濟小學』上編(慶応 3 (1867) 年)において神田は次のように説明している。「地代の」量は人口が増加し、学識が上達するに従って増加する。人口が増加すれば食料は不足し、次第に痩せた土地を耕作するようになる。それゆえに、いろいろな工夫がおこなわれるようになり、これによって「智識」も次第に長じていき、痩せた土地からの「所得」も増加していき、全く不毛であった土地を耕作しても「利」があるようになる。ここにおいて「地代」の多寡が定まる理由を了解すべきである(神田 1867a, 9), と。つまり、「貸賃」は協議と契約によって定められるのに対して、「地代」は自然発生的に定まるとの説明がなされているのである。なお、「地方官心得」第 14 章には、「小作米ハ地主ト小作人ト相競ルノ間ヨリ出ルモノナレハ收

というものである(同上)。そのため、彼は「耕地」についてのみ考えた場合は「作徳税」といえる租税だと言う(同上)。この租税制度を採用することでもたらされる効果を神田は以下のように指摘する。「所得税法」を導入すると「地價」を算出しなくともよい。ただ「小作証文」を見るだけで課税標準額が把握できるようになる。そもそも、「地主」はできるだけ「貸賃」の多いことを望み、他方において「借主」はできるかぎりこれが少ないことを望む。このように相反する「情」の両者が協議して「約束」を取り交わすため、そこには双方の「眞情」があらわれ、「疑」が入り込む余地はない³⁰。したがって、「税官」による「検査ノ法」は簡易なもので十分であり、政府は「非情ノ狡法」を設置する必要がなくなる(同上)。

さて、「所得税法」が優れた税法であるならば、「地券税法」を導入する意義が薄れるのではないかという疑問が生じてくる。この疑問を第 3 の「問」とする神田は、農村では「小作ノ徒」の数がたいへん多いものの、「自由自耕ノ徒」はそれよりもさらに多く、「小作証文」のみを課税対象としては租税収入を確保することはできない(同上)、と現状の問題点を明らかにしつつ答える。続けて彼は、「我邦從來ノ經濟家」のほとんどが「均田ノ説」を主張し、「豪富ヲ殺ギ、貧民ヲ助クルノ政」を実施してきたために、「地主」の多くが没落してしまった(同上)、とその問題の原因に言及する。ただし、現在の政府は「勤勉ノ士ヲ薦メ昏愚懶惰ノ徒ヲ斥」く方針を採用しており、「地主」はしだいに増加していくと予測した神田は、「地主」が増加して「七八分ノ度」になれば、「小作証文」に対する課税額を定めて「所得税法」を施行することができる(同上)、と論じた。

さらに、神田は「所得税法」を導入するまでに従来の米納年貢制を継続することには弊害が多いことを第 4 の「問」に対する「答」として、『田税新法』における自らの見解を踏襲して次のようにまとめる。「従来税法」の弊害は広く知られている。その概要を言うならば、「偏重偏輕」、「脱漏重複」、「豊凶ニヨリテ増減」、「運輸ノ間ニ耗減」がある。もっとも不条理なことは「民」が納付した租税がそのまま「官」に収納されないことである。それゆえに、納税された全額を行政費として使用することができない。このような弊害を考えれば、今日の

獲ノ多寡ヲ推知スヘキ確證ニシテ人民互ニ欺隱スル能ハサル」と述べられており(「明治 6 年太政官第 272 号(布告)」, 別冊「地方官心得」), 神田による「貸賃」はここから構想された可能性がある。

³⁰ ただし、神田による「所得税法」の導入構想は、当時の経済の実態が十分には反映されたものではなかったことを付記しておく必要がある。というのは、彼の構想には、「借主」が「地主」に小作料を貨幣で支払い、また、「地主」と「借主」は平等な関係で契約交渉をおこなうという二つの前提によって成立しているからである。実際は、小作料は主として現物で支払われており、契約においては地主の権限が有利であったことが指摘される。この点については柳田(1910)が詳しい。

改革はもはや遅いぐらいであり、1 日の猶予もない。また、「地券税法」は「所得税法」に及ばないものはあるが、この租税制度を導入することで眼前にある大きな問題はすべて解決される。加えて、「地券税法」は「所得税法」を実施するための「階梯」でもあるので、旧法を残す必要などはない(同上)。

では、神田は「地券税法」から「所得税法」へと移行する時期をどのように考えていたのだろうか。彼はこれを第 5 の「答」として、「小作」が増加することのみでよい(同上)と述べる。同時に彼は「所得税法」の税率の算出方法を次のように提示する。「地券法」では「小作証文」を調査し、小作料の金額から「純粹ノ所得」を求め、これを「金利」で除すことで推算した「元金」を「地価」と定め、その 3%を納税額としている。他方において、かりに「所得税法」へと改正したならば、「地価」を算出する必要はなくなり、地主が獲得する「小作料」の 40% 前後を税額とするだけでよい。かりに「地方官心得」第 12 章の「検査例」から地価を算出し、これに基づく収税額を維持する場合、税率は「小作料」の 37.5%となる³¹。

ところで、「所得税法」の導入時期については、「小作」が多く存在する地域では、この税法を即座に実施することが可能な場合もある。その是非について神田は、「所得税法」の早期実施は本当に望ましいことであるが、このような地方はあまり多くは存在せず、また、国内の税法が統一されていなければ「民心」を惑わせてしまう。そのため、まずは全国一斉に「地券税法」を施行し、その後に「所得税法」へと改正することが望ましいと考えた。これが「税法私言」における第 6 の「答」である。

IV 議会における税制改革について

前節までで『田税新法』と「税法私言」とにおける神田の税制改革案を検討してきた。前者では、米納年貢制での税務行政の煩雑さと中間減耗の多さを神田は問題視し、そのコストを削減するために「沽券税法」の導入を提言した。また、後者では、政府による「改正法」を運用していくために発生するコストを問題視し、これをより削減することができる「所得税法」の導入を提言した。彼の構想のうち地租改正についての建議は、安定的な租税を確保しようとする明治政府の目的に合致することになった。他方、Ⅱ節でみたように、政府は

³¹ 注 26 で述べたように、「地方官心得」第 12 章では、地主が小作地から得る小作料は 3 円 26 銭 4 厘であり、同地の租税額は 1 円 22 銭 4 厘(地価の 3%)となる。この収税額を維持するには、「所得税法」の税率は、 $1 \text{ 円 } 22 \text{ 銭 } 4 \text{ 厘} \div 3 \text{ 円 } 26 \text{ 銭 } 4 \text{ 厘} \times 100 = 37.5\%$ にする必要がある。

税収を安定させるのみならず、農民に重税を負担させる租税構造を変革し、農・工・商の租税負担を公平化しようとも試みていた。このような政府首脳たちの考えを受けて³²、「地租改正條例」第6章では「...地租ハ則地價ノ百分ノ一ニモ可相定ノ處未タ物品等ノ諸税目興ラサルニヨリ先ツ地價百分ノ三ヲ税額ニ相定候得共、向後茶・煙草・材木其他ノ物品税追々發行相成、歳入相増其收入ノ額二百萬円以上ニ至候節ハ、地租改正相成候土地ニ限り其地租ニ増額ヲ割合、地租ハ終ニ百分ノ一ニ相成候迄漸次減少可致事」と定められた（「明治6年太政官第272号(布告)」、別紙「地租改正条例」）。

しかし、神田による『田税新法』や「税法私言」には租税構造を変革し、農民の租税負担を減じようとする記述は見られない。それどころか、前者では米納年貢制における収税額を基準にして税率を算出し、後者では「改正法」の収税額を維持する税率を提言している。そのため、神田による改革案にしたがえば、農民は米納年貢制度のもととほぼ同等の租税を納めなければならない。さらに、金納化の実施によりこれまで徴税側が負担していた米の販売コストが納税者へと転嫁され、農民の実質的な負担は増加することになる。

このように神田の改革案では農民の税負担を減じることができないという問題点がある。だが、彼は農民に重税を課すことの弊害については十分に理解していた。幕末に執筆した『農商辨』で彼は米農年貢制が農業衰退と農民困窮との原因になっていると捉え、この租税制度はさらに「民心」を離反させるものであり、欧米列強による侵略の危険性が高まっている状況下で改革をなさなければ日本の独立を維持し得ないとも論じている。そのため、同書で彼は農工商のうち最も多くの「利」を獲得し、担税能力にも優れた「商」の「利」に対して租税を賦課すべきだと主張した。

上述のような認識を持つ神田にとって、農民に重税を課す租税構造を継続することは看過できない問題である。そのため、彼はこの問題の新たな解決策を提示することになる。それが政治体制の変革、すなわち「民選議院」の開設であった。彼は明治7(1874)年に公表した「民選議院可設立ノ議」で「民選議院」を早期に開設すべき必要を次のように論じる。「民選議院」の開設について「ナホ早シ」とする意見をしばしば新聞紙上で見かける。私もその意

³² 廃藩置県ののち、政府首脳がおこなった建議にはこのような構想がしばしば見受けられる。たとえば、大久保利通と井上馨は「三府下地券發行之儀正院伺」において、「偏ニ農租而已ヲ收課シ、市井ノ地租者措テ不收ハ如何ニモ不公平ノ儀ニ有之候」(大久保・井上[1871]1933, 308)と述べている。また、井上馨と吉田清成(弘化2〈1845〉年—明治24〈1891〉年)による「内國税法改正見込正院へ上申」では、「特リ地ヲ耕ヤシ、力ヲ勞スル者ニ課スルニアラスシテ、物品ヲ費ス者ヨリ出サシメ」(井上・吉田[1871]1933, 309)ることが政府の税制改革の目的であるべきだと論じた。

見に同調できないわけでもないが、早期に「民選議院」を開設しなければならない「無據次第」がある。それは「税則ノ一事」である(神田[1874a]1994, 264: 同一出典および同一頁であるため、以下では頁を略記)。

このように神田が「税則」を理由に「民選議院」の早期開設を主張したのは私的所有権を重視する「性法」に強く影響されていたからである。それゆえ、彼は「人自勞シテ得ル所ノ者」は「悉ク其所有」であり、「人ノ所有」は「契約」から生じる「權」がなければ移転できず、「契約」に基づくことなく「所有ヲ奪」うのは「盜賊」と同じであると述べる(同上)。このことを「性法ノ基本」と考える彼は、これを「文明各國」は広く遵守しているが、「我邦」は守っていない(同上)、と指摘する。それが顕著になっているのが租税制度であると捉える神田は次のように批判をおこなう。「我邦」では政府が独断で「税則」を定め、「新税」の導入や「増税」についても「民」と審議をすることがなく、「民」が税を納められなければ「身代限」に処している。「性法」に基づいてこの実態をみれば、まったく条理に適ったものではない(同上)。

加えて、神田は明治政府の租税政策が上述のようなものとなった理由を次のように分析する。御一新以来、旧幕府時代の弊害を除き、万事を寛大な方向へとはこんでいるときにあって、税法のこののみが厳急苛酷で、旧幕府時代におこなわなかったことを公然と実施し、なんら顧慮することがないのには理由がある。それは「文明各國」で施行されている「税則」を根拠としているからである(同上)。このような明治政府による「文明各國」の租税政策への理解が表面的なものであることを神田は次のように指摘する。「文明各國」にはもともと「民選議院」が開設されており、租税だけではなくすべての「律」や「法」は、「民」と「議」し、「民」とともに「契約」を結んだ後に、「正當ノ權」を生じさせたくて施行されている。このように協議のうえに「契約」を締結して成立したものであるがゆえに、「民」が違反すれば「契約」に背いたこととして「嚴法」で処罰する「權」が生じる(同上)。

以上のように、「所有」の移転は「契約」に基づくべきであり、「民」の「所有」に対する「政府」の課税もその例外ではないとする神田にとって、「民選議院」はまさに「政府」と「民」とが「契約」を取り交わす場所と捉えられた。それゆえ彼は、「税則」を定めるならばまずは「民選議院」を開設すべきであり、その開設がないままに定められた「税則」には「正當ノ權」がなく、この「權」がないままに税を徴収すること、滞納者に「身代限」の処罰を与えることは「性法ノ基本」に背いた「不体裁」でしかない(同上)、と断じるのであった。

では、神田は「民選議院」においてどのような手続きで「民」と「政府」とが「契約」を取り交わすべきと考えたのであろうか。このことは彼が『明六雑誌』に公表した「財政變革ノ説」

を検討することによって明らかになる。同論文の冒頭で神田は日本の従来の財政制度とそれが有する問題点とを次のように理解する。「我邦従来ノ財政」を考えると、「土農工商」などの「業」に対して、「政府」が彼らの「利分」に応じた租税を賦課し、時期がくれば税を徴収し、その総額を歳入とし、これを再度分配し、行政費に充てている。これは「量入爲出ノ古法」である。この制度は現在では多くの弊害がある。「國事多難」で費用を多く必要するときには歳入が不足し、「國事無難」で費用を多く必要としないときは歳入に余りが生じる。また、政府は「漏税」を疑い、「税吏」のようになり、あらゆることに対して落ち度がないかと取り調べるようになり、人に税務行政を委ねることができなくなる。しかし、政府自体がこれを担当することができず、あらゆる「逗留」がここから起こる。さらに、政府は独断で「税則」を変更し、「身代限」の取立てをおこなうことは「條理」に適うものではない。加えて、「人民」は定められた租税を納めれば、すべての「義務」をすでに果たしたと思うようになり、「政事」は政府の「請合仕事」となる。「人民」はほとんど国家の安危を考えなくなる。以上のようなことは、「人心ヲ離散」させ、「國礎」を危うくする原因である(神田[1874b]1976, 1)。

このように問題点を理解した神田は改革の概要について次のように述べる。彼によれば、「改正スルノ法」は、まず「民選議院ノ制」を定め、「會計検査」を担当する局を設ける。「各省」・「寮」・「司」には翌年度の歳出の見積りを提出させ、これらを集計した歳出総額を「民選議院」での「公議」によって確定する。そして、これらを国中に分配し、租税を徴収し、歳出に充てる。これらが終わった後に、見積高と照合のうえで「精算」し、「民選議院」の「公認」を経る(同上, 1)。

では、神田の財政制度の改革案を詳細にみていくことにしよう。彼の改革案は「民選議院」の開設を前提とするものであるが、この開設をめぐる論争はすでに盛んにおこなわれていた³³。このこともあってか神田は、「民選議院ノ事」は「公論」でその制度の概要が明らかにされているので改めて論じる必要はなく、ここでは「財務ニ預カル要件」のみを取り扱う(同上, 1)、と論点を限定する。そのうえで、「人民」と「政府」との関係、両者の結節点としての「民選議院」の役割を次のように明らかにする。「人民」は「給料ト費用ヲ出シテ、政府ヲ雇ヒ、政ヲ爲サシムル者」であり、「政府」は「人民ニ雇ハレ、給料ト費用ヲ受テ、政ヲ爲ス者」

³³ 明治 7(1874)年 1 月 17 日、左院に「民撰議院設立建白書」が提出され、その全文が『日新眞事誌』に公表されると、当時の新聞・雑誌などではその設立の可否を巡る論争が盛んにおこなわれていた。

である。そして、「民選議院ノ會議」は「人民」が「政府」に対して翌年度の行政に対する要求をおこない、「政府」が「人民」に対して昨年度の行政についての報告をおこなう場である(同上, 1)。

「民選議院」は上述のように重要な機関ではあるものの、「議員ハ多人數」であり、また彼らは「時ヲ以テ聚散スル者」であるために、彼らのすべてが「勘定」を「吟味」する役割を担うことができないという問題がある(同上, 2)。これを解決するために神田は、「勘定」の「吟味」を専門に担当する人員を議員の中から公選し、政府のもとで「會計ノ事ニ關涉」することを業務とする「會計檢査局」³⁴を設置することを提言した(同上, 2)。

神田の構想では「會計檢査局」が歳出予算の編成を担うことになる。彼は予算編成の手順を次のように述べる。各「省」は管轄する「寮」・「司」や府県などの支出を項目ごとに精細に見積り、「省」ごとにこれらを集計して一冊の見積書として「檢査局」へと提出する。「檢査局」は「先例」と比較して、見積りの増減する理由を項目ごとに丹念に調査し、各「省」が提出した見積書を合算して歳出総額を推算する(同上, 2)。

歳出予算が編成されると、次に「民選議院」で歳出予算の審議をおこなうことになる。神田によれば、「會議」にあたって議員は各「省」の「見積書」を受け取り、これと「檢査局」が作成した「見込書」とを対照し、各「省」の長官に対して項目ごとに質疑をおこなう。そして、予算要求額を増減するか否かを、事業を廃止、もしくは新規に着手すべき場合はその可否を確定していく。このような議事を経て翌年の歳出総額が確定する(同上, 2)。

歳出予算が決定すると、続いて歳入予算の編成がおこなわれる。神田はこれを「議院」が担当することなので、「檢査局」がその草案を立てることを規則とすると論じる(同上, 2)。その手順を神田は次のように言う。まず「輸出輸入税」、「印票税」³⁵、「官地收納」、「造幣利」、「鑛山利」、「郵便利」、「鐵道利」などの「民選議院」の意図で増減することができない歳入を見積り、これを歳出予算総額から引き去り、次に「酒税」、「煙草税」、「船税」などの「全國一般ニ涉」り「民選議院」の意図で増減が可能な「商税」収入を推算して、これもまた歳出総額から引き去り、残額を「府縣ノ品等」に応じて割り当てていく。なお、「府縣ノ品等」は「戸口、

³⁴ なお、明治政府は明治 13(1880)年に、會計檢査院を大蔵省に設置している。この組織の職務内容は神田の構想した「會計檢査局」と類似するものもあるが、職員は「院長、幹事、一等乃至四等檢査官、一等乃至十等屬ノ職員」(明治財政史編纂會 1904, 554)で構成される官僚組織である。そのため、議員を構成員とする神田の構想とは異なったものであったといえる。

³⁵ この税目は「Belastingen op regtsgedigen, in der vorm van zegels」(Graafland 1852, 116)の訳語である。すなわち、印紙で支払われる法手続きに対する租税のことであり、証紙税や印紙税のことである。

反別、地價等」を比較して、あらかじめ定めておくべきである(同上, 2).

「民選議院」で歳入予算が以上のように編成・審議されると、その後は府・県、さらには「町」・「村」の「會議」での手続きがおこなわれる。具体的には、府県が「民選議院」の決議で割り当てられた徴収すべき租税の総額を「〔府〕縣會」の決議により管轄する「町」・「村」へと割り当て、各「町」・「村」も同様の手続きをおこなって各「戸」に租税の割り当てるとともに、徴税業務をおこなうための「租税割附帳」を作成する(同上, 2)。なお、各「戸」の納税額については、「所有ノ財産」、「所得」、「家屋」の「大小貧富」などの「等級」をあらかじめ調査して「元帳」を作成し、これに依拠して決定することを神田は提言する(同上, 3)。この「元帳」は各「戸」の納税額を決定するためだけではなく、「町村ノ品等」や「府縣ノ品等」を決定するための資料ともなる(同上, 3)、と彼は指摘する。

このような手続きで確定した予算は翌年度に、各「戸」からの租税を「町」・「村」に、各「町」・「村」からの租税を府県に、府県からの租税を大蔵省に集め、大蔵省がこれらを各省へと支給して行政費に充てることで執行される(同上, 3)。翌々年度になると、各省は「遣拂ノ証書」を整理し、「見積」とのあいだに差があれば、その差額と発生理由とを詳述して「検査局」へと提出する。その後、毎年度の「會議」で必ずおこなう「仕上勘定」についての議事の中で、予算と実際の支出とのあいだに相違があるときには、関係する省の長官にその理由を答弁させ、もしその答弁に不明瞭な点があるときは長官を辞任させることで責任を負わせる(同上, 3)。

以上が神田による財政制度の改革案である。では、この改革によってどのように租税が軽減されるのであろうか。第 2, 3 章でみたように彼の政治体制についての構想や兵庫県令としての施政などから、彼は不動産所有者、すなわち直接税の納税者に選挙権を与えることを考えていたと判断できる。そのため、議員には納税者の代表が選出されることになる。このような議員が組織する「會計検査局」での歳出予算の編成、それに続く「民選議院」における歳出予算の審議では、「人民」はできるだけ租税負担が軽くなることを望むので、「會議」においてできるかぎり歳出額を削減し、本当に必要と認められるものでなければ予算要求を承認しない(同上, 3)。その結果、「執政」による国庫に納入された歳入の濫用、「人民」が用途不明の租税を納めるという弊害が解消され(同上, 4)、必要な歳出についてのみ、納税者が納得のうえで支払うことのできるシステムが構築されるのである。

加えて、歳入予算の審議を国から地方議会へと移していくことも、神田の構想の特色として挙げることができよう。地方議会が納税者から徴収する租税額を決定することで得ら

れる効果を彼は次のように論じている。農業が盛んではないが、商業が栄えている地域については、あらかじめ「商税」を設けておき、その町村が徴収すべき税額のうちからこれを引き去り、残額を農民に割り当てるべきである。また、農業と商業は盛んであるが、工業があまり盛んでない地域では、できるだけ「工税」を少なくして、「農商ノ税」を賦課し、これによって工業の振興策とすることができる(同上、3)。つまり、神田は各地域の産業構造に適した租税構造を形成することが、納税者の担税能力を租税負担に反映させる政策であると考え、加えて、このことを産業振興策としても捉えたのであった。

V 結び

以上のような明治初期における神田の一連の税制・財政改革案と彼が幕末に執筆した『農商辨』とをみたとき、彼の租税・財政論にはどのような展開があったのであろうか。彼は『農商辨』で、米納年貢に歳入を依存することが、農業衰退、農民困窮、財政赤字の慢性化などの原因になっていると論じ、この租税構造を変革しなければ、武士を統治者とする政治体制の存続と日本の独立の維持が困難になると指摘する。神田はこれらの問題の解決を税制改革の変更求め、課税対象を「農」の「産物」から「商」の「利」へと移すべきであると提言する。つまり同書の主張は、どのように税収を増加させるのかという歳入論と、武士のなかで政策決定に携わることができる立場にある人びとがこの改革を推進することで「民心」を掌握するという「仁政」論との2つの支柱がある。

ところが、明治維新以降に執筆された『田税新法』や「税法私言」では、税収を安定させるための提言という面も有するが、税務行政の簡略化による徴税費用の削減策としての面も有していた。これらは政府を担い手とする改革案であるが、さらに神田は「民選議院可設立ノ議」と「財政變革ノ説」とで、政府の租税徴収には「議院」の承認が必要であるとの認識のもとで、予算制度を導入し、歳出を審議することが租税の軽減につながると論じた。つまり、彼の租税・財政論は歳入をどのように増加させるかという関心から、不必要な歳出をどのように減じるかという関心へと展開していたのである。

神田の意図をこのように捉えることで「改正法」と『田税新法』での構想との相違点、さらには「税法私言」へと彼の改革案が展開した経緯について説明が可能になる。「改正法」では、課税標準の把握を政府による評価制を採用したが、神田は『田税新法』では地主による申告制を、また「税法私言」では小作証文の調査でこれをおこなうべきことを主張した。

これらのことは彼の改革案が税務行政の簡略化構想であったことを示すばかりではなく、税制改革やさらには改革にその税制を維持するのに必要な費用をできる限り削減しようとする試みと捉えることができるのである³⁶。この改革が実現すれば、当然、徴税費用は減少することとなり、関係省庁からの予算要求も減ずることができる。その結果、納税者が負担すべき直接税をも軽減することが可能になるからである。つまり、彼によるこれらの建議には間接的な租税軽減策という面も有するのである。

加えて、『田税新法』や「税法私言」における神田の建議はどのような政治体制のもとでも実施しなければならない政府による税務行政の改革が主たるテーマになっていた。それゆえに、彼は現状の税率を一旦は容認する記述をおこなっていたと考えることができる。他方で、税率を含めて現状の租税制度が適正なものかどうかの判断は、政府が議会制度を導入した後に納税者の代表の手によって下されるべきだとの考えを彼は有していた³⁷。それゆえに、自らの改革案において彼は減税について言及することはなくなったのである。つまり、『農商辨』での統治者の減税政策により「民心」を掌握するという考えは、明治維新の後には納税者の代表が必要と認めた歳出を負担するという考えへと展開したのである。

³⁶ 現在では租税原則のひとつとして、「公平性」、「確実性」、「便宜性」、「最少徴税費」を提唱する「アダム・スミスの4原則」が知られている。だが、神田の改革案にはこのようなイギリス古典派経済学の影響があったとは考えにくい。というのは、彼の翻訳による『経済小學』の「租税」の項目には、「租税ヲ分配」する際に「偏重偏輕ノ差」があつてはならない、租税を「公庫ニ收入」する、租税が「産業ヲ妨」げてはならない(神田 1867b, 30)、との3つの「大略」が述べられるだけで、「最少徴税費」という考えは記述されていないからである。つまり、税務行政にかかる費用を削減しようとする神田の構想は、欧米の経済書の影響というよりも、彼自身の着想によると考えることができる。

³⁷ この点については、「民會」開設前に県令である自らが定めた仮規則を、正式に採用するか、否かを「民會」の判断にゆだねるという、神田の政治体制論によるものである。

第6章 神田孝平と自由貿易政策¹

—津田真道との比較を中心に—

I はじめに

慶応 3(1868)年から続く輸入超過、それに伴う正貨流出は明治政府にとって重大な経済問題のひとつであった。この問題への解決策を提示するために租税寮頭若山儀一(天保 11〈1840〉年 - 明治 24〈1891〉年)は『保護税説』(明治 4〈1871〉年)を著す。同書で彼は自由・保護貿易両政策を比較し、多年の「鎖国」により近代的経済制度から遅れをとる日本の産業を振興させるには政府の教化、指導、保護や、また保護関税を導入する必要があることを説く。ところが、幕末から明治初期にかけて、さまざまな手段で日本へと紹介された経済学は主として「イギリス経済学を起源とするもの」である(井上 2006, 133)。そのため、当時はイギリスの「自由主義的経済学」に基づく経済政策論が多くみられ、若山が保護貿易論を展開したことで「自由保護両主義の論戦の端」(堀 1935, 258)が開かれることになった。

「自由・保護貿易論争」の舞台のひとつに『明六雑誌』を挙げることができる。同誌における「論争」は、津田真道が「保護税ヲ非トスル説」(明治 7〈1874〉年)で自由貿易政策を支持したことに端を発する²。その後、津田は「貿易權衡論」(明治 8〈1875〉年)で自説の強化を図るが、他方では杉亨二(文政 11〈1828〉 - 大正 6〈1917〉年)が「貿易改正論」(明治 7〈1874〉年)で、西村茂樹(文政 11〈1828〉年 - 明治 35〈1902〉年)が「自由交易論」(明治 8〈1875〉年)で、日本は自由貿易を実施するには時期尚早であるとの理由で保護貿易政策の実施を主張した。

これらの「自由・保護貿易論争」は両者の得失の比較が争点となる。このようななかで神田孝平が『明六雑誌』に公表した「紙幣引換懇願録：貨幣四録ノ一」、「正金外出嘆息録：貨幣四録ノ二」(いずれも明治 7〈1874〉年)、「紙幣成行妄想録：貨幣四録ノ三」、「貨幣病根療治録：貨幣四録ノ四」(以下これらの4論文を総称で呼ぶときは「貨幣四録」とする)、および「貨幣四録附言」(いずれも明治 8〈1875〉年)は、ふたつの政策の得失を比較するのでは

¹ 本章は南森(2008a)をもとに、これに加筆・修正を施して作成した。

² 津田の論文に対する反響は他誌にもおよび、『民間雑誌』に牛場卓蔵(嘉永 3〈1850〉 - 大正 11〈1922〉年)が「津田先生保護税説駁論の駁論」(明治 8〈1875〉年)を公表した。

なく、自由貿易政策を維持するためには政府が不換紙幣の処理を進めるのと同時に、兌換制度を確立する必要があることを説いた。

以上のように神田と津田とは自由貿易政策を支持するものの、神田はこれを維持するためには不換紙幣の処理と兌換制度の確立とにより正貨流出問題を解決しなければならないと政府の役割を強調する一方、津田はこの政策を「普遍的な法則」、「自然法則」と考え、正貨流出もこの「法則」に基づくものであるためにこれを問題視することはない。つまり、政府の役割に対する両者の見解は大きく異なるものであった。両者の見解にはこのような相違があるにもかかわらず、従来の明治初期の経済思想についての研究は、当時の経済論を自由・保護の両主義に位置づけることに主眼がおかれていたため³、彼らの自由貿易政策に対する理解の違いは十分に明らかにされていない。両者の経済論については、本庄(1966)が『明六雑誌』における神田の言説を「正貨の流出に一顧を与えない一派の自由主義論者とは、多少その趣を異」にし、彼の思想は同じく自由貿易論者に分類した津田と「相当の間隔がある」と指摘するに止まる(本庄 1966, 212)。

ただし、本庄(1966)も神田と津田の自由貿易論に「相当の間隔」がなぜ生じたのかについては言及していない。本章はこの指摘を深化させ、神田と津田との自由貿易政策への理解の相違を明らかにすることを目的とする。具体的には、Ⅱ節において、津田が『明六雑誌』に公表した「保護税ヲ非トスル説」と「貿易權衡論」とを考察し、彼が自由貿易政策をどのように理解していたか、およびその理解の背景にある彼の思想を明らかにする。Ⅲ節では「貨幣四録」、「貨幣四録附言」における神田の正貨流出問題の原因分析と、その対応策としての兌換制度確立という政策提言を紹介・検討し、続く第Ⅳ節でこれらの論文で神田が自由貿易政策をどのように理解していたのか、さらにはその理解の背景となる彼の思想を明らかにする。そして、むすびとなるⅤ節で、神田と津田の違いを明確にするとともに、神田のこれらの論文が彼の経済論の中でどのような位置にあるのかについて言及する。

Ⅱ 津田真道の自由貿易論

1. 「保護税ヲ非トスル説」、「貿易權衡論」における自由貿易論

津田は保護関税の導入によって正貨の流出阻止を主張する保護貿易政策に対する反論を

³ この研究手法は Soyeda(1893)を嚆矢とし、その後、堀(1935)、住谷(1932, 1958)、塚谷(1960)などに受け継がれる。

目的として、「保護税ヲ非トスル説」を著す。同論文の冒頭で彼は、保護貿易論を「輸入ノ數輸出ヨリ多キコト」、「外國教師ノ給料」、「國債ノ利子」によって日本から多額の正貨が流出することを憂いて、「昔時の歐洲」や「米國」に倣い「保護税ノ法」を導入して事態の解決を図るものと位置づける(津田[1874a]1976, 1)。そのうえで、この「保護税」は「一般國民ニ害ヲ招ク悪法」だと「西洋各國經濟學者」のあいだで共通の認識となっていると紹介した(同上, 1)。

さらに、当時の保護貿易論者が模範とするアメリカの保護貿易政策を日本で採用することには困難があるとして津田は次のように論じる。アメリカはヨーロッパ諸国と比較すれば工業技術が稚拙で、輸入品よりも廉価な製品を国内で生産することができない。そのため国内の工業を育成することのみを目的として、輸入品に対して高率の租税を賦課しているが、この政策は「一般人民ノ不利ナル」事態を引き起こしている。他方、日本の「學術工藝」はアメリカにすら及んでおらず、現状では「外國教師」に多額の報酬を支払って、「學術工藝」を学んでいる段階である。このような状況下で、ヨーロッパ諸国と競争することはそもそも不可能であり、アメリカを模倣することすらできない(同上, 1)。

加えて、津田は次の 5 つの根拠を挙げて日本が保護貿易政策を実施することが適切ではないと強調する。第 1 に挙げるのは「不平等条約」の存在であり、「貿易ノ條約書ニ税則」にかんする条項があるために、政府が「擅ニ保護税」を導入することが不可能である(同上, 2)、と言う。第 2 に挙げるのは工業技術が大きく劣っていることであり、「鐵」のように多額の運送費を要するものでもあっても、日本で製造するより英国から輸入したほうが安価であることを例として、「百般ノ術工」もこのような状態であるので、「保護税」で「術工」を争う段階ではない(同上, 2)、と述べる。第 3 に挙げるのは輸入品目であり、現在では輸入される「洋品」の大半は「需要ノ品物」で、それらの多くは日本で生産されていない(同上, 2)、と指摘する。第 4 に挙げるのは国民生活の変化であり、「洋品」が歓迎されている状況は「時運」で、「君子」が風俗を改めた結果生じたものであり、ここで国民の「所需ヲ充ル」を妨げることは本末転倒である(同上, 2)、と論じる。そして、第 5 に日本の「開化」の状況を挙げ、日本の「開化」は始まったばかりで、「小兒」が「小學校ニ入」った段階にすぎず、「大學生徒」でさえも「成業」に至るまでは多くの学費を要し、利益を得ることはできないのであるから、今後も「國人」の「智識」が進むにつれてさらに、「輸出入ノ差」は拡大することになるが、これを減じてはならない(同上, 2)、と断じた。

以上のように保護関税導入に対する反論を展開した津田は、保護貿易政策を支持する人

びとが危惧する正貨流出問題を、悲観する必要がないと述べる。彼によれば、「輸出入ノ權衡」には「時トシテ昂低」はあるが、「大ナルニ於テハ決シテ其平均ヲ失」うことはない。これは「寒暑風潮等」と同様に「必ラズヤ往來循環シテ其平均ヲ復スル天然ノ規律ニ戻ラザルト同一ノ理」によって調整される。すなわち、「輸出入ノ差」は「輸出ノ品額増加」、あるいは「輸入ノ數減少」のいずれかにより「其平均」に復するのである(同上, 3)。つまり、彼は貿易による正貨流出は本位制度のもつ自動調整作用により解決されると考えたのである。

津田は翌年に「貿易權衡論」を著し、この論文で輸入拡大の原因について明らかにし、むしろこれは「喜ブベキノ景況」であるとの主張を展開する(津田[1875a]1876, 6)。彼がこのように考えるのは、輸入拡大の原因が「我邦人」の「天性」である「新奇ヲ好ミ華美ヲ喜ブノ心」にあるからである(同上, 6)。この「心」が「吾人ノ力作ヲ鼓舞シ人間ノ福祉ヲ増加スルノ所以ニシテ實ニ造化ノ大寶」となり、「野蠻ノ民ニ異ナル所以」となる(同上, 6)、と彼は言う。そして、「法度ヲ定メ政令ヲ掌」る「諸大臣」がこの「心」をもっともよく持っており、「上之ヲ好メバ下必ラズ是ヨリ甚シ」くなることにしたが、い、「帝國一般ノ人民」も「輸入ノ品物」を用いるようになり、この嗜好の変化によって輸入が拡大している(同上, 6)、と結論づけた。

他方で、津田はこの「天性」が動機となって、生糸、茶などの輸出產品の生産量が増加していることも指摘する(同上, 6)。このような状況にもにもかかわらず「出入ノ大差特ニ甚」しくなり、「天然ノ權衡ヲ失」する原因は、国民の購買力以上に「洋品」が求められたことによる(同上, 6 - 7)。ただし、この不均衡は「風潮ノ理ノ如ク然リ一縮或ハ東ヨリ吹き或ハ西ヨリ吹き竟ニ風潮平均ヲ得」るように解決できる(同上, 7)、と本位制度の持つ自動調整機能を再び強調した。

ところで、当時における正貨流出の原因としては①「外人雇費」、②「留學費」、③「買物費」、④「巡回大使費」、⑤「澳國博覽會費」、⑥「支那葛藤費」、⑦「鐵道構造費」などが挙げられる(同上, 7)。これらのうち①から③について津田は「我帝國開化前進ノ目的ヲ達セント欲」するならば、今日においては「止ムベカラザルノ消費」であり、「目前ノ損失」が多くとも「他日生産ノ資本ニ供スル」ものであるから、この出費をとめてはならないと論じる(同上, 7)。⑦についても同様で、「漸ク日ヲ逐テ之ヲ張大」にすべきで、「決シテ減縮」すべきではない(同上, 7)、と述べる。他方で、④から⑥については、「其得失」を「相償」うことができない「我帝國ノ大損耗」と断じ、これらのことを担当する「大臣」は「其初ニ謹マバ其損失此ノ如キノ多キニ至」ることはなかった(同上, 7)、と行政の責任に言及した。

2. 自由貿易論の背景にある津田の思想

これまでみてきた津田の自由貿易論からは次の 3 つの特色が浮き彫りになる。第 1 に、彼は輸入の拡大が「我邦人」の「天性」により引き起こされるものだと指摘し、他方では国内産業振興の原動力になっていると説いたことである。現状において「國人」が「洋風ヲ慕ヒ洋品ヲ愛」することは「天性」に基づくものと理解するがゆえに、これを妨げる保護関税を彼は批判する。第 2 に、このような国民的な西洋化を「開化前進」と同一視し、したがってこれに伴う正貨流出の額が一時的に増加しても、これを必要な費用として容認することである。第 3 に、輸出入の不均衡という「経済」問題は、「寒暑風潮」という「天然ノ規律」、すなわち「自然」現象と同様の法則性によって、人為が介入しなくとも是正されると考えることである。

では、津田が自由貿易論を上述のように理解する背景にある思想についてみていくことにしよう⁴。美作国に生まれた津田は、赤沢武(生没不詳)の門に入り、句読、筆札を受け、その後大村桐陽(文政元〈1818〉年 - 明治 29〈1896〉年)から漢学を学ぶ。ここでは主に朱子学を学んだものと思われるが、この頃より本居宣長(享保 15〈1730〉年 - 享和元〈1801〉年)、平田篤胤(安永五〈1776〉年 - 天保 14〈1843〉年)らの国学にも関心を抱くようになる。青年期になると、海防論議の隆盛により「兵学」に関心を抱き、越州流兵学を榊原平次郎(生没不詳)のもとで修める。家督を弟に譲った後の嘉永 3(1850)年に江戸に出ると、箕作阮甫(寛政 11〈1799〉年 - 文久 3〈1863〉年)、伊東玄朴につきオランダ語を、佐久間象山のもとで西洋流兵学を修得する。この蘭学の知識をもって安政 4(1857)年に津田は蕃書調所に仕官し、さらに西周とともにオランダへ留学し、ライデン大学のシモン・フィッセリングから自然法、国際法、国家法、統計学、経済学を学んだ。

このような思想形成過程において着目すべきは、津田が国学を修得していることである。明六社社員は修学過程において「まず儒学を修め、その後に洋学に進んだ」という特色を持つ(植手 1974, 123)。儒学は当時の基礎教養であり、明六社社員の出生年から考えて、彼らがこれを一通り修めていることは当然ともいえる。津田も前に述べたように、朱子学を学んだと思われるが、これと同時に彼は国学に深い関心を示している。この知的関心は明六社社員の中では極めて珍しいものであった。

国学のうち津田に影響があったのは宣長学⁵と称される本居宣長の国学思想である。丸

⁴ 津田の修学過程を記述するにあたっては津田道治(1940)に依拠した。

⁵ 本章における国学、および宣長学の解釈については丸山(1952)における理解に従うもの

山(1952)によれば、国学は「上代文学の文献的研究」から始まり、その中から「後世の理知的反省や倫理的強制を伴わない人間心情の赤裸々な姿態を見出し、やがて「自然的性情の自由な発露を楽しんだ上代生活への熱烈な情景」を生み出す。ここで国学は「一切の人間的『作為』を否定する老荘的な自然の高唱者」となり、これが宣長に至ると「自然」の立場がひとつの「イズム」となることで、「心情の純粋な発露」が失われてしまうとの認識が生じる。その結果、彼は国学の伝統である「内面的心情」を重視する思想を受け継ぐとともに、「『自然』それ自体の観念的絶対化を避ける」ために、「自然」を根拠づける「超人間的な絶対人格」をおき、「神の作為としての自然」という論理にいきつく(丸山 1952, 269 - 270)。それゆえに、宣長の政治思想はどのような政治体制をも「歴史的現実的所与であり、かかるものとしてそれはやはり神の作為にかかる」として肯定するものとなる(同上, 272)。ただし、この政治思想は統治者に「作為」的な政策を求めなかったが、「権力者の私によって、私的な生活を楽しむ被治者の生活を左右すること」を許すものではなかった(本山 1978, 181)。

このような宣長学の政治思想の影響を津田の論著で最初に確認できるのは、彼がオランダに留学する前に執筆した『天外獨語』(文久 2〈1862〉年)である。同書で彼は日本が鎖国から開国へと外交方針を転換した現状を「神の御心になむありける」と肯定し、攘夷論を「神の御心をばゆめしらず」と否定する(津田[1862]2001, 64)。また、統治についても「国民悉皆富栄え豊かに楽しむ」という「富国」、および「強兵」を「神意に愜ふ」ものとし、これらの実現の「要秘訣」として「事物自然なる運〔び〕を害ざる」ことを主張した(同上, 66)。

このような津田の宣長学的な考えはオランダへと留学しても変化することはなく、むしろこの思想からフィッセリングの講義を理解しようとしている。たとえば、彼がフィッセリングから受けた自然法の講義ノートを、後に神田が『性法略』(明治 4〈1871〉年)として翻訳・出版した際に、津田は次のような序を寄せている。日本は「言挙せぬ國」で「豊聡耳太子の憲法を定させ賜ひし時」までは、世の中はおおらかに「神随」に平安を保っていた。一方、西洋は古より多くの律法が存在したが、これも「神随なりける人の性」に基づいたものである(津田 1871, 首 3 - 4)。つまり、彼は「神の作為としての自然」という思想を背景に西洋の「自然法」を理解したのであった。

また、津田の経済学への理解の背景には、国学における「内面的心情」を重視する立場が深くかかわる。彼は「情欲論」(明治 8〈1875〉年)で儒学、とくに朱子学が否定する「情欲」を「吾人天賦尤重切ナル者ニシテ、吾人ノ因テ生存スル所以」と肯定的に捉える(津田

とする。なお、宣長学の政治思想については本山(1978)も併せて参照する。

[1875b]1976, 7). そのうえで、この「情欲」には「天性」に基づくものと、「智識ト慣習」に基づくものとがあり、これら双方ともに「自然」から生じたものであるとも評する(同上, 8). そして、儒者が否定する「財利ヲ好ムノ心」も「吾人心體上ノ幸福ヲ洪大ニスル所以ノ天性」であり、「國人一般身體上ノ幸福」のためには「經濟ノ學」が必要である(同上, 9), と主張した.

さらにフィッセルリングによる経済学の講義は国学の思想を有する津田にとって受容しやすいものでもあった. フィッセルリングは配布したレジュメで経済学を次のように定義している. 経済学は「人間の社会すなわち共同生活はどのような自然法則または規則に律せられ」, このもとで「一民族の繁栄をどのように助長できるか」, 「統治者は、特にこのような自然法則を知らないための誤った政策により、どのように人民の繁栄を損なうか」, 「したがって、国家の統治と管理においては、一民族のあらゆる具体的状況のもとでこれらの自然法則にどのように留意すべきか」を学ぶ学問である. それゆえ、経済学には「あらゆる民族のあらゆる社会を律する自然法則を探究する普遍的、理論的な部分」と、「ある特定の民族において、またその民族が置かれている状況のもとで、普遍的法則との関連において適用されるべき規則を明らかにする特殊的、実践的な部分」がある. このような応用的な部分があるため「日本人には馴染みのうすい多くのテーマ」を扱うこともあるが、講義では「経済学」の「普遍的な法則つまり基本原理の研究」を主とする(Vissering [成立年不詳]/訳・川崎 1995, 237 - 239). フィッセルリングが言う「自然法則を知らないための誤った政策」は国学における「事物自然なる運〔び〕」の妨げと、また「普遍的な法則」は「神の作為による自然」と同一視することが可能である.

以上のような津田が修得したさまざまな知識は、やがて彼の自由貿易論に結びつく. つまり、「天性」に基づく人間の「内面的心情」である「情欲」が西洋化を推進し、輸入拡大により正貨が流出する. しかし、これは「事物自然なる運〔び〕」によるものであるために、統治者がこれを妨げることはできず、この妨げとならない自由貿易政策こそが「神の作為」した「普遍的な法則」となる. 他方で、保護貿易政策は「事物自然なる運〔び〕」を妨げる「自然法則を知らないための誤った政策」であり、正貨流出問題も保護税の導入などといった人為によらずとも「寒暑風潮」のごとく「自然法則」である本位制度により解決できる、と津田は捉えることが可能となった.

Ⅲ 神田孝平「貨幣四録」における正貨流出問題への対応策

1. 不換紙幣濫発による正貨流出という理解

自由・保護貿易論争の発端となった輸入超過による正貨流出は明治初期の日本における重要な経済問題のひとつであった。加えて、不換紙幣の濫発に伴って生じる紙幣価値の下落、インフレーションの進行もまた看過すべからざる問題であった。ただし、この紙幣インフレーションが大きな問題と認識され、政府が解決に本格的に着手するようになったのは西南戦争(明治 10 (1877) 年)の戦後処理時である。そして、このときによりやうく政府の財政担当者は不換紙幣の過剰発行が正貨流出の原因となっていることを正しく理解したのである⁶。他方で、神田はこの問題に少なくとも明治 6(1873)年ごろから着目するようになり⁷、明治 7(1874)年から同 8(1875)年にかけて『明六雑誌』に公表した「貨幣四録」、および「貨幣四録附言」で、松方正義が後におこなう不換紙幣整理とほぼ同様の解決策を提示した。

「貨幣四録」のうち、神田は「紙幣引換懇願録」、「正金外出歎息録」、「紙幣成行妄想録」では、不換紙幣濫発と正貨流出とが因果関係を持つという認識と、これらによって招かれる将来的な弊害とを明らかにする。まず、彼は「紙幣引換懇願録」で兌換制度を確立しないままに紙幣発行を続けていた政府に対して、現状の貨幣制度は「未タ善美ヲ尽サル者」であり、「今日一點尽サル」ことが「他日一點ノ病根」になると警告を発する(神田[1874d]1976, 7)。彼の把握する問題点とは「引換ノコトナキ」、すなわち兌換制度が確立されていないことである(同上, 7)。彼がこのように言うのは、紙幣は「何名義何形状」であっても紙にすぎず、本来は「金銀同様ニ通用スヘキ理」のないからである(同上, 7)。ただし、「古今萬國」で「紙幣ノ制」が存在し、これが「金銀同様ニ通用」しているのは、「正金引替ノ事自由ナル」ことで「人ノ尊信」を得ているからだ(同上, 7)、と神田は論じた。

ところが、当時の日本は兌換制度が確立されていないにもかかわらず、紙幣が「存外ヨク

⁶ 不換紙幣の過剰発行が正貨を流出させるという認識、およびこれを処理しようとする政策は大隈重信が大蔵卿であった明治 13(1880)年秋ごろから実施され、その後大蔵卿に就任した松方正義がこれを徹底し、明治 18(1885)年より日本銀行による銀兌換が実現した。この過程については梅村・中村(1983)を参照のこと。

⁷ 神田は明治 6(1873)年 11 月に大蔵大丞渡辺清に宛てた「愚見十二條」と題する建議書のなかで、不換紙幣を「御儉約」により回収すべきことを論じている(4 条：神田 1873b, 1)。ただし、この建議書を提出した段階では神田は正貨流出問題に言及していない。彼が不換紙幣の濫発と正貨流出という問題を結びつけて論じるようになったのは「貨幣四録」を公表してからである。

通用」している(同上, 7), と神田は言う. この原因を彼は「最初發行ノ際下民ノ濫惡金ニ苦ムヲ時トシテ官ヨリ嚴令ヲ以テ頒布」したためである(同上, 7), と指摘する. もちろん, 政府はこのような不換紙幣を流通させることが「正理ニ合セサル」ことであると認識しているものの, 「兵馬倥傯」というやむをえぬ事情により, 一時の「權道」として発行した(同上, 7), と彼は当初の発行については容認する. だが, 「兵馬倥傯」が終息した後も, 「權道」から「正道」へと戻る「紙幣引替ノ法」を設けなかったばかりか, 「不急ノ工作ヲ起シ」て度重なる不換紙幣発行がなされている状況に対し, 「人民ノ愚」につけこんだ「不義」である(同上, 7), と厳しく非難した.

加えて, 不換紙幣が「差支エナク通用」しているために, 兌換制度が確立されていないことで生じる弊害は顕在化していなかった. だが, 神田はこの状態を「永安ノ道」ではないとし, 正貨の流出, および戦時における不換紙幣通用の停止という 2 つの問題が招来する(同上, 7 - 8), と警告する. 前者について神田は同論文内でその理由を詳述することはなかったものの, 後に彼は「貨幣四録附言」で「正金ノ外出スルハ, 物品ノ輸出少キニ依ル. 物品ノ輸出少ナキハ, 物價ノ貴キニ依ル. 物價ノ貴キハ, 貨幣ノ多キニ依ル. 貨幣ノ多キハ紙幣ノ引換ナキニ依ル. 故ニ正金ノ外出スルハ, 紙幣ノ引換ナキニ依ルナリ」(神田[1875c]1976, 6), と説明する. 他方で, 後者については「紙幣引換懇願録」のなかで次のように述べている. 外国との戦争が勃発すれば, 勝敗にかかわらず不換紙幣は通用しなくなり, これに起因して内乱が発生する可能性がある. これを防ぐために戦争を回避すれば, 日本は「外国ノ慢侮ヲ容赦」しなくてはならなくなる(神田[1874d]1976, 8).

ところで, 兌換制度を確立するには引換金となる正貨の蓄積が必要となる. だが, 当時の政府はこれを蓄積しないばかりか, その残高さえ十分に把握していなかった. この状況を問題視する神田は「正金外出歎息録」で正貨流入項目とその数値を挙げ, 流出する正貨の額の把握を試み, 同時に政府がこの流出を放置していることを批判する. 彼が正貨流出項目として挙げるのは「輸出入差」, 「留學費」, 「外人雇費」, 「駐割費」, 「國債費」, 「買物費」⁸である(神田[1874e]1976, 7). これらによる流出額については把握が困難であった「買物費」以外は具体的な数値を挙げ⁹, なかでも「外人雇費」, 「駐割費」は増加の傾向にあり, 「國

⁸ 神田は具体的に「銃砲」「艦船」, 「靴」, 「羅紗」, 「鋳道」, 「電線」, 「紡機」, 「織機」, 「造幣器」, 「製鉄器」, 「礦山器」, 「製紙器」, 「學校用品」, 「病院用品」など「買物費」は多端であると指摘する(神田[1874e]1976, 6).

⁹ 神田は, 「明治六年貿易表」により「輸出入差」で 803 万 6,532 円 226, 「申年政表」により「留學費」は「官私」あわせて約 50 万円, 「外人雇給」のうち「官雇」で約 100 万円, 「七年

債費」は増減があるものの多額であると述べる(同上, 7). また, 具体的に金額を把握することができない「買物費」もその内容が多岐にわたることより(同上, 7), 神田はこの額も大きいと考えていたと思われる. この他にも, 「臨時」の用途とされる項目や, さらには「臨時」といいながらも「常例」となっている項目により, 多額の正貨が流出している(同上, 8), と神田は指摘する. 他方で, 正貨流入項目は「海關税金」と, 「鑛山収納」の 2 つしかなく, その額もわずかであるため(同上, 8), 現状のまま放置すれば正貨はさらに流出し, これがいつ尽きるかもわからない状況である(同上, 8), と危惧をあらわにした.

上述した 2 つの論文で, 政府の不換紙幣濫発に対する批判と, 正貨流出によって引き起こされるさまざまな問題について言及した神田は, 「紙幣成行妄想録」では兌換制度が確立されていないため生じる紙幣価値下落についても考察する. 彼はまず紙幣価値が下落する経緯について次のように述べる. 正貨と紙幣の価格差は「開港場」からあらわれる. 「洋品」を購入した代金を支払うとき, 外国人は紙幣を受け取らないため, 「開港場」では「正金ヲ求ムル次第ニ急」となり, その結果「紙幣ト正金ノ間ニ若干ノ差」が発生する(神田[1875a]1976, 8). これが紙幣価値下落の兆しと捉える彼は, この「差」は「開港場」のみで生じ, 額も小さく, 目立ったものではないが, やがて時間が経過すると全国に広がり, 額もしだいに大きくなり, 顕在化する(同上, 8), と論じた.

このような事態が生じると政府は「金紙差」を設けることを厳禁する. しかし, 神田は政府がこの「差」をさらに拡大させていることを次のように指摘する. 「官」は「民」よりも「正金ヲ求ムルニ急」である. 「民」は「洋品ヲ買ハンカ爲」にのみ正貨が必要であり, この支出は任意にやめることができる. しかし「官」が必要とする正貨は「雇入外國人ノ給金」, 「留學生ノ費用」, 「買物ノ代價」, 「外債ノ年賦及ヒ利息」の支払いのためのもので, 額も大きく, 任意に止めることもできない. そのため, 政府は「金紙差」を黙認し, 不換紙幣を濫発し, これによって正貨を買い入れる(同上, 8).

正貨への需要が高まると「金紙差」はさらに拡大する. 神田はそのプロセスを次のように説明するとともに, これが招く弊害を指摘する. 初めのうち, この原因は「正金騰貴」にあると錯覚されるが, 後になって「米穀」, 「地家」, 「諸物」が騰貴し, この段階に到ってようやく原因が紙幣下落であったと認識される. 他方で, このような状況をいち早く察するものもあり, 彼らは正貨を退蔵し, 紙幣にて諸物を買入れるため, 物価騰貴と紙幣下落は

歳計表」より「外國在留公使領事ノ費」で 36 万 3235 円, 「外國債ノ年賦及ヒ利息」で 357 万 203 円の正貨が流出していると指摘する(神田[1874e]1976, 7).

さらに進行する。そうなれば紙幣は全く機能しなくなる(同上, 9)。

2. 兌換制度確立への提言

不換紙幣濫発により流通する貨幣量が増加すると、紙幣価値の下落と物価騰貴が発生し、本位制度のもとでは輸入超過と正貨流出を招くと神田は認識する。この問題を解決するためには兌換制度の確立が必要であり、同制度を創設すべきとの主張を彼は「貨幣病根療治説」で展開する。この論文における解決策はまず海外への正貨流出に歯止めをかけることにある。すでに神田は「正金外出歎息録」で「輸出入差」、「留學費」、「外人雇費」、「駐割費」、「國債費」、「買物費」が流出の原因になっていることを指摘していたが(神田[1874e]1976, 7), 「貨幣病根療治説」はこれらを政府支出が原因となっているものと、貿易が原因になっているものとに分ち、それぞれの対応策を講じた。

神田が挙げる政府支出による正貨流出項目には、「雇入レノ外國人」、「海外留學生」、「公使領事」、「船砲器械ノ買入」、「鉄道電信ノ建築」、「鑛山工局ノ開業」、「巡回大使・博覽會」がある(神田[1875b]1976, 6)。これらによる流出を防ぐために、彼は可能なものについては「廢止」し、すべてを「廢止」できない場合はできる限り「減省」する必要がある(同上, 6 - 7), と論じた。

貿易による正貨流出について神田は3つの原因があるとし、それぞれに個別に対応策を提示する。第1に、「一時物價ノ狂ニ依テ外出スル者」については、「返り来ル時節」があるため、とくに引止めを要するものではないものの、時弊救済の措置を講ずる必要がある場合は「輸出税」¹⁰を廢止すればよい(同上, 7), と述べる。第2に、「急進開化ノ爲ニ外出スル者」については、「急進」を「漸進」へと変えることで流出は防げる(同上, 7)。第3に、「紙幣ニ押サレテ外出スル者」については、紙幣を減消することしか方法がないと指摘する(同上, 7)。

これらのうち神田が最も問題視したのは「紙幣ニ押サレテ外出」していく正貨である。そのため、彼は兌換制度の確立を主張する。この制度を確立していくには、①紙幣を回収して流通量を減じ、紙幣価値を回復すること、②正貨を蓄積し、「引換金」を積み立てていくことが必要である。前者を達成するには、政府の「節儉」により「冗費冗官、不急ノ構造等」だけではなく、「海陸軍費等、重要ノ分」であっても「眼前ニ差支ナキハ、當分廢止」するこ

¹⁰ なお、ここでいう「輸出税」とは「改税約書」に定められた5%の重量税のことで、明治政府は財政収入を得るためにこれを徴収していた。

とが必要だと神田は述べる(同上, 7). また、後者を成し遂げるためには次の手順が必要だと彼は指摘する. 政府が紙幣回収を進めていくと、「世上ノ貨幣ノ數」は「年々ニ減」じ、これに伴って「物價」も下落していく. このことで「物品ノ輸出」は「次第ニ増」すようになる. そして、「物品ノ輸出」が「輸入品ノ代價ヨリ多くナルニ至」ると、「正金」は「次第ニ來入」し、これが継続すると「金紙ノ間畧ホ平均」となる. このような状態になると「紙幣ヲ焼却スルコトヲ止」め、「引換金積立ノ手段」に取り掛かることができる. なお、「引換金」は「多數」でなくともよく、「發行紙幣ノ惣數ノ三分ノ一」でよい(同上, 7 - 8).

ところで、神田が主張する兌換制度を確立するために對外支出削減と緊縮財政をおこなえば、当時の課題のひとつである「開化」の速度が遅くなることが危惧される. このことは欧米列強に対抗するべく「富国強兵」を達成するためには負の効果がある. この二者択一的な選択について、神田は「貨幣ノ差支ト輕重大小ヲ比較」して、重要な方を選択すべきであると述べる(同上, 8). もちろん彼にとって、「其差支ハ實ニ國ヲ亡ホスニ足ル重且大ト云フヘキ」正貨流出問題の解決が重要であり、「眞成ノ開化ヲ爲サント欲セハ、先ツ財政ヲ治メサル」ことが必要であると論じた(同上, 8).

IV 自由貿易論の背景にある神田の思想

明治初期の正貨流出を、津田は「吾人」の「天性」に基づく「洋化」のために必要な費用と捉え、このことをとくに問題視しなかったのに対し、神田はこの「差支ハ實ニ國ヲ亡ホスニ足ル重且大」なるものと考え、そして、流出原因となる政府支出や不換紙幣濫発による物価騰貴を早急に解決するために兌換制度の確立を提言する. 正貨流出を深刻に捉えるという点では神田は保護貿易論者と近いものの、彼らとは異なり保護関税による輸入防遏や国内産業の保護育成を主張することはなく、輸出入不均衡に起因する正貨流出については、津田と同様に本位制度の自動調整作用によって解決できると考える. この点から判断すれば、神田の想定していた貿易政策は大枠として自由貿易であったといえる.

とはいうものの、自由貿易政策に基づきさえすれば貿易での正貨流出にはいずれ歯止めがかかり、正貨もまた流入してくるというある種の楽観的な考えを持つ津田と比べると、この政策を維持するには政府が必要な制度(この場合は兌換制度)を整備しなければならないと考える神田は大きく異なる. このような神田の自由貿易政策に対する理解の背景には、

荻生徂徠(寛文 6 (1666) 年 - 享保 13 (1728) 年)による徂徠学の思想¹¹, とりわけ「作為」の思想が深く関連している。

このような「作為」の思想の背景となった神田の儒学の修学過程について見ていこう¹²。神田は幼少期には頼山陽の門下にあった神田充の薫陶を受けるとともに、村儒の国井喜忠太(寛政 5 (1793) - 明治 3 (1870) 年)から習字、素読を学ぶ。その後、仕官で京都に赴いた際は牧善輔から、江戸在住となってからは塩谷宕蔭や安積艮斎のもとで儒学を修める。ここに挙げた神田の師はほとんどが原則としては朱子学を重んじる学風ではあった。だが、安積は多種多様な学派の説に対して寛容な姿勢をみせ¹³, また折衷考証学派に属した塩谷は朱子学を墨守するのみではなく、もっぱら実用を重んじていた¹⁴, と評価される。それゆえ、神田の関心も朱子学に止まらず、彼の著作からは朱子学の思想よりも徂徠学の思想がみられるようになったと考えることができる。

徂徠学のうち神田の思想に影響を与えたものとして次のような考えを挙げることができる。徂徠は「聖人の道は専ら国天下を治め候道に候」(荻生[執筆年不詳]1902, 87 - 88), もしくは「先王の道は天下を安んずるの道なり」(荻生[1717]1902, 15)と述べ、「道の本質」を「治国平天下という政治性」におく(丸山 1952, 82)。また、彼はこの「道」の具体的な内容を「道とは統名なり。礼楽刑政凡そ先王の建つる所のものを挙げて合わせて之に命ずる」と言い(荻生[1717]1902, 13), 「『事』とか『辞』と呼ばれた唐虞三代の制度文物の総称」である「礼楽刑政」という「客観的であると同時に具体的存在」に求める(丸山 1952, 85)。このような「道」は「聖人の製作なるが故にのみ絶対的」ではあるものの、「一定の時と処においてゾルレン〔当為〕として作用するときは、夫々の具体的状況に応じた形態をとること毫も妨」ることはない(同上, 98 - 99)。つまり、徂徠学は「その時代の創業の君主」が「自由(自己の「料簡」による)作為」した「制度」により「治国平天下」を実現しようとする政治思想である(同上, 218)。

このような考えは神田の著作にもしばしば見受けられる。たとえば、『農商辨』(文久元 (1862) 年)で彼は、源頼朝の時代に「王朝」が「武家」に政権を奪われたのは「武事ヲ重ンジ、戦闘ノ道ヲ講」じなかったことが原因だと言い、幕末期にあつては「武家」はこのような失敗

¹¹ 本章における「徂徠学」の理解は丸山(1952)、源(1972)における見解に従うものとする。

¹² 神田の修学過程については原則として神田乃武(1910)に従うも、すでに序章で触れた理由により、他の資料もあわせて参照して事実確認をおこなう。

¹³ 安積の学風については井上哲次郎(1905)を参照のこと。

¹⁴ 塩谷の学風については高田(1941)を参照のこと。

を繰り返さないために「商法ヲ用ヒ、貿易ノ道ヲ開ク」必要があると主張する(神田 [1862]1879, 13 - 14). このように時代に応じた「制度」を「作為」することが重要であると
する神田の認識は、同書における税源を「農」の「産物」から「商」の「利」へと変更する税制改
革論へと結びつく。

加えて、神田は自らの改革案のモデルである西洋諸国の経済・財政政策にこそ「仁政ノ實」
があると述べるとともに(同上, 20), 「智甚深い」「和漢」の「古聖人」が現在に生まれたなら
ば、「時ニ依リ、變ニ從」って「至大至仁ノ政」、すなわち「農法ノ小仁ヲ捐」て、「商法ノ大仁」
を実現する政策を採用するとも言う(同上, 21). それゆえに、「統治者が」「時勢ニ合ハザ
ル農法」に拘り、凶作などが発生した 1 年間に限って租税を減免する「小仁ヲ施」したこと
で自らが「聖人」になったつもりでいても、そのような政策は「聖人」となるには不十分なも
のに過ぎないと論じ(同上, 21 - 22), 徂徠学に基づいた「聖人」観を提示するのである。

この徂徠学的な神田の思想は徳川家が政権を担う可能性が途絶えた後の論著にもみられ
る。もちろん、『農商辨』のように「仁政」を実現することで「聖人」となる特定の政治主体に
よる統治という考えは見られなくなるものの、日本の独立を維持するために政府が時代に
応じた「制度」を「作為」しなければならないという考えを一貫して抱き続ける。すでにみた
ような、「パテント」制度、議会制度、予算制度などの創設、税務行政の改革案などはその
具体例である。「貨幣四録」の主張もそのひとつとして位置づけることが可能であり、それ
ゆえに神田は日本の独立という「永安ノ道」を実現するためには「引換ノ事」、「引換ノ法」と
いった「制度」の「作為」を主張したのである。つまり、自由貿易は普遍的な政策ではなく、
政府がこれを維持するためには適切な制度を整備する必要がある、これが欠如すればとき
として国の独立をも危ういものにする、というのが神田のこの政策への理解である。

ところで、神田は慶應 3(1867)年にエリスの *Outlines of Social Economy* (2nd ed: 1850)
をそのオランダ語訳から翻訳して『經濟小學』として出版している。同書には「貨幣四録」
の内容と深く関係する「紙幣」、「外國交易」という項目がある。「紙幣」の項では、「政府若ク
ハ商會」が「貨幣〔正貨〕」との交換を「約定」するゆえに、「國人」がこれを信じて通用する(神
田 1867a, 28), と兌換制度について説明がなされる。また、「外國交易」の項では本位制度
が持つ自動調整作用が次のように説明される。国内で「諸物ノ市場價」が「一時」的に騰貴し、
これが「輸入品ノ價」よりも上昇すれば、「輸出品ノ價」もまた上昇するために「貨幣」や「幣
材」が流出することになる。これらの結果、「貨幣」の流通量が減少して「物價」は下落し、「諸
國ノ物價」と「相當ノ比例ヲ爲」す。他方で、「諸物ノ市場價」が「一時」的に下落し、これが「輸

入品ノ價」よりも低下すれば、「輸出品ノ價」も大きく下落するので人びとは諸物を輸出しようとする。これらの結果、「貨幣」や「幣材」が流入することで「貨幣」の流通量は増加するため、「物價」は騰貴し、「諸國ノ物價」と「相當ノ比例ヲ爲」す(神田 1867b, 20)。

このような内容は「貨幣四録」で神田が自らの主張を構築するうえで参照したと考えることができる。ただし、本位制度による自動調整機能が兌換制度に裏付けなければならないという記述を『經濟小學』には見つけることはできない。神田による「貨幣四録」は両者が表裏一体の関係にあるという理解のもとで、前者を機能させるために、後者の制度を創設するという主張と捉えることができる。

VI 結び

これまで見てきたように、正貨流出問題に端を発した『明六雑誌』における自由・保護貿易論争では、神田と津田とは保護関税による輸入防圧や産業の保護育成を主張せず、自由貿易政策を支持している。ただし、自由貿易を「普遍的な法則」と捉え、正貨流出はいずれ解決できると楽観的に考えていた津田に対し、正貨流出を問題視して、この政策は政府が兌換制度を創設しなければ維持できないと主張した神田には相当の隔たりがある。そして、この違いを生むことになったのは、自由貿易政策を理解する根底にある両者の思想であった。

このような自由貿易政策についての両者の理解の違いは「鐵」の輸入に対する見解を異なったものとする。すでにみたように津田は日本の工業技術が欧米諸国に及ばないことを説明する例として、「鐵」のように多額の運送費を要するものでもあっても、日本で製造するより英国から輸入したほうが安価であると述べ(津田[1874a]1976, 2), この輸入を当然のものと捉える。他方で、神田は後に公表した「鐵山ヲ開クベキノ議」(明治 8 (1875) 年)で、イギリスでは「鐵」の生産量が多く、その価格もたいへん低いのに対して、日本では、「鐵山」を開発するだけでも多額の費用を要し、国産すれば鉄の価格は高くなり、「英鐵」を購入するほうが安価であることを認める(神田[1875d]1976, 7)。しかしながら、これを輸入に依存するのではなく、「官力」によってでも「鐵山」を開発し、国産化する必要がある(同上, 7)、と彼は主張する。というのは、今後必要となる軍事用の「鐵」は国産品を用いなければ「戦時ニ差支」が生じるからである(同上, 8)。もちろん、「民力ニ委」ねると、多額の費用が必要であるために開発が進まないという問題がある(同上, 8)。そのためこの開発事業は「政府

ノ義務」として推進すべきである(同上、8)、と結論づける。つまり、神田は原則として自由貿易政策や民間が主体となった産業振興を支持するものの、これが日本の独立という目的を達成するためにマイナスの効果を及ぼすときは、政府が主体となって改革を断行すべきであるという思想を有していたのである。

では、「貨幣四録」における神田の主張は彼の経済政策論の中でどのように位置づけできるのであろうか。『農商辨』で彼は税源を「農」の「産物」から「商」の「利」、とくに貿易の「利」へと移すことを説いたものの、明治以降の税制改革案では主として農民から徴収する「沽券」や「小作料」に対する税を創設することを建議する。もちろん、神田は従来の税制の問題点を十分に認識している。それゆえ、税務行政を簡略化することでこれにかかる費用を削減すること、および、納税者の代表を予算編成・審議に加えて、必要な歳出に対して、できるかぎり納得のうえで税を納める制度を構築することも提言する。とはいうものの、明治以降になると貿易の「利」に対する課税について主張しなくなったことも確かである。その理由として、彼が具体的な課税対象については議会在が決定すべきとの考え、自らがどのような対象に課税すべきかということへの言及を避けていたことが指摘できる。また、当時の経済状況に目を向ければ、日本の貿易が輸入超過続きであったために、これに対する課税に困難があったということもその理由に挙げることができる。つまり、神田による「貨幣四録」は、兌換制度を創設することで不換紙幣を処理し、物価を下落させ、輸出品の価格低下によりその国際競争力を高め、これによる貿易の「利」の増加、これに対する将来的な課税、そして税収の増加を可能にするための条件整備を提言したものとも位置づけることが可能である。

第7章 神田孝平の元老院議官への「榮轉」について

一木戸孝允との関係を中心に

I はじめに

明治9(1876)年9月3日、神田孝平は兵庫県令の職から「元老院議官ニ榮轉」し(神田乃武1910, 19), その直後の10月19日には彼の官位は従五位から従四位へと昇進する。兵庫県令としての彼の活動は自らが持つ地方議会開設という構想を実現し、地方官会議(明治8〈1875〉年)ではこの経験に基づいた発言を積極的におこなうなど活力に満ちたものであった。そのため、この「昇進」人事は神田の功績に政府が報いたものと捉えることが可能である¹。だが、元老院に与えられた権限は弱く²、神田がこの役職に任じられた際に、この機関の議官に与えられた重要な役割である国憲取調委員³に彼は任じられることもなかった。そのため、神田にとってはこの役職は「閑職」に等しいものであった。

加えて神田は、「一期〔3年〕」を超えて県の「正長官〔県令〕」に任じられるものは「必ス其本任」の県に「本籍ヲ定」める(「明治9年太政官達第75号」)、との規定に従って明治9(1876)年8月24日に自身の戸籍を兵庫県へと移している。そのため、この時点で彼は県令職を継続することができると考えていたといえる。このようななかで上述のような人事異動が実施されたのは、府県を統轄する立場にある内務卿大久保利通の意向が働いていたと思われる。当時の大久保は行政権が極めて強い政治体制のもとで、行政機関が強力なりリーダー・シップを発揮して「民業」奨励策を推進していこうとする最中にあった。他方で神田は、立法機関と行政機関とが有する権限を明確に分離する政治体制を理想とし、産業の振興は民間が原則としておこなうべきであるとの考えを有していた。それゆえ、大久保

¹ 神田は元老院議官への就任が決まったと同時に「年給四千圓」を「下賜」されている(大塚1928, 53)。

² 元老院の設置は「明治8年太政官布告第58号」として布告された「詔書」によって決定した。この機関は「元老院ハ議法官ニシテ凡ソ新法制定旧法改正ヲ議定スル処ナリ」と規定されるように立法を司るものではあるが、「議案ハ勅命ヲ以テ内閣ヨリ交付」され、また「急施ヲ要スルノ事件元老院ノ檢視ヲ經ルニ暇アラサル者ハ、内閣ヨリ便宜布告シテ後ニ檢視ニ付スコトヲ得」と規定されるように、その権限は行政機関によって大きく制限されるものであった。なお、元老院については稲田正次(1960)、角田(1992)を参照のこと。

³ この役職には柳原前光(嘉永3〈1850〉年 - 明治27〈1894〉年)、福原美静(天保2〈1831〉年 - 明治40〈1907〉年)、細川潤次郎(天保5〈1834〉年 - 大正12〈1923〉年)、中島信行の4名が任じられている。

は自らと異なる立場にある神田を排除し、兵庫県に対する内務省の支配力をより高めようとしたと思われる⁴。

だが、大久保よりも先に神田に対して強い警戒心を明確にしていたのは木戸孝允であった。彼は自らが議長となった地方官会議の開院初日に大久保に宛てた書簡で、①神田は「尤民撰議院家」で、しばしば「政府之束縛」に対する反対意見を述べ、これが他の地方官にも「波及」しつつあること、②この会議を「新聞屋」に傍聴させるべきことを主張する地方官がいるが、これも「神田等主謀」による可能性があることを挙げ、彼の県令職から他の職へと「轉任」させることを要望している⁵(木戸[1875h]1930, 150)。

このように神田の存在を警戒した木戸ではあったが、木戸の政治論は大久保の政治論と全く異なっており⁶、むしろ神田のそれと多くの共通点がある。それにもかかわらず木戸がなぜ神田を警戒し、そのことを大久保に伝えたのであろうか。本章ではこのことについて明らかにしていきたい。具体的には、Ⅱ節で木戸の政治論を紹介・考察し、続くⅢ節で神田と木戸との思想の共通点と相違点を主として両者の政治論と新聞に対する態度から明確にしていく。そして、結びとなるⅣ節では、木戸との対立は神田の活動にどのような影響

⁴ 神田の後任は薩摩出身の森岡昌純(天保4〔1834〕年—明治31〔1898〕年)である(在任期間：明治9〔1876〕年9月9日—明治18〔1886〕年4月7日、ただし県令となったのは明治11〔1878〕年5月29日で、それ以前は権令)。森岡が兵庫県権令に就任する直前、兵庫県は飾磨県全域と、名東県と豊岡県の一部を合併している。そのため、飾磨県令であった森岡が新兵庫県の長官に就任したのは、県下の事情にある程度精通していたからだと考えられる。とはいえ、同条件の神田が選ばれなかったことを考えれば、内務卿大久保の神田への警戒が強かったことを窺い知ることができる。

⁵ 神田が兵庫県令から元老院議員へと役職が変わったのは翌明治9(1876)年のことであるため、木戸の要望はすぐに反映されることはなかった。これは当時、大久保と木戸との関係が悪化していたためと思われる。

⁶ 大久保は伊藤博文に宛てた「立憲政體に關する意見書」(明治6〔1873〕年)で「政體」を次のように改革すべきであると主張する。①「太政官」に「正院」、「左院」、「右院」、「式部寮」を設置する(大久保利通[1873]1928, 190)、②「正院」は天皇、太政大臣、左・右大臣で構成し、全国に太政大臣の名による「制度」、「條例」、「勅旨」の布告、「右院」の「商議」を経た政策決定の上奏などを職務とする(同上, 192 - 193)。③「左院」は左・右大臣もしくは参議を議長に(同上, 191)、専任である「平常ノ員」と、各省が選抜した輔・丞で、その省の任務にかんする法案を提出する「格外ノ員」とで構成し(同上, 194 - 195)、「立法」について「裁決ノ權」は有しないが、これを「擬議スルノ權」を有する(同上, 194)、④「右院」は天皇、太政大臣、左・右大臣、参議、参議を兼任する各省の卿で構成し、「諸法案及事務」について商議・裁決し、これを太政大臣から上奏させることを職務とし、「諸奏事及諸般ノ布令等」は「右院」での「判決」がなければ太政大臣であってもこれを上奏し、允裁を受け、施行することはできないこととする(同上, 195)。この考えに基づけば行政官で構成される「右院」の力は大きなものとなる。つまり、大久保の政治体制論は、後に見るような立法機関と行政機関を明確に区別した政治体制の構築を目指す神田や木戸とは全く異なるものであった。

を与えたかについて言及する。

II 木戸の政治論

木戸は王政復古が成し遂げられてすぐに維新政府の総裁局顧問専任に就任する。この直後から彼は積極的に政治体制の改革を重視した建議を提出している。彼にとっての最初の課題は中央集権体制の構築であり、慶応4(1868)年2月に「版籍奉還に関する建言書案」で、「七百年來之積弊」を一変するために「三百諸侯」に「土地人民」を「還納」させるべきである(木戸[1869]1931, 25), と主張する。また、明治3(1870)年には「政令一途に関する意見書」において、維新以後のさまざまな弊害は「大政」を「統ふる所」がないために生じており(木戸[1870]1931, 99), これを解決するために「全權」を「朝廷」に帰す必要がある(同上, 100), と述べる。これらの建議はいずれもが後に実現への動きが活発化し、前者は版籍奉還(明治2〈1869〉年), 後者は廃藩置県(明治4〈1871〉年)として結実した。

続いて木戸が課題としたのは、立法機関と行政機関を明確に分離し、立法機関が行政機関を主導していく政治体制の確立である。廃藩置県が実施された直後に政府内では「納言」と「参議」とを廃止し、両職にあるものを「行政の職」に就かせようとする改革案が持ちあがっていたが(木戸[1871]1931, 57), 木戸はこれに反対して「立法・行政に関する意見書」(明治4〈1871〉年)を提出する。この意見書で彼は、「納言」と「参議」とを「天子」を輔弼し、「萬機に參與」し、「立法議政の樞機を司」どる職と位置づけ(同上, 57), 「行政各官各省の卿輔」が「法」として執行する「制度」はすべて「両職」の「議」によって制定されるべきである(同上, 58), と論じる。つまり、木戸は「立法官にして天子の樞機官」である「納言」と「参議」が制定する「令」を「各官各省」の「行政の官」は「遵法すべき地位」にある(同上, 60), と考えていた。

このように木戸が「立法」と「行政」の役割を明確に区分しようとしたのは、「行政の各官」に自己の意見を強行しようとする、さらには自身の職掌を超えて責任外のことにも関与しようとするなど(同上, 58 - 59), 「行政」の権力が非常に強いという弊害がみられていたからである。彼はさらに「開明の化域」に進みつつある日本では、将来、「人民」が「智識」の「進歩」により「自主自由の權」を得ようとし、「下院」を開設して「國民名代」となって「政府の議」に加わろうとすると予測する(同上, 61)。このことは政府であっても「枉制するの理」がないと考える木戸は、この状況下で「政體」に「立法の官」がなく、「行政官員」による政治が実施されているならば、「議政立法の大權」は「下院」に帰し、挽回することができなくなると

警告する(同上, 61).

「立憲君主制」の確立を目標とする木戸にとって、このような事態はもちろん望ましいことではない。これを回避するためには「納言」と「参議」とを維持していく必要があることを彼は次のように主張する。「西洋諸邦」の「下院」のように「立法の大權」が確立すると、政府の「實權」はすべて「下院」に帰すために「行政」はその「令」を遵法するのみとなり、「立君政治の體裁」を維持することはできなくなる。このときに「樞密立法官」があれば、「上院の權」は守られ、「立法の條理」を分割して「下院」・「行政官」との「三方鼎立」の政治体制が構築され、「立君政體の實務」が維持できる(同上, 62).

また、憲法の制定も木戸は重要な課題と位置づけている。この彼の認識は王政復古から抱き続けられるもので、それゆえに慶応 4(1868)年 3 月には、天皇が「公卿」・「諸侯」・「百官」を率いて「国是之確定」を「誓明」して、これを「天下之衆庶」に知らしめるべきことを建議する(木戸[1868]1931, 34)。この「誓明」の草案は直後に木戸によって作成され、「五箇条の御誓文」(同年 3 月)として公布される。

この「五箇条の御誓文」は明治政府の政策決定の指針となっていることを「憲法制定の建議書」(明治 6 (1873) 年)で木戸は高く評価する。「五條の政規」の公布により「朝意の歸着する所」を明らかにしたことで「人民」の「方嚮」は一定し(木戸[1873]1931, 120 - 121)、また「五條の政規」を「目的」として政府は「国是」を定め、「制度規律」を設けている(同上, 121)。

同時に木戸は「五條の政規」が「有司」の独断を抑止しているとも言う。彼によれば、「文明の國」では「君主」が存在していても、「人民」が「意」を「一致協合」して「國務」を「政府」に「委托」しているために、「有司」は「國務」に対する重責を負い、「民意」に反して政策を決定・実施することはできなくなる(同上, 121 - 122)。他方、「文明」が十分に普及していない「不化」の国では、しばらくの間は「君主の英斷」を「一致協合せる民意」に代替し、「國務」を「有司」に「附托」して「人民」を「文明の域に導く」必要がある。「五條誓文」を公布した「叡慮」はこの考えに基づいている。それゆえに、「民選議院」が開設されていなくても、「聖令」は欧米各国の「民意」と異なるものではなく、ゆえに「有司」は「五條の政規」を「標準」としてその責任を果たさなくてはならない(同上, 122)。

このように「五箇条の御誓文」が行政權の拡大を抑止していると考えた木戸ではあったが、政府が今日おこなっている事務は「戊辰年間」よりも増加しており、「五條の誓文」のみを「照準」とすることができなくなっている(同上, 123)、とその問題点についても十分に認識する。それゆえ、彼は「五條の誓文」を基礎とし、そこに条目を加えて「政規を増定」すること

が「今日の急務」であると論じた(同上, 123).

ところで、「聖意」に基づいて制定された憲法は「君民同治の憲法」としては認められず、これに先立って「民選議院」を開設する必要性が問われる可能性が生じる。しかしながら、木戸はこの開設がなくとも憲法の制定は可能であることを次のように論じる。「人民の協議」を経なければ「君民同治の憲法」と認められないことは当然である。しかしながら、「維新」が成し遂げられてからの日はまだ浅く、「人民」の「智識」を「進昇」させて「人民の會議」を開設するには多少の歳月を要することとなる。そのため、今日は「有司」があらゆることを議論し、天皇による「獨裁」という政治体制を設けるのは当然である。しかしながら、この体制には問題もあり、この問題から発生する「紛擾」が「人民の不幸」を招くことが少なくはない。それゆえ、天皇の「英斷」で「民意」を汲み取り、國務を執行する順序を定め、「有司の随意」を抑制することで「一國の公事」を供することができれば、今日においては「獨裁の憲法」であっても後日に「人民の協議」が起これば、これは「同治の憲法」の「根種」となり、「人民幸福」の基礎になる(同上 127 - 128).

木戸の政治論は地方制度の整備にも及ぶ。彼は明治 9(1876)年に「町村會速行并に國會開設に關する意見書」を提出し、この中で諸大名が実施してきた政策への高い評価を次のように述べる。「諸藩」は「封内」を安定させるために「物産を殖」やし、「學校を設」けるなどをおこなってきた。これらの政策に「金穀の資」を惜しむことなく費やした果、「國」には「人材」と「物産」とが不足することはなかった(木戸[1876]1931, 171).

他方で木戸は「廢藩置縣」の後には地方に多くの問題が浮かび上がっていることを指摘する。彼によれば、地方に在住する「人民」は「生活の道」を失い、「物産を殖」やそうとしても資金不足に陥り、また「學校」は多く開校されているもののそれが「小學校」に止まり、府県で「中校」以上の「學校」を開こうとしても「人民の力」では不可能であり、「智識」を「進級」することができなくなっている(同上, 171). つまり、木戸は自らが推進した中央集権化の結果として新たな弊害が生じていると考えていた。

このような原因を木戸は政府が「天下の金穀」を府県からことごとく収集しているにもかかわらず、府県に対してその「支用」についての権限を委任する制度が十分に整備されていないことに求める(同上, 172). それゆえ、彼は政府と府県との「會計」を分離すること、「會計」にかんする権限を地方へと委譲すること、および、「地方の官」についてはその土地から選ぶ制度を確立すべきことを提言した(同上, 172).

加えて、この建議書で木戸は「國會」についても言及している。彼によれば、欧米諸国で

は「民選議院」が設けられており、日本でも近年この開設を望む意見が多く見られるようになり、自身もこの開設を望んでいると述べる(同上, 174)。しかしながら、この制度は「人民の共同」の中から生まれるもので、「政府の自ら設くる」ものではないと断じ(同上, 174), 「民選議院」の開設は時期尚早とする立場を改めて明確にする。他方において、府県が「道路堤防橋梁」などの費用を管下の「人民」に負担させる場合、各「町」や「村」でこのことについて議論し、「衆心共同」のうえでこれを負担することが可能となる「町村會」については、その開設が今日の「民」に最も「益」があるものと論じた(同上, 174 - 175)。そして、この整備を進めた後に「區會」、「縣會」を、最終的に「國會」を開設することが望ましいと木戸は考えた(同上, 175)。

III 地方官會議における神田と木戸

1. 神田と木戸の政治論の共通点

上述の木戸の政治論は本稿でこれまでみてきた神田の政治論には次の 4 点で共通する。第 1 に、両者は議決(立法)機関と執行(行政)機関の権限を明確に分離し、前者が政策の決定を、後者がその執行を担う政治体制の確立を論じていることである。木戸はこのことを「立法・行政に關する意見書」や「憲法制定の建議書」で明確にしており、神田は実際に兵庫県内で「町村會」、「區會」、「縣會」を開設し、これらの機関が政策決定をおこない、「區長」や「戸長」がそれを執行するという政治体制の確立に尽力している。

第 2 に、両者は議決機関の政策決定には原則として「民意」が反映されなければならないという考えを有している。木戸はこのことについても「立法・行政に關する意見書」と「憲法制定の建議書」とで言及している。それゆえ、現状の立法過程を「君主の英斷」を「一致協合せる民意」に代替しているに過ぎないと捉え(木戸[1873]1931, 122), 「人民」が「智識」の「進歩」により「自主自由の權」を得ようとし、「下院」を開設して「國民名代」となって「政府の議」に加わろうとすることは政府であっても「枉制するの理」がない(木戸[1871]1931, 61), という考えに彼は到達できるのである。神田もまた「日本國當今急務五ヶ条の事」(慶應 4 (1868) 年)を公表してから後は一貫して政策決定には「國人」の「説」が繁榮されなければならないという考えのもとで議会制度の導入を主張し続ける。

第 3 に、両者は「政府」と「人民」のあるべき関係について同様の見解を有している。木戸は「町村會速行并に國會開設に關する意見書」で「政府は人民の爲に設くるところにして人

民は政府の使役に供する者に非ず」(木戸[1876]1931, 166), という。神田もまた「財政變革ノ説」(明治 7 (1874) 年)で「人民ハ給料ト費用ヲ出シテ政府ヲ雇ヒ政ヲ爲サシムル者」であり, 「政府ハ人民ニ雇ハレ給料ト費用ヲ受テ政ヲ爲ス者」である(神田[1874b]1976, 1), と論じた。

第 4 に, 両者はともに議会を最小の行政単位から順に開設することを主張している。木戸は「町村會速行并に國會開設に關する意見書」でこの考えを明確にし, 神田は実際に兵庫県で「町村會」を最初に開設し, その後に「區會」, 「縣會」の順で議会を設置していくことを指示している。また県下の意見を取りまとめた後に地方官會議に出席したことは, この會議を「民選議院」に代替するものと位置づけようとする彼の考えに基づいての行動である。

ところで, 上述のような神田の政治論や彼が実際におこなっていた兵庫県政の内容を木戸は『明六雜誌』や『日新眞事誌』を通じて知り得ていたとも思われる。と同時に, 神田の兵庫県における施政内容はたびたび『日新眞事誌』に掲載されていたこともあってか, 兵庫県と同様の「規則」を制定して, 「民會」を開設する県もあらわれていた。そのため, 木戸は神田の地方官に対する影響力を看過できないものと捉えたと思われる。この考えは明治 8(1875)年 6 月 16 日に木戸自らが神田のもとを訪れるという行動になって現れる⁷。そして, この會談で木戸は自らの政治論とある程度類似する考えを持ち, かつ地方官に影響のある神田に會議での協力を要請しようとしていた可能性がある⁸。ただし, 神田が不在であったため(木戸[1875e]1933, 197), 両者の面会は実現することはなかった。

2. 神田と木戸の政治論の相違

木戸と神田との面会が叶わなかったことにより, 両者は互いの意見を共有する機会を逸

⁷ 木戸のもとに明治 8(1875)年 6 月 8 日に久保断三(長州出身, 度会県権令: 天保 3 (1832) 年 - 明治 11 (1878) 年), 12 日に藤井勉三(長州出身, 広島県権令: 生没不詳), 14 日に久保, 中野梧一(旧幕臣, 山口県令: 天保 13 (1842) 年 - 明治 16 (1883) 年), 三吉周亮(長州出身, 鳥取県令: 天保 12 (1841) 年 - 明治 36 年 (1903) 年), 15 日に中野, 宮城時亮(長州出身, 宮城県令: 天保 9 (1838) 年 - 没年不詳), 18 日に久保といった地方官たちがいずれも来訪している(木戸[1875a, 同 b, 同 c, 同 d, 同 f]1933, 193 - 197)。彼らはいずれもが木戸の出身地である長州にゆかりの深い人物である。このような中で木戸が神田のもとに自ら訪ねたのは異例の行動とも捉えることができる。

⁸ 当時, 青森県令であった鹽谷良翰(天保 6 (1835) 年 - 大正 12 (1924) 年)はのちに木戸の行動を「議事の前各幹事其外粒立ちやかましそうなものを豫め自邸に招き議案の賛成を求め又不審するものには是を開設し是を承諾せしめ置」こうとするものであったと評する(鹽谷良翰・恒太郎 1918, 316)。ただし, 木戸の自宅を訪れた地方官たちには脚注 7 で述べたような事情があり, 木戸に鹽谷が述懐した意図があったかについては疑問が残る。

したまま地方官会議開催初日を迎えることになる。木戸が地方官会議の議長職を拝命してから会議が開催の前日まで、『木戸孝允文書』に掲載される書簡や『木戸孝允日記』に掲載される日記で、神田の名前が出るのは上述した 6 月 16 日の日記のみで、しかも神田に対する印象を木戸は全く語っていない。ところが会議が開会された 6 月 20 日の日記で木戸は「今日憲法，規則⁹等に付草創の事に付議員中種々の議論あり。兵庫縣令神田孝平等尤論ず。雖然元來此議院なるものは憲法中より生出せしものに付，元より容易に不經經驗，不經順序，不能動。議長の職においてもこれを^{マツ}遵守を旨とす。論じて其議ヲ退けり」(木戸 [1875i]1933, 198)，と会議で神田と対立したことを明記する。また，先述した同日付の大久保利通宛の書簡でも神田が「民撰議院家」であることと，地方官たちによる「新聞屋」の傍聴への要求を「主謀」している可能性があることに対して警戒心を露わにしている。つまり，木戸は会議初日の神田の発言を聞き，その意見のうち自らのものと異なる部分を強く意識するに至ったと推測できる。

ただし，神田のどのような発言が木戸との対立を生む原因となったかを地方官会議の議事録である『地方官会議日誌』から明らかにすることは不可能である。というのは，この日誌には議案の審議がはじまった明治 8(1875)年 6 月 22 日以降のものしか地方官たちの発言が記載されていないからである。しかしながら，神田がそれまでに公表した論文や地方官会議での発言，さらには彼の活動を考察することで，木戸の警戒を生んだ原因の両者の考えの違いをある程度まで迫ることができる。

木戸が神田と対立した原因には両者の政治論が前述したような共通点よりも，相違点のほうが大きかったことを挙げることができる。彼らの政治論は以下の 4 点で大きく食い違っている。第 1 に異なるのは両者の「憲法」の制定をめぐる手順についての考えである。前節でみたように，木戸は「民選議院」の開設がなくとも「憲法」を制定できると考える。他方で，神田は渡邊昇に宛てた「愚見十二條」(明治 6 (1873) 年)と題する建議書のなかで「御國律」，すなわち憲法の制定について次のように述べる。「御國律」は現状では定まっていない。また現状でこれを定めようとしても「確定」とするには十分ではない。「外國」のように「君民約条ノ体裁」が採用されることが望ましい(神田 1873b, 1)。神田が言うように「君」と「民」とが「約」を交わすためには「會議」の開設が必要である。つまり，この条文には「民選議

⁹ ここで木戸が言う「憲法」，「規則」は「明治 7 年太政官達第 58 号」で定められ，その後「明治 7 年太政官達第 118 号」，「明治 8 年太政官達第 102 号」で修正された「議院憲法」と「議院規則」を指す。

院」をできる限り早期に開設し¹⁰、その後に「御國律」を定めるべきであるという神田の主張があらわれている。

このように憲法を制定していく手順についての神田と木戸との考えが異なった背景には、両者の議会制度が成立する過程についての理解の違いがある。このことは両者の政治論の第 2 の相違点である。神田は「民選議院」を開設する必要があることを逆説的に論じた「民選議院ノ時未タ到ラサルノ論」(明治 7 (1874) 年)と題する論文で、「民選議院」の開設は「君主専權」から「君民分權」へと「國體」が変化するときであり、日本では「朝廷」が「權」の半分を譲ることでこの改革が成し遂げられると述べる(神田[1874d]1976, 3)。というのは、「我國人民」は「淳良」であるがため、外国人のように反乱によって「朝廷」からの「條約」をえようとはしないと認識するからである(同上, 3)。このように考える神田は「人民」の参政が認められた後も「君主」制は揺らぐことを全く想定することではなく、「君主」制を維持するための対策を講じることを重要視しない。それゆえ、憲法も「民選議院」を開設したうえで「君民約条ノ体裁」で制定することが望ましいと論じることが可能になる。他方で、木戸は議会の開設要求は「人民」から起こるものであると考える。したがって彼は「人民」の参政により「君主」制が揺らぐことへの対策についても十分に考慮する必要があると考える。木戸が現状の「君主獨裁」体制のもとで「上院」の開設、憲法制定を実施することを主張したのは、「人民」が国政に参加した後も「君主」制を維持するための対策を講じておく必要があるとの危機感に基づいたものである。

第 3 に挙げることができるのは、両者の「民選議院」を開設する時期についての考えの違いである。神田は「衆説」を政策決定に反映させることが「民心」を一致させるために必要であるという考えや、課税には「民」と「政府」とが議会を通して「契約」を締結することが必要であるという考えなどから「民選議院」の早期開設を説く。それゆえに、彼は「人民」の「智識」を問題視することなく、むしろ納税者の代表が議会での予算編成・審議に加わるのが、彼らの「國事ヲ憂フ心」を醸成すると考える。他方で、木戸にとっては「國會」は「人民」の「智識」が「昇進」した後に開設されるべきものだと考えており、神田のように「愚民」觀を払拭していたわけではなかった。

さらに、両者の想定する地方議会の議論が及ぶ範囲も大きく異なる。神田は「財政變革ノ

¹⁰ 「民選議院可設立ノ議」(明治 7 (1874) 年)では「政府」と「人民」が「約」を締結しなければ、政府には租税を徴収する「正當ノ權」が発生しないという観点から(神田[1874a]1994, 264)、これを取り交わす場としての「民選議院」早期開設を神田は主張する。

説」で述べるように、歳入予算の審議については国のみならず地方レベルの議会でもおこなうべきものとする。それゆえに、彼は地方官会議で「民會」での議論が「大政」へ及ぶことを禁じようとする法案の審議に際して、「縣會」であっても議論は必ず「大政」に「論及」するので、もしこれを避けようとするれば、一言の議論も不可能となってしまう（地方官[1875d]1928, 329）、と反対意見を述べている。他方で、「君主」制を将来的にも維持していくことを最重要課題と考える木戸は、「憲法」が定まらない状況下で「民會」での議論が「大政」へ及ぶことは受け入れられるものではなかった。そのため、議論の範囲を限った「町村會」の開設のみが現状では彼に容認されるものとなった。このことは木戸と神田の政治論の相違の第4点である。

ただし、これらのうち第1から第3までの相違点は神田がそれまでに公表した論文の内容からも十分に推察することができ、また第4点目は地方官会議で「地方民會」にかんする議案の審議がはじまってから明らかになるものである。それゆえに、政治論の違いのみで木戸が神田を危険視したのであれば、地方官会議の開催以前からこのような評価を抱き、そのことを日記や書簡で示唆するはずである。ところが、前述したように地方官会議が開催されるまでに木戸が神田の名を日記や書簡に記述したのは1度だけで、しかもそこでは神田に対する評価を書いてはいない。つまり、神田が「尤民選議院家」であることのみを、木戸の神田への警戒心を萌芽させた直接の原因としてことさらに強調することには困難がある。

3. 神田の影響力に対する木戸の警戒

地方官会議の初日におこなわれた幹事選で神田は最多の得票数(39票)を集めて幹事長に選出されている。出席した地方官は60名(全地方官数は62で、初日は2名が欠席)であり、彼のみが過半数の票を獲得している¹¹。神田が地方官たちの人気を集めたのは、自らがおこなう県政の内容をしばしば『日新眞事誌』誌上に公開し¹²、同誌や『明六雑誌』で自ら

¹¹ 得票数2位で幹事に選出された中島信行(神奈川県令)の獲得票数は21票、同3位で同じく幹事に選出された柴原和(千葉県令：天保3〈1832〉年 - 明治32〈1899〉年)の獲得票数は17票である。

¹² すでに第1章でも触れたが、『日新眞事誌』は明治6(1873)年12月19日付で兵庫県下における「民會」の開設とその規則などを通達した「明治6年兵庫縣487号」の全文を、明治7(1874)年6月15日付で地方官会議の開催に際して県下の意見を取りまとめることを通達した「明治7年兵庫縣226号」の全文を、同年10月9日付けで神田が「縣會」において取りまとめた兵庫県の「公論」を紹介している。

の政治・経済論を明らかにしていたからだと推測できる。つまり、彼は官僚であるとともに、新聞や雑誌といった揺籃期にあったメディアを有効に活用して自らが持つ新知識や考えを普及させる卓越した思想家であった。この結果を受けて木戸は神田の知名度と他の地方官たちに与える影響力の大きさが群を抜いていることを痛感したと思われる。それゆえに彼は大久保宛ての書簡で、神田が「政府之束縛を相論」じ、これが「少しは波及候氣味」である(木戸[1875h]1933, 150)、と報告したのであった。

ところで、神田の影響力を高めることとなった新聞、雑誌と彼自身とのかかわりは開成所時代に端を発する。彼は同僚である柳河春三による『中外新聞』や『西洋雑誌』、辻理之助(天保 13 〈1842〉年 - 大正 4 〈1915〉年)なによる『遠近新聞』にしばしば論文を寄稿している。また、兵庫県令時代には三木善八(安政 3 〈1857〉年 - 昭和 6 〈1931〉年)に新聞の発行を勧め、明治 5(1872)年 5 月に『神戸港新聞』を創刊させている。神田がこの新しいメディアを積極的に利用し、また育成しようとしたのは、「人民ノ風習」を好んで「國事ヲ論」ずるよう導こうとしていたからに他ならない(神田[1874b]1976, 3)。つまり、彼は納税者に選挙権を与えるのみならず、その代表者の議会での審議内容が広く伝わるのが「開化」を促進する重要な手段と捉えていたのである。

木戸もまた新聞を「人民が政府のことを知るとともに、他方また政府も人民の事情をくみとるといふ、双方にとって必要な媒体」(稲田雅洋 2000, 87)と考えている。それゆえに彼もまた青江秀(天保 5 〈1834〉年 - 明治 23 〈1890〉年)や山県篤蔵(天保 8 〈1837〉年 - 明治 39 〈1906〉年)を支援して明治 4(1871)年 5 月に『新聞雑誌』を創刊させている。ただし、その後、木戸の新聞に対する考えは微妙に変化することになる。というのは、政府内部の情報が新聞によって広まることで世論が紛糾し、これにより政府に対する不信が強まることがしばしばあったからである。たとえば、明治 6(1873)年 5 月に予算編成を巡って大蔵省と他の省が対立し、大蔵大輔井上馨と大蔵権大丞澁澤榮一(天保 11 〈1840〉年 - 昭和 6 〈1831〉年)が辞職に追い込まれた際に、両者が『日新眞事誌』に当時の財政危機を克明に記述した建言書を漏らしたことで、「日本の財政についての内外の不信を増大」(坂野 2007, 82)させることになった。このとき木戸は洋行中であつたが、帰国後に発生した明治六年の政変についても『日新眞事誌』が論説で取り上げ、その後、これに多くの新聞が追随している。このことについて木戸は伊藤に宛てた書簡で同誌を名指しして不快感を表

明する¹³。つまり、木戸は新聞が「開化」を促進するという効果の他に、そこで展開される批判が政府に対する国内外の不信を醸成する作用があることも意識するようになった。

この意識を持ち続けたまま木戸は地方官会議に臨み、それゆえ地方官たちが「種々口實を以新聞紙屋傍聴」の許可を願い出ることを重大な問題と受け止める(木戸[1875h]1933, 150)。このことは地方官会議開院初日にすでに紹介した神田の「轉任」を要求する書簡とは別の書簡で大久保に対して、「新聞紙屋傍聴は禁止の事、或は議院規則其外に付候而は随分議論不少候」(木戸[1875g]1933, 148)、と木戸が述べていることから明らかである。

他方で、神田の開院初日の発言は不明ではあるものの、兵庫県政の内容などをしばしば『日新眞事誌』に掲載させていたそれ以前の行動から推察すれば、「新聞紙屋傍聴」を積極的に願い出た可能性は高い。加えて、彼はこの会議に参加するにあたり県内の意見の取りまとめをおこなう際に、自らは「管内人民の総代理」とであると表明する。そのため、彼にとって会議の内容はいち早く広く「人民」に伝えるべきものと捉えられていた可能性もある。このような神田と木戸とのあいだにできた「溝」は容易に埋められるものではない。それゆえに木戸は新聞を有効に活用してきた経験がある神田を「新聞紙屋傍聴」の許可を願い出る地方官たちを「主謀」者として捉え、先述した知名度と影響力も加わり、彼を警戒すべき人物と考えるに至ったと思われる。

IV 結び

ところで、木戸は地方官たちによる「新聞紙屋傍聴」の願い出を無視し続けることは地方官会議の進行に支障をきたすおそれがあることを十分に認識している。しかし、無条件でこれを許可することは場合によっては政府への不信感が強める危険性もあるために、政府が新聞の掲載内容を規制する制度の整備を急ぐ必要があるとの考えに至る。それゆえに、彼は明治 8(1875)年 6 月 22 日に伊藤博文に宛てた書簡で「新聞條例別に愚見無御坐候。御布告に相成候得は少も速なる方可然」と述べ(木戸[1875j]1933, 150)、当時制定に向けて準備が進められていた「新聞紙条例」の早期公布を要請している。伊藤はこの要請に応えるべく「条例」の原案を作成し、これを 25 日に提出している。その事実を受けてか、木戸は同

¹³ 明治 6(1873)年 11 月 20 日の伊藤博文宛の書簡で木戸は「逐々人之忠告に日新眞事誌と申新聞、隠然世間を扇動いたし當政府をまぜやかし候と申候。日本新聞之規則は此人民之迷はぬ丈け之趣向に被相立度、學者之設も有之申候」と述べ(木戸[1873b]1931, 100)、さらに末尾に「新聞紙之處は必御頼申候」と付け加える(同上, 101)。

日付の伊藤宛の書簡では「新聞紙屋」の「傍聴」を容認する姿勢をみせた(木戸[1875k]1933, 158).

結局、地方官会議の会期中である 6 月 28 日に「明治 8 年太政官布告第 110 号」として「讒謗律」が、「明治 8 年太政官布告第 111 号」として「新聞紙条例」が公布され、政府による新聞への規制が強化される。前者では「官吏ノ職務ニ關シ讒毀スル者」(第 4 条:「明治 8 年太政官布告第 110 号」)へ、また後者では「政府ヲ變壞シ國家ヲ顛覆スルノ論ヲ載セ騒亂ヲ煽起セントスル者」(第 13 条:「明治 8 年太政官布告第 111 号」)への罰則が具体的に定められる。この 2 つの法が制定されたことで政府による新聞・雑誌に対する規制が本格化した¹⁴。

「新聞紙条例」は他にも「院省使廳ノ許可ヲ經スシテ上書建白ヲ載スル」ことも禁止する(第 16 条:「明治 8 年太政官布告第 111 号」)。この条文は神田の思想家としての活動を大きく妨げることになる。というのは、これまでみてきたように神田が公表した論文の多くは建議書を下敷きにしたもので、この「条例」が拡大解釈されれば神田は罰則を科せられることになるからである。さらに 7 月 7 日には「凡ソ官吏タル者、官報公告ヲ除クノ外、新聞紙・雑誌・雜報等ニ於テ、私ニ一切ノ政務ヲ叙述スルコト不相成候條、此旨相達候事」(「明治 8 年太政官達第 119 号」)との通達がなされる。この通達により神田は官僚である限り自らの政治・経済論を公表することさえも不可能になる。そして明治 9(1876)年に実施された人事で神田は兵庫県令職を解かれたことで、彼は自らの思想を政策として実現する地位をも奪い去られた。

神田はこれらのことが原因で思想家としての道は完全に閉ざされ、また官僚としての彼の影響力はそれ以前と比べると小さなものとなる。つまり、彼の官僚、そして思想家としての活動は明治 10 年以前に終焉を迎えたことになる。だが、その後も彼は官僚として政府に残り続ける。そして、自らの政治・経済についての考えを公表する機会を逸したもの、自身の有する思想を政策立案に反映しようとし続けている¹⁵。このことから考えれば神田の思想家としての活動は終わっても、彼の官僚としての活動は自らが有する思想と切

¹⁴ 政府による新聞への規制は明治 6(1873)年の「新聞紙発行条目」(明治 6 年太政官布告第 352 号)より開始される。この影響については稲田雅洋(2000)を参照のこと。

¹⁵ 明治 20(1887)年 11 月 22 日から翌年 1 月 31 日までに元老院でおこなわれた「町村法案」審議における神田の発言は、彼が江戸城開城前後から兵庫県令を退任するまでの間に公表した論著や発言内容を踏襲するものである。大久保利謙(1967)が指摘する神田の元老院における発言内容を中心に、明治 10 年代以降の神田の官僚としての業績を明らかにしていく必要性は極めて高い。ただし、これらを研究することは本稿の課題を超えるものであるために、このことは筆者の今後の課題となる。なお、元老院における「町村法案」審議については石川(1987)を参照のこと。

り離されたものではなかった。加えていうならば、「維新三傑」として名前が挙がる木戸の警戒に端を発し、その後大久保によって神田が「元老院議官ニ榮轉」したという事実は、神田の影響力がこの両者にとっても看過できないほどに大きかったことを示すのである。

終章 日本における経済論の展開と神田孝平

I. はじめに

本稿では、1860年代初頭から1870年代半ばを考察の対象期間とし、神田孝平の政治・経済論を検討することで、官僚、洋学者、思想家としての業績が相互に関連しあっていることを明らかにし、この期間における彼の経歴と業績の全貌に迫ってきた。最終章となる本章ではこれまでの議論を振り返りつつ、日本における経済学、および経済思想の歴史の中で神田の政治・経済論が持つ意義について言及をしたい。

II. 神田の政治・経済論の特色

第1章では、神田が幕末・明治初期の「人民」をどのように捉えていたのかを、彼の政治・経済論と福澤諭吉の『學問ノススメ』の初編から5編(明治5〈1872〉年 - 明治7〈1874〉年)における主張とを比較して把握することを試みた。その結果、当時の政治・経済論の大部分にみられる「人民」を「愚民」と捉える思想を福澤は有していたのに対して、神田は『農商辨』(文久元〈1862〉年)を執筆した段階から「愚民」観を有しておらず、とくに明治以降になると「人民」を政治・経済の自立した担い手であるとの認識のもとに、政治・経済にかんする諸制度の改革(創設)論を提言していたことが明らかになった。このような彼の思想は明治中期になって見られるようになる「地方名望家論」、とりわけ徳富蘇峰のような「平民主義」の先駆的業績と評価できる。加えて、神田は自らの考えを新聞・雑誌に投稿することで官僚たちの「愚民」思想を払拭することにも積極的であり、官僚であり、かつ優れた思想家でもあったことも看過すべきではない。

この第1章の議論を踏まえて、第2章と第3章では神田の政治論を、第4章から第6章では神田の経済論を検討した。神田は上述のように明治になると「人民」を政治・経済の担い手として高く評価をするようになるものの、『農商辨』を執筆した段階では彼らの政治への関心は認めるものの、彼らを政策決定などに参画させることまでは主張しなかった。それは同書にはあくまでも武家政権を現状のままで維持するという前提があり、政策決定は武士のなかでも従来からこれをおこなってきた層によって担われるべきと考えていた

からであった。その後、彼の政治体制論は、戊辰戦争開戦後の「會議法則案」(慶應4〈1868〉年)で、これまで政策決定にかかわることができなかった幕臣や大名の家臣の意見を「會議」を開催して諮問する、さらに江戸開城後の「江戸市中改革仕方案」(同年)で、「人民」の代表者に政策決定をおこなわせる、という主張へと展開した。第2章では、このような「人民」の代表者に政策決定を担わせるという考えに神田が到達した背景には、鳥羽・伏見の戦いから江戸開城にいたるまでのあいだ、旧幕臣や佐幕派諸大名が軍事的抵抗を見せなかったため、彼が武士を国防の担い手として積極的に評価しなくなった可能性があることを指摘した。そして、彼がこの担い手として実質的な土地所有者である「人民」に新たに期待を寄せたのは、彼らに「地面を大切に思う心」があると評価していたからだということを明らかにした。

この神田による議会制度についての構想は、兵庫県令としての施政に大きく反映されることになった。このことを考察したのが第3章である。神田は兵庫県下の行政区画を設定する際に、江戸時代の「共同体」による「自治」の単位である「町」・「村」を存続させ、その上に「區」を設け、その後に各行政単位に「町村會」、「區會」、「縣會」の順で「不動産所有者」の代表者が政策決定をおこなう「民會」を開設していった。この施政は最初に開設する「町村會」に、かつての「共同体」における「自治」の意思決定機関である「寄合」の慣習を継承させることで、県下にスムーズに「民會」を定着させようとする試みであった。もちろん、江戸時代の「自治」は議決と執行を明確に分離するものではなかった。この問題点を彼は自らが翻訳したオランダの地方自治法である『和蘭州法』(明治5〈1872〉年)と『和蘭邑法』(同年)とを参考にし、議決と執行とを分離することを明記した「民會」についての規則、「町村會議事心得」(明治6〈1873〉年)を制定することで解消した。加えて、「愚民」思想を有するがゆえに「公選民會」の開設に消極的な地方官たちに対する、地方官會議での神田の発言は、官僚として、そして思想家としての彼の優れた一面を物語るものであった。

第4章では彼の初期の代表作である『農商辨』の税制改革論について検討した。彼は「民心」を租税の多寡により左右されるものと捉え、これが離反することは日本の独立に負の影響を及ぼすと考えていた。彼がとくに問題視したのは農民への課税に偏重した租税構造であった。というのは、これが国内経済の窮乏、「民心」の離反、さらには幕府や諸大名の財政難の原因であると考えたからであった。それゆえに彼は、税源を「農」の「産物」から担税能力が高く、かつ税収も見込める「商」の「利」、とくに貿易からの「利」へと変更することを提言した。この税制改革により、統治者が「民心」を掌握し、増加した税収で軍備を増強す

ることが日本の独立の維持につながる、というのが『農商辨』の主張であった。ところで、農村の窮乏、幕府や諸大名の財政赤字を貿易によって得られる利益で解消しようとする構想を、18世紀末には本多利明が、また19世紀半ばにあつては横井小楠や橋本左内が有していた。それゆえに、貿易に着目したという点だけを見れば、『農商辨』もまた江戸時代後期からある貿易論の系譜に属するものと位置づけることが可能である。ただし、この時代の貿易論の多くは「姦商」観、および経済の担い手として自立していない「人民」像を前提にするものであった。他方で、神田は「姦商」観を有しておらず、また「農」・「工」・「商」を自立した経済の担い手と考えていた。それゆえに、『農商辨』では商人を貿易の担い手と考え、統治者が民間の経済活動を支配・監督すべきことを論じなかった。この2点が同書の最大の特徴であることを明らかにした。

続く、第5章と第6章は『農商辨』における自らの主張を神田が明治維新の後にどのように展開したかに焦点を当てた。第5章は神田による地租改正についての建議である「税法改革ノ議」(明治2〈1869〉年)、「田税改革議」(明治3〈1870〉年)、『田税新法』(明治5〈1872〉年)、「所得税法」の導入についての提言である「税法私言」(明治6〈1873〉年)を考察し、これらの税制改革論には政府の税収を安定させようとする意図に加えて、現状の税務行政の煩雑さを解消し、これによって徴税にかかる費用を削減しようとする構想であったことを明確にした。ただし、これらの建議では『農商辨』のように農民の税負担を軽減することで、農民への課税に偏重した租税構造を変革するという主張はみられなかった。しかしながら、彼は重税を課すことで「民心」が離反し、これが日本の独立に負の影響を及ぼすという考えを変えることはなかった。それゆえに、彼は「民選議院可設立ノ議」(明治7〈1874〉年)で民選議院の開設を、「財政變革ノ説」(同年)で予算制度の導入を提言し、「人民」は自らの代表者が必要と認めた歳出に対してのみ、租税を納めることができるような政治体制の確立を主張した。つまり、明治初期における税制改革論と財政制度改革論とは相互に密接に関係し、『農商辨』で提示した問題点を継承し、これを新たな政治体制のもとで解決するための提言と位置づけることができる。

明治初期に政府が抱えていた経済問題のひとつとして正貨流出を挙げることができる。この解決策として神田は「紙幣引換懇願録：貨幣四録ノ一」、「正金外出歎息録：貨幣四録ノ二」(いずれも明治7〈1874〉年)、「紙幣成行妄想録：貨幣四録ノ三」、「貨幣病根療治説：貨幣四録ノ四」、「貨幣四録附言」(いずれも明治8〈1875〉年)で兌換制度の創設を提言した。これらにおいて彼は貿易政策としては自由貿易を支持していたが、この政策は国内におけ

る兌換制度の確立により、本位制度が持つ自動調整作用が機能することで成り立っていることを看破し、政府が不換紙幣を回収して、兌換制度を創設しなければならないことを、つまり経済に対する政府の役割を説いた。この点においては同じく自由貿易政策を支持するものの、正貨の流出を「開化」のための費用として積極的に容認する津田真道とは大きく異なるものであった。このような両者の違いは、彼らが蘭(洋)学を修得する前に関心を抱いていた学問、すなわち徂徠学(神田)と国学(津田)が有する思想の違いに起因するものであった。以上のことを第6章で検討した結果より、神田の政治・経済論は主として制度改革論が中心を占めたのは、彼が徂徠学的な思想を有していたためであることが明らかになった。加えて、兌換制度の創設という彼の主張は、幕末から続く貿易赤字を解決し、『農商辨』の税制改革論の骨子である貿易の「利」に対する課税を実現するための条件整備と位置づけることが可能であることについても指摘した。

以上の考察により、神田は「愚民」観を有することなく、それゆえに彼の政治・経済論は、自立した「人民」による政治・経済活動をより促進する、もしくはこれを阻害するものを取り除くための制度の改革(創設)論が中心を占めていたことが明らかになった。なかでも、彼がもっとも精力的に提言をおこない、また自らも県令として導入に尽力したのは議会制度であった。彼がこの創設に重きを置いたのは、経済の担い手である「人民」への重税の賦課が「民心」の離反と経済の低成長を招き、このことが一国の独立を維持していくのに負の効果があると考えていたからに他ならない。この弊害を取り除くために、納税者の代表による予算審議で不必要な歳出を削減し、「人民」が必要な歳出に対してのみ租税を納めることができるようになるシステムの構築を神田は最重要課題と捉えていた。この他にも、神田は税務行政の簡略化、兌換制度の創設など、政府が早急に取り組まなければならない課題にも言及している。つまり、彼の経済論は政治論と密接に関連するという特色を持つのであった。

ところで、神田は議会制度に代表されるようなさまざまな制度の改革(創設)を政府が進めるべき改革として捉える。そのため、彼は自らの意見をしばしば建議していたのだが、この改革を早期に着手していくには政府首脳や官僚たちの「愚民」観を払拭することもまた重要な課題と考えていた。そこで神田は自らの建議を増補・改訂して新聞や雑誌に公表して、政府首脳や官僚たちの考えを変化させようともしていた。だが、その内容はときとして神田が官僚であるがゆえに知りえた政策決定の過程にかんする情報を公にするものであった。そのために、彼は地方官会議の際に政府内部の情報管理の必要性を痛感していた

木戸孝允に警戒されることになった。そして、この会議の開催期間中である明治 8(1875)年 6 月 28 日に「明治 8 年太政官布告第 110 号(「讒謗律」)」、「明治 8 年太政官布告第 111 号(「新聞紙条例」)」が公布され、7 月 7 日に官吏が「新聞紙・雑誌・雑報」で「政務」についての叙述を禁止する通達されたことで(「明治 8 年太政官達第 119 号」)、官僚である彼の発言に対しては政府による規制が加えられることになった。また、明治 9(1876)年 9 月に、兵庫県令から元老院議員に転任したことで、改革を主導する官僚としての地位をも失った。第 7 章では以上のような検討を通じて、神田が優れた官僚、洋学者、思想家であったにもかかわらず、明治 20 年代には顧みられない存在へととなった理由の一端を明らかにした。

Ⅲ. 経済論から経済学の時代へ

とはいうものの、日本における経済学や経済思想の歴史から見ると、官僚に対する発言に規制が加わったことのみを、神田の政治・経済論が忘れられた存在になった理由とするのは不十分である。というのは、政府による官僚の発言への規制が加えられる以前から、日本における経済論のあり方を巡って、これを発信する側の考えに変化が見られるからである。

明六社は当時の名だたる洋学者たちを社員とし、その機関誌として『明六雑誌』を発行していた。明治 7(1874)年には、発行号数 25 号、発行冊数 105,948 冊、販売冊数 80,127 冊(1 号あたり 3,205 冊)に達したこの雑誌は、当時の日本の思想に大きな影響を与えていた。だが、明治 8(1875)年 11 月に刊行した第 43 号をもって停止している¹。これを提案したのは福澤であり、彼は同年 9 月 4 日付の『郵便報知新聞』の社説に掲載した「明六雑誌の出版を止るの議案」で次のように述べている。①「〔明六社の〕設立以來、社中ニ行ハレタル談論演説ノ趣」はいずれ「讒謗律」、「新聞紙例」に抵触すること、②「社員十二八、九ハ官吏」である状況で「七月九日第百十九号ノ官令」により「發論ノ制限」が加わり、また西周の「内地旅行論」や神田孝平の「金貨外出論」のような論文を「今日ニ在テハ發兌」できないこと、③「節ヲ屈シテ律令ニ適シ政府ノ思フ所ヲ迎ヘテ雑誌ヲ出版」する、もしくは「制律ヲ犯シ條令ニ触レ自由自在ニ筆ヲ揮テ政府ノ罪人ト爲ル」といういずれもが選択すべき方法ではなく、上策ではないものの雑誌の出版を停止するしかない(福澤[1875]1989, 239 - 240)。

「明治 8 年太政官布告第 110 号」、「明治 8 年太政官布告第 111 号」が公布、「明治 8 年太

¹ 『明六雑誌』の廃刊にいたるまでの経緯については大久保利謙(1976)を参照のこと。

政官達第 119 号」が通達された状況下では、官吏が政府の政策立案にかんする情報を発信しつつ、その得失を論じながら自らの主張を展開するというスタイルの論文が多くみられる『明六雑誌』は、福澤が指摘するように発行を停止せざるを得ない。だが、このような規制が加わる以前から、『明六雑誌』が単にこのような政策論争の場になることを否定的に考える人物がいた。それは明六社の設立に奔走した森有礼である。西村茂樹は後に森による明六社設立の目的を「米国にては学者は各其学ぶところに従ひ、学社を起して以て互いに學術を研究し、且講談を為して世人を益す…余は本邦も、彼国の学者の如く互に学社を結び、集会講究」することであつたと述懐する(西村 1905, 165)。つまり、森は明六社が「基本的に『学問の場』」(井上 2006, 75)として発展していくことを望んでいたのである。しかし、彼の意図とかけ離れて同社の発刊する『明六雑誌』に掲載される論文はしだいに時事論争へと終始することになる。それゆえに、彼は同誌が政策論争の舞台となりはじめた頃に、「時ノ政事ニ係ハリテ論スルカ如キハ、本来吾社開会ノ主意ニ非ス」と警告するのであつた(森[1875]1976, 4)。

明治 8(1875)年に官吏の発言が規制されるようになったことがあつてか、経済論は「時ノ政事ニ係」わるものから「學術」の「研究」を重視する立場へとしだいに変化していく。このような立場で公刊された初期の代表作としては田口卯吉による『自由交易日本経済論』(明治 11〈1878〉年)を挙げることができる。同書は、彼が大蔵省御用係という官僚であるにもかかわらず出版したこと、さらにこの執筆の動機が「紙幣頭との意見の対立」(井上 2006, 136)であつたということからみれば、極めて重要な意義を持つ。同書は確かに「自由交易ノ日本ニ害ナク益アルコトヲ示」す(田口[1878]1883, 凡例 1)、という田口自身の主張を展開するものであり、この点においては『明六雑誌』で展開された自由・保護貿易論争の系譜に位置づけられる。しかしながら、田口は「時ノ政事ニ係」わる論争についての自らの考えを、建議書を増補・改定して公開する、もしくは官吏であるから知りえた情報をもとに論じる、といったスタイルではなく、「経済學ノ大綱」と「徳川氏以来商業ノ變遷」を考察する(同上, 凡例 1)、という「學術」を「研究」する立場から明らかにしている。このような態度があつたからこそ、政府による官吏の発言に対する規制が強まるなかで同書が出版できたのである。つまり、経済学は「近代的経済制度の設立や運営に役立て」る、もしくは「種々の経済政策を巡る論争に利用」するために「恣意的断片的」な「技術的実目的」で摂取されていたが(杉原 1990, 44)、明治 8(1875)年を境にして、日本の経済状況や経済的課題を学術的に分析するためのツールとしても受け取られるようになったのである。

経済学が学術的な分析の手段として受容されるようになったことで、経済雑誌²における政策論争の内容についても大きな変化が見られるようになる。田口は大蔵省を辞職³した後の明治 12(1879)年より『東京経済雑誌』を、また慶應義塾を中退した犬養毅(安政 2〈1855〉年 - 昭和 7〈1932〉年)が明治 13(1880)年より『東海経済新報』を発行し、両誌で自由・保護貿易論争が展開される。この際に保護貿易論を主張する犬養が J. S. ミル(John Stuart Mill : 1806 - 1873)に依拠して「〔ミルが〕未開の国未だ起らざる国に於いては〔保護貿易〕を已む可からざる政策と明言した」(犬養[1880]1983, 262)と自説の正当性を主張するのに対して、田口は「ミル氏はミルたり、余輩は余輩たり、余輩は未だミル氏とその利害を一にせざるを以て、ミルの自語相違を以て余輩を駁する能はざるなり」(田口[1880]1983, 931)と反論している。つまり、自らの経済論を強調するために欧米の有名な経済学者の名前をその主張から離れて用いるのではなく⁴、欧米の経済学者の学説を体系的に理解したうえで、これを自らの経済論を根拠づけるために用いるという手法が徐々に定着してきたのである。

また、『東京経済雑誌』に田口は「経済学の意義・性質及び研究方法や経済学史に関する論稿」(本庄 1966, 285)を掲載している。このことは彼が経済学を「時事問題を分析し論評するだけ」(杉原 1987, 25)のツールとしてのみではなく、それ自体を学術的に探求されるべきものとして受け止めていたことを示唆する。そして、1880年代半ばになると自己の経済学体系⁵をもつ天野為之(万延元〈1861〉年 - 昭和 13〈1938〉年)のような経済学者が出現し、経済学はしだいに学問として確立していった。

このように経済学がしだいに学問として受容されるようになると、欧米の経済学書の翻訳⁶にも変化が見られるようになる。幕末や明治初期に翻訳された経済書の大半は入門書と

² 経済雑誌については本庄(1966)、杉原(1987)を参照のこと。

³ 田口が大蔵省を辞職したのは『日本開化小史』の出版費用を大蔵省の月給(30 円)で賄いきれなくなりつつあった時期に、沼間守一(天保 14〈1844〉年 - 明治 23〈1890〉年)から高額報酬(月に 70~80 円)で翻訳の仕事が持ち込まれたためである。このときの経緯については松野尾(1996)が詳しい。

⁴ 『明六雑誌』での自由・保護貿易論争のときに、保護貿易論を主張する西村茂樹が「アダムスミスヲシテ三四百年前生マレシメバ、余其必ス自由交易ノ説ヲ主張セザリシコトヲ知ルナリ」(西村[1875]1976, 4: 傍線西村)と述べているのは、自説を展開するうえで経済学者の名前のみを用いた典型例である。

⁵ 天野による『経済原論』、『商政標準』(ともに明治 19〈1886〉年)はその代表的な成果である。また彼は明治 30(1897)年に J. N. ケインズ(John Neville Keynes : 1851 - 1949)の *The Scope and Method of Political Economy*(1890)を翻訳して『経済学研究法』として出版するなど、経済学方法論にも関心を持っていた。なお、天野については池尾(2012)を参照のこと。

⁶ 明治時代の経済学書の翻訳については堀(1935)を参照のこと。

位置づけられるようなものであったが、しだいにイギリス古典派経済学、ドイツ歴史学派経済学の代表的な経済学者の主著が日本でも出版されるようになったからである。この潮流の嚆矢となったのは、林董(嘉永 3(1850)年 - 大正 2(1913)年)が J. S. ミルの *Principles of Political Economy with some of their application to social philosophy*(1848)を『彌兎氏経済論』(全 6 巻 : 明治 8(1875)年 - 明治 15(1882)年)として公刊したことである。その後、スミス(Adam Smith : 1723 - 1790)の *An Inquiry into the Nature and Cause of the Wealth of Nations*(1776)を石川暎作(安政 5(1858)年 - 明治 19(1886)年)が『富國論』(全 3 巻, ただし 3 巻は嵯峨正作との共訳 : 明治 17(1884)年 - 明治 21(1888)年)として、リストの(Friedrich List : 1789 - 1846)の *Das nationale System der politischen Oekonomie*(1841)を同書の英訳版である *The National System of Political Economy*(1885)から大島貞益(弘化 2(1845)年 - 大正 3(1914)年)が『李氏経済論』(全 2 巻 : 明治 22(1889)年)として翻訳、出版した。

日本における経済学は、経済政策を立案するためにそれが断片的に参照されるという時代、日本の経済状況や問題を学術的に分析するために用いられる時代を経て、本格的にそれ自体が学問として探求される時代へと移っていく。このような経済学の歴史のなかで学術的な色彩が極めて薄い神田の経済論はしだいに顧みられなくなり、「経済学者」としての神田は「輸入時代」の先駆者としてのみ評価されるようになった⁷。だが、高等教育機関における日本語での経済学教育という観点に立てば、神田の経済学に対する貢献は重要な意味を持つ。それは彼が『経済小學』の翻訳で経済学の専門用語の訳出や定着に貢献したばかりでなく、日本語による経済学教育の重要性についても十分に理解していたからでもある⁸。そのことは彼が明治 12(1879)年に東京学士会院でおこなった講演、「邦語ヲ以テ教授

⁷ 管見の限りではあるが、神田を経済学の「輸入時代」の代表的人物とする評価を最初におこなったのは福田徳三(明治 7(1874)年 - 昭和 5(1930)年)である。福田([1916]1928)は、日本の経済学の歴史を「輸入時代」、「輸入された経済學を咀嚼し、日本的にして日本の問題に當嵌めた啓蒙時代」、「独逸流の經濟學が入って來た時」、そして福田らが活躍した時代の 4 つの時期に区分し、この「輸入時代」の代表者として神田と福澤の名前を挙げている(福田[1916]1928, 1442 - 1443)。

⁸ 福澤もまた日本語による経済学教育の重要性を痛感して、明治 10(1877)年に『民間経済録』を、明治 13(1880)年には『民間経済録二編』を公刊している。このような点から考えれば、福田([1916]1928)が「輸入時代」の代表者として挙げた神田や福澤にも「輸入された経済學を咀嚼し、日本的にして日本の問題に當嵌め」(福田[1916]1928, 1443)ようなとした態度があったことになる。福田がこの点についてまで十分に明らかにできなかったのは、日本における経済学の潮流のみを時期区分の根拠とするのではなく、神田、福澤といった 1830 年代生まれ、田口、天野、和田垣謙三(万延元(1860)年 - 大正 8(1919)年)、金井

スル大學校ヲ設置スヘキ説」⁹で次のように述べていることから明らかである。「法學ナリ、經濟學ナリ、建築學ナリ、文章學ナリ、善ク外國ノ語ヲ解釋スルモ、我邦ノ情故ニ通熟セサレハ何用アルヤ。寧ロ外國ノ語ヲ解セサルモ、我邦ノ情故ニ通セルノ用便アルニ如サルヘキナリ」(神田 1880, 58), と。

IV. 新たな経済問題と経済思想

1880 年代になると日本の経済状況はそれ以前と比べて大きく変化する。その契機となったのは、明治 14(1881)年に大蔵卿に就任した松方正義による不換紙幣濫発に起因するインフレの収束を目的とした財政政策である。この政策により紙幣インフレは終息し、デフレの長期化が金利の低下をもたらしたことは、1880 年代半ばよりはじまる企業勃興ブームの呼び水となる。他方で、インフレによる好況を享受していた農民たちはデフレの発生により苦境に立たされる。というのは、農産物価格の低下で所得が大幅に減少する一方で、地租が固定されていたことにより実質的な税負担が増加したからである。このような状況に追い込まれた農民たちの中には現金収入を得るために土地を手放す者があらわれ、彼らは小作農や労働者へと転化することになる。加えて、工業部門の目覚ましい発展の影で、農業は相対的に不振であり、農民の貧困は重要な政策上の課題となった。このような経済問題の変化もまた神田の政治・経済論を忘れられたものへとした原因のひとつに挙げることができる。

20 世紀初頭における農民の貧困についての分析のなかには、農村に貨幣経済が十分に浸透していないことを指摘する見解がある。1900 年代初頭に飢饉に陥っていた東北地方を巡回した福田徳三¹⁰は、「農民は自足経済の舊態を改めないに拘らず、行政制度は完全なる貨

延(元治元〈1965〉年 - 昭和 8〈1933〉年)といった 1850 年代半ばから 1860 年代半ば生まれの人物の経済学、経済思想への貢献を分かっているからである。現在でも日本における経済学の歴史の研究にはこのような世代論が強い影響力を持っている。しかしながら、上述の問題があるために日本の経済学、経済思想を研究する際にはこのような世代論を乗り越えていく必要がある。このことに対する本格的な研究は筆者の今後の課題である。

⁹ この講演が論文として東京学士会院の機関紙である『東京学士会院雑誌』に掲載されたのは明治 13(1880)年のことである。そのため、明治 12(1879)年に土居光華が編集した『經世餘論』は『東京学士会院雑誌』よりも先にこの講演の内容を掲載している。なお、『東京学士会院雑誌』は創刊当初、その発行年を記載していなかったが、現在は秋山(2003)により各号の発行年が明らかになっている。

¹⁰ 本稿における福田徳三にかんする記述は井上(2006)に多くを負っている。

幣経済」となっているため、農民たちは「租税を納めるにしろ、其他總て外部との交通」に必要である貨幣を借りなければならず、「借金的自足経済」という状況に陥っている(福田[1903]1926, 1489), と述べている。また、小作農の貧困について分析する柳田國男¹¹(明治 8 (1875) 年 - 昭和 37 (1962) 年)が、明治 40(1907)年 1 月の愛知県農会での講演で、「〔土地の〕所有者の計算から見ても、借主の懐から見ましても借料の金銭であると穀物であるのとは結果に於て大きな差異」があり、(柳田 1910, 278), 金納が有利であるにもかかわらず、北海道を除くほとんどの地域で小作料の「米納の習慣」が残っている(同上, 287), と論じたことも地主と小作の双方が貨幣経済によってもたらされる利益を十分に理解していないとの考えによるものである。

福田と柳田はまた農民たちが貨幣経済のなかでの経済主体として営利意識に極めて乏しいという共通の指摘をおこなっている。福田は「〔東北の〕飢饉地の農民」たちの多くが「己れの食はないものは之を生産しない」、いわゆる「自足経済」の段階にあり(福田[1903]1926, 1492), それゆえに「経済學の言葉を以て云へば、欲望の發展の度の未だ遅れて居」る状態にとどまり(同上, 1496 - 1497), 「生活の状態を進めやう、欲望を増進せしめやうといふ奮發心が少しもないからこそ、彼等には貯蓄心がない、彼等の生産高は誠に少」ない原因となっている(同上, 1499), と指摘する。また柳田は「農民の習性が經濟界の變遷に随伴するの活氣に乏しいこと、即ち農業の惰性」が「小作料が米で支拂はるゝ現在の有様」の原因であり(柳田 1910, 279), 「新なる經營方法を發見するの能力に於て缺け」るものの、これを「不便とも感」じない「小農」、これを「發見」することすら「是非なきものとあきらめてしまつて居」る「小作」、「米納の慣習を保守」する方が「利益である」と考える「地主」のように、「頭腦が遲鈍」である農民がいる限り、「米納制」は改まらない(同上, 287 - 288), と断じた。

このように農民の貧困問題の原因を把握した福田と柳田はさらに類似した解決策を提示する¹²。福田は「縣農會・郡農會或は縣知事等」が「命令を下」しても農民たちの「社會上・經濟上の進歩」を望むことはできず、彼らが「貨幣經濟の先禮を受ける」ことで、「自足經濟を漸次に脱却して、近世の營利經濟企業制度に移」る必要があると言ひ(福田[1903]1926,

¹¹ 本稿における柳田國男にかんする記述は藤井(2006)に多くを負っている。

¹² 農業の停滞や農民の貧困の原因に、農村に貨幣経済が十分に浸透していないこと、農民の営利意識が乏しいことを挙げ、これらの問題を自立した経済主体に農民を育成することで解決しようとする提言は、福田や柳田のほかに東畑精一(明治 32 (1899) 年 - 昭和 58 (1983) 年)がおこなっている。柳田と東畑との関係などを含めて篠崎(2008)の示唆するところは極めて重要である。

1508), 柳田は「地主小作人雙方の智力を開發」して, 「教育ある農民が獨立に自己の立場から米納制の得失を判断」できるようにしていかなければならない(柳田 1910, 288), と主張した。

他方で, 神田の「税法改革ノ議」, 「田税改革議」, 『田税新法』, さらに「税法私言」における税制改革論はすべてが農村に貨幣經濟が浸透しているとの前提によって構築される。また, 「税法私言」では, 「小作」たちが「地主」から土地を借りる際には, できるだけ「貸賃」の少ないことを望み, これが多いことを望む「地主」と「協議」して「約束」を取り交わす(神田 1873a, 176), と両者が対等に契約を取り交わすと想定する。しかしながら, 実際には上述のように 20 世紀の初頭においても農村には貨幣經濟は浸透することはなく, また柳田が「小作人の多いところではそれ〔米納小作料〕で厭やなら來年から貸さぬ」と「地主」が言うために, 「小作人は借りられないでは困るから金納にしようと言つて見ません」(柳田 1910, 288), というように地主と小作は決して対等な契約関係にはなかった。これらの神田の想定に加えて, 福田や柳田のように特定の人びとの經濟主体としての自立を疑問視する思想が支配的な潮流となると, 神田のように「人民」の大多数を政治・經濟主体として自立しているという前提で構築される思想は¹³, 「樂觀的」なものとして位置づけられてしまう。これらが原因となり神田は經濟思想史のなかでも忘れられた存在となったのである。

だが, 經濟上の諸問題を解決しようとする議論の前提である經濟主体として自立していない「經濟的弱者」という視点は, 社会問題の解決を先導しようとするエリート層が作り出した「偶像」であるかもしれない。かりに「經濟的弱者」が「偶像」にすぎないのであれば, 神田の思想は時代を超えた意義を持つと考えることができる。

加えて言うならば, さまざまな社会・經濟問題の解決の糸口を伝統的な「共同体」の「自治」にみつけようとする考えは時代を超えて出現する。この「共同体」による「自治」の慣習を高く評価し, 後の時代に大きな影響を与えたのは確かに柳田國男である¹⁴。たとえば彼は, 20 世紀以降に結成された数多くの組合が「自らの目的を亡失して, 兎角少數野心家の利用

¹³ たとえば, 「税法私言」で神田は, 江戸時代にあつては「經濟家」が「均田ノ説」を唱え, 「豪富ヲ殺キ貧民ヲ助クル政」をおこなったために「地主」が凋落したが, 明治政府は「才智勉勵ノ徒ヲ進メ, 昏愚懶惰ノ徒ヲ斥」ける政策であるので, 「地主」は日を追って増加していくと述べるように(神田[1873a]1993, 176), 自作農が土地を失う原因を「昏愚懶惰」に求める一方で, 「地主」と「小作」は双方が「協議」して「約束」を交わすと述べるように(同上, 176), 經濟にかんする「小作」の知識を疑問視することはない。

¹⁴ 「郷土会」(1910 年結成)と「地域主義研究会」(1976 年結成)とは「柳田の學問」を媒介にして「時を隔てながらも…共鳴している」(篠崎 2008, 265), という評価は示唆に富む。

機關へと墮落」(柳田 1931, 345)していった遠因が江戸から明治へとの変革期にあるとして次のように言う。明治維新によって「新國家主義の尖端に立ち、新らしく政府の官吏となった舊い士族達」は「農工商等が曾て各自の階級内で、それぞれに營んでいた舊時代の自治組合の消長については深い理解を缺いていた」(同上, 345 - 346), と。しかし、この柳田の理解は変革期の支配的な思想を言い表したものに過ぎない。それは江戸から明治へと大きく価値観が変動した時代に生きながらも、江戸時代の「共同体」における「自治」の慣習を高く評価し、この慣習の利点を明治時代にも継承しようとしていた神田の業績に柳田が言及していないからである¹⁵。

¹⁵ 「共同体」における「自治」の慣習を明治期になって神田が活用した具体例としては兵庫県令としての「民會」の開設を挙げることができる。また、彼の県令時代には兵庫・神戸から三田に至る三田往還の整備がなされている。この整備は県が主導したものではなく、沿道の 22 町村が「合議之上」、「費金を投」じ、「力役を孚施」し、「地面を捨」てることにより完成させたものである(神戸市立博物館所蔵「廣告」)。このことを高く評価した神田は、上記の内容を「廣告」として三田往還の神戸・兵庫側と三田側に掲げている。つまり、神田による県政の結果、兵庫県内の「人民」は自主的な政治・経済活動をより一層促進していったのである。なお、神田の兵庫県政については本稿では「民會」の開設にしか触れることができなかった。この三田往還の整備をはじめ、兵庫運河の開削、神戸港の築港など彼の県令時代には県下でさまざまなインフラ整備がすすんでいる。これに神田の政治・経済論がどのように反映されていたのかを明らかにしていくことは、筆者の残された課題である。

史料 神田孝平著作目録

神田の著作目録は古くは神田乃武(1910)、吉野(1927[1995])で作成され、これまでに
いては本庄(1973)がひとつの到達点になっている。しかしながら、慶應 4(1868)年に彼が
数多く公表した論文の掲載誌が明確ではなく、また晩年に彼が数多く公表した考古学関連
の論文が完全に網羅されていないという問題点がある。この難点を克服するために、本稿
は現段階で調査が可能なものに限ってだが、彼の著作目録を作成する¹。

種別	タイトル	冊	出版年 (和暦)	出版年 (西暦)	出版社、お よび掲載誌	注記
単著	『田税新法』	1	明治5年	1872年	不明	
	『世事要言』	1	明治6年	1873年	鳩居堂	
	Notes on ancient stone implements, &c., of Japan	1	明治17年	1884年	Kokubunsha	原文神田孝平、英訳神田乃武。
	『日本太古石器考』		明治19年	1886年	叢書閣	
翻訳書	『和蘭王兵学校掟書』		文久2年	1862年	不明	
	『経済小學』	2	慶応3年	1867年	紀伊國屋源兵衛	
	『西洋経済小學』	2	慶応4年	1868年	紀伊國屋源兵衛	『経済小學』の後刷本。
	『和蘭政典』	2	明治元年		不明	
	『泰西商会法則』	1	明治2年	1869年	不明	
	『性法略』	1	明治4年	1871年	紀伊國屋源兵衛	
	『星學圖説』	3	明治4年	1871年	紀伊國屋源兵衛	
	『和蘭司法職制法』	1	明治5年	1872年	文部省	
	『和蘭邑法』	2	明治5年	1872年	文部省	
編集書	『數學教授本』	4	不明一 明治4年	不明一 1871年		巻一(神田孝平編): 出版年不明、巻二(神田乃武編): 明治3年、巻三(川田九万編): 明治3年、巻四(児玉俊三): 明治4年。巻ごとに編者は異なるも全巻神田孝平編著である。
	『頼山陽実南帖』	1	明治12年	1879年	神田孝平 (私家本)	
写本として 流布した後に 公刊	『和蘭美政録』	1	文久元年6 月	1861年		オランダの探偵小説で「ヨンケル・ファン・ロデレイキー一件」と「青騎兵並右家族吟味一件」の2編からなる。前者は『花月新誌』第22号(明治10(1877)年9月4日発行)から第36号(明治11(1878)年2月14日発行)に連載され、明治19(1886)年に神田孝平訳、成島柳北編『楊牙兒奇談』として公刊される。また、後者については『日本之法律』に連載されたことではじめて公表される。
	『農商辨』	1	文久元年 12月	1862年		明治12(1879)年に土居光華編『經世餘論: 評点』により公刊。

¹ 現段階の調査では神田の存命中の主要雑誌である『共存雑誌』、『東京経済雑誌』、『東海経済新報』に彼は記事を投稿していない。また、『神戸港新聞』には神田が論文などを投稿していたとされるが、この新聞は一部分しか現存しておらず(神戸市立中央図書館所蔵)、現存部分では神田の投稿を確認することができなかった。神田が存命していた時期の新聞、雑誌などをさらに調査し、彼の著作目録をより完全なものへと仕上げていくことは今後の課題である。

種別	タイトル	冊	出版年 (和暦)	出版年 (西暦)	出版社、お よび掲載誌	注記
著作集	『經世餘論：評点』	1	明治12年	1879年	正榮堂	土居光華による編集、批評。
	『淡崖遺稿』	1	明治43年	1910年	神田乃武 (私家本)	
論文など	「日本國當今急務五ヶ條の事」		慶應4年4月10日	1868年	『中外新聞』第12号	
	「夫婦同寝多少の限ある話」		慶應4年4月23日	1868年	『中外新聞』第16号	『西洋情史』の抄訳、唐通居士の筆名で公表。
	「重版論」		慶應4年4月25日	1868年	『中外新聞』第17号	
	「江戸市中改革仕方案」		慶應4年4月27日	1868年	『中外新聞』第18号	
	「諭言一則」		慶應4年閏4月3日	1868年	『中外新聞』第19号	翻訳、唐通居士の筆名で公表。
	「諭言一則」		慶應4年閏4月	1868年	『中外新聞』外篇第8号	翻訳、唐通居士の筆名で公表。
	「人心一致説」		慶應4年5月1日	1868年	『遠近新聞』第10号	唐通居士の筆名で公表。
	「西洋諸國公事裁判の事」		慶應4年5月4日	1868年	『中外新聞』第33号	
	「諭言一則」		慶應4年5月23日	1868年	『遠近新聞』第23号	唐通居士の筆名で公表。
	「日本國中諸宗寺院惣数」		慶應4年5月30日	1868年	『遠近新聞』第27号	唐通居士の筆名で公表。
	「諭言一則」		慶應4年5月	1868年	『中外新聞』外篇第11号	唐通居士の筆名で公表。
	「褒功私説」		慶應4年	1868年	『西洋雑誌』巻4	
	「議院考一則」		明治3年	1870年	『中外新聞』第41号	唐華陽の筆名で公表。
	「民選議院可設立ノ議」		明治7年9月25日	1874年	『日新眞事誌』第3周年第118号	唐華陽の筆名で公表。
	「財政變革ノ説」		明治7年9月	1874年	『明六雑誌』第17号	
	「國樂ヲ振興スヘキノ説」		明治7年10月	1874年	『明六雑誌』第18号	
	「民選議院ノ時未タ到ラサノ説」		明治7年10月	1874年	『明六雑誌』第19号	
	「紙幣引換懇願録：貨幣四録ノ一」		明治7年12月	1874年	『明六雑誌』第22号	
	「正金外出歎息録：貨幣四録ノ二」		明治7年12月	1874年	『明六雑誌』第23号	
	「紙幣成行妄想録：貨幣四録ノ三」		明治8年1月	1875年	『明六雑誌』第26号	
	「貨幣病根療治録：貨幣四録ノ四」		明治8年3月	1875年	『明六雑誌』第33号	
	「貨幣四録附言」		明治8年4月	1875年	『明六雑誌』第34号	
	「鐵山ヲ開クベキノ議」		明治8年5月	1875年	『明六雑誌』第37号	
	「東京數學會社雜誌題言」		明治10年11月	1877年	『東京數學會社雜誌』第1号	
	「邦語ヲ以テ教授スル所ノ大學校ヲ設置スヘキ説」		明治13年	1880年	『東京學士會院雜誌』第1編3冊	
	「清英戰鬪ノ際清兵力英公主ヲ虜ニセシコトノ訛伝ナルヲ弁ス」		明治15年	1882年	『東京學士會院雜誌』第3編2冊	

種別	タイトル	冊	出版年 (和暦)	出版年 (西暦)	出版社、お よび掲載誌	注記
論文など	「支那人肉ヲ食フノ件」		明治15年	1882年	『東京學士會 院雜誌』第3編 8冊	
	「萬國言語一致説」		明治16年	1883年	『東京學士會 院雜誌』第4編	
	「學術ノ上進ヲ謀ルノ議」		明治16年	1883年	『東京學士會 院雜誌』第5編	
	「孔子公道ヲ説カサルノ 疑」		明治17年	1884年	『東京學士會 院雜誌』第6編 2冊	
	「先師梅里先生を祭るの 文」		明治18年9 月	1885年	『梅里餘稿』	明治18(1885)年4月4日におこなわれた杉田 成卿の27回忌における「祭文」。
	「文章論ヲ読ム」		明治18年	1885年	『東京學士會 院雜誌』第7編 ノ1	
	「古銅劔の記」		明治19年4 月	1886年	『人類學會報 告』第1巻第3 号	
	「第四版圖解」		明治19年5 月	1886年	『人類學會報 告』第1巻第4 号	
	「婚禮を凶禮に擬す」		明治19年5 月	1886年	『人類學會報 告』第1巻第4 号	
	「竈蓋を以て新婦の頭上 を覆」		明治19年5 月	1886年	『人類學會報 告』第1巻第4 号	
	「新婚者に水を濺ぐ」		明治19年5 月	1886年	『人類學會報 告』第1巻第4 号	
	「第六版圖解」		明治19年 10月	1886年	『人類學會報 告』第1巻第8 号	淡崖の号で公表。
	「曆法改良論」		明治19年	1886年	『東京學士會 院雜誌』第8編 ノ4	
	「奥羽巡回報告」		明治20年1 月	1887年	『東京人類學 會報告』第2巻 第11号	
	「埴輪ノ事」		明治20年1 月	1887年	『東京人類學 會報告』第11 号	淡崖の号で公表。
	「岩木山神社石櫃ノ記」		明治20年2 月	1887年	『東京人類學 會報告』第2巻 第12号	
	「古鈴圖解，着色石版圖」		明治20年2 月	1887年	『東京人類學 會報告』第2巻 第12号	
	「銅鐸圖解，石版圖付」		明治20年3 月	1887年	『東京人類學 會報告』第2巻 第13号	
	「内耳鍋ノ話，圖入」		明治20年4 月	1887年	『東京人類學 會報告』第2巻 第14号	
	「曲玉圖解，着色石版圖 付」		明治20年6 月	1887年	『東京人類學 會報告』第2巻 第16号	

種別	タイトル	冊	出版年 (和暦)	出版年 (西暦)	出版社、お よび掲載誌	注記
論文など	「古土器圖解、石版圖附」		明治20年6月	1887年	『東京人類學會報告』第2巻第16号	
	「銅鏃の事、圖入」		明治20年7月	1887年	『東京人類學會報告』第2巻第17号	
	「古史中銅鐸ノ事」		明治20年9月	1887年	『東京人類學會報告』第2巻第19号	淡崖迂夫の号で公表.
	「津輕ノ好古家藤田氏ヨリ送ラレタル古物ノ記、圖入り」		明治20年9月	1887年	『東京人類學會報告』第2巻第19号	淡崖迂夫の号で公表.
	「銅劔、鑄型、拓本入」		明治20年9月	1887年	『東京人類學會報告』第19号	淡崖迂夫の号で公表.
	「石の下駄、圖板附」		明治20年10月	1887年	『東京人類學會報告』第3巻第20号	淡崖の号で公表.
	「飛驒國古墳上段の下に石槨の有リし事、圖入」		明治20年10月	1887年	『東京人類學會報告』第3巻第20号	淡崖の号で公表.
	「土中出現經卷實見記」		明治20年10月	1887年	『東京人類學會報告』第3巻第20号	淡崖の号で公表.
	「河内國千塚ヨリ出タル陶枕、圖入」		明治20年12月	1887年	『東京人類學會報告』第3巻第22号	淡崖の号で公表.
	「瓶ヶ岡土偶圖解、前號石版圖の解」		明治20年12月	1887年	『東京人類學會報告』第3巻第22号	淡崖の号で公表.
	「銅銚型二關セル江藤氏ノ報告」		明治21年2月	1888年	『東京人類學會報告』第3巻第24号	淡崖の号で公表.
	「第二十二版圖解」		明治21年2月	1888年	『東京人類學會報告』第3巻第24号	淡崖の号で公表.
	「銅鐸出処考」		明治21年3月	1888年	『東京人類學會報告』第3巻第25号	
	「第二十三版圖解」		明治21年3月	1888年	『東京人類學會報告』第3巻第25号	淡崖の号で公表.
	「曲玉ノ有無如何」		明治21年4月	1888年	『東京人類學會報告』第3巻第26号	淡崖の号で公表.
	「第二十四版圖解」		明治21年4月	1888年	『東京人類學會報告』第3巻第26号	淡崖の号で公表.
	「第二十六版圖解」		明治21年7月	1888年	『東京人類學會報告』第3巻第29号	淡崖の号で公表.
	「御物大石器ニ似タル石器(石版圖付)」		明治21年10月	1888年	『東京人類學會報告』第4巻第32号	淡崖の号で公表.
	「飛驒ノ石器(圖入)三件」		明治21年11月	1888年	『東京人類學會報告』第4巻第33号	淡崖の号で公表.

種別	タイトル	冊	出版年 (和暦)	出版年 (西暦)	出版社、お よび掲載誌	注記
論文など	「史前器所藏之原由(圖入)」		明治21年 12月	1888年	『東京人類學 會報告』第4卷 第34号	淡崖の号で公表。
	「東西地主考」		明治21年	1888年	『東京學士會 院雜誌』第10 編ノ10	
	「第二十七版圖解」		明治22年7 月	1889年	『東京人類學 會報告』第4卷 第41号	淡崖の号で公表。
	「第二十九版圖解」		明治22年8 月	1889年	『東京人類學 會報告』第4卷 第42号	淡崖の号で公表。
	「第二十八版圖解」		明治22年 12月	1889年	『東京人類學 會報告』第5卷 第46号	淡崖の号で公表。
	「飛驒國各種石冠略圖說 明」		明治23年7 月	1890年	『東京人類學 會報告』第5卷 第52号	淡崖の号で公表。
	「第三十一版圖解(石版圖 附)」		明治23年 10月	1891年	『東京人類學 會報告』第6卷 第55号	淡崖の号で公表。
	「古物圖解」		明治24年1 月	1891年	『東京人類學 會報告』第6卷 第58号	
	「第二十二版圖解」		明治24年6 月	1891年	『東京人類學 會報告』第6卷 第63号	淡崖の号で公表。
	「六頭雷斧の答」		明治24年 10月	1891年	『東京人類學 會報告』第7卷 第67号	淡崖の号で公表。
	「石槌ノ小ナルモノ(圖入)」		明治25年2 月	1892年	『東京人類學 會報告』第7卷 第71号	淡崖の号で公表。
	「第三十三版ノ圖解」		明治25年8 月	1892年	『東京人類學 會報告』第7卷 第77号	淡崖の号で公表。
	「越後ノ石棒」		明治26年8 月	1893年	『東京人類學 會報告』第8卷 第89号	淡崖の号で公表。
	「土偶及土版」		明治30年4 月	1897年	『東京人類學 會報告』第12卷 第133号	淡崖の号で公表。絶筆。
建議書、 議案など	「會議法則案」		慶応4年1 月	1868年	『新聞叢書』卷 4	
	「税法改革ノ議」		明治2年4 月	1869年	『議案録』第4	公議所における議案
	「漢土及第法御参用可然 之建白」		明治2年4 月	1869年	『公議所日誌』 第8上	公議所における議案
	「敕令御廃止可然議」		明治2年6 月	1869年	『公議所日誌』 第18上	公議所における議案
	「田税改革議」		明治3年6 月	1870年		
	「地方裁判所ノ議ニ付建 白」		明治6年5 月	1873年		
	「税法私言」		明治6年9 月26日	1873年	『東京日日新 聞』	陸奥宗光宛建議書、同年10月7日付『東京日 日新聞』に掲載。
	「税法問答」		明治6年9 月26日	1873年	『日新眞事誌』	上述の建議書、同年10月7日付『日新眞事 誌』に掲載。
	「愚見十二條」		明治6年11 月	1873年		渡辺清宛建議書。早稲田大学所蔵。
	「元兵庫縣事務引續演説」		明治9年9 月	1876年		兵庫縣令退任時の引継ぎ資料。兵庫縣公館 県政資料室所蔵。

参考文献一覧

【法令，通達など】

- 大蔵省. 「明治 5 年大蔵省第 25 号」内閣官報局編編『明治年間法令全書』（復刻版）第 5 巻 - 1, 原書房, 1974 年 : 532 頁.
- 一. 「明治 5 年大蔵省第 83 号」内閣官報局編, 同上書 : 647 頁.
- 一. 「明治 5 年大蔵省第 146 号」内閣官報局編, 同上書 : 689 - 690 頁.
- 一. 「明治 6 年大蔵省第 186 号」内閣官報局編編『明治年間法令全書』（復刻版）第 6 巻 - 1, 原書房, 1974 年 : 932 頁.
- 行政官. 「明治元年第 726 号(行政官布告)」内閣官報局編編『明治年間法令全書』（復刻版）第 1 巻, 原書房, 1974 年 : 288 - 289 頁
- 租税頭. 「眞價調方之順序各府縣へ達」(明治 5 年 9 月), 大蔵省(農商務省會計検査院)編, 大内兵衛・土屋喬雄校『明治前期財政經濟史料集成』改造社, 1933 年 : 314 - 318 頁.
- 太政官. 「慶応 4 年第 612 号(布告)」, 同上書, 251 - 252 頁.
- 一. 「明治 4 年太政官第 170 号(布告)」内閣官報局編『明治年間法令全書』（復刻版）第 4 巻, 原書房, 1974 年 : 114 - 138 頁.
- 一. 「明治 4 年太政官第 175 号(布告)」内閣官報局編, 同上書 : 139 - 141 頁.
- 一. 「明治 4 年太政官第 560 号」内閣官報局編, 同上書 : 375 - 377 頁.
- 一. 「明治 4 年太政官第 563 号」内閣官報局編, 同上書 : 377 頁.
- 一. 「明治 4 年太政官第 609 号(布告)」内閣官報局編, 同上書 : 411 - 413 頁.
- 一. 「明治 4 年太政官第 623 号(達)」内閣官報局編, 同上書 : 420 - 429 頁.
- 一. 「明治 4 年太政官第 687 号」内閣官報局編, 同上書 : 459 - 463 頁.
- 一. 「明治 5 年太政官第 50 号(布告)」内閣官報局編, 前掲書 : 59 頁.
- 一. 「明治 5 年太政官第 117 号(布告)」内閣官報局編, 同上書, 第 5 巻 - 1 : 88 頁.
- 一. 「明治 6 年太政官第 272 号(布告)」内閣官報局編, 前掲書, 第 6 巻 - 1 : 403 - 421 頁.
- 一. 「明治 7 年太政官達第 107 号」内閣官報局編『明治年間法令全書』（復刻版）第 7 巻 - 1, 原書房, 1975 年 : 336 頁.
- 一. 「明治 8 年太政官布告第 110 号」内閣官報局編『明治年間法令全書』（復刻版）第 8 巻 - 1, 原書房, 1975 年 : 150 - 151 頁.

- 一. 「明治 8 年太政官布告第 111 号」内閣官報局編，同上書：152 - 155 頁.
- 一. 「明治 8 年太政官達第 70 号」内閣官報局編，同上書：608 頁.
- 一. 「明治 8 年太政官達第 71 号」内閣官報局編，同上書：609 頁.
- 一. 「明治 8 年太政官達第 119 号」内閣官報局編，同上書：650 頁.
- 一. 「明治 9 年太政官達第 75 号」内閣官報局編『明治年間法令全書』（復刻版）第 9 卷一
1，原書房，1975 年：322 - 323 頁.
- 一. 「明治 18 年太政官布告第 7 号」内閣官報局編『明治年間法令全書』（復刻版）第 18
卷一1，原書房，1982 年：9 - 12 頁.

兵庫県. 「明治 5 年兵庫縣第 105 号」(兵庫県公館県政資料館所蔵).

- 一. 「明治 5 年兵庫縣第 110 号」(同上).
- 一. 「明治 5 年兵庫縣第 120 号」(同上).
- 一. 「明治 5 年兵庫縣第 122 号」(同上).
- 一. 「明治 5 年兵庫縣第 142 号」(同上).
- 一. 「明治 5 年兵庫縣第 258 号」(同上).
- 一. 「明治 6 年兵庫縣第 487 号」(同上).
- 一. 「明治 7 年兵庫縣第 194 号」(同上).
- 一. 「明治 7 年兵庫縣第 226 号」(同上).
- 一. 「明治 7 年兵庫縣第 275 号」(同上).
- 一. 「明治 8 年兵庫縣第 182 号」(同上).
- 一. 「明治 8 年兵庫縣無号」(同上).

輔相. 「明治 2 年第 675 号」内閣官報局編『明治年間法令全書』（復刻版）第 2 卷，原書房，
1974 年：281 - 284 頁.

【文献】

青山霞村. 1928. 『山本覺馬』同志社.

秋山勇造. 2003. 「東京学士会院と『東京学士会院雑誌』」『人文研究：神奈川大学人文学
会誌』151 号，神奈川大学：99 - 116 頁.

麻生弼吉. [1869a]1928. 「商税ヲ増シ，農税ヲ減スルノ議」吉野作造編『明治文化全集』
第 4 卷，憲政編，日本評論社：153 頁.

- 一. [1869 b]1928. 「商税及ヒ港税ヲ増ノ議」吉野作造編，同上書：153 - 154 頁.

- 荒木利定・高田保光・小菅清直. [1873]1953. 「堺縣申出」我妻栄・土屋喬雄・福島正夫・林茂編『明治初年地租改正基礎資料』上巻, 有斐閣: 451 - 452 頁.
- 阿部正弘. [1849]1995. 「伊勢守殿御渡, 口達之覚」石井良助・服部弘司編『幕末御触書集成』第6巻, 岩波書店: 42 - 44 頁.
- 池尾愛子. 2012. 「天野為之と『マクロ経済学』の形成: 経済学史上の再評価」『早稲田商学』第431号: 349 - 387 頁.
- 石川一三夫. 1987. 『近代日本の名望家と自治: 名誉職制度の法社会史的研究』木鐸社.
- 一. 2002. 「福沢諭吉の地方自治論: 法思想家としての一側面」安西敏三, 岩谷十郎, 森征一編著『福澤諭吉の法思想: 視座・実践・影響』慶應義塾大学出版会: 91 - 127 頁.
- 伊東榮. 1916. 『伊東玄朴傳』玄文社.
- 稲田正次. 1960. 『明治憲法成立史』上巻, 有斐閣.
- 稲田雅洋. 2000. 『自由民権の文化史: 新しい政治文化の誕生』筑摩書房.
- 犬養毅. [1880]1983. 「保護税論」第一編ノ二, 『東海経済新報』(復刻版)第八号, 日本経済評論社: 261 - 263 頁.
- 井上馨・吉田清成. [1871]1933. 「内國税法改正見込正院へ上申」大蔵省(農商務省會計検査院)編, 大内兵衛・土屋喬雄校, 前掲書, 改造社: 309.
- 井上琢智. 1992. 「日本経済思想史研究—課題と展望」経済学史学会編『経済学史—課題と展望』九州大学出版会: 241 - 245 頁.
- 一. 2006. 『黎明期日本の経済思想: イギリス留学生・お雇い外国人・経済学の制度化』日本評論社.
- 井上哲次郎. 1905. 『日本朱子學派之哲學』富山房.
- 植手通有. 1974. 『日本近代思想の形成過程』岩波書店.
- 上宮正一郎. 1994. 「W.エリスの「経済学」教育」『国民経済雑誌』第169巻4号: 39 - 60 頁.
- 梅村又次・中村隆英編. 1983. 『松方財政と殖産興業政策』東京大学出版会.
- 魚澄惣五郎. 1960. 『西宮市史』第2巻, 西宮市役所.
- 圓城寺清. 1895. 『大隈伯昔日譚』立憲改進黨々報局.
- 大石嘉一郎. 2007. 『近代日本地方自治の歩み』大月書店.
- 大久保健晴. 2010. 『近代日本の政治構想とオランダ』東京大学出版会.

- 大久保利謙. 1967. 『明治啓蒙思想集』 筑摩書房.
 一. 1976. 『明六社考』 立体社.
- 大久保利通. [1868]1927. 「木戸孝允への書翰」(明治元年閏四月二日) 大久保利和, 牧野伸顕, 大久保利武編『大久保利通文書』2, 日本史籍協會: 257 - 268 頁.
 一. [1873]1928. 「立憲政體に關する意見書」大久保利和, 牧野伸顕, 大久保利武編『大久保利通文書』5, 日本史籍協會: 182 - 211 頁.
 一. [1874]1928. 「殖産興業に關する建議書」大久保利和, 牧野伸顕, 大久保利武編, 同上書: 561 - 566 頁.
- 大久保利通・井上馨. [1871]1933. 「三府下地券發行之儀正院伺」大蔵省(農商務省會計検査院)編, 大内兵衛・土屋喬雄校, 前掲書: 308 頁.
- 大島清・加藤俊彦・大内力. 1972. 『人物・日本資本主義』第1巻, 東京大学出版会.
- 大島真理夫. 1991. 『近世農民支配と家族・共同体』 御茶の水書房.
- 大島美津子・佐藤誠朗・古厩忠夫・溝口敏麿. 1990. 『新潟県の百年』 山川出版社.
- 大塚武松. 1927. 『百官履歴』上巻, 日本史籍協會.
 一. 1928. 『百官履歴』下巻, 日本史籍協會.
- 大山敷太郎. 1935. 「幕末の財政紊亂」日本經濟史研究所編『幕末經濟史研究』臨川書店: 239 - 296 頁.
- 荻生徂徠. [執筆年不詳]1902. 「徂徠先生答問書」下, 井上哲次郎, 蟹江義丸共編『日本倫理彙編』卷之六, 育成會: 181 - 203 頁.
 一. [1717]1902. 『辨道』, 同上書: 11 - 27 頁.
- 奥田晴樹. 2001. 『日本の近代的土地所有』 弘文堂.
- 生越利昭. 2011. 「明治啓蒙における經濟思想の展開: 福沢諭吉を中心に」佐々木武・田中秀夫編著『啓蒙と社会: 文明觀の変容』京都大学学術出版会: 393 - 434 頁.
- 落合功. 2008. 『大久保利通: 国権の道は經濟から』 日本經濟評論社.
- 尾佐竹猛. 1925. 『維新前後に於ける立憲思想: 帝國議會史前記』 文化生活研究會.
- 開成所. [1868]1934. 開成所編『會議之記』尾佐竹猛編『新聞會叢』岩波書店: 413 - 461 頁.
- 角田茂. 1992. 「太政官制・内閣制下の元老院: 職制と勅任官人事を中心に」明治維新史学会編『明治維新の政治と権力』吉川弘文館.
- 加田哲二. 1962. 『日本社会經濟思想史』 慶応通信.

- 加藤弘之. [1869]1928. 「田地町地面勝手ニ賣買ノ議」吉野作造編, 前掲書 : 143 頁.
- 一. 1870. 『真政大意』卷下, 山城屋佐兵衛.
 - 一. [1874]1994. 「民選議院設立スルノ疑問」『日新眞事誌』第 2 周年 218 号, 『日新眞事誌』(複製版)4, ペリかん社 : 281 - 282 頁.
 - 一. 1909. 「蕃書調所に就て」『史學雜誌』20 編 7 号 : 80 - 93 頁.
 - 一. 1910. 「小序」神田乃武編『神田孝平略傳』神田乃武 : 序 1 - 5 頁.
- 神長倉眞民. 1943. 『明治維新財政經濟史考』東邦社.
- 川口浩. 1992. 『江戸時代の經濟思想 : 「經濟主体」の生成』勁草書房 .
- 一. 2001. 「江戸時代の「經濟思想空間」」『早稲田政治經濟學雜誌』(早稲田大学)345 : 48 - 72 頁.
 - 一. 2004. 「日本の經濟思想世界 : 「十九世紀」の企業者・政策者・知識人」川口浩編著『日本の經濟思想世界 : 「十九世紀」の企業者・政策者・知識人』日本經濟評論社 : 1 - 29 頁.
- 川崎勝. 1995. 「シモン・フィッセルリングと「經濟學原理序論」 : 津田真道と西周への「筆記口授」, 『南山經濟研究』13(3) : 227 - 249 頁.
- 神田厚. 1994. 「神田家系図」タリイピアセンター歴史民俗資料館『第三回企画展 明治近代国家の推進者神田孝平』タリイピアセンター : 10 頁.
- 神田孝平. [1862]1879. 『農商辨』土居光華編『評点經世餘論』正榮堂 : 1 - 27 頁.
- 一. 1867a. 『經濟小學』上編, 紀伊國屋源兵衛.
 - 一. 1867b. 『經濟小學』下編, 紀伊國屋源兵衛.
 - 一. [1868a]1934. 「會議法則案」尾佐竹猛編『新聞會叢』岩波書店 : 455 - 458 頁.
 - 一. 1868b. 「日本國當今急務五ヶ條の事」『中外新聞』第 12 号 : 8 丁.
 - 一. 1868c. 「重版論」『中外新聞』第 17 号 : 2 - 3 丁.
 - 一. 1868d. 「江戸市中革仕方案」『中外新聞』第 18 号 : 2 - 4 丁.
 - 一. 1868e. 「褒功私説」『西洋雜誌』卷 4, 江戸開物社 : 5 - 14 丁.
 - 一. 1870a. 「議院考一則」『中外新聞』第 41 号 : 3 - 5 丁.
 - 一. [1870b]1879. 「田稅改革議」, 土居光華編, 前掲書 : 35 - 52 頁.
 - 一. 1871. 『性法略』求故堂.
 - 一. 1872a. 『和蘭邑法』文部省.
 - 一. 1872b. 『和蘭州法』文部省.
 - 一. 1872c. 『田稅新法』出版社不明.
 - 一. [1873a]1993. 「稅法私言」『東京日日新聞』第 499 号, 『東京日日新聞』(複製版)3, 日本図書センター : 176 頁.

- 一. 1873b. 「愚見十二条」(渡邊清宛建言書：早稲田大学所蔵).
 - 一. [1874a]1994. 「民選議院可設立ノ議」『日新眞事誌』第3周年第118号, 『日新眞事誌』(複製版)6, ペリかん社:264頁.
 - 一. [1874b]1976. 「財政變革ノ説」『明六雜誌』(復刻版)第17号, 立体社:1 - 5丁.
 - 一. [1874c]1976. 「民選議院ノ時未タ到ラサルノ論」『明六雜誌』(復刻版)第19号, 立体社:2 - 3丁.
 - 一. [1874d]1976. 「紙幣引換懇願録：貨幣四録ノ一」『明六雜誌』(復刻版)第22号, 立体社:7 - 8丁.
 - 一. [1874e]1976. 「正金外出歎息録：貨幣四録ノ二」『明六雜誌』(復刻版)第23号, 立体社:7 - 8丁.
 - 一. [1875a]1976. 「紙幣成行妄想録：貨幣四録ノ三」『明六雜誌』(復刻版)第26号, 立体社:7 - 9丁.
 - 一. [1875b]1976. 「貨幣病根療治説：貨幣四録ノ四」『明六雜誌』(復刻版)第33号, 立体社:6 - 9丁.
 - 一. [1875c]1976. 「貨幣四録附言」『明六雜誌』(復刻版)第34号, 立体社:4 - 7丁.
 - 一. [1875d]1976. 「鐵山ヲ開クベキノ議」『明六雜誌』(復刻版)第37号, 立体社:6 - 8丁.
 - 一. 1876. 「従前兵庫縣事務引続演説」(兵庫縣公館縣政資料館所蔵).
 - 一. 1880. 「邦語ヲ以テ教授スル大學校ヲ設置スヘキ説」東京學士會院編纂『東京學士會院雜誌』(複製版)第1編第3冊:51 - 60頁.
 - 一. 1885. 「先師梅里先生を祭るの文」杉田成卿『梅里餘稿』杉田盛(私家本):「祭文」3 - 8丁.
 - 一. [出版年不詳]『數學教授本』卷一, 求古堂.
 - 一. 1910. 『淡崖遺稿』神田乃武(私家本).
- 神田茂. 1970. 「本邦における被害地震の日本暦の改元について」(寄書), 日本地震学会編『地震』23(4):335 - 336頁.
- 神田乃武. 1910. 『神田孝平略傳』神田乃武(私家本).
- 木戸孝允. [1868a]1931. 「版籍奉還に關する建言書案」木戸公傳記編纂所編『木戸孝允文書』8, 日本史籍協會:25 - 26頁.
- 一. [1869b]1931. 「五箇条御誓文の條文草案」木戸公傳記編纂所編, 同上書:31 - 33頁.

- 一. [1870]1931. 「政令一途に關する意見書」木戸公傳記編纂所編, 同上書 : 98 - 103 頁.
 - 一. [1871]1931. 「立法・行政に關する意見書」木戸公傳記編纂所編, 同上書 : 53 - 70 頁.
 - 一. [1873a]1931. 「憲法制定の建議書」木戸公傳記編纂所編, 同上書 : 118 - 128 頁.
 - 一. [1873b]1930. 「伊藤博文宛書簡」(明治 6 年 11 月 20 日), 木戸公傳記編纂所編『木戸孝允文書』5, 日本史籍協會 : 100 - 102 頁.
 - 一. [1875a]1933. 「木戸孝允日記」(明治 8 年 6 月 8 日), 妻木忠太編『木戸孝允日記』3, 日本史籍協會 : 193 頁.
 - 一. [1875b]1933. 「木戸孝允日記」(明治 8 年 6 月 12 日), 同上書 : 195 頁.
 - 一. [1875c]1933. 「木戸孝允日記」(明治 8 年 6 月 14 日), 同上書 : 196 頁.
 - 一. [1875d]1933. 「木戸孝允日記」(明治 8 年 6 月 15 日), 同上書 : 196 - 197 頁.
 - 一. [1875e]1933. 「木戸孝允日記」(明治 8 年 6 月 16 日), 同上書 : 197 頁.
 - 一. [1875f]1933. 「木戸孝允日記」(明治 8 年 6 月 18 日), 同上書 : 197 頁.
 - 一. [1875g]1930. 「大久保利通宛書簡」(明治 8 年 6 月 20 日), 木戸公傳記編纂所編『木戸孝允文書』6, 日本史籍協會 : 148 - 149 頁.
 - 一. [1875h]1930. 「大久保利通宛書簡」(明治 8 年 6 月 20 日), 同上書 : 149 - 150.
 - 一. [1875i]1933. 「木戸孝允日記」(明治 8 年 6 月 20 日), 妻木忠太編, 前掲書 : 198 - 199 頁.
 - 一. [1875j]1930. 「伊藤博文宛書簡」(明治 8 年 6 月 22 日), 木戸公傳記編纂所編, 前掲書 : 150 - 151 頁.
 - 一. [1875k]1930. 「伊藤博文宛書簡」(明治 8 年 6 月 25 日), 同上書 : 157 - 159 頁.
 - 一. [1876]1931. 「町村會速行并に國會開設に關する意見書」, 木戸公傳記編纂所編, 前掲書 : 165 - 176 頁.
- 岐阜縣不破郡教育委員會. 1927. 『不破郡史』上卷, 不破郡教育委員會.
- 黑板勝美, 國史大系編集會. 1936. 『續徳川實紀』第 5 篇, 吉川弘文堂.
- 幸田成友. [1934]1972. 「江戸と大坂」幸田成友『幸田成友著作集』第 2 卷, 中央公論社 : 5 - 77 頁.
- 小室正紀. 1999. 『草莽の經濟思想 : 江戸時代における市場・「道」・權利』御茶の水書房.
- 一. 2003. 「日本經濟思想史 : 江戸から明治へ : 江戸時代經濟思想史研究の二十年」

- 『経済学史学会年報』43：68 - 84 頁.
- 一. 2004. 「大坂両替商草間直方における『融通』」川口浩編著，前掲書：33－66頁.
- 近藤門造. [1869]1928. 「禁止田地賣買之議」吉野作造編，前掲書：151頁.
- 坂入長太郎. 1988. 『明治前期財政史：資本主義成立期における財政の政治過程（明治維新 - 明治二三年）』酒井書店.
- 佐久間象山. [1842]1971. 「海防に関する藩主宛上書」佐藤昌介・植手通有・山口宗之校注
『渡辺崋山 高野長英 佐久間象山 横井小楠 橋本左内』日本思想大系 55, 岩波書店,
1971：262 - 282 頁.
- 澤田章. 1921. 『世外侯事歴維新財政談』中，岡百世
- 篠崎尚夫. 2008. 『東畑精一の経済思想：協同組合，企業者，そして地域』日本経済評論社.
- 島津忠寛. [1853]1910. 「八月十五日日向國佐土原城主嶋津淡路守忠寛上書」東京帝國大學
文科大學史料編纂掛編纂『大日本古文書』幕末外國關係文書之二，東京帝國大學：
109 - 118 頁.
- 新修神戸市史編纂委員会. 1992. 『新修神戸市史』歴史編 3，神戸市.
- 一. 1994. 『新修神戸市史』歴史編 4，神戸市.
- 杉原四郎. 1987. 『日本の経済雑誌』日本経済評論社.
- 一. 1990. 『日本の経済思想家たち』日本経済評論社.
- 住谷悦治. 1934. 『日本経済學の一齣』大畑書店.
- 一. 1958. 『日本経済學史』ミネルヴァ書房.
- 高田眞治. 1941. 『日本儒學史』地人書館.
- 田口卯吉. [1878]1883. 『自由交易日本經濟論』經濟雜誌社.
- 一. [1880]1983. 「自由交易論第二章：保護ヲ要スルノ職業ハ不利益ノ職業ナリ」『東京經濟雜誌』（復刻版）第 44 号，日本経済評論社：929 - 931 頁.
- 田崎哲郎. 1969. 「神田孝平の民選議院論をめぐって 1」『愛知大学文学論叢』（40），愛知
大学文学会：49 - 67 頁.
- 一. 1970. 「神田孝平の民選議院論をめぐって 2」『愛知大学文学論叢』（45），愛知
大学文学会：107 - 131 頁.
- 太政官. [1868]1990. 『太政官日誌』第 2，石井良助編『太政官日誌』第 1 卷，東京堂出版：
7 - 10 頁.

- 田中慎一．1997．「明治前期民事判決にみる肥料経済(1)」『経済学研究』47(2)，北海道大学：132 - 139 頁．
- 垂井町．1996．『新修垂井町史』通史編，垂井町．
- 地方官．[1875a]1928．『地方官會議日誌』卷 14，吉野作造編，前掲書：312 - 313 頁．
- 一．[1875b] 1928．『地方官會議日誌』卷 15，同上書：313 - 322 頁．
- 一．[1875c] 1928．『地方官會議日誌』卷 16，同上書：322 - 323 頁．
- 一．[1875d] 1928．『地方官會議日誌』卷 17，同上書：324 - 328 頁．
- 一．[1875e] 1928．『地方官會議日誌』卷 18，同上書：328 - 334 頁．
- 塚谷晃弘．1960．『近代日本経済思想史研究』雄山閣．
- 一．1970a．「本多利明」塚谷晃弘・蔵並省自校注『本多利明 海保青陵』日本思想大系 44，岩波書店，1970：443 - 473 頁．
- 一．1970b．「江戸時代における経世家の二つの型一本多利明と海保青陵の場合一」塚谷晃弘・蔵並省自校注，同上書，421 - 442 頁．
- 津田真道．[1862]2001．『天外獨語』大久保利謙・桑原伸介・川崎勝編『津田真道全集』上，みすず書房：62 - 73 頁．
- 一．1871．「性法略序」，神田孝平『性法略』求古堂：首 3 - 4 丁．
- 一．[1874a]1976．「保護税ヲ非トスル説」『明六雑誌』（復刻版）第 5 号，立体社：1 - 3 丁．
- 一．[1874b]1976．「政論ノ三」『明六雑誌』（復刻版）第 12 号，立体社：3 - 6 丁．
- 一．[1875a]1976．「貿易權衡論」『明六雑誌』（復刻版）第 26 号，立体社：6 - 7 丁．
- 一．[1875b]1976．「情欲論」『明六雑誌』（復刻版）第 34 号，立体社：8 - 9 丁．
- 津田道治．1940．『津田真道』東京閣．
- 土井利位．[1842a]1995．「天保十三寅年八月九日・土井大炊頭殿御渡，大目付江」石井良助・服部弘司編，前掲書：33 - 34 頁．
- 一．[1842b]1995．「天保十三寅年九月十日・大炊頭殿御渡，大目付江」石井良助・服部弘司編，同上書：34 頁．
- 東京大学百年史編集委員会．1984．『東京大學百年史』通史 1，東京大学．
- 徳田良治．[1940]1959．「わが国における町村会の起源：明治九年布告一三〇号『金穀公借共有物取扱土木起功規則』について」明治史料研究連絡会編『明治権力の法的構造』御茶の水書房：24 - 42．頁

- 徳富蘇峰. 1888a. 「隠密なる政治上之變遷(第 2) : 田舎紳士」『國民之友』第 16 号 : 1 - 6 頁.
- 一. 1888b. 「隠密なる政治上之變遷(第 3) : 生活と教育との刺激」『國民之友』第 17 号 : 1 - 6 頁.
- 一. 1888c. 「隠密なる政治上之變遷(第 5) : 中等民族將に生成せんとす」『國民之友』第 20 号 : 6 - 9 頁.
- 豊田寛三・加藤泰信・末広利人. 1986. 『大分県の百年』山川出版社.
- 中野目徹. 1999. 「解説 明六社と『明六雑誌』」山室信一・中野目徹校注『明六雑誌』(上), 岩波書店 : 433 - 470 頁.
- 西村茂樹. [1875]1976. 「自由交易論」『明六雑誌』(復刻版)第 29 号, 立体社 : 3 - 6 丁.
- 一. 1905. 『往時録』(泊翁全書第 2 集), 西村家圖書部.
- 橋本左内. [1857 頃]1971. 「制産に関する建議書」佐藤昌介・植手通有・山口宗之校注『渡辺崋山 高野長英 佐久間象山 横井小楠 橋本左内』日本思想大系 55, 岩波書店 : 536 - 537 頁.
- 速水融. 2003. 『近世日本の経済社会』麗沢大学出版会.
- 坂野潤治. 2007. 『未完の明治維新』ちくま新書.
- 尾藤正英. 2006. 『江戸時代とはなにか』岩波書店.
- 兵庫県. 1880 頃. 「兵庫県史料」34 分冊, 謄写版(兵庫県公館県政資料館所蔵).
- 広瀬順皓. 1997. 「解説」日本史籍協会編『百官履歴』北泉社 : 499 - 508 頁.
- 深谷克己. 1969. 『寛政期の藤堂藩 : 藩政改革と農民の対応』三重県郷土資料刊行会.
- 福澤諭吉. [1872]1880. 『學問ノスゝメ』初編, 福澤諭吉『學問ノスゝメ』(合本)福澤諭吉 : 1 - 16 頁.
- 一. [1873a]1880. 『學問ノスゝメ』2 編, 同上書 : 17 - 32 頁.
- 一. [1873b]1880. 『學問ノスゝメ』3 編, 同上書 : 33 - 48 頁.
- 一. [1874a]1880. 『學問ノスゝメ』4 編, 同上書 : 49 - 70 頁.
- 一. [1874b]1880. 『學問ノスゝメ』5 編, 同上書 : 71 - 86 頁.
- 一. [1875]1989. 「明六雑誌ノ出版ヲ止ルノ議案」『郵便報知新聞』第 768 号(明治 8 年 9 月 4 日), 郵便報知新聞刊行会編『郵便報知新聞』(復刻版), 柏書房 : 239 - 240 頁.
- 一. 1899. 『福翁自傳』時事新報社.

- 福島正夫. 1962. 『地租改正の研究』有斐閣.
- 福島正夫・徳田良治. [1939]1956. 「明治初年の町村会」明治史料研究連絡会編『地租改正と地方自治制』御茶の水書房：121 - 280 頁.
- 福田徳三. [1903]1926. 「社会問題としての飢饉」福田徳三『経済学研究』第 5 集下，同文館：1460 - 1512.
- 一. [1916]1928. 「経済学者中の偉大なる非経済学者」福田徳三『経済学研究』（廉価版）第 3 分冊，同文館：1435 - 1451 頁.
- 藤井隆至. 2006. 「柳田国男：協同組合の思想家」大森郁夫編『日本の経済思想』1，日本経済評論社：119 - 157 頁.
- 藤田幽谷. [1815]1916. 『勸農或問』瀧本誠一編『日本経済叢書』巻 20，日本経済叢書刊行會.
- 帆足龍吉. [1869]1928. 「市廛ノ法ヲ設ケ，地稅ヲ納メシムベキノ議」吉野作造編，前掲書：143 頁.
- 堀經夫. 1935. 『明治経済学史』弘文堂書房.
- 一. 1948. 『新修明治経済学史』（上），高島屋出版部.
- 本庄栄治郎. 1937. 「幕末の商税論」『経済論叢』（京都大学）第 44 巻 5 号：53 - 65 頁.
- 一. 1964. 「石田梅岩から海保青陵へ，さらに神田孝平へ」『商経学叢』（近畿大学）No.27：1 - 27 頁.
- 一. 1966. 『日本経済思想史研究』上，日本評論社.
- 一. 1971a. 「神田孝平および吉野作造博士の著作について」『日本学士院紀要』第 29 巻 2 号：113 - 122 頁.
- 一. 1971b. 『先学遺文』清文堂出版.
- 一. 1973. 『神田孝平：研究と資料』清文堂出版.
- 本多利明. [1795]1935. 『自然治道之辨』横川四郎編，本庄栄治郎解題『本多利明集』近世社会経済学説大系第 1，誠文堂，1935：251 - 264 頁.
- 一. [1798a]1970. 『西域物語』下，塚谷晃弘・蔵並省自校注，前掲書，144 - 163 頁.
- 一. [1798b]1970. 『西域物語』上，塚谷晃弘・蔵並省自校注，同上書，89 - 115 頁.
- 一. [1798c]1970. 『経世秘策』巻下，塚谷晃弘・蔵並省自校注，同上書，22 - 43 頁.

- 松方正義．[1869]1931．「聖諭ニ對フルノ議」大蔵省(農商務省會計検査院)編，大内兵衛・土屋喬雄校『明治前期財政經濟史料集成』第1巻，改造社：510 - 511 頁．
- 一．[1874a]1953．「右回答」我妻栄・土屋喬雄・福島正夫・林茂編，前掲書：452 頁．
- 一．[1874b]1933．「地租ヲ改正スル原由ヲ太政官ニ稟明ス」大蔵省(農商務省會計検査院)編，大内兵衛・土屋喬雄校，前掲書，改造社：343 - 344 頁．
- 一．[1882]1933．『地租改正報告書』大蔵省(農商務省會計検査院)編，大内兵衛・土屋喬雄校，同上書：1 - 151 頁．
- 丸山眞男．1952．『日本政治思想史研究』東京大学出版会．
- 三島憲之．2003．「日本經濟思想史：經濟政策思想と經濟構想：明治期經濟思想研究の回顧と展望」『經濟学史学会年報』44：84 - 95 頁．
- 水島司．2007．「イギリス東インド会社のインド支配」小谷汪之編『南アジア史 2 中世・近世』山川出版社：293 - 324 頁．
- 源了圓．1972．『徳川合理思想の系譜』中央公論社．
- 宮崎ふみ子．1979．「蕃書調所＝開成所に於ける陪臣使用問題」『東京大学史紀要』東京大学史資料室：1 - 24 頁．
- 宮田純．2009．「本多利明の經濟思想：享和元年成立『長器論』を中心として」『日本經濟思想史研究』第9号：1 - 22 頁．
- 南森茂太．2008a．「神田孝平の自由貿易論解釈：津田真道との比較において」『日本經濟思想史研究』第8号：25 - 41 頁．
- 一．2008b．「神田孝平『農商辨』における商の『利』：税制改革論を中心に」『經濟学史研究』50 - 1：62 - 78 頁．
- 一．2010．「神田孝平における政治体制論の展開：「仁政」から「會議」への展開を中心に」『日本經濟思想史研究』第10号：19 - 35 頁．
- 一．2011．「明治初期における神田孝平の税制・財政改革案：歳出削減による減税構想としての再評価」『經濟學論究』（関西学院大学）第64巻第4号，関西学院大学經濟学部研究会：109 - 138 頁．
- 一．2012．「神田孝平の兵庫県政：「民會」の開設とその構想について」『經濟學論究』（関西学院大学）第65巻第4号，関西学院大学經濟学部研究会：145 - 174 頁．
- 村田氏壽・佐々木千尋．[1866]1922．『續再夢紀事』巻5(復刻版)，日本史籍協會．
- 明治財政史編纂會．1904．『明治財政史』第1巻，明治財政史發行所．

- 茂木陽一. 1986. 「大小区制下における町村の位置について」『社會經濟史學』 52(4) : 483 - 513 頁.
- 一. 1991. 「廃藩置県後の地方制度形成過程について : 『大蔵省考課状』「戸籍寮 戸籍ノ部」の紹介」『三重法経』 91 : 74 - 20 頁.
- 本山幸彦. 1978. 『本居宣長』 清水書院
- 森有礼. [1869]1928. 「租税之議」吉野作造編, 前掲書 : 142 頁.
- 一. [1875]1976. 「明六社第一年回演説」『明六雑誌』(復刻版)第 30 号, 立体社 : 1 - 5 丁.
- 森本轟. 1996. 『ウィリアム・エリスの経済思想 : 古典派経済学の流れのなかで』 晃洋書房.
- 矢嶋道文. 1990a. 「日本型重商主義思想の成立—本多利明・佐藤信淵」杉原四郎・逆井孝仁・藤原昭夫・藤井隆至編著『日本の経済思想四百年』日本経済評論社 : 137 - 148 頁.
- 一. 1990b. 「日本型重商主義思想の展開 : 佐久間象山・横井小楠」杉原四郎・逆井孝仁・藤原昭夫・藤井隆至編著, 同上書, 149 - 159 頁.
- 一. 2003. 『近世日本の「重商主義」思想研究 : 貿易思想と農政』お茶の水書房.
- 柳河春三. 1867. 「西洋雑誌」『西洋雑誌』 卷 1, 江戸開物社 : 1.
- 柳田國男. 1910. 『時代ト農政』 聚精堂.
- 一. 1931. 『明治大正史世相篇』 朝日新聞社.
- 山口功二. 1994. 「ニュースの発見(2) : 『東京日日新聞』と岸田吟香のジャーナリズム」『評論・社会科学』 同志社大学人文学会 : 65 - 108 頁.
- 山本覚馬. [1868]1928. 「管見」青山霞村, 前掲書 : 263 - 291 頁.
- 横井小楠. 1860. 『国是三論』佐藤昌介・植手通有・山口宗之校注, 前掲書, 438 - 465 頁.
- 横川四郎編, 加田哲二解題. 1936. 『福澤諭吉, 神田孝平集』(近世社会経済学説大系第 15), 誠文堂新光社.
- 横田冬彦. 2009. 『天下泰平』(日本の歴史 16)講談社.
- 吉野作造. [1927] 1995. 「明治文化に対する神田孝平先生の貢献」吉野作造著『吉野作造選集 11 : 開国と明治文化』岩波書店 : 203 - 215 頁.
- 一. 1934. 『明治文化全集』(第 9 卷経済篇)日本評論社.
- 吉原健一郎. 1980. 『江戸の町役人』 吉川弘文館.

- 脇田修. 1975. 「近世都市の建設と豪商」岩波書店編『岩波講座日本歴史』9, 岩波書店 : 156 - 194 頁.
- 渡辺隆喜. 2001. 『明治国家の形成と地方自治』吉川弘文館.
- 渡邊与五郎. 1985. 『シモン・フィッセリング研究』文化書房博文社.
- Graafland, H. H. [1852]1857. *Grondtrekken der Staatshuishoudkunde*, B. Dekema.
- Soyeda, Jiuichi. 1893. “The Study of Political Economy in Japan” , *The Economic Journal*, 3 : pp. 334 - 339.
- Vissering, Simon. [成立年不詳]. “De beginselen der Staatshuishoudkunde” (川崎勝訳「経済学序説」川崎勝, 前掲論文 : 237 - 239 頁).